

国立大学における男女共同参画推進の実施に関する
第6回追跡調査報告書

平成22年1月6日

社団法人国立大学協会
教育・研究委員会 男女共同参画小委員会

国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第6回追跡調査報告書

前文	3
I. 調査の概要	5
II. 男女共同参画の現状:統計調査結果	
1. 大学における女性比率	6
2. 大学の意思決定機関等における女性比率	11
3. 専門分野別の女性比率	12
4. 非常勤講師の状況	24
5. 採用および昇任	25
6. 職員の状況	27
7. 「女性学・ジェンダー研究関連授業」の開講状況	32
8. 育児介護休業等の利用者数	37
9. 保育施設の設置状況	42
III. 男女共同参画の推進状況に関する調査結果	
1. 男女共同参画に関する広報や啓発活動	46
2. 男女共同参画を推進するための指針(規則・規定)等の制定	48
3. 男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置	49
4. 統計的資料の整備と問題点の分析	50
5. 教員の採用における公募システムの確立	52
6. 女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定	53
7. ポジティブ・アクション	54
8. 女性教職員の昇進の拡大	56
9. 女性教員数・比率の組織評価項目の組み入れ	57
10. 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進	58
11. 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策	60
12. 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善	61
13. 大学の意思決定の場への女性の登用	63
14. 教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備	64
15. セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備	65
16. 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善	67
17. その他の方策	68

IV. 各大学の新たな取り組み及び第2期中期目標・中期計画(素案)における対応	69
V. 総括	112
VI. 添付資料	
A. 第6回追跡調査の集計結果	117
B. 大学別保育施設・設備などの設置状況	125
C. 第6回追跡調査票(インターネット調査票)	156
D. 大学別女性教員比率一覧	179
男女共同参画小委員会委員名簿	182

前 文

1999年（平成11）6月、男女共同参画社会基本法が制定され、国立大学協会では、2000年（平成12）6月、通常総会に於いて2010年（平成22年）までに国立大学の女性教員比率を20%に引き上げるという目標を了承し、国立大学における男女共同参画社会の実現に取り組んできた。

本報告書は、男女共同参画社会の形成の促進に関する各国立大学の実施状況について2009（平成21）年7～8月に行った、「第6回追跡調査」時点の状況をまとめている。本報告書によれば、国立大学に於ける教員（助手を除く）の女性比率は、前回の調査結果（11.8%）に比べて改善が見られるものの、12.1%に止まっている。また各大学の学部構成、職位、その他の特徴等によって差異が見られるが、全体として上昇の度合いは緩慢であり、2010年の目標到達は極めて困難な見通しとなっている。

男女共同参画社会の実現は、大学教職員のワーク・ライフ・バランスの向上にもつながる重要な努力目標である。本報告書に記載されている先進大学の取組み等を参照し、各大学の更なる自主的な努力を期待したい。なお、来年は目標達成に向けた最後の年であり、大きな節目となる年である。引続き同様の調査を行うとともに、この10年間の総括に向けた検討を開始することを小委員会で確認している。

本報告書の作成に当たっては、国立大学協会 教育・研究委員会 男女共同参画小委員会 専門委員の長沼 誠子 教授（秋田大学）、加野 芳正 教授（香川大学）、及び事務局の多大な御支援を得たことを記し、感謝の意を表します。

社団法人国立大学協会

教育・研究委員会 男女共同参画小委員会委員長

濱 口 道 成(名古屋大学長)

【男女共同参画推進に関する国立大学協会の調査活動などの経緯】

- 1999年（平成11）11月 旧国大協 第3・第4常置委員会合同「男女共同参画に関するワーキング・グループ」を設置
- 2000年（平成12）6月 「国立大学における男女共同参画を推進するために（報告書）」を総会にて承認
- 2001年（平成13）10月 「国立大学男女共同参画推進の実施状況追跡調査」を実施
- 2002年（平成14）11月 「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第1回追跡調査報告書」を発行
- 2002年（平成14）12月 「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第2回追跡調査」を実施
- 2004年（平成16）4月 新国大協 企画委員会に「男女共同参画に関するワーキング・グループ」を所属替え
- 2005年（平成17）9月 「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第3回追跡調査」を実施
- 2006年（平成18）4月 教育・研究委員会 男女共同参画小委員会を設置
- 2007年（平成19）3月 国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第2回追跡調査報告書」を発行
- 2007年（平成19）3月 「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第3回追跡調査報告書」を発行
- 2007年（平成19）7月 「第4回国立大学男女共同参画推進の実施状況追跡調査」を実施
- 2007年（平成19）12月 「第7回大学改革シンポジウム -国立大学法人における男女共同参画の在り方-」を内閣府と共催
- 2008年（平成20）2月 「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第4回追跡調査報告書」を発行
- 2008年（平成20）7月 「第5回国立大学男女共同参画推進の実施状況追跡調査」を実施
- 2009年（平成21）2月 「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第5回追跡調査報告書」を発行
- 2009年（平成21）7月 「第6回国立大学男女共同参画推進の実施状況追跡調査」を実施
- 2010年（平成22）2月 「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第6回追跡調査報告書」を発行

I. 調査の概要

国立大学協会は、2000年（平成12年）6月の総会において、『国立大学における男女共同参画を推進するために－報告書－』を採択した。さらに翌年6月に開催された第3常置委員会において、今後10年間にわたって男女共同参画推進状況を継続的に調査することを決定した。その目的は、大学における女性の雇用および教育関連の実情把握のための調査資料の整備、共通のデータベースの構築と必要に応じて各大学への情報提供を行えるような情報の集積である。これまで、2001年（平成13年）10月、2002年（平成14年）12月、2005年（平成17年）9月、2007年（平成19年）7月、2008年（平成20年）7月の5回にわたり、追跡調査を実施している。本調査は、第6回目の追跡調査である。

調査方法は、第3回追跡調査以降、インターネット方式による質問紙調査を導入している（添付資料参照）。

調査内容は、第5回追跡調査に準じ、Ⅰ. 統計調査（男女共同参画の現状、女性学・ジェンダー研究関連授業の開講状況、育児・介護支援制度の利用と施設・設備の整備状況）、Ⅱ. 男女共同参画の推進状況に関する調査（17項目）、Ⅲ. 男女共同参画の推進状況に関する報告から構成されている。

調査対象は、2009年（平成21年）5月1日現在設置の86大学とし、回収率は100%であった。

調査時期は、2009年（平成21年）7月から8月であった。

Ⅱ. 男女共同参画の現状:統計調査結果

本調査項目は、男女共同参画の現状として、「大学の教員および意思決定機関の構成員、非常勤講師、学生、職員の現状」、「女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況」、「育児・介護支援制度の利用と施設・設備の整備状況」を明らかにするものである。

ここでは、2009年（平成21年）の調査時点における状況について述べ、あわせてこれまでの追跡調査結果等から、その推移の状況についても述べていく。

1. 大学における女性比率

国立大学における学生および教員の女性比率の全体像をみるために、学部、修士課程、博士課程の卒業生および教員の女性比率について、追跡調査の年度ごとの推移を図Ⅱ-1-1に示した。

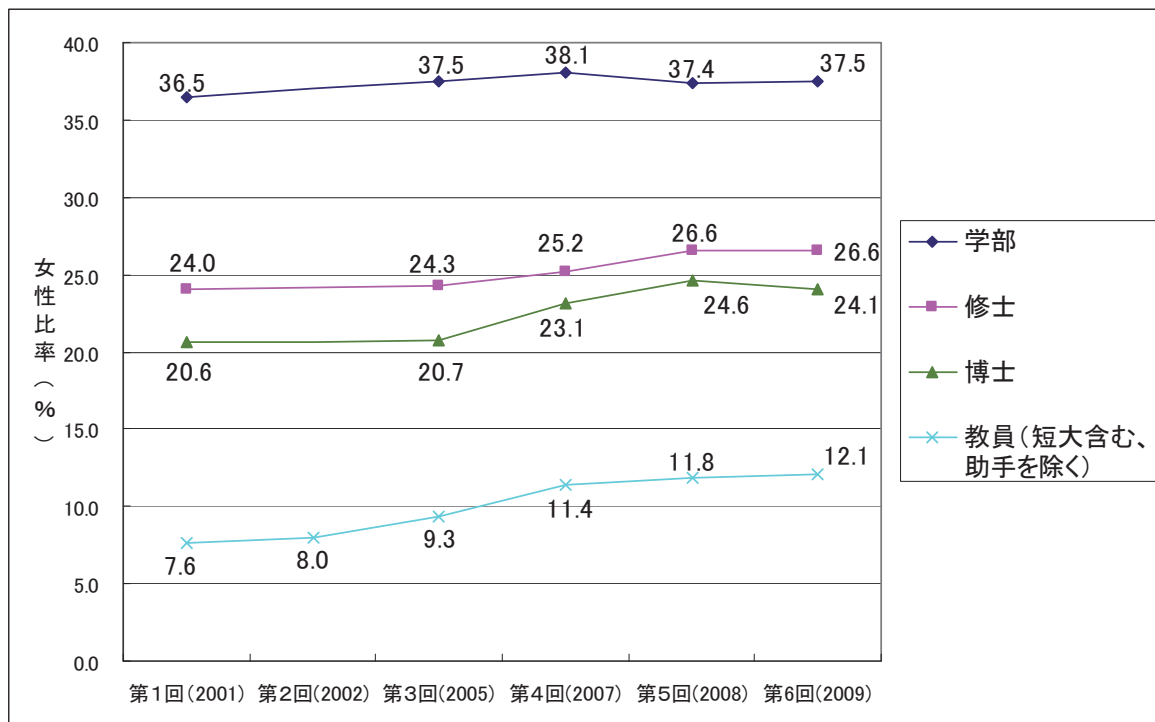
本調査（2009年）における女性比率は、学部卒業生 37.5%、修士課程修了者 26.6%、博士課程修了者 24.1%であり、教員（助手を除く）は 12.1%（助手・助教を除くと 10.4%）であった。

年度ごとの推移をみると、第1回調査時点（2001年）と比較して、学部学生は 1.0 ㊦増、修士課程は 2.6 ㊦増、博士課程は 3.5 ㊦増になっている。一方、教員の女性比率は、第1回調査（2001年）7.6%、第2回調査（2002年）8.0%、第3回調査（2005年）9.3%、第4回調査（2007年）11.4%、第5回調査（2008年）11.8%、本調査 12.1%（助手・助教を除く 10.4%）と年々微増傾向にある。経年変化をみると、学生の女性比率はほぼ横ばい状態であると言えるが、第3回調査（2005年）以降4年間における修士課程修了者及び博士課程修了者の女性比率は、それぞれ 2.3 ㊦及び 3.4 ㊦上昇しており、各大学の女性研究者養成にかかる積極的な取り組みが反映されつつあることがうかがえる。しかしながら、教員の女性比率の伸びは、第3回から第4回調査までの2年間（2005年～2007年）で 2.1 ㊦増であったのに対し、前回及び今回調査では、それぞれ 0.4 ㊦及び 0.3 ㊦の増にとどまった。国立大学においては、女性比率の増加に向けてさらなる取り組みが求められる。

2000年（平成12年）6月の『国立大学における男女共同参画を推進するために一報告書一』『国立大学における男女共同参画を推進するための提言』による「女性教員の比率を2010年まで20%に引き上げる」という目標の達成は、このままの推移では困難な状況というほかない。

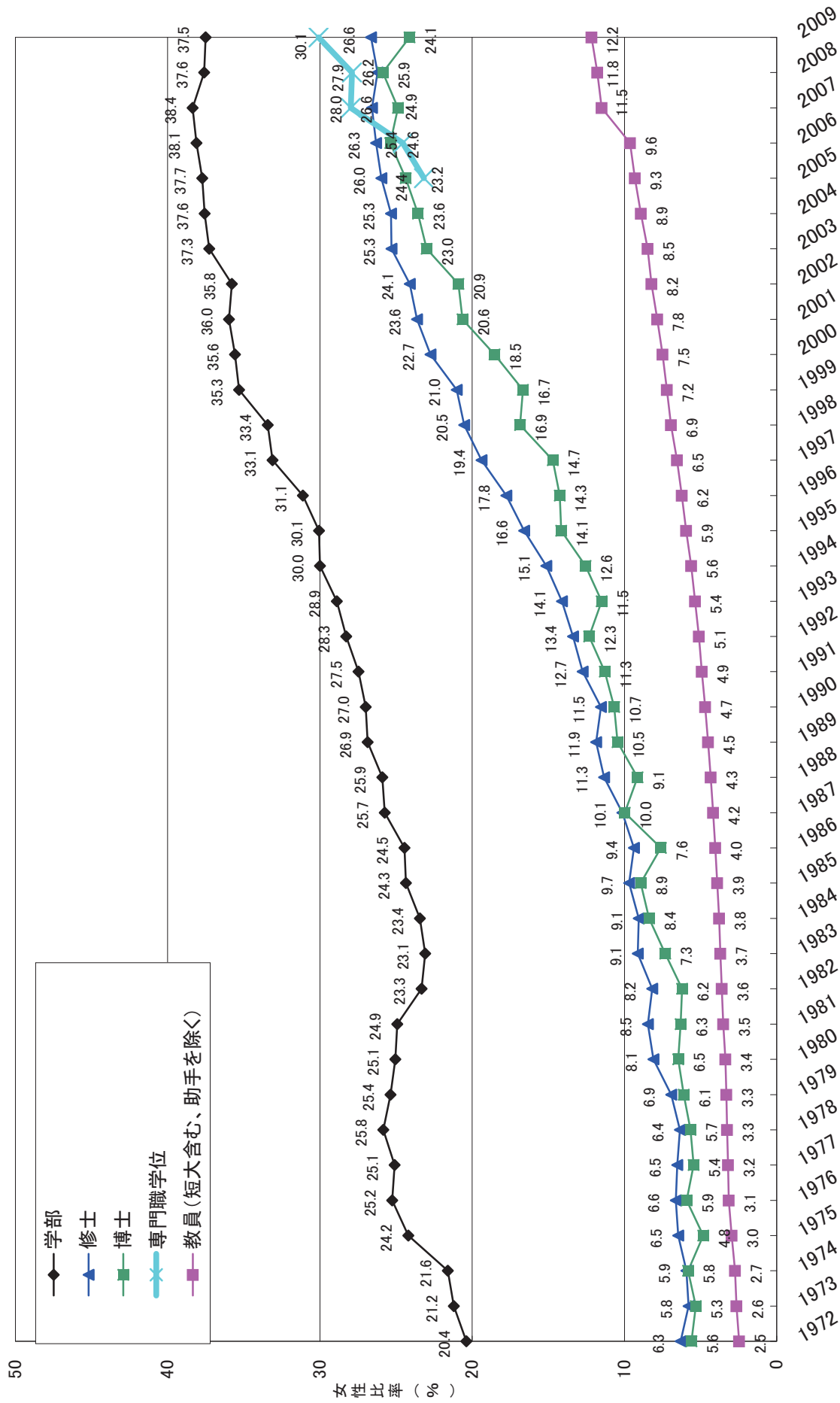
なお、長期的な経年変化を見るため、図Ⅱ-1-2では学校基本調査の値を使用しているが、理事の算定方法等が本調査と異なるため、女性教員比率に若干の相違がある。

図Ⅱ-1-1 追跡調査年度の学部学生、修士学生、博士学生および教員（助手除く）の女性比率



※第2回調査では学生について調査を行っていない。

なお、第4回調査からは学校教育法の改正により従来の助手が「助手」及び「助教」に分けられ、助教がデータに含まれるようになった。



図Ⅱ-1-2 国立大学における学部、修士課程、博士課程、専門職学位課程の卒業生および教員の女性比率の推移
 出典：学校基本調査報告書（2009年は速報値）

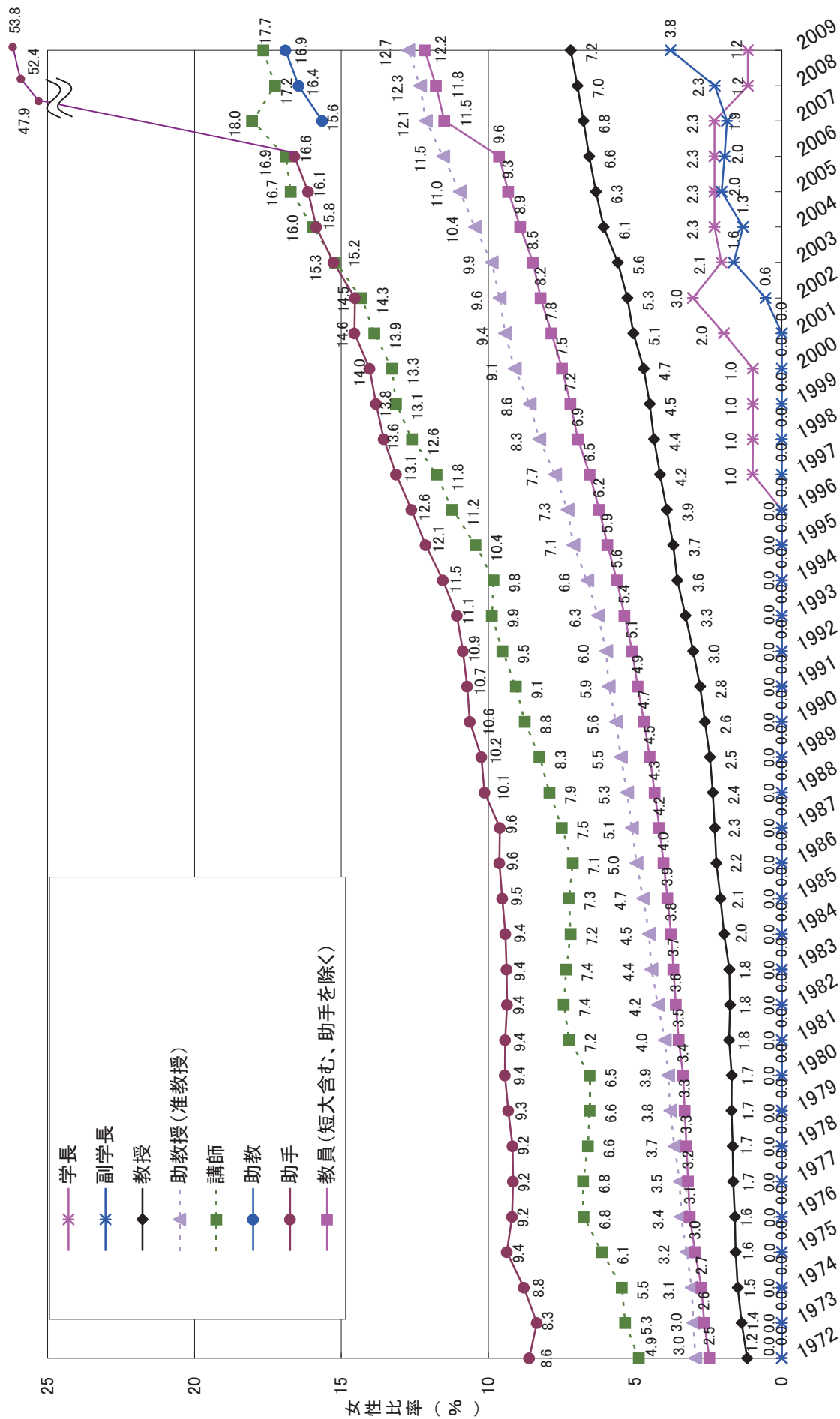
女性教員の比率について、さらに職名別に 2009 年度（平成 21 年度）の結果を示したものが表Ⅱ-1 であり、その年度推移を示したものが図Ⅱ-1-3 である（長期的な経年変化を見るため、図では学校基本調査の値を使用しているが、理事の算定方法等が本調査と異なることから、女性教員比率が若干異なる）。

2009 年度における女性比率は、学長 1.2%、理事 2.6%、副学長 3.2%、教授 7.2%、准教授 12.7%、講師 17.6%、助教 16.9%であった。

年度ごとの推移をみると、概ね女性比率は増加傾向にあるといえるが、その増加の割合は微小である。また、講師、助教授（准教授）、教授と職階が上がるほど女性比率が低い数値で推移していることがわかる。

表Ⅱ-1 職名別・性別教員数

	女	男	計	女性 比率 (%)	調査対象 大学中 最高女性 比率(%)	調査対象 大学中 最低女性 比率(%)
学長	1	85	86	1.2	100.0	0.0
理事	9	333	342	2.6	33.3	0.0
副学長	5	150	155	3.2	100.0	0.0
教授	1,565	20,181	21,746	7.2	38.5	0.0
准教授	2,236	15,370	17,606	12.7	42.0	2.4
講師(常勤)	811	3,791	4,602	17.6	91.7	0.0
助教	2,729	13,421	16,150	16.9	100.0	0.0
助手	363	312	675	53.8	100.0	0.0
計	7,719	53,643	61,362	12.6	-	-
(助教・助手を除く計)	4,627	39,910	44,537	10.4	-	-
(助手を除く計)	7,356	53,331	60,687	12.1	-	-



図II-1-3 国立大学教員の職名別女性比率の推移
出典：学校基本調査報告書（2009年は速報値）

2. 大学の意思決定機関等における女性比率

大学の意思決定機関等における女性比率を表Ⅱ-2に、追跡調査の年度ごとの推移を図Ⅱ-2に示した。

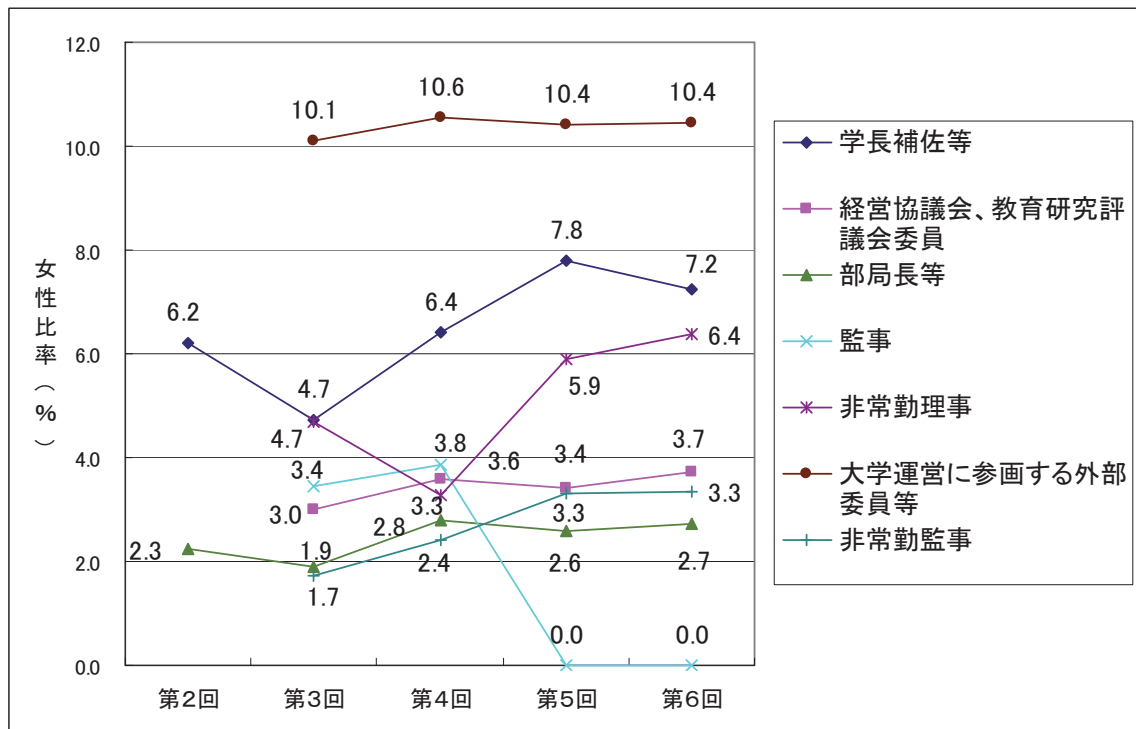
学長補佐等 7.2%、経営協議会・教育研究評議会委員 3.7%、部局長等 2.7%、監事 0.0%であり、前述した学長 1.2%、理事 2.6%、副学長 3.2%を含めても、学長補佐等を除き、いずれも教授の女性比率 7.2%をさらに下回る結果であった。

『国立大学における男女共同参画を推進するために－報告書－』では、研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善のために、「女性研究者の研究環境の整備改善等の方策や意思決定の場に、女性の参加を推進するため、各大学内の関連組織・ポストにおける女性の割合を増加させる」と提言している。年度ごとの推移をみると、前回の調査では学長補佐等や非常勤理事において女性比率の上昇がみられたが、本調査時点では低下あるいは横ばい状態となり、国立大学の意思決定機関等における女性比率は、総じて低いことがわかる。

表Ⅱ-2 大学の意思決定機関等における性別構成

	女	男	計	女性 比率 (%)	調査対象 大学中 最高女性 比率(%)	調査対象 大学中 最低女性 比率(%)
学長補佐等	32	410	442	7.2	100.0	0.0
経営協議会、教育研究評議会委員	103	2,660	2,763	3.7	31.8	0.0
部局長等	34	1,213	1,247	2.7	28.6	0.0
監事	0	53	53	0.0	0.0	0.0
小計	169	4,336	4,505	3.8	-	-
非常勤理事	3	44	47	6.4	100.0	0.0
大学運営に参画する外部委員等	72	617	689	10.4	100.0	0.0
非常勤監事	4	116	120	3.3	50.0	0.0
小計	79	777	856	9.2	-	-
計	248	5,113	5,361	4.6	-	-

図Ⅱ-2 大学の意思決定機関等における性別構成



※ 法人化前の評議員などについては割愛

3. 専門分野別の女性比率

専門分野別に、学部卒業、大学院修了者および職名別教員の男女比率を図Ⅱ-3-1に、その年度推移を図Ⅱ-3-2に示した。

はじめに、専門分野によって学生の女性比率が大きく異なることから、学生の女性比率の高い順に、教員の女性比率とのかかわり等、その特徴をみていくことにする。

学生の女性比率の最も高い分野は「家政」で、学部卒業生では100%、修士課程修了者97.0%、博士課程修了者87.5%であったが、これに対し教員の女性比率では助手で100%、助教で91.7%に達したものの、講師80.0%、准教授54.4%、教授55.1%であった。次いで「人文科学」は学生の女性比率は、学部67.0%、修士58.8%、博士45.9%であったのに対し、教員では助教30.6%、講師38.6%、准教授25.4%、教授13.0%であり、いずれの分野でも学生と教員の女性比率に大きな差異がみられた。「教育」、「芸術」、「社会科学」、「農学」、「保健」分野における学生の男女比率は、概ね60%から30%の範囲であるが、助手を除く教員の女性比率は、教育分野を除き30%以下であり、とりわけ「農学」教員の女性比率は低かった。これらの分野では、学生と教員の女性比率の格差が大きいことから、学生の女性比率に見合った女性教員比率の確保が課題といえる。

一方、学生の女性比率が最も低い分野は「工学」であり、学部 11.3%、修士 9.9%、博士 11.4%、専門職大学院 3.6%であった。教員の女性比率においても極めて低く、助教 6.1%、講師 7.5%、准教授 3.8%、教授 1.3%であった。「理学」は学部学生 26.6%であったが、修士 23.4%、博士 16.6%と減少し、教員においては助教 9.0%、講師 12.1%、准教授 5.6%、教授 2.7%となった。「商船」（該当は 1 大学）の学生における女性教員比率は「工学」のそれと同水準であり、教員の女性比率は助教、講師で 50%を占めるものの、准教授は 25%、教授では 0.0%と極めて低いことがわかる。これらの分野では、女子学生の比率をまず高めるとともに、女性教員の比率を高めていくことが課題とされる。

次に、専門分野別に女性比率の推移をみていく。

教員については、調査時点によって変動があるものの、第 1 回調査時点（2001 年）と比較すると、講師、准教授、教授の女性比率は、いずれの専門分野においても概ね微増傾向にあるといえる。全体では講師 3.7 ㊦、准教授 7.4 ㊦、教授 2.2 ㊦増であったが、中でも「人文科学」は講師 4.5 ㊦、准教授 5.5 ㊦、教授 4.6 ㊦増、「社会科学」は講師 3.6 ㊦、准教授 6.4 ㊦、教授 3.7 ㊦増、「教育」は講師 12.9 ㊦、准教授 6.0 ㊦、教授 2.4 ㊦増であり、これらは教員の女性比率が経年的に改善されてきた分野といえる。

一方、学生について、同様に第 1 回調査時点と比較すると、全体では学部学生 1.5 ㊦増、修士課程 3.0 ㊦増、博士課程 3.6 ㊦増であったが、専門分野によって女性比率が減少した分野もみられた。「教育」では学部学生 2.5 ㊦減、修士課程 12.4 ㊦減、博士課程 3.0 ㊦減であった。また、「農学」「理学」「工学」では修士課程および博士課程では微増傾向にあるが、学部学生の女性比率が減少しており、これらの分野においては、前述したように女子学生の比率を高める方策が必要とされる。

図Ⅱ-3-3には専門分野別・女性比率区分別（助手を除く）大学数を示したので参照されたい。

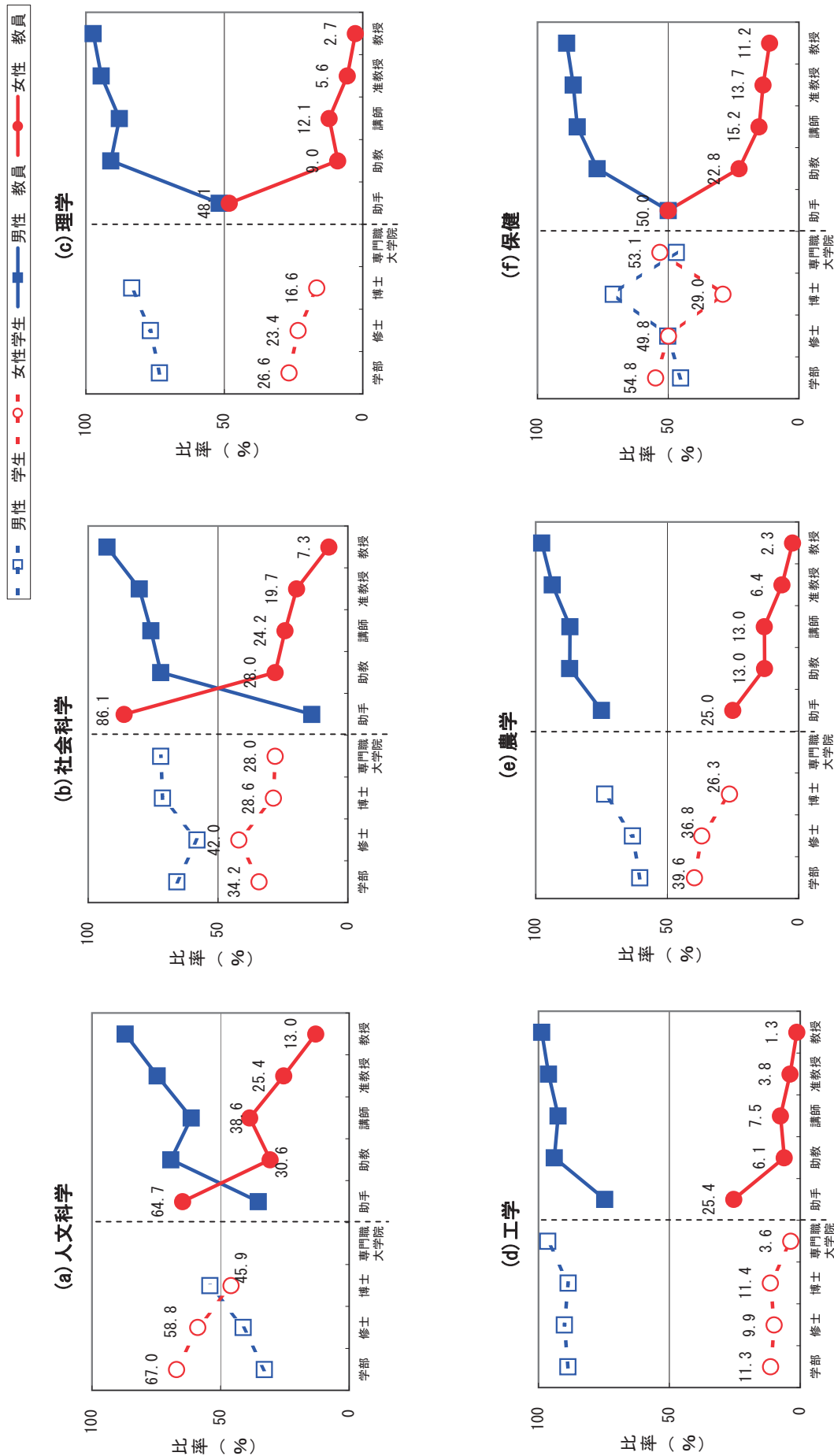
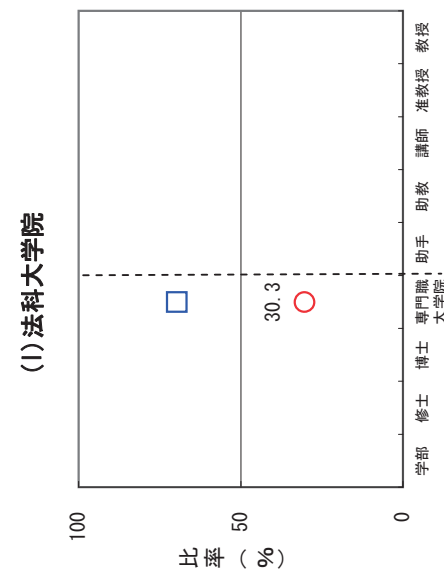
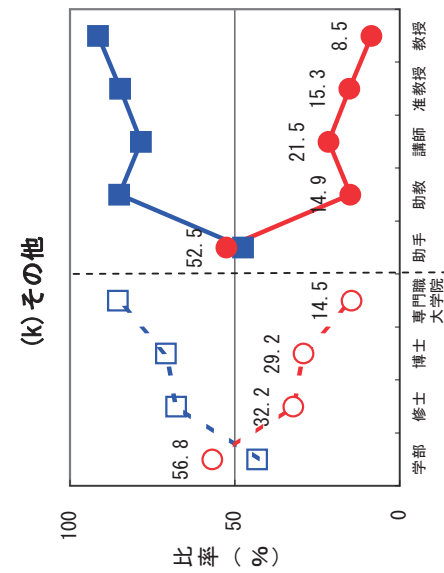
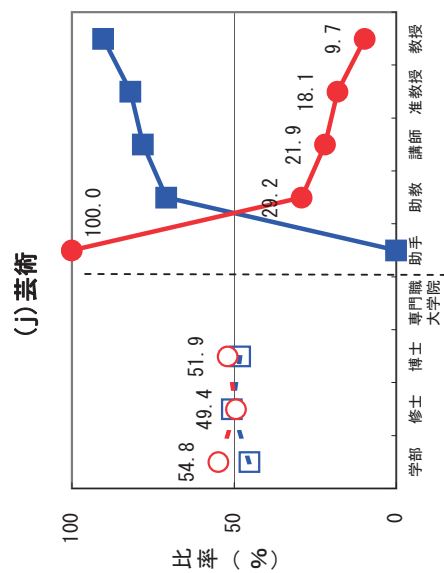
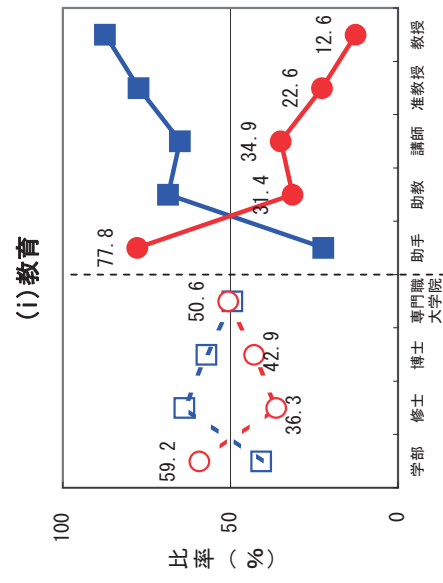
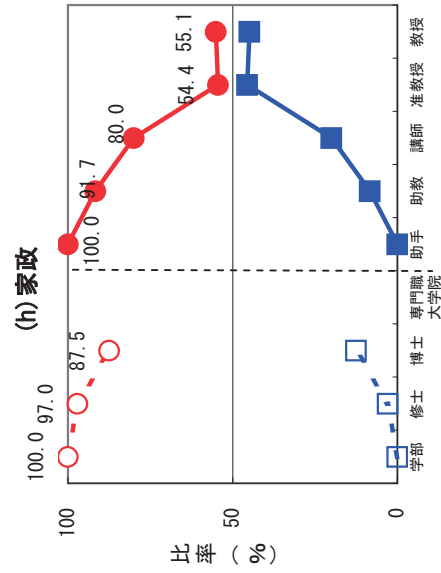
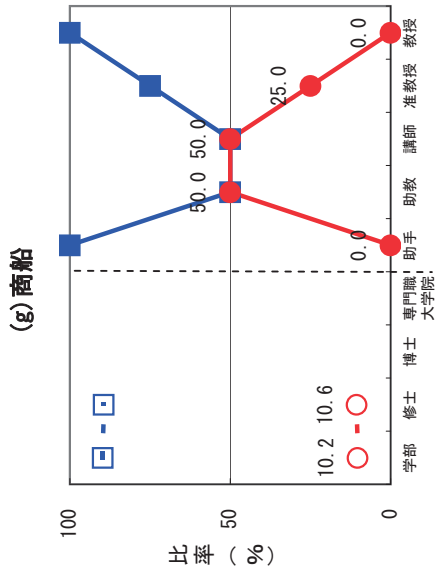
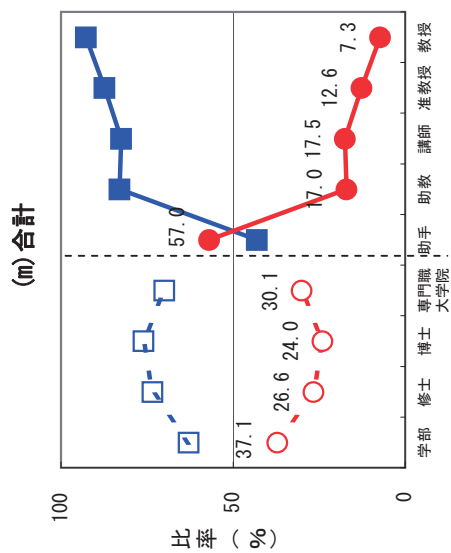


図 II -3-1 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率(1)



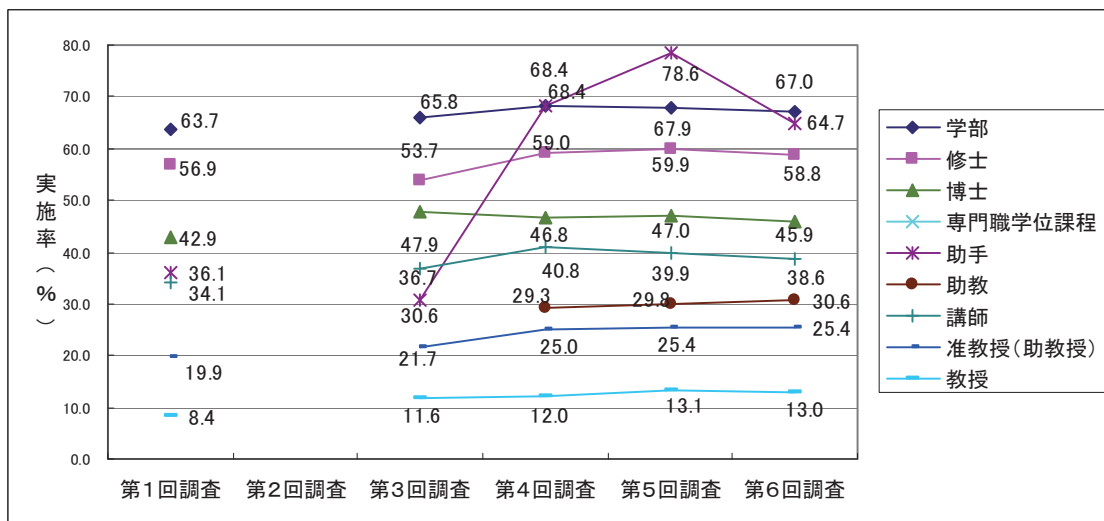
図Ⅱ-3-1 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率(2)



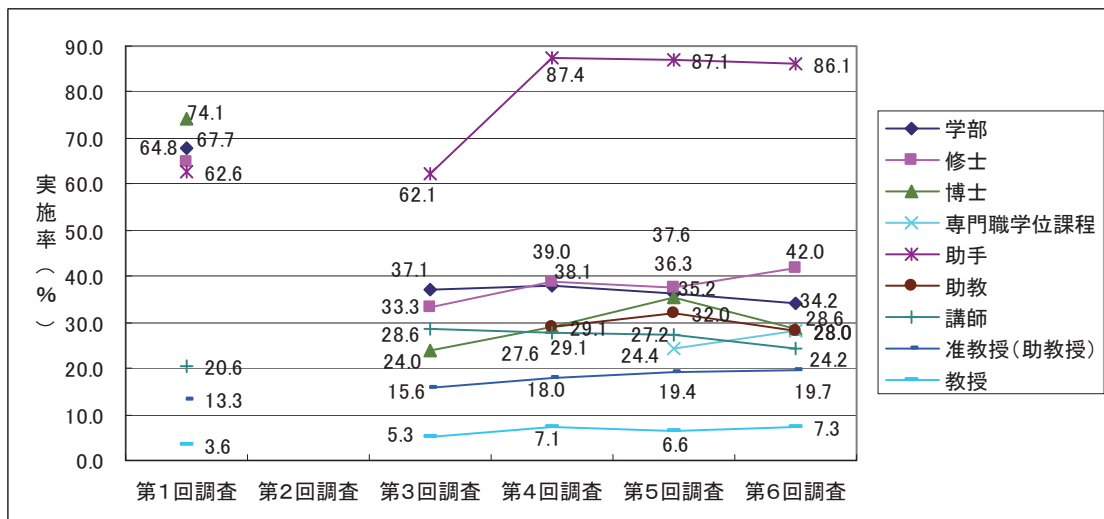
図II-3-1 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率(3)

図Ⅱ－3－2 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率（1）

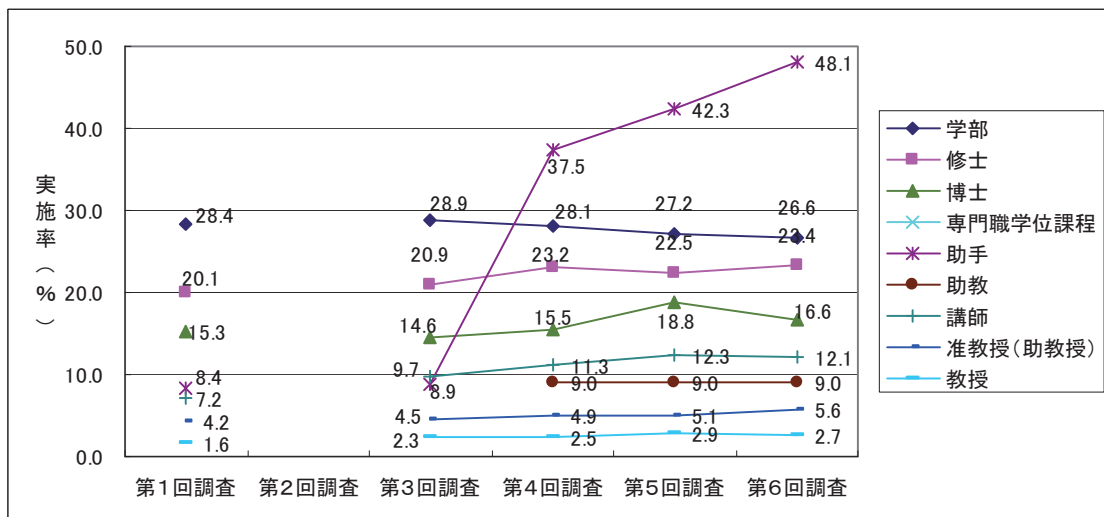
(a) 人文科学



(b) 社会科学

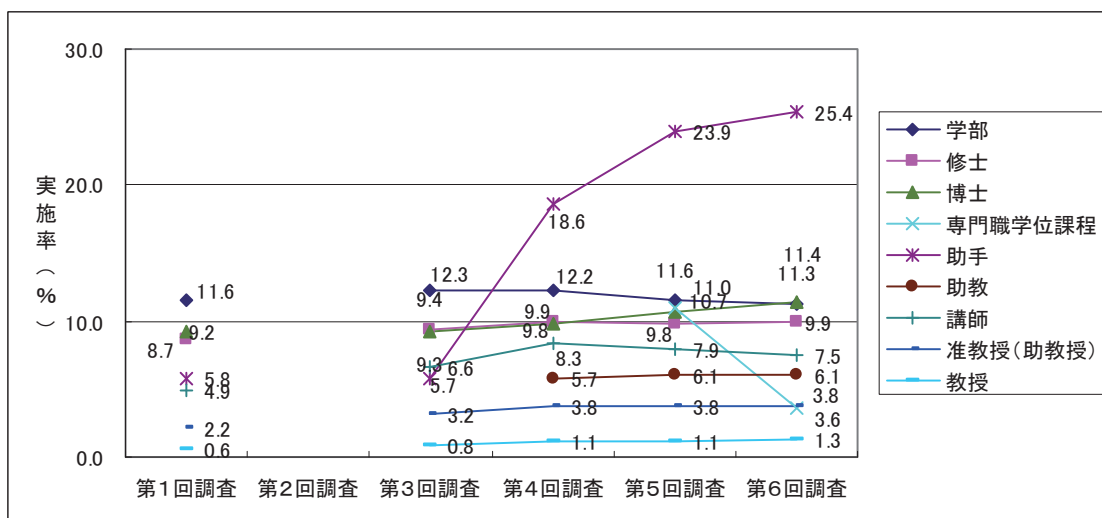


(c) 理学

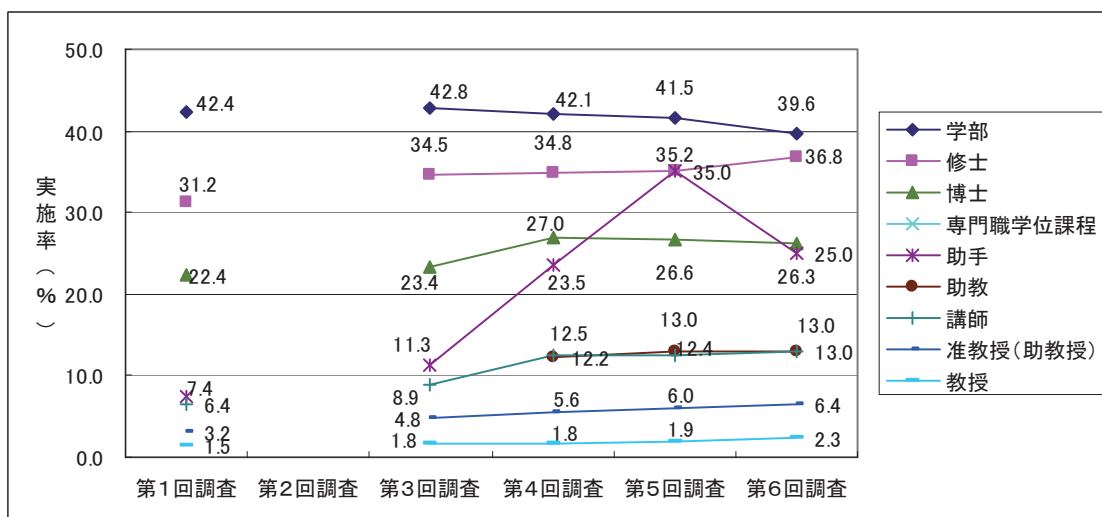


図Ⅱ－3－2 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率（2）

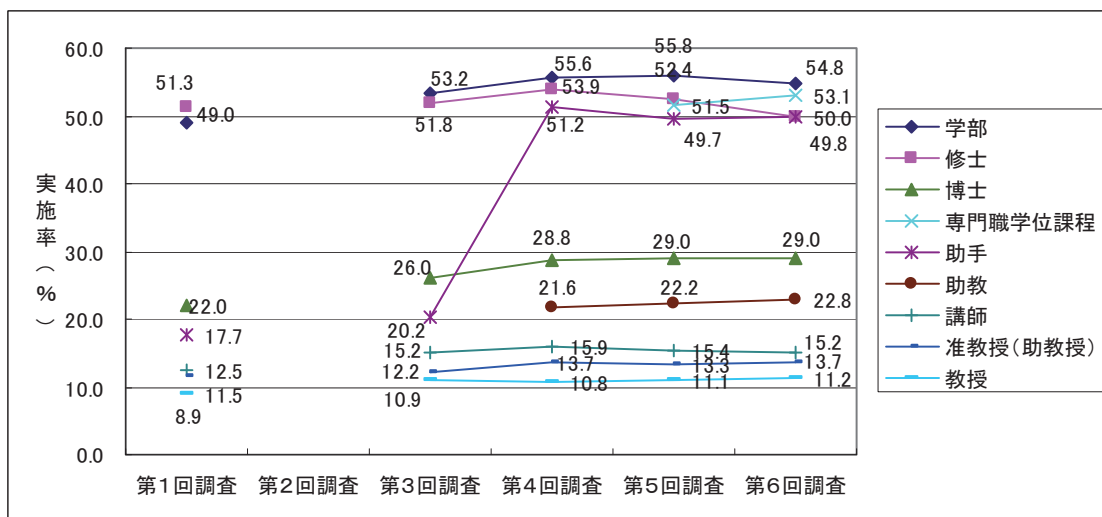
(d) 工学



(e) 農学

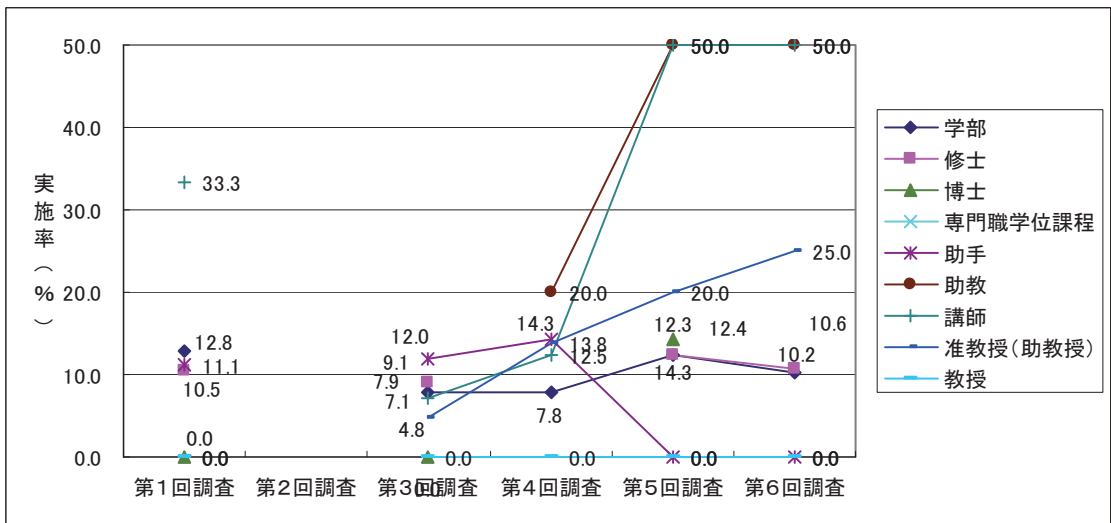


(f) 保健

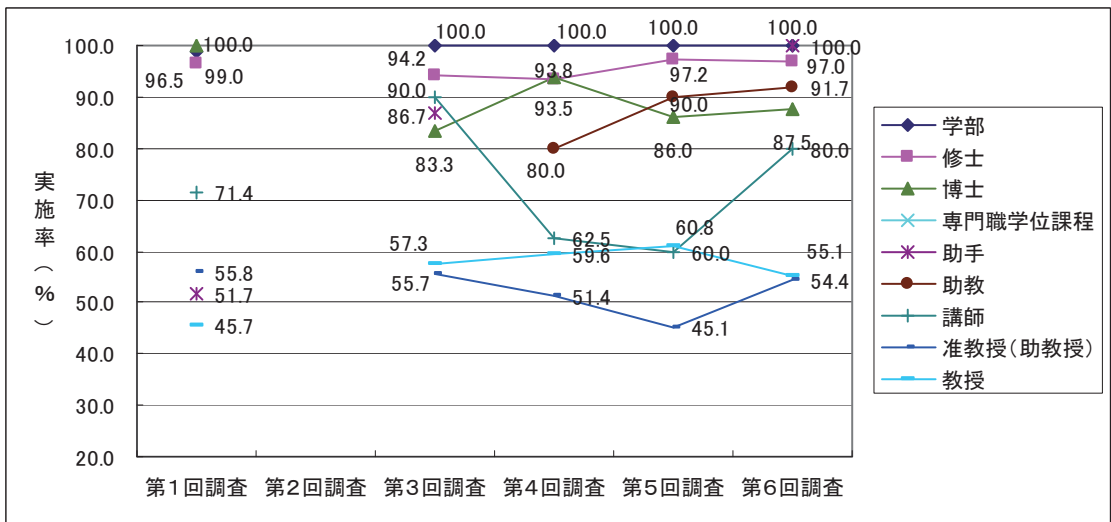


図Ⅱ－3－2 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率（3）

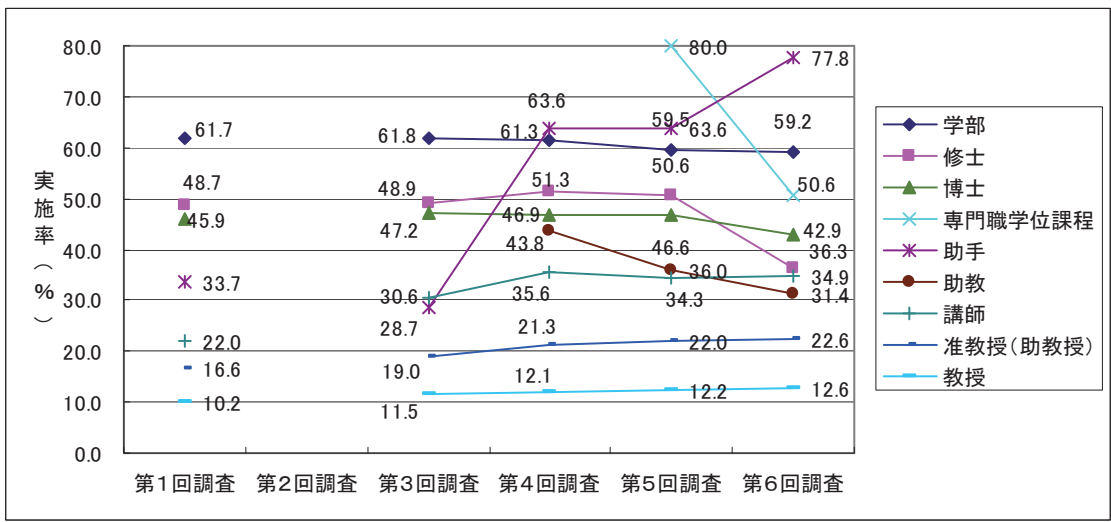
(g) 商船



(h) 家政

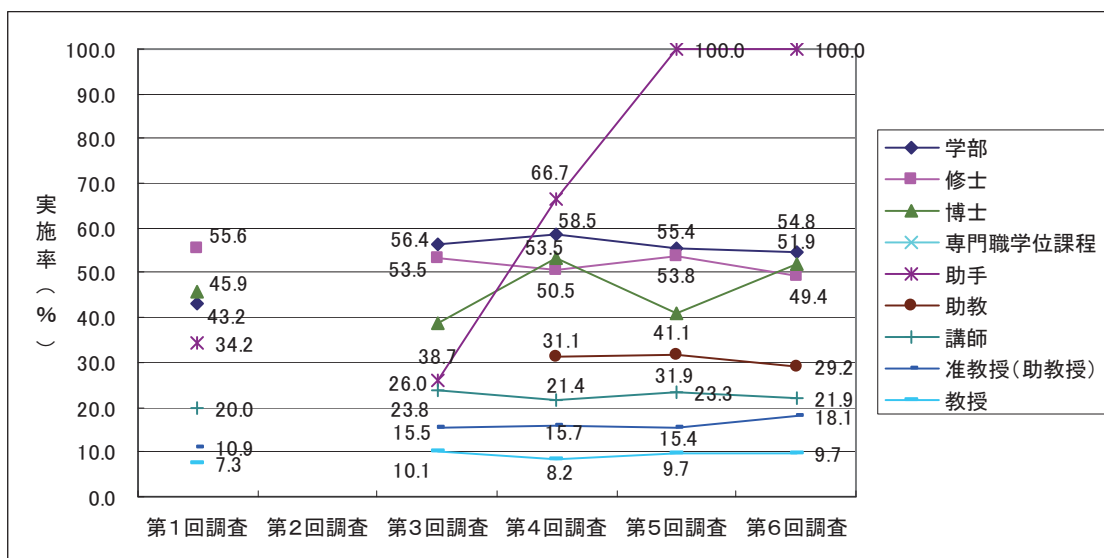


(i) 教育

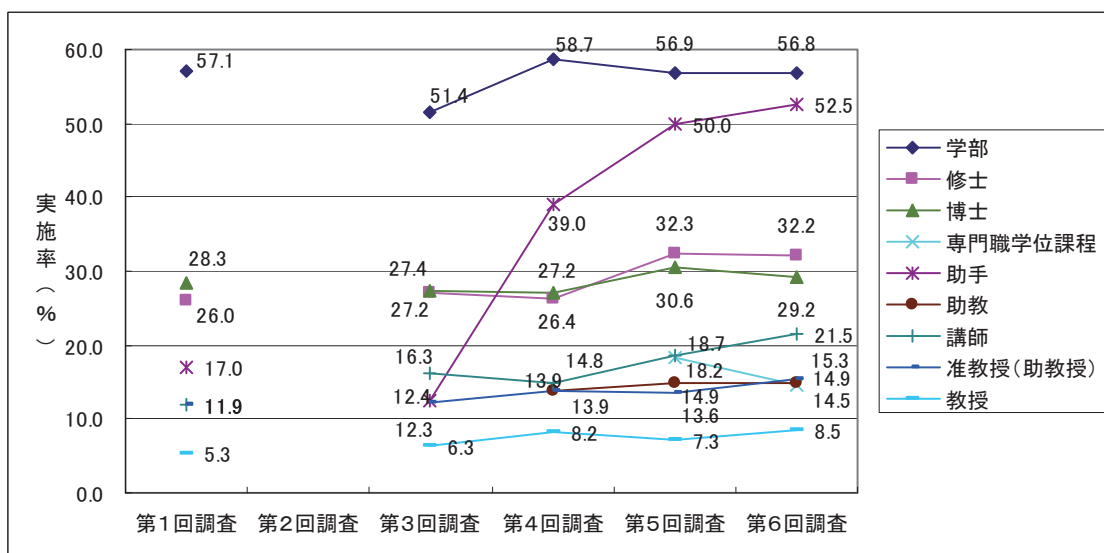


図Ⅱ－3－2 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率（4）

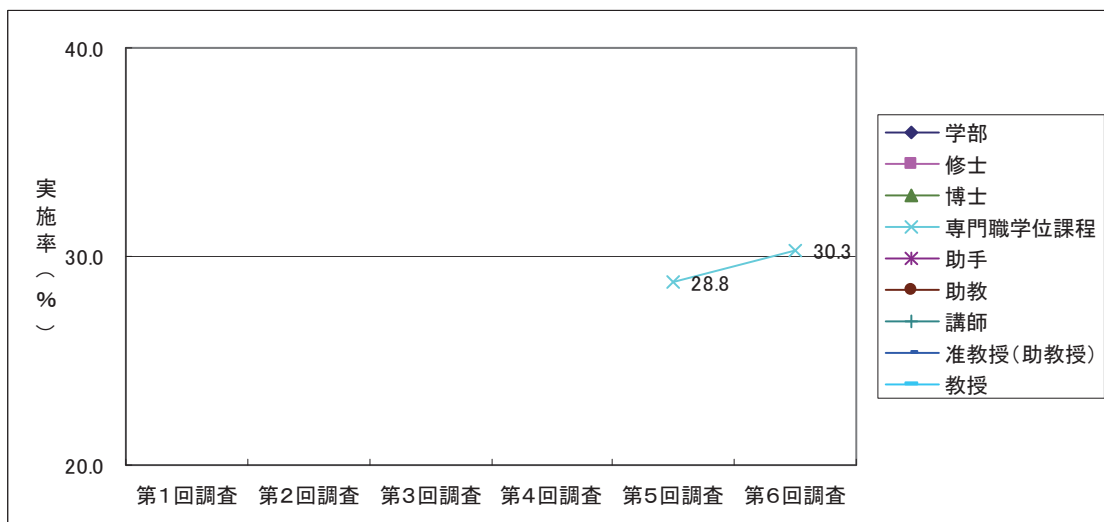
(j) 芸術



(k) その他

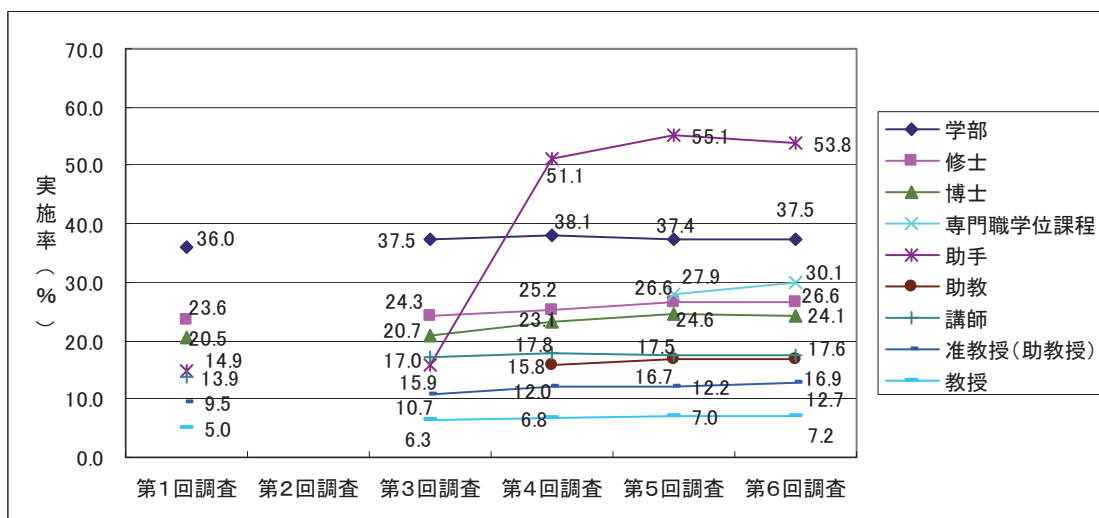


(l) 法科大学院



図Ⅱ－３－２ 専門分野別 学部卒業、大学院修了者と職名別教員の男女比率（５）

(m) 合計



※ 第2回調査では、分野別について調査を行っていない。

※ (g)商船における第4回調査の修士及び博士、並びに第6回調査の博士の数は、男女ともに0人であった。

※ (h)家政における第4回及び第5回調査の助手の数は、男女ともに0人であった。

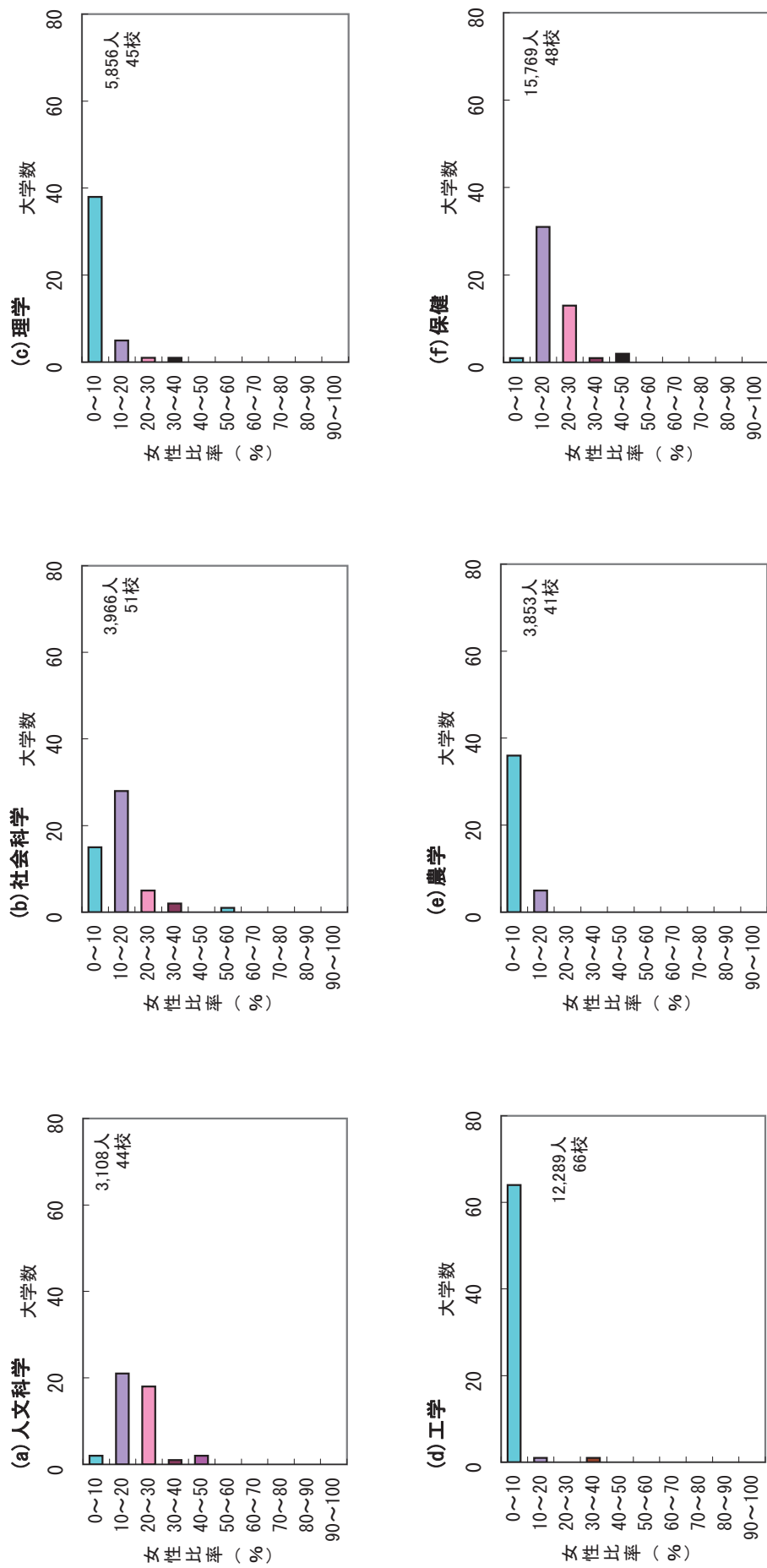
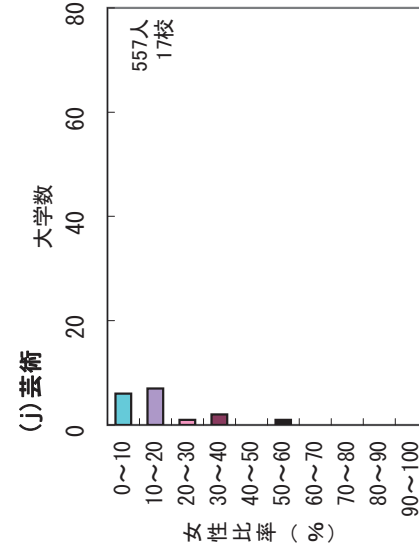
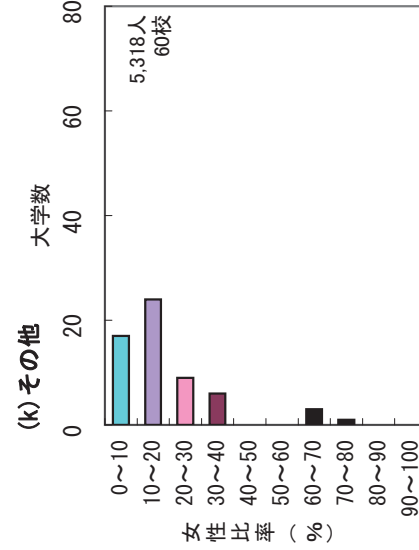
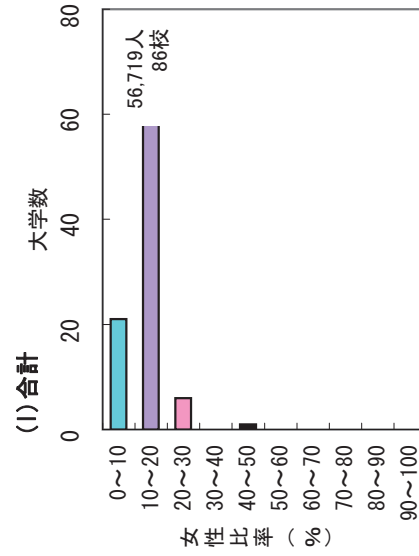
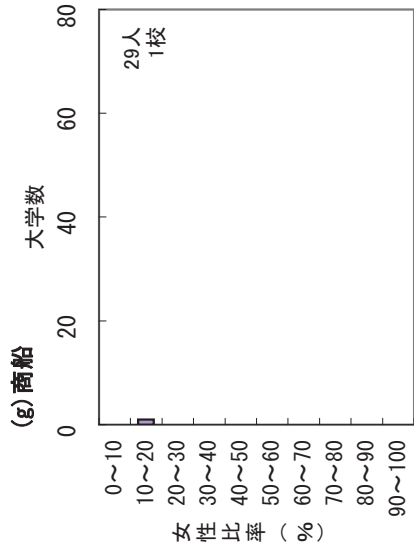
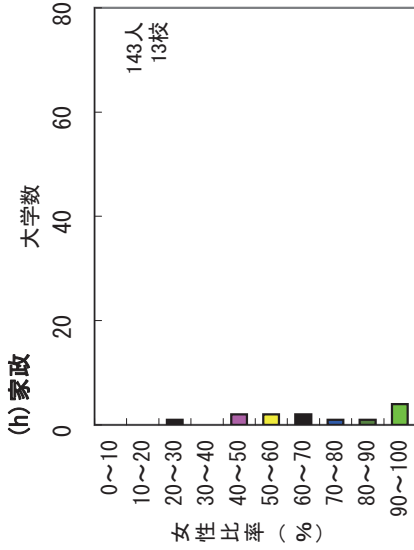
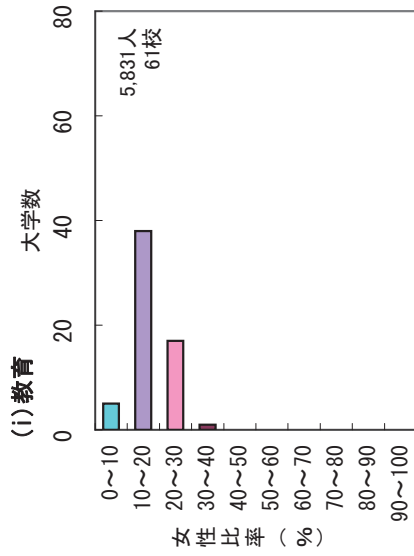


图 II-3-3 専門分野別・女性比率区分別(助手を除く) 大学数(1)



図Ⅱ-3-3 専門分野別・女性比率区分別(助手を除く) 大学数(2)

4. 非常勤講師の状況

非常勤講師の構成を表Ⅱ-4に、追跡調査の年度ごとの推移を図Ⅱ-4に示した。

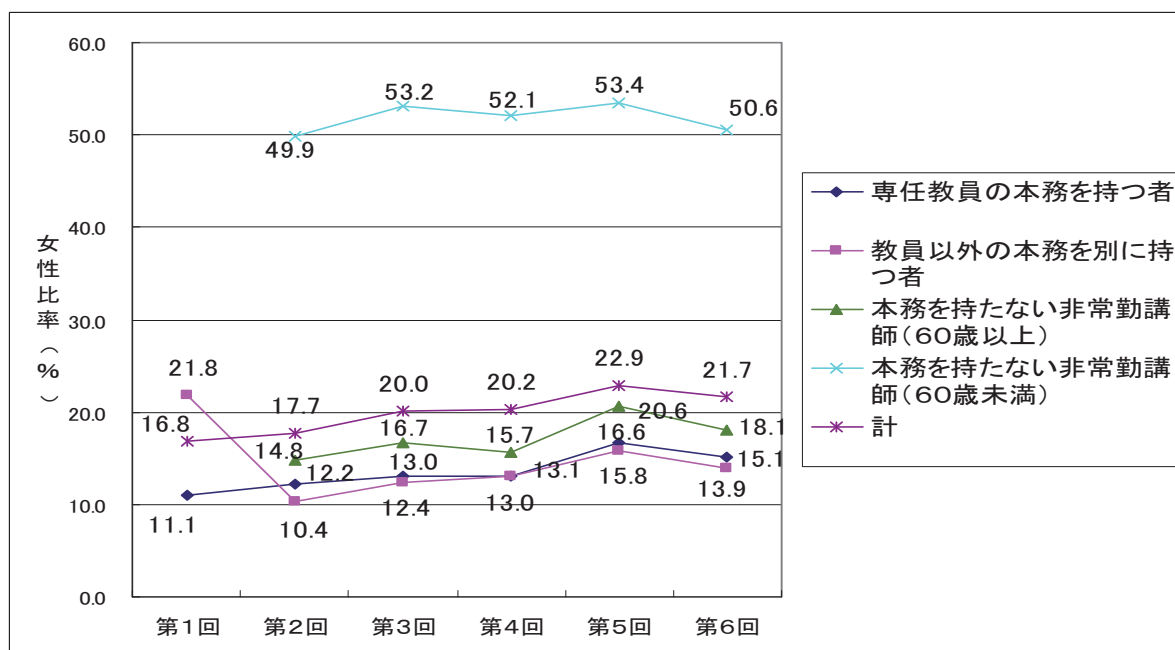
非常勤講師の女性比率は全体で21.7%であり、「専任教員の本務を持つ者」15.1%、「教員以外の本務を別に持つ者」13.9%、「本務を持たない非常勤講師（60歳以上）」18.1%、本務を持たない非常勤講師（60歳未満）50.6%であり、特に、60歳未満の本務を持たない非常勤講師の女性比率が高いことがわかる。この割合は、（第1回追跡調査では年齢区分を設けていないため数値無し）、第2回調査時49.9%、第3回調査時53.2%、第4回調査時52.1%、第5回調査時53.4%、第6回調査時50.6%であり、依然として高い比率となった。

常勤化している長期勤務者の常勤としての採用、研究環境の改善等、非常勤教員の処遇に対する改善が期待される。

表Ⅱ-4 非常勤講師の構成

	女	男	計	女性比率 (%)	調査対象 大学中 最高女性 比率 (%)	調査対象 大学中 最低女性 比率 (%)
専任教員の本務を持つ者	1,758	9,882	11,640	15.1	43.8	0.0
教員以外の本務を別に持つ者	1,740	10,752	12,492	13.9	60.0	0.0
本務を持たない非常勤講師(60歳以上)	592	2,675	3,267	18.1	55.6	0.0
本務を持たない非常勤講師(60歳未満)	3,256	3,180	6,436	50.6	100.0	0.0
計	7,346	26,489	33,835	21.7	-	-

図Ⅱ-4 非常勤講師の構成



5. 採用および昇任

2008年度（平成20年度）に異動した常勤教員の採用・昇任等の状況を表Ⅱ-5に、その追跡調査年度ごとの推移を図Ⅱ-5に示した。

採用・転入における職名別女性比率は、教授 8.3%、准教授 16.9%、講師 25.4%、助教 18.7%、助手 36.1%であり、学内昇任における同比率は、教授 9.9%、准教授 14.4%、講師 11.3%、助教 33.3%であった。

本調査による女性教員比率は、教授 7.2%、准教授 12.7%、講師 17.6%、助教 16.9%であり、これと採用・転入、学内昇任における女性比率を比較してみても、昇任における講師以外は全て上回っている。各大学における女性教員採用や学内昇任に関する積極的な取り組みのあらわれともいえる。

経年変化でみると、採用・転入教員の全体の女性比率は、第1回調査時 15.9%、第2回調査時 16.3%、第3回調査時 17.8%、第4回調査時 17.7%、第5回調査時 18.8%、本調査では 17.9%であり、第3回調査時点(平成16年度)以降、大きな変化は認められなかった。学内昇任においては、それぞれ 9.4%、8.8%、12.8%、11.7%、11.9%、12.0%となっており、全体としては増加傾向を示しているものの、その値はわずかであった。

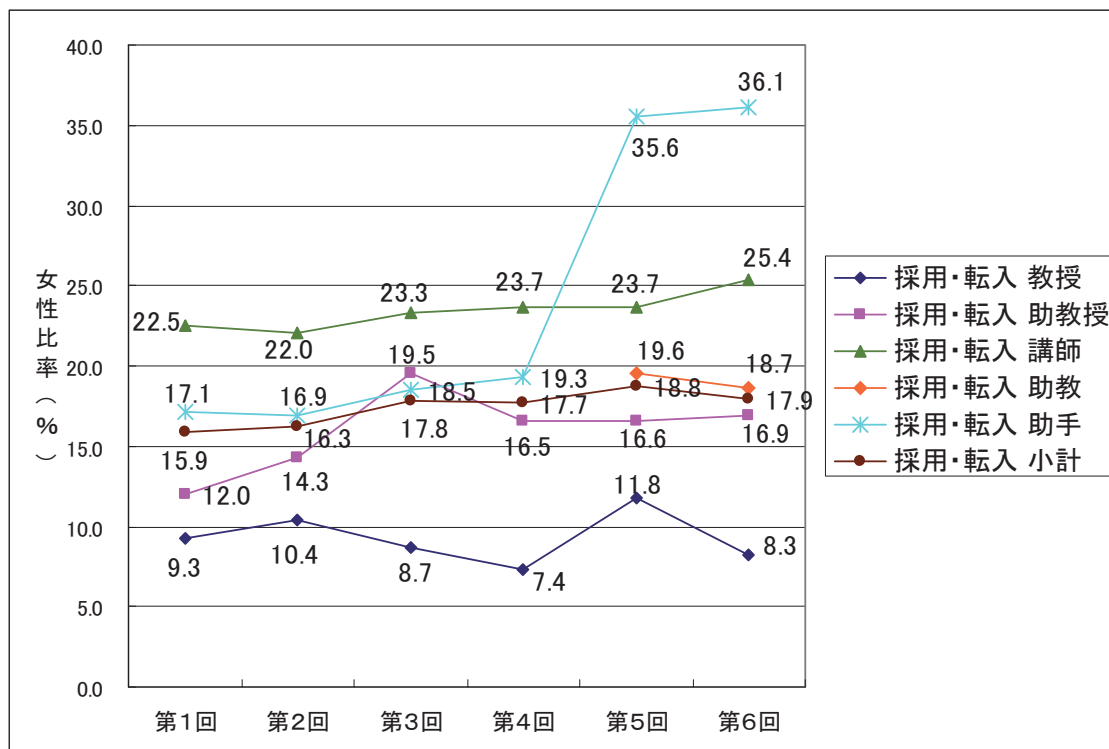
前回調査と今回調査を比較すると、採用における教授、助教を除き、いずれも前回調査の値を上回っており、とりわけ助教への学内昇任で大きくポイントが上がっていた。一方、教授への採用・転入においては女性比率が 11.8%から 8.3%へと大幅に下落しており、何故このような結果になったのか、さらに詳細に分析することが必要である。

女性教員比率が依然として低いことから、女性教員の採用や昇任におけるポジティブ・アクションについて、より一層の推進に期待したい。

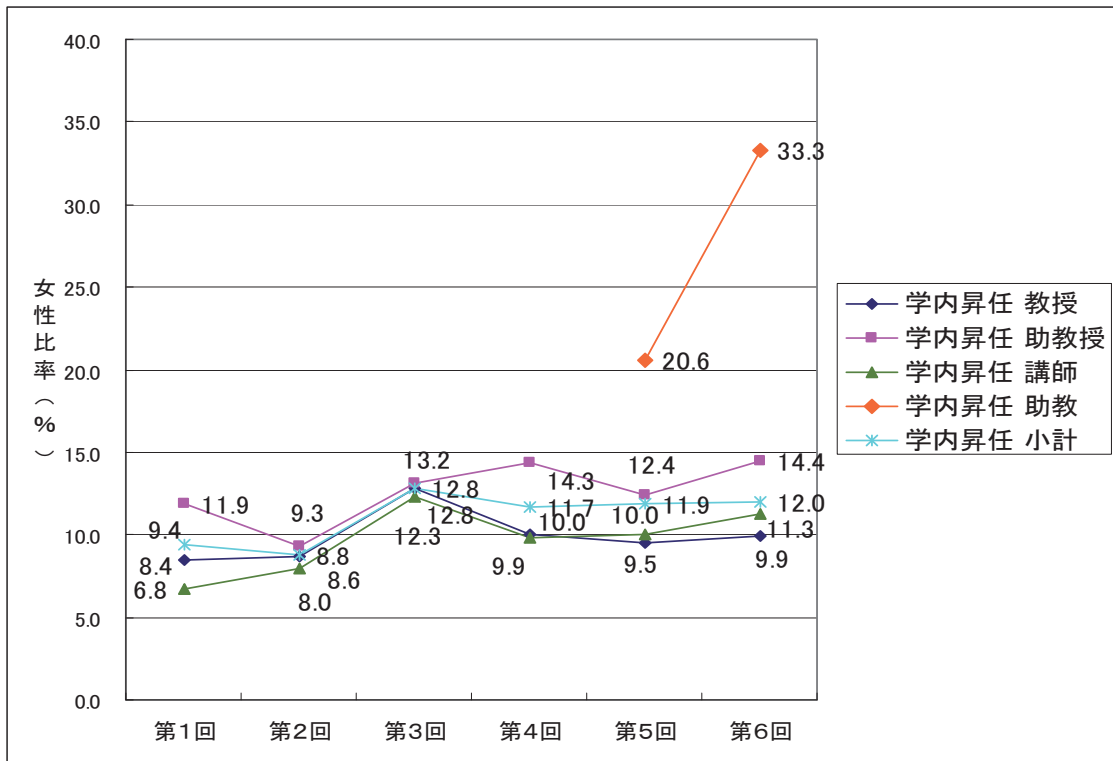
表Ⅱ-5 常勤教員の採用・昇任などの異動

任用形態	異動後の職名	女	男	計	女性比率 (%)	(参考) 2009年度 常勤教員の 女性比率(%)
採用・転入	教授	50	555	605	8.3	7.2
	准教授	167	819	986	16.9	12.7
	講師	95	279	374	25.4	17.6
	助教	545	2,377	2,922	18.7	16.9
	助手	39	69	108	36.1	53.8
	小計	896	4,099	4,995	17.9	-
学内昇任	教授	87	792	879	9.9	7.2
	准教授	110	652	762	14.4	12.7
	講師	51	402	453	11.3	17.6
	助教	4	8	12	33.3	16.9
	小計	252	1,854	2,106	12.0	-

図Ⅱ-5 (1) 採用・転入



図Ⅱ-5（2） 学内昇任



6. 職員の状況

職員の状況については、表Ⅱ-6で職系別・職名別職員数を、図Ⅱ-6では追跡調査の年度ごとの推移を示している。

女性比率を「計」の欄でみると、「その他の一般職員」73.2%、「主任等」63.1%、「係長・専門職員等」28.4%、「課長補佐・専門員等」10.8%、「課長相当職以上」10.4%、全体では57.6%であった。

職系別にみると、医療系の女性比率が86.1%で最も高く、次いで教務系35.4%、事務系33.2%、技術技能系17.6%となっている。職員数の最も多い事務系をみると、「その他の一般職員」および「主任等」が50%程度であるのに対し、「係長・専門職員等」、「課長補佐・専門員等」、「課長相当職以上」と職階が上昇するにつれ女性比率は減少し、課長相当職以上ではわずか3.4%にとどまっている。

年次推移について、職名の区分が同一である第3回調査（「その他の一般職員」69.9%、「主任等」62.0%、「係長・専門職員等」23.6%、「課長補佐・専門員等」7.0%、「課長相当職以上」8.6%）と比較すると、この4年間でいずれの職名においても女性比率がわずかに増加している。しかし、職階による女性比率の差異は依然として顕著であり、女性職員の登用機会の拡大は大きな課題として残されたままである。

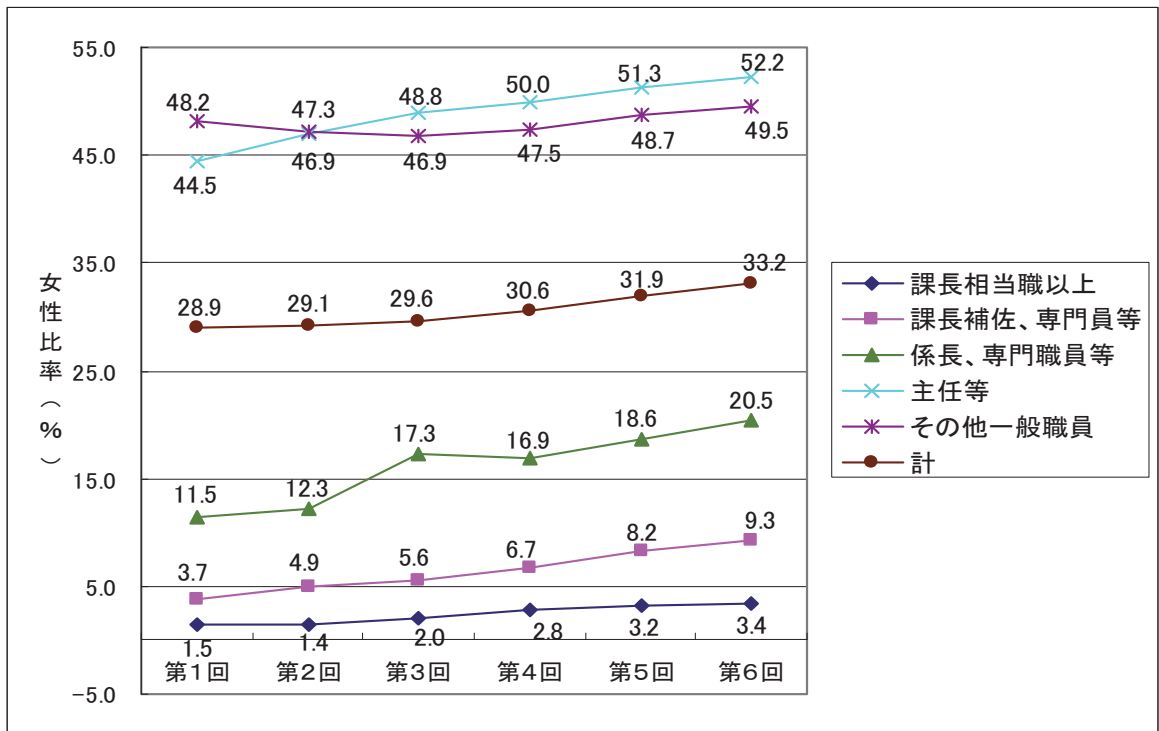
表Ⅱ-6 職系別・職名別職員数

職名	事務系				技術技能系			
	女	男	計	女性 比率 %	女	男	計	女性 比率 %
課長相当職以上	76	2,175	2,251	3.4	2	159	161	1.2
課長補佐、専門員等	198	1,930	2,128	9.3	22	429	451	4.9
係長、専門職員等	1,509	5,856	7,365	20.5	419	2,392	2,811	14.9
主任等	2,372	2,172	4,544	52.2	21	302	323	6.5
その他一般職員	3,804	3,880	7,684	49.5	777	2,541	3,318	23.4
計	7,959	16,013	23,972	33.2	1,241	5,823	7,064	17.6

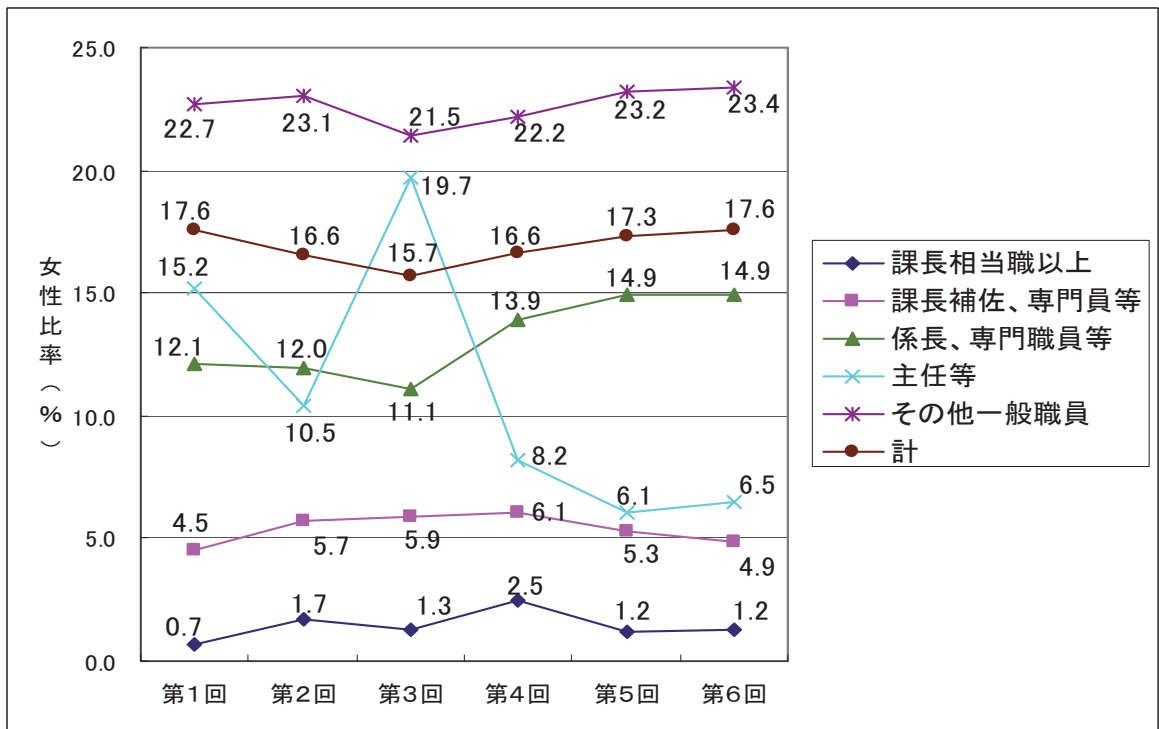
職名	医療系				教務系			
	女	男	計	女性 比率 %	女	男	計	女性 比率 %
課長相当職以上	204	100	304	67.1	0	1	1	0.0
課長補佐、専門員等	85	195	280	30.4	10	34	44	22.7
係長、専門職員等	1,620	638	2,258	71.7	13	80	93	14.0
主任等	2,344	264	2,608	89.9	4	6	10	40.0
その他一般職員	22,815	3,165	25,980	87.8	153	207	360	42.5
計	27,068	4,362	31,430	86.1	180	328	508	35.4

職名	その他				計			
	女	男	計	女性 比率 %	女	男	計	女性 比率 %
課長相当職以上	1	1	2	50.0	283	2,436	2,719	10.4
課長補佐、専門員等	0	7	7	0.0	315	2,595	2,910	10.8
係長、専門職員等	6	12	18	33.3	3,567	8,978	12,545	28.4
主任等	2	28	30	6.7	4,743	2,772	7,515	63.1
その他一般職員	69	299	368	18.8	27,618	10,092	37,710	73.2
計	78	347	425	18.4	36,526	26,873	63,399	57.6

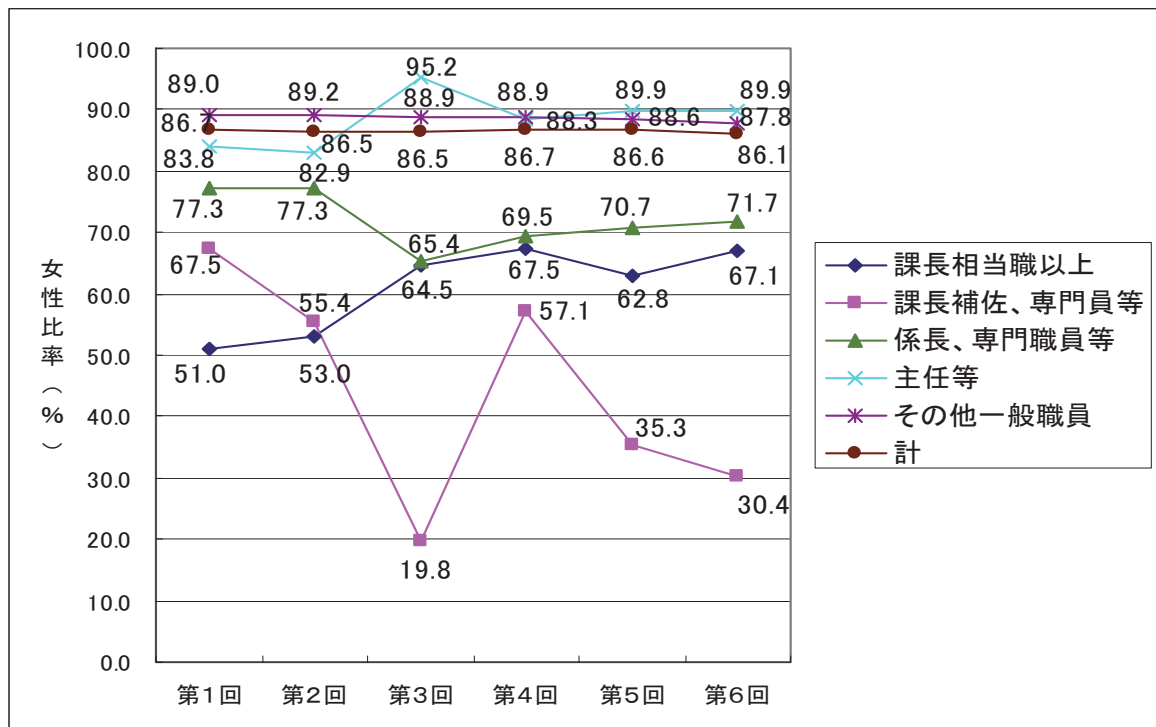
図II-6 職系列・職名別職員数（1）事務系



図II-6 職系列・職名別職員数（2）技術技能系



図II-6 職系列・職名別職員数（3）医療系



図II-6 職系列・職名別職員数（4）教務系

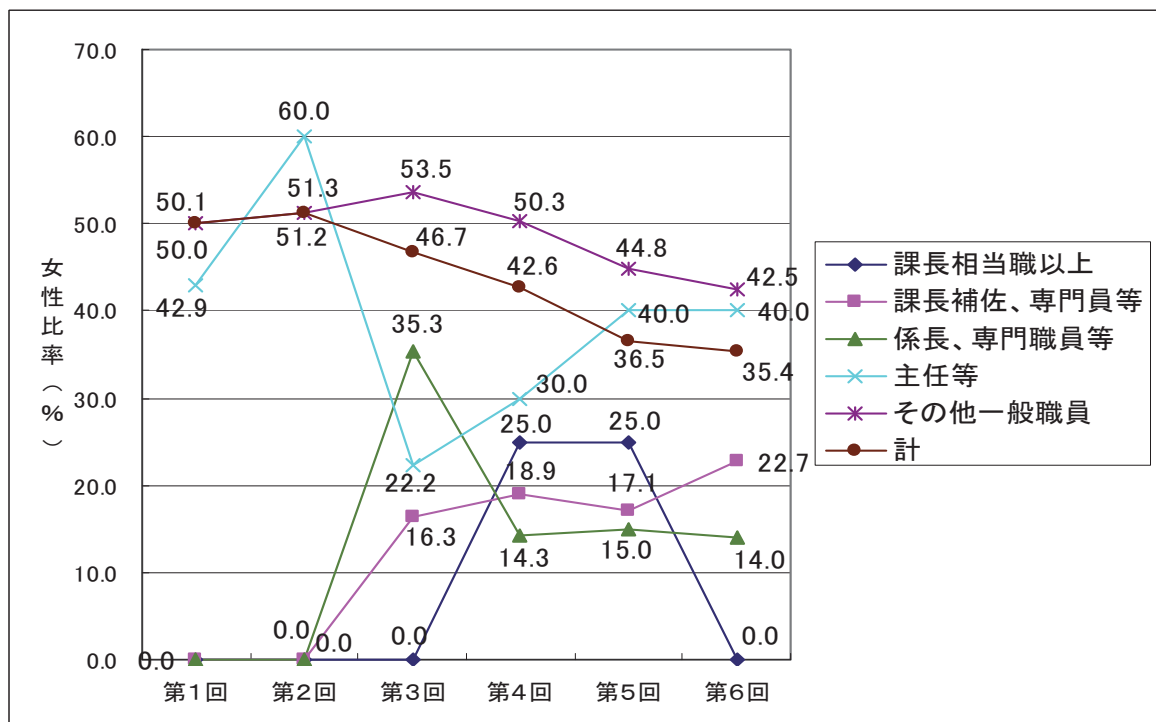


図 II - 6 職系列・職名別職員数（5）その他

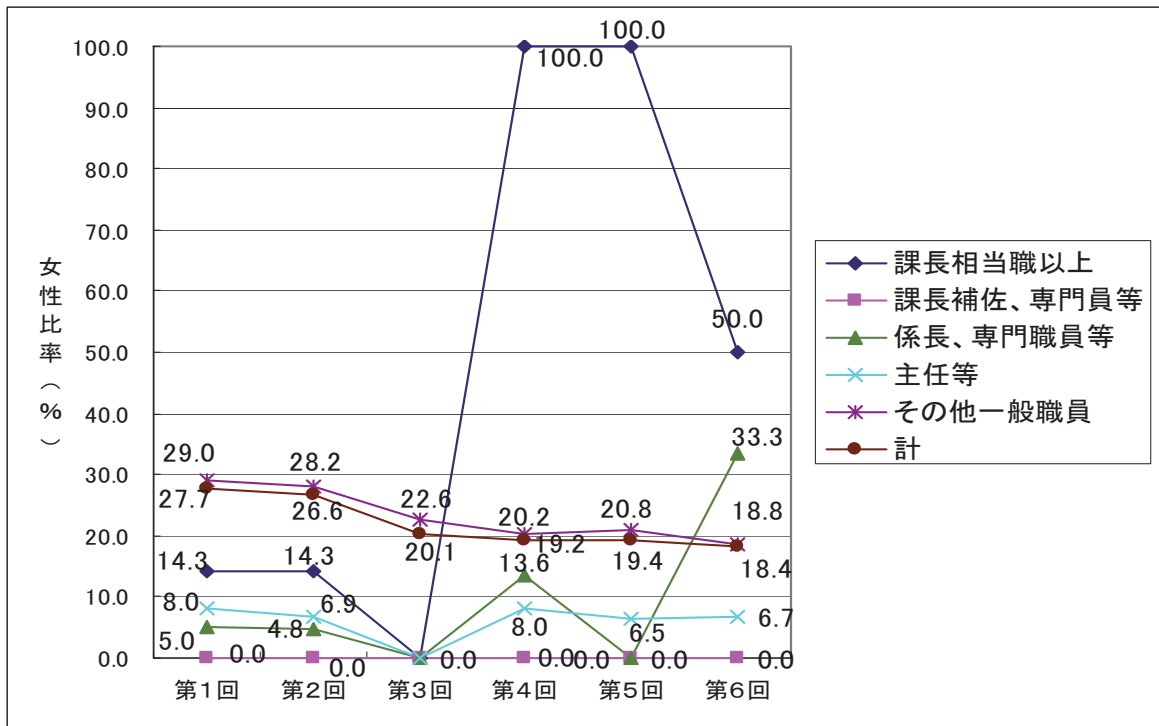
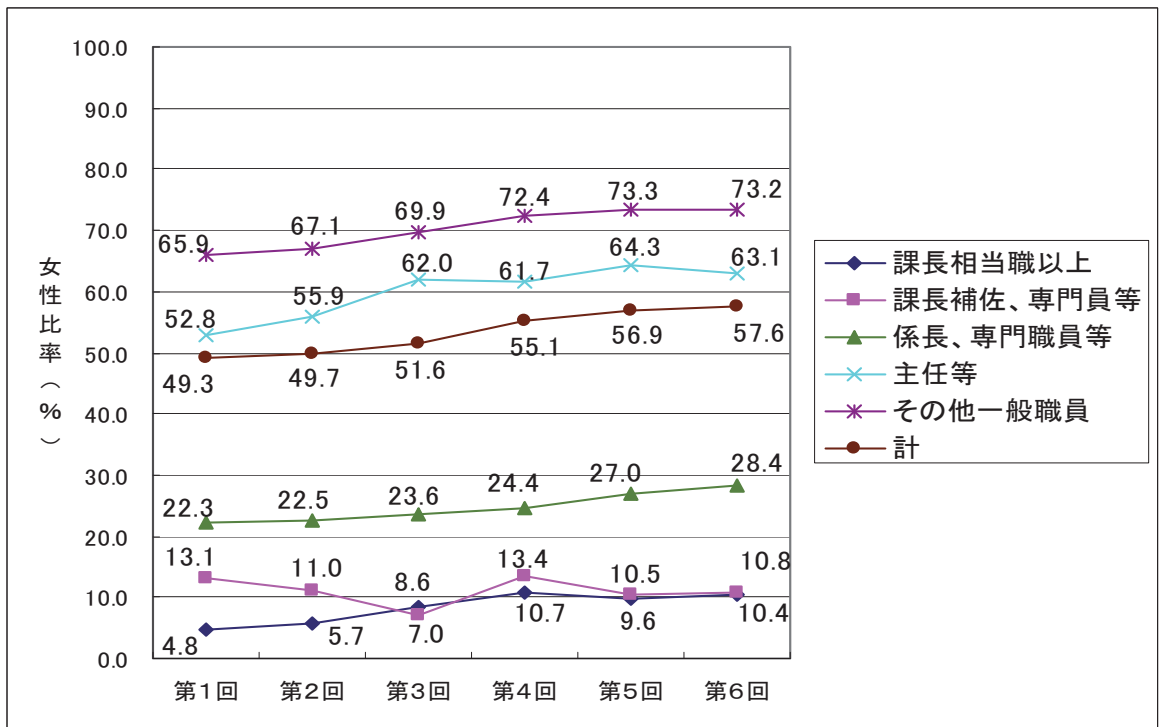


図 II - 6 職系列・職名別職員数（6）計



7. 「女性学・ジェンダー研究関連授業」の開講状況

2008年度（平成20年度）における女性学・ジェンダー研究関連授業の開講状況を表Ⅱ-7に、担当教員および受講者の男女比率を図Ⅱ-7-1、図Ⅱ-7-2に示した。また、それらの年次推移を示したものが図Ⅱ-7-3である。

開講科目数をみると、科目数の合計は1,127科目（第1回751、第2回833、第3回947、第4回1,025、第5回1,017）であり、前回調査より100科目（10%）以上増加した。学部582科目、博士前期（修士）課程277科目、博士後期（博士）課程92科目、全学共通科目170科目であり、いずれにおいても前回の第5回調査と比較して開講科目数が増加した。

受講者概数は、男性総数が25,615名（第1回20,507名、第2回17,121名、第3回17,626名、第4回23,968名、第5回21,611名）、女性総数27,881名（第1回21,999名、第2回19,505名、第3回24,121名、第4回26,394名、第5回24,155名）となり、前回調査と比較すると男性・女性ともに受講者が大幅に増加した。これは、前述の全学共通科目及び学部開講科目数の増加の影響を受けたものといえる。

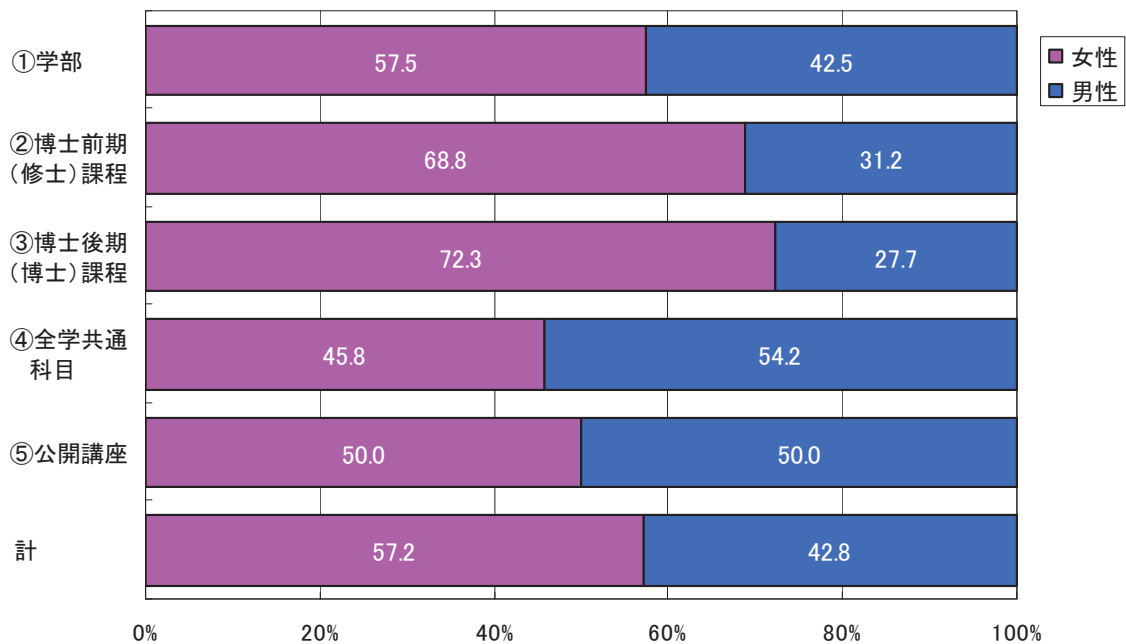
担当教員の男女比率は、課程によって異なるものの、全体としては男女比4:6の割合で「女性学・ジェンダー関連講座」を担当していた。また、専任教員の数は、第5回調査時点で1,278名であったが、本調査時点では1,444名となり、開講科目数、受講者数とともにこちらも増加傾向を示した。非常勤の担当教員数も前回と比べておよそ20%増加していた。

男女共同参画に向けた学生の意識啓発、女性学・ジェンダー研究の進展は大学の果たすべき重要な課題であるので、今後、開設科目数、受講者数並びに担当教員数のさらなる増加が期待される。

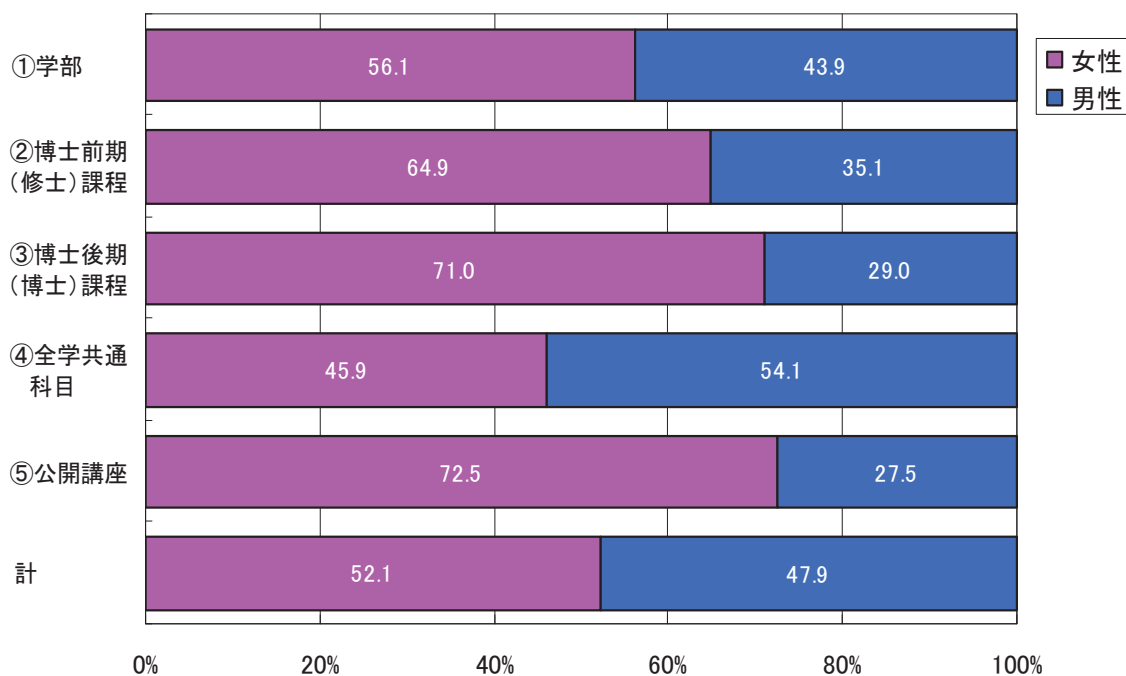
表Ⅱ-7 女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況

課程	開講 科目数	担当教員(人)				受講者概数(人)		
		女	男	専任	非常勤	女	男	受講者 計
①学部	582	442	327	674	95	15,993	12,499	28,492
②博士前期(修士)課程	277	243	110	303	50	994	537	1,531
③博士後期(博士)課程	92	73	28	85	16	154	63	217
④全学共通科目	170	227	269	369	127	10,574	12,453	23,027
⑤公開講座	6	7	7	13	1	166	63	229
計	1,127	992	741	1,444	289	27,881	25,615	53,496

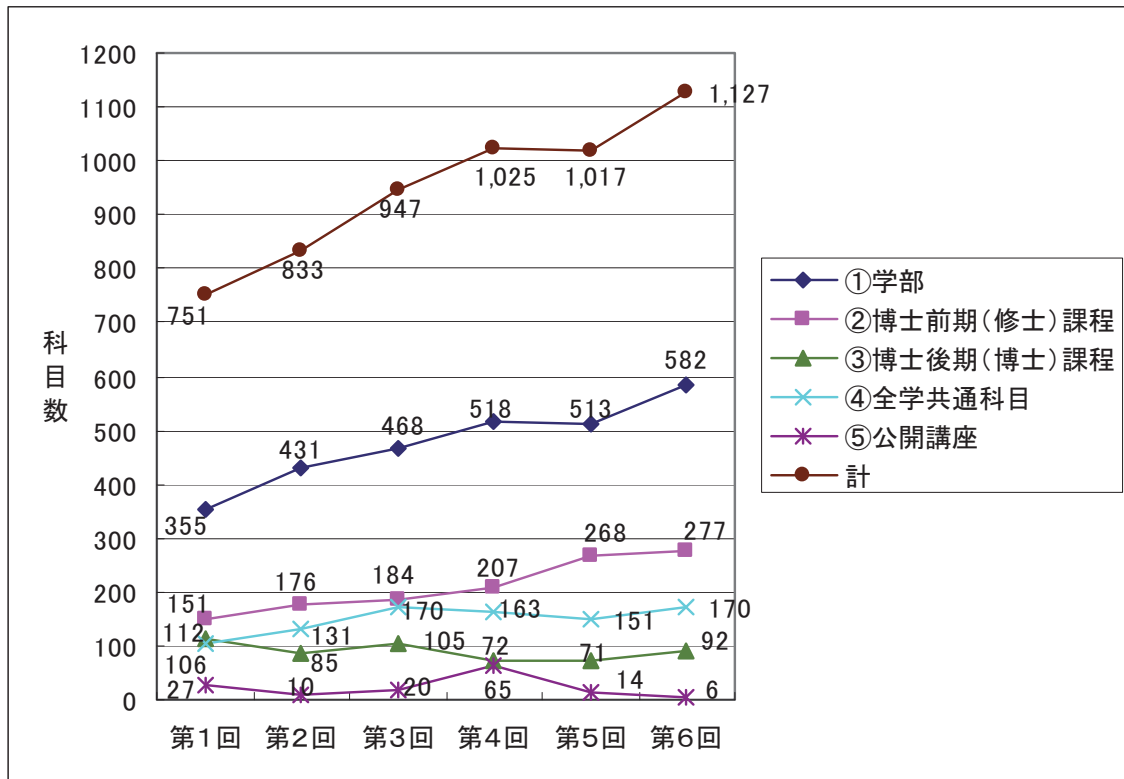
図Ⅱ-7-1 女性学・ジェンダー研究関連授業の担当教員比率



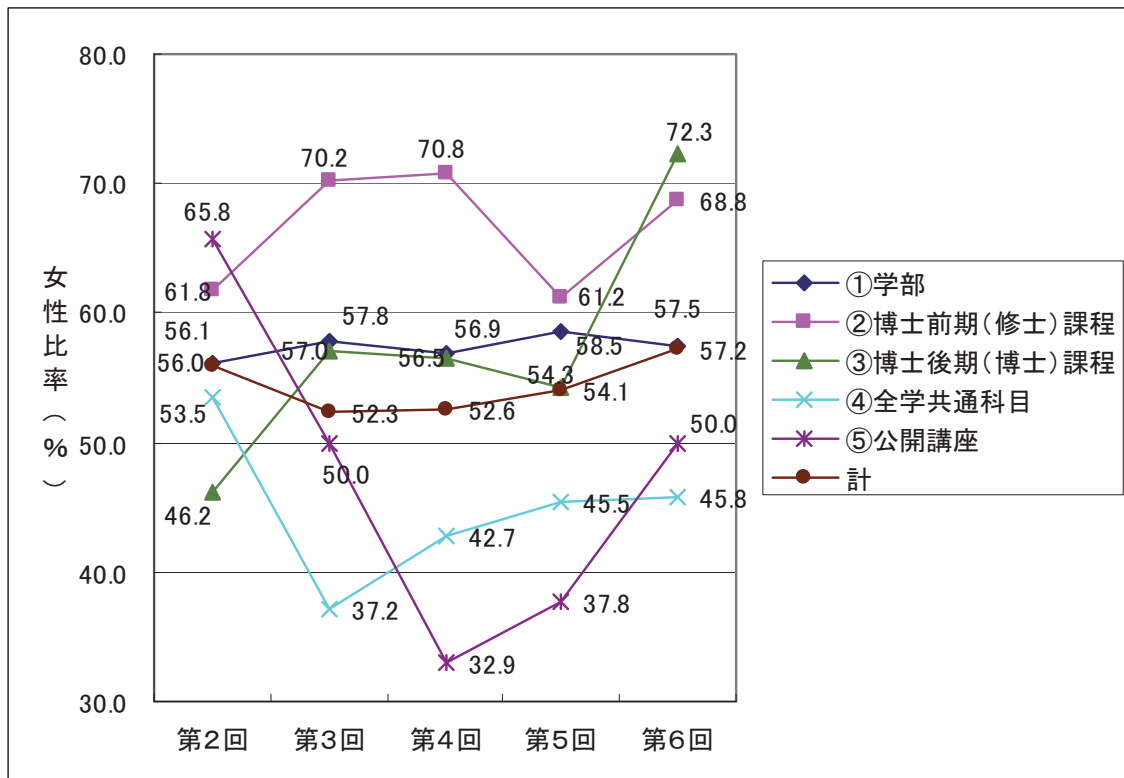
図Ⅱ-7-2 女性学・ジェンダー研究関連授業の受講者の男女比率



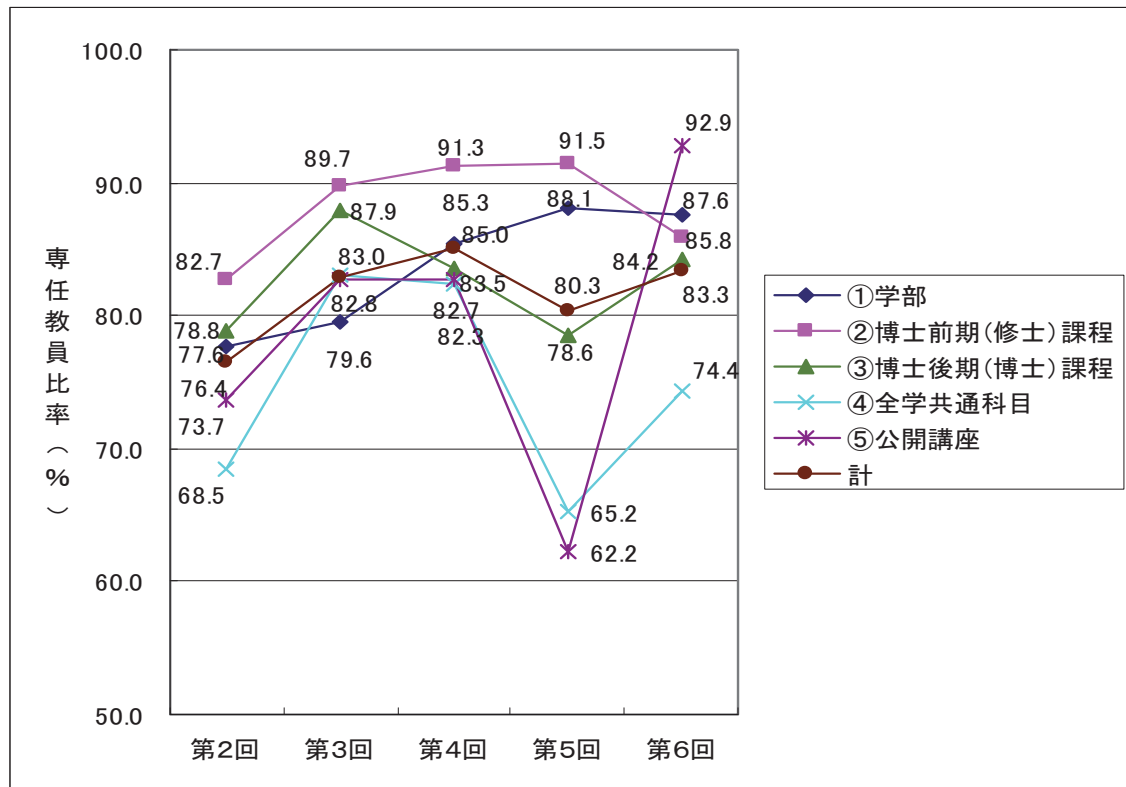
図II-7-3 (1) 科目数



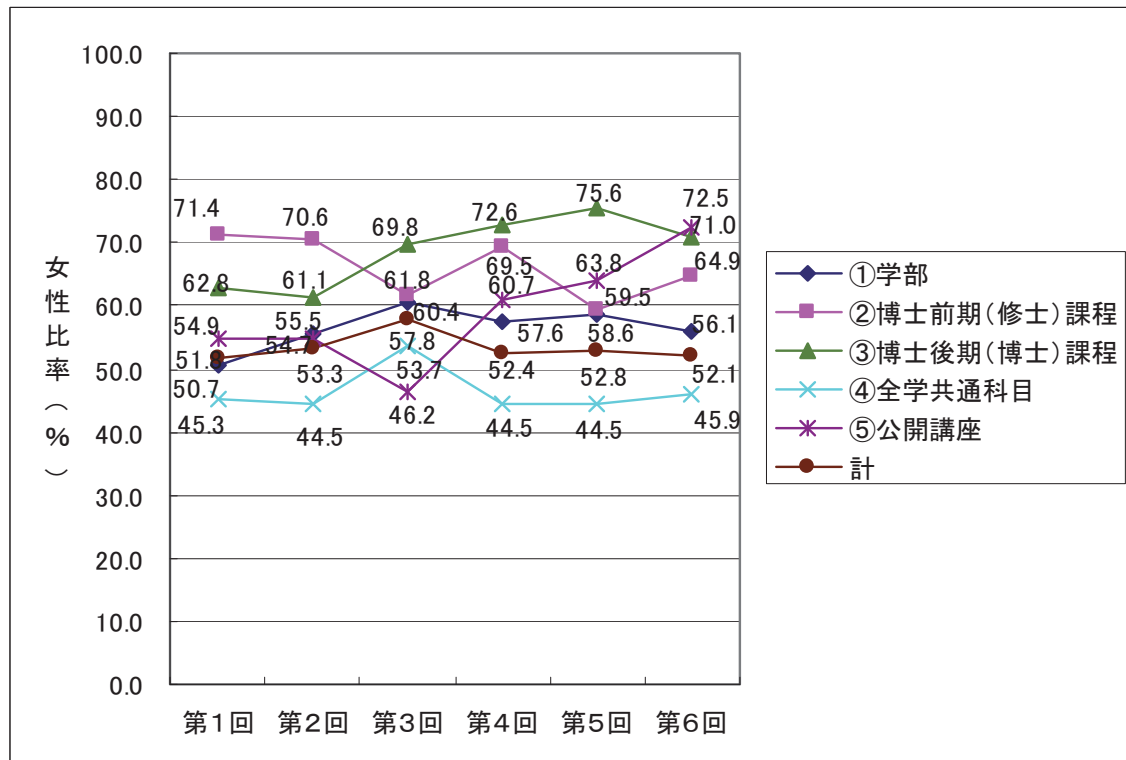
図II-7-3 (2) 担当教員女性比率



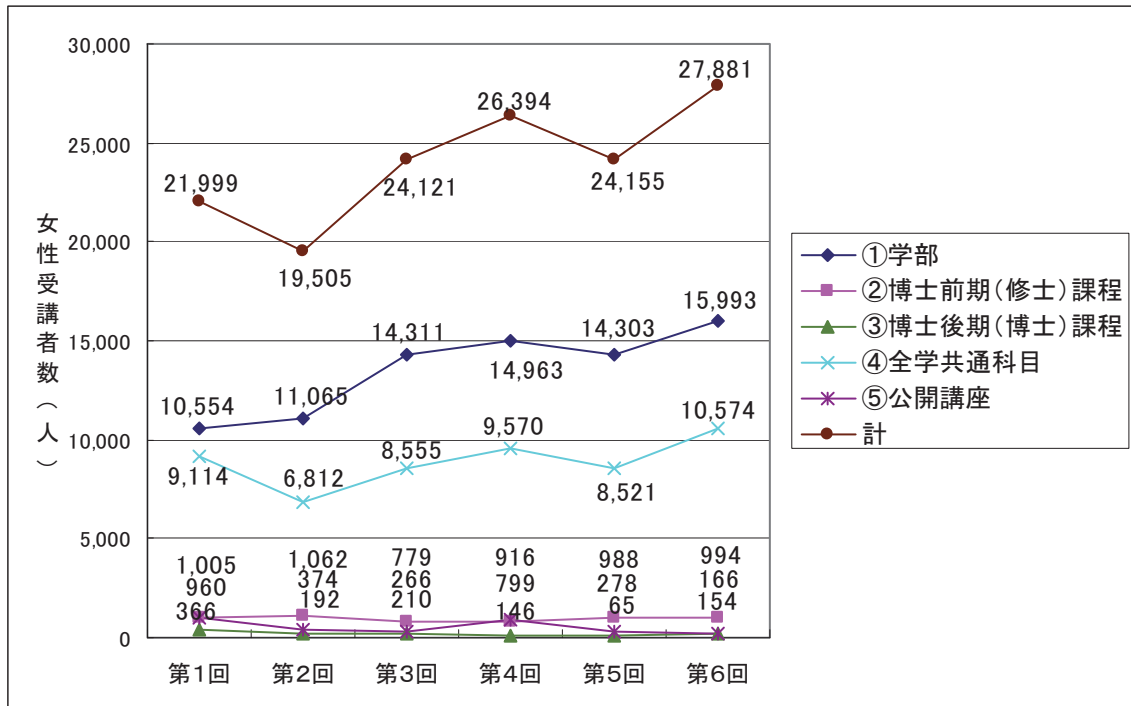
図II-7-3 (3) 専任教員比率



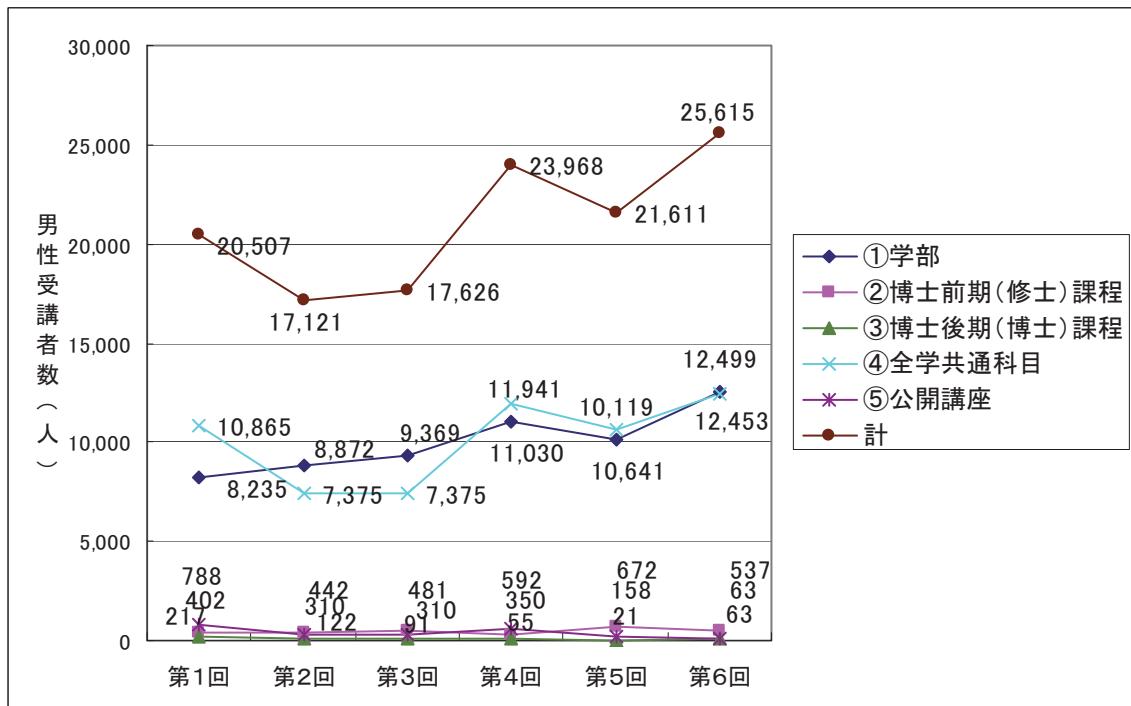
図II-7-3 (4) 受講者女性比率



図II-7-3 (5) 受講者概数 (女性)



図II-7-3 (6) 受講者概数 (男性)



8. 育児介護休業等の利用者数

2008 年度（平成 20 年度）の育児介護休業等の利用者数と、利用者が教員の場合の代替教員数と代替コマ数を表Ⅱ-8 および図Ⅱ-8-1 に示した。また、それらの年次推移を図Ⅱ-8-2 に示した。

育児休業については、教員、職員ともに女性の利用者が圧倒的に多く、男性の利用者は 10 数名にとどまっている。年次推移をみると、女性の育児休業の利用者は教員・職員ともに増加傾向にある。この 3 ヶ年をみても、教員では平成 18 年度 173 人、平成 19 年度 250 人、平成 20 年度 286 人、職員ではそれぞれ 1,376 人、1,596 人、1,930 人となり、利用者数は着実に多くなっている。しかし、男性では、第 1 回調査（平成 12 年度）の若干名に比べると、育児休業利用者が幾分出てきたといえるが、依然として男性の休業取得は進んでいない。

介護休業については、教員、職員の男女ともに、利用者数は少ない状況であった。

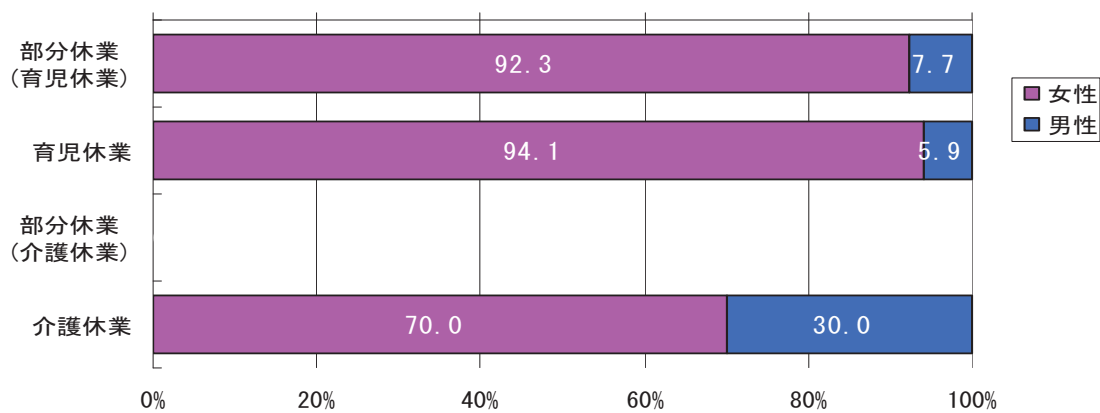
「ワーク・ライフ・バランス」が国の政策課題としても重要視されている今日、男女ともに仕事と育児・介護との両立をどのように支援していくか、国立大学にとっても大きな課題である。

また、育児介護休業等の取得を推進するためには、その業務が他者によって代替される必要がある。今回の調査では、育児休業取得に対する代替コマ数は 410 コマであり、前回調査の 494 コマより減少した。なお、第 4 回調査の 2079 コマと比較すると大幅に減少しているが、これは附属学校等における代替コマ数の算定方法を変更したことが影響したためである。教員の育児介護休業の取得を推進するためには、代替教員の確保など財政面での支援も必要不可欠になるといえる。

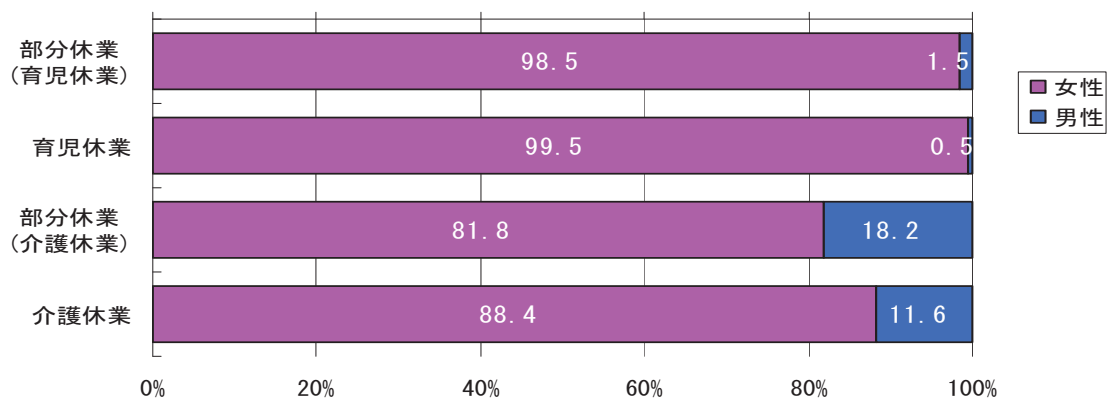
表Ⅱ-8 育児介護休業等の利用者数（平成 20 年度）

		教員数		職員数		代替教員数		代替 コマ数
		女	男	女	男	女	男	
育児休業	部分休業	12	1	200	3	0	0	0
	育児休業	286	18	1,930	10	129	33	410
介護休業	部分休業	0	0	9	2	0	0	0
	介護休業	7	3	38	5	2	2	4

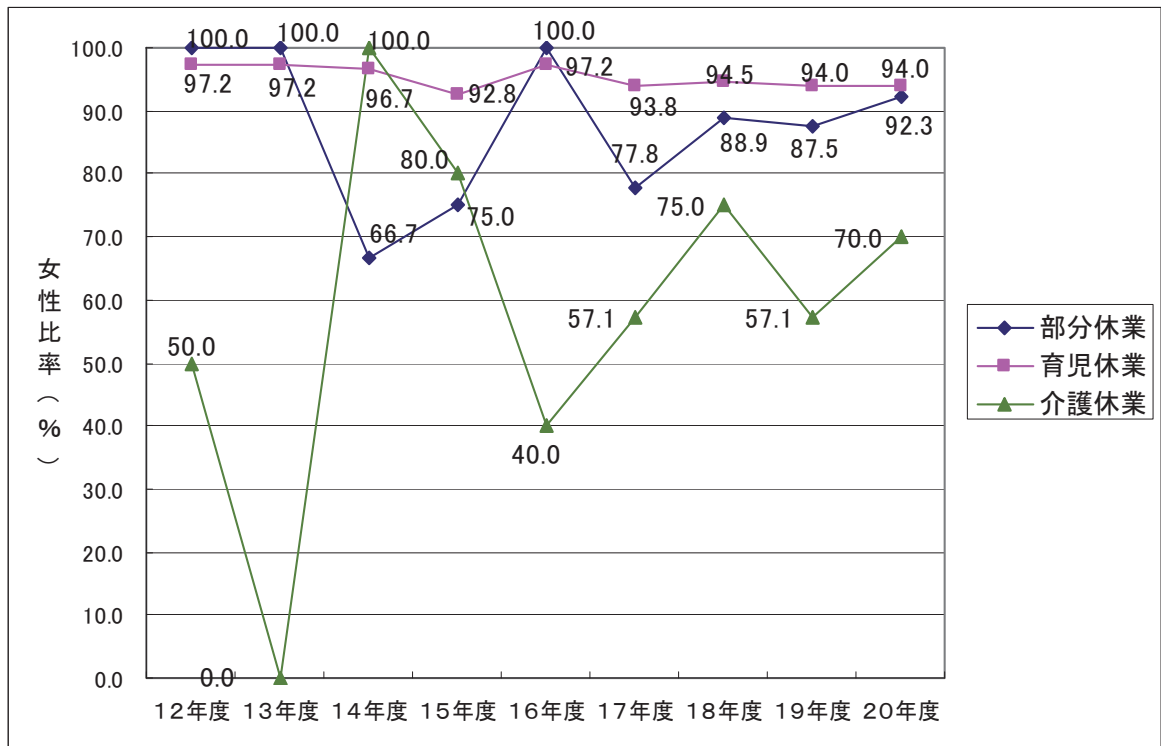
図Ⅱ-8-1 (1) 教員の育児介護休業等利用者比率 (平成 20 年度)



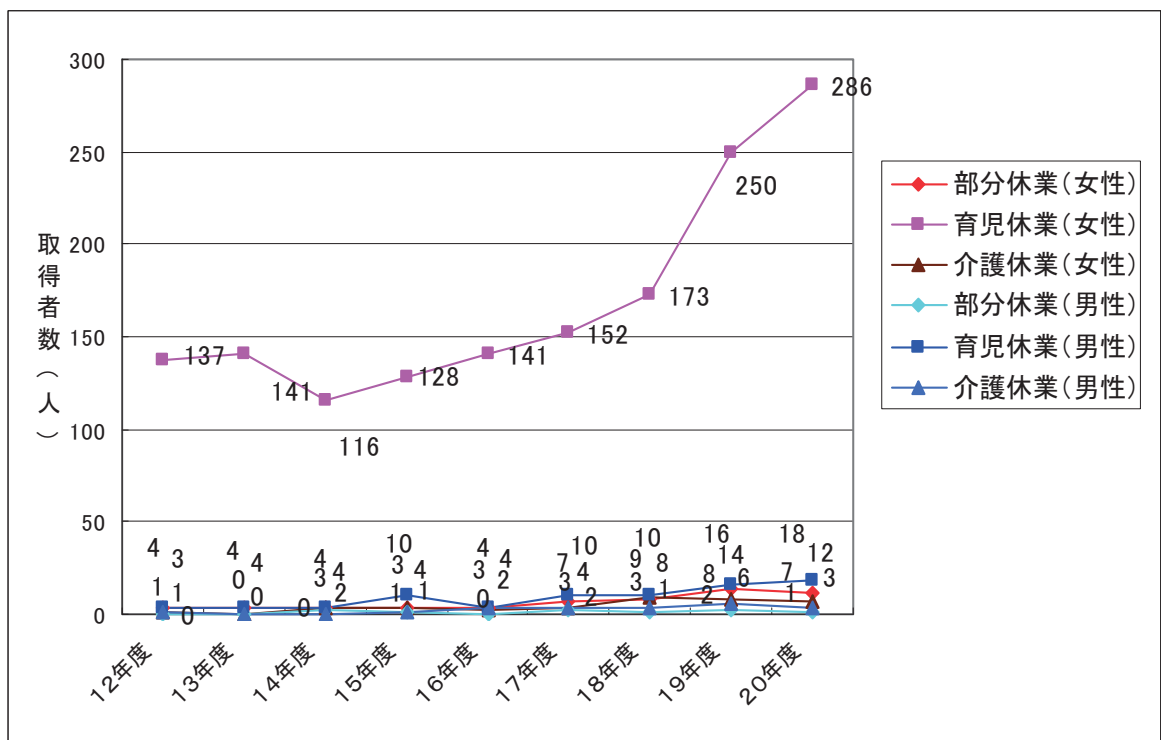
図Ⅱ-8-1 (2) 職員の育児介護休業等職員利用者比率 (平成 20 年度)



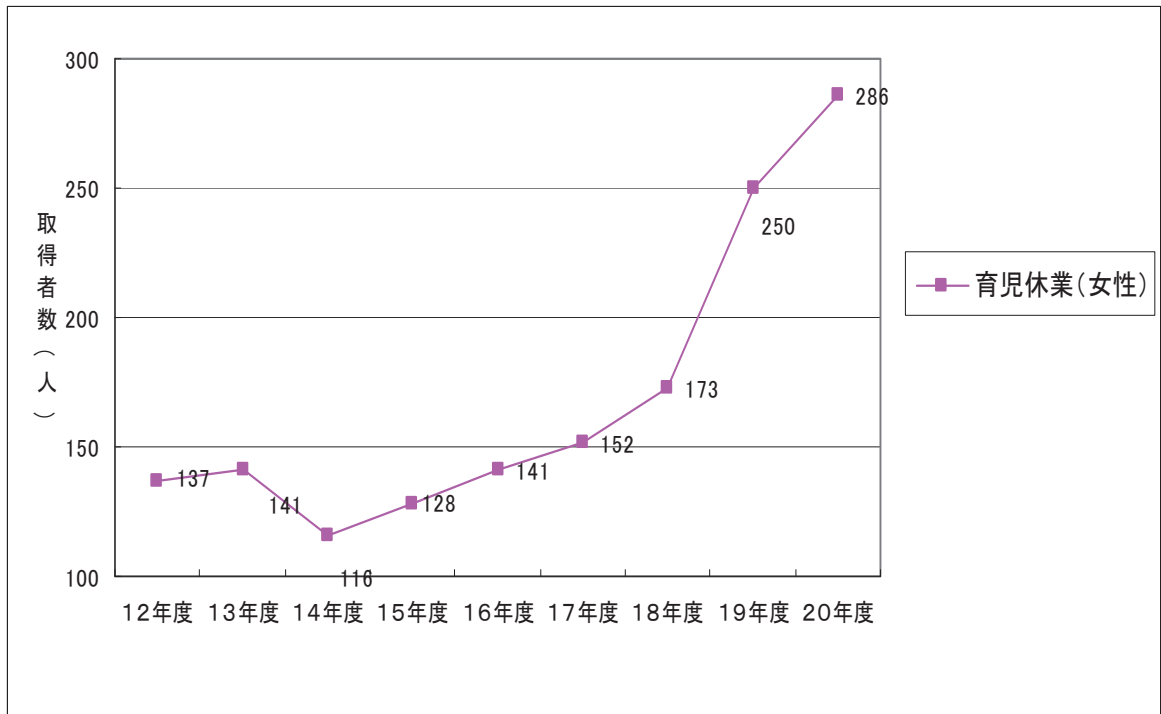
図Ⅱ-8-2 (1) - 1 育児休業等利用女性比率（教員）



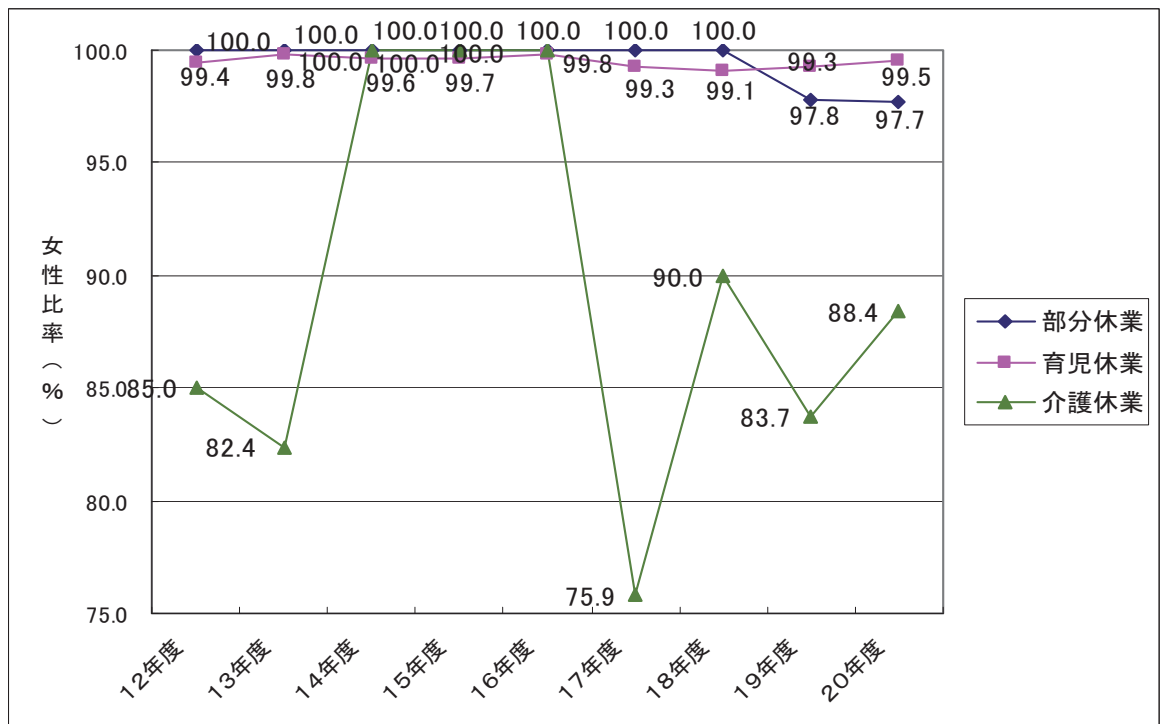
図Ⅱ-8-2 (1) - 2 育児休業等利用者数（教員）



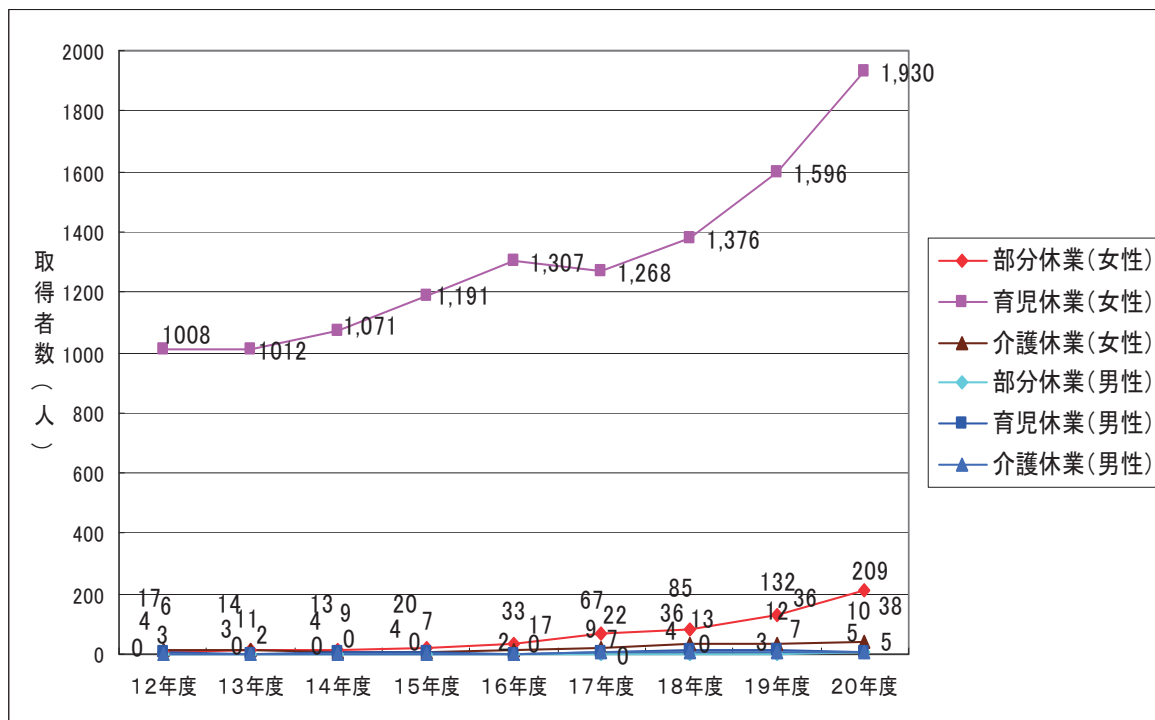
図Ⅱ-8-2 (1) - 3 育児休業等利用者数 (女性教員のみ)



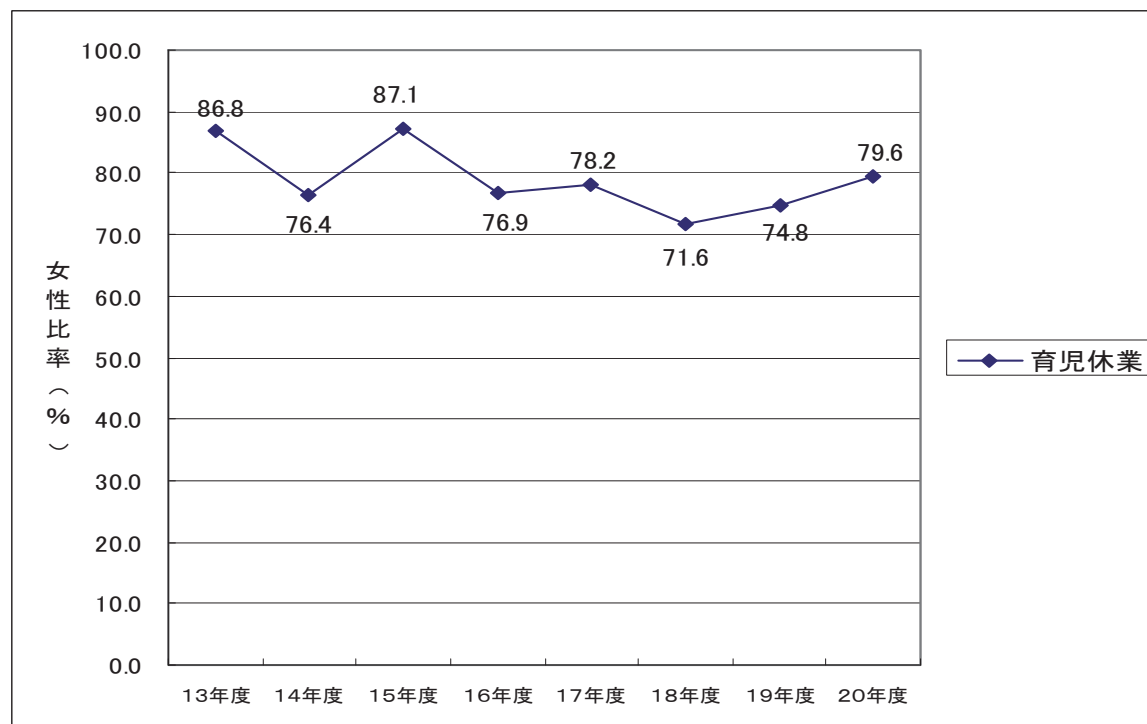
図Ⅱ-8-2 (2) - 1 育児休業等利用女性比率 (職員)



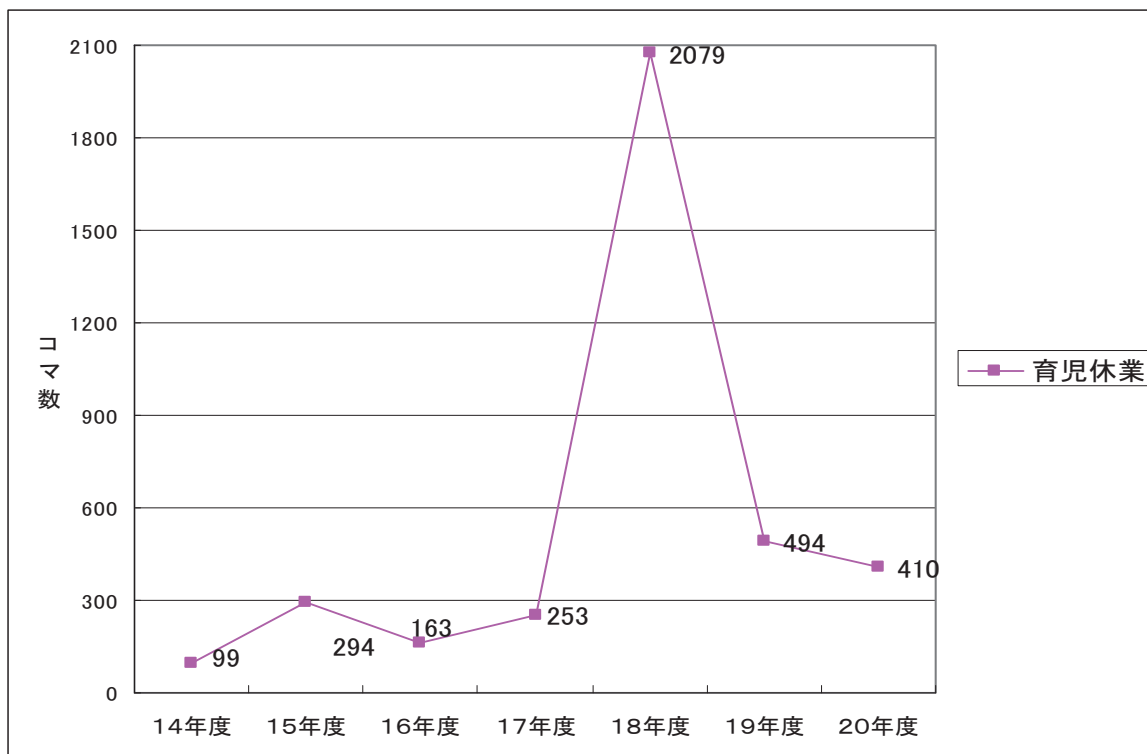
図Ⅱ-8-2 (2) - 2 育児休業等利用者数 (職員)



図Ⅱ-8-2 (3) 代替教員比率



図Ⅱ-8-2 (4) 代替コマ数



9. 保育施設の設置状況

表Ⅱ-9に保育施設・設備等の設置状況の一覧を、図Ⅱ-9には追跡調査の年度ごとの推移を示した。また、各大学の保育施設・設備等の具体的な状況は、添付資料に示している。

学内及び提携保育所（室）は44大学65箇所、その他の学内保育施設・設備は9大学22箇所であった。

第1回調査では、学内及び提携保育所とその他の保育施設の区別がなく、27大学35箇所の設置であった。第3回調査時には学内及び提携保育所（室）は24大学29箇所であったが、今回の調査では44大学、65箇所であり、この4年間で大学数にして20大学、施設数で36箇所が増えたことになる。育児環境の整備が年を追うごとに着実に進んでいることがうかがえる。

なお、第5回追跡調査（2008年）以降、保育施設を新設した9の大学は、小樽商科大学、埼玉大学、東京大学、福井大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、奈良女子大学、九州大学であった。

これらの学内保育施設の状況をみると、認可保育所は10箇所であり、その他は無認可であった。対応保育種別については、病児保育1箇所、病後保育5箇所、夜間保育2箇所と数少ない状況にあり、各大学には、保育施設（室）の整備とあわせて、多様な保育ニーズ

への対応や保育内容の充実が一層求められる。また、保育児童の現員数が定員や保育希望者数を充足していない保育施設もみられた。この理由は何なのか、さらに詳しく調査・分析する必要もあろう。

さらに、その他の学外保育機関との協力体制として、地域・近隣にある公立あるいはNPO法人の保育施設等との連携（8例）があげられていた。育児環境の整備として、学内の施設・設備の充実を図るとともに地域との連携協力を強化していくことが、今後の課題とされる。

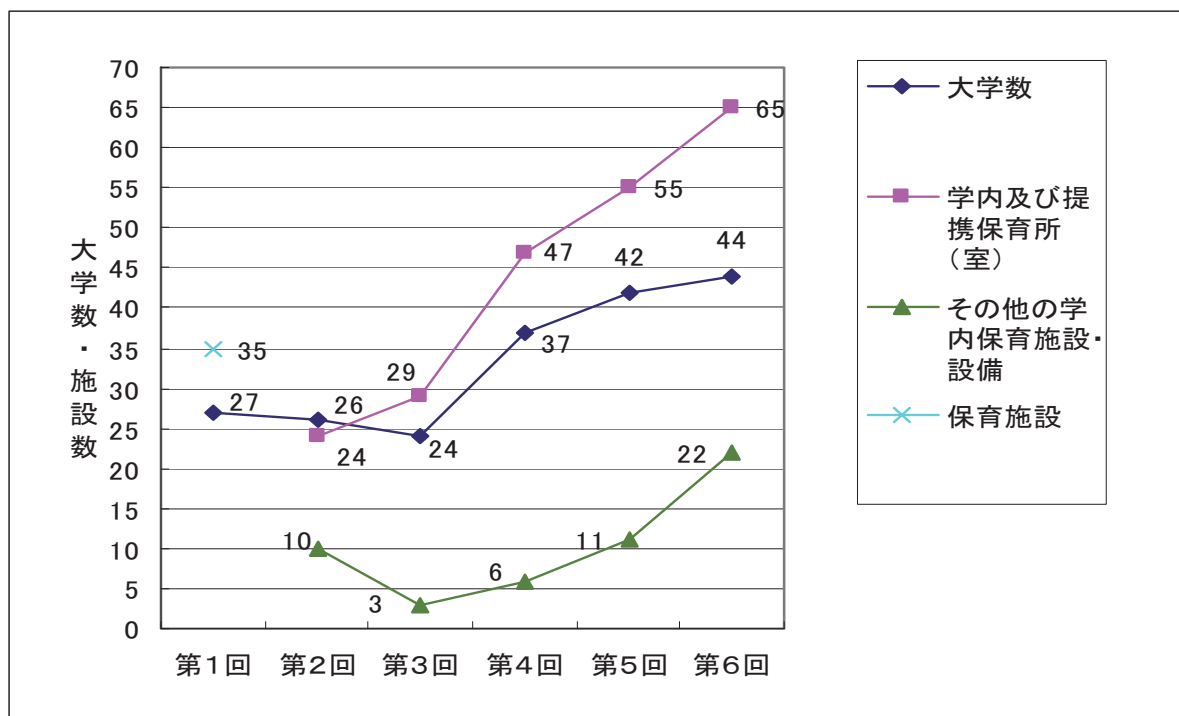
表Ⅱ-9 保育施設・設備等の設置状況

大 学 名	学内及び提携保育所（室）	その他の学内保育施設・設備	名称または特徴等
北海道大学	2		国立大学法人北海道大学子どもの園保育園（札幌市認可保育園）、北大病院保育園ポプラ
小樽商科大学		1	保健管理センターに授乳室を設置している。
旭川医科大学	1		「大学の森 みどりの保育園」24時間保育
弘前大学	1		弘前大学保育園
東北大学	2		国立大学法人東北大学「川内けやき保育園」 大学病院病後児保育室「星の子ルーム」
秋田大学	1		千秋保育園
山形大学	1		山形大学医学部保育所
筑波大学	1		国立大学法人筑波大学ゆりのき保育所
宇都宮大学	1		宇都宮大学まなびの森保育園
群馬大学	1		ゆめのコ保育園
埼玉大学	1		そよかぜ保育室
千葉大学	2		千葉大学やよい保育園 千葉大学医学部附属病院さつき保育園
東京大学	7	1	東大本郷けやき保育園、東大病院いちょう保育園、たんぼぼ保育園、東大駒場地区保育所、東大白金ひまわり保育園、東大駒場むくのき保育園、東大柏どんぐり保育園、理学部授乳室
お茶の水女子大学	1	1	いずみナーサリー（保育施設）、ベビールーム（授乳室）
新潟大学	1		あゆみ保育園

山梨大学	1		国立大学法人山梨大学どんぐり保育園
信州大学	1		信州大学医学部附属病院授乳所
富山大学	1		富山大学附属病院保育所
金沢大学	1	1	つくしんぼ保育園、授乳室、大学病院病児保育室
福井大学	1		はなみずき保育園
岐阜大学	1		国立大学法人岐阜大学保育園（愛称ほほえみ）
浜松医科大学	1		医大保育所きらり
名古屋大学	5		こすもす保育園、どんぐり保育園、ひまわり保育園 あすなる保育園、学内学童保育所(H21. 7. 21 開設)
三重大学	1		三重大学医学部附属病院内授乳所 （さつき保育園）
滋賀医科大学	1		国立大学法人滋賀医科大学保育所 「あゆっこ」、大学が設置し、運営委託
京都大学	4		朱い実保育園、風の子保育園、病児保育室 保育園入園待機乳児保育室
大阪大学	2	1	「たけのこ保育園」、「まきば保育園」、歯学部附属病 院（授乳室）
神戸大学	1		はとぼっぼ保育所
奈良女子大学		9	授乳・搾乳室としても使用可能なフィッティングルーム
鳥取大学	1		鳥取大学医学部附属病院すぎのこ保育所
島根大学	1	6	島根大学医学部附属病院うさぎ保育所、休憩室
岡山大学	1	1	保育所「なかよし園」、学童保育施設「かいのき児童ク ラブ」
広島大学	2		広島大学病院保育園 広島大学ひまわり保育園
山口大学	1		山口大学医学部附属病院保育所（たんぼぼ保育園）
徳島大学	1		特定非営利活動法人徳島大学あゆみ保育園
香川大学	1		いちご保育園
愛媛大学	1	1	あいあいキッズ、法文学部保育・休憩室
高知大学	1		こはすキッズ
九州大学	3		まつぼっくり保育園、杉の子保育園、 箱崎乳児保育室
佐賀大学	1		社会福祉法人 緑光舎 こどもの杜保育園

長崎大学	1		長崎大学病院内保育所
熊本大学	1		こばと保育園
大分大学	1		大分大学なかよし保育園
宮崎大学	1		くすの木保育園
鹿児島大学	2		鹿児島大学授乳所（あおぞら保育園） 鹿児島大学さくらっ子保育園
琉球大学	1		琉球大学医学部附属病院授乳施設
計	65	22	
大学数	44	9	

図Ⅱ-9 保育施設・設備等の設置状況



※第1回調査では、学内及び提携保育所とその他の保育施設の区別をしていない

Ⅲ. 男女共同参画の推進状況に関する調査結果

本調査項目は、報告書『国立大学における男女共同参画を推進するために』（2000年：平成12年5月）第2部「国立大学における男女共同参画を推進するための提言」に基づき、その推進状況を明らかにするものである。第1回、第2回追跡調査では、各提言の推進状況をたずねるとともに、施策の実施の有無について回答を求める方式であったが、第3回追跡調査からは、個別の施策それぞれについて、その実施状況をたずねている。本調査は第3回から第5回の追跡調査に準じ、それぞれの項目について「実施中」、「検討中」、「未検討」等のいずれか該当欄を選択する方式とした。そのため、第3回以降の追跡調査との比較は可能であるが、第1回、第2回とは単純に比較できない部分もある。また、調査対象の大学数も異なることから、経年変化については、比較できる項目のみ図に示し、図中の数値は割合（％）で表すこととする。

ここでは17の設問項目ごとに、はじめに本調査の結果を述べ、次いでこれまでの追跡調査結果との比較を通して、推進状況について述べていく。

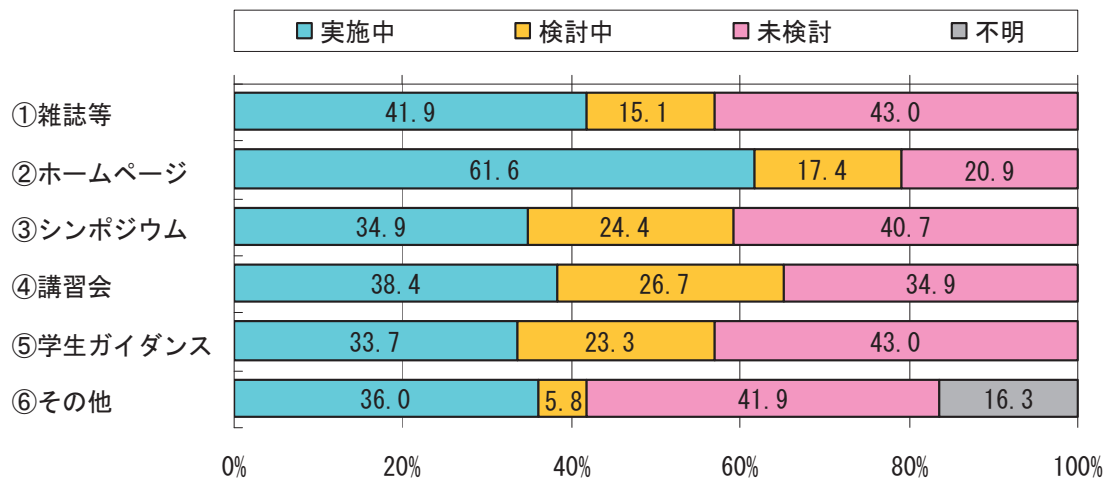
1. 男女共同参画に関する広報や啓発活動

男女共同参画に関する広報や啓発活動において実施されているものは、ホームページを利用したものが最も多く61.6%（53大学）、次いで、雑誌等の刊行が41.9%（36大学）、講習会の開催が38.4%（33大学）、シンポジウムの開催が34.9%（30大学）、学生ガイダンスの開催が33.7%（29大学）であった。その他は36%（31大学）で、講演会・セミナーの開催、オープンキャンパス及び入試説明会の実施、ポスターの作成・掲示等があげられていた（図Ⅲ-1-1）。

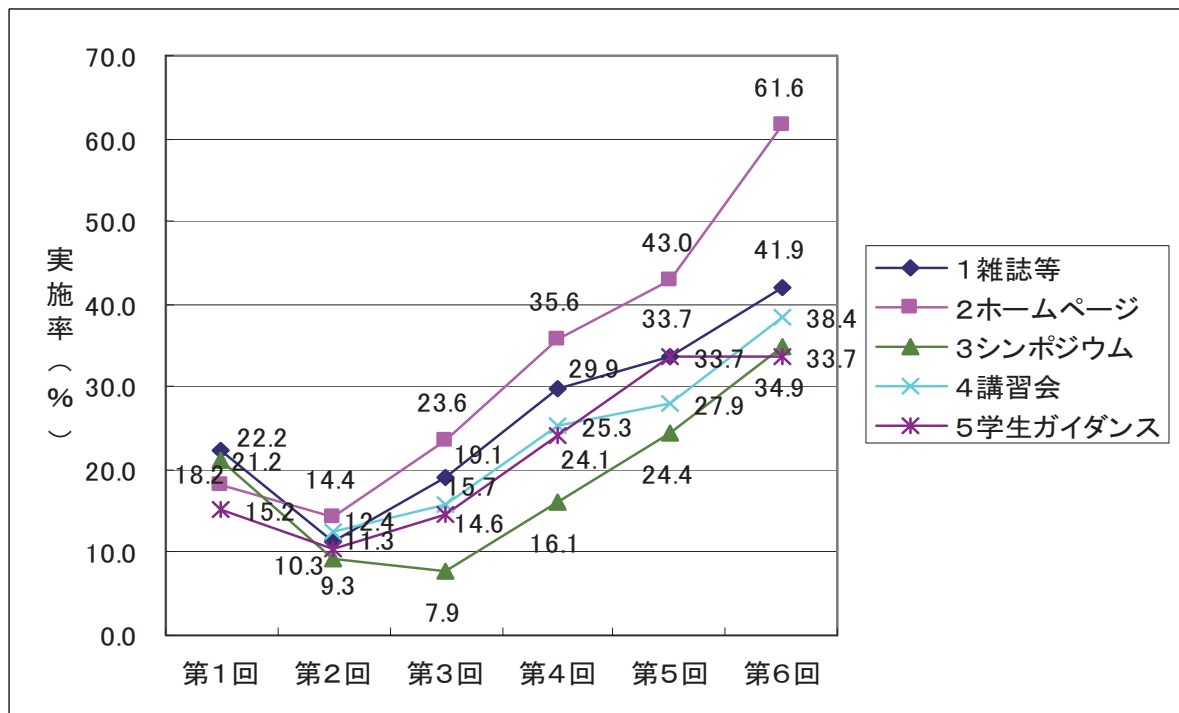
経年変化をみると、第2回追跡調査（2002年）以降、すべての項目において実施率が3倍～4倍程度上昇していることがわかる（図Ⅲ-1-2）。

ホームページをはじめとした各種広報・啓発活動の実施率が着実に増加していることは、各大学における男女共同参画推進に対する意識が高まってきていることを指し示している。しかし、最も多く実施されているホームページに関する活動においても、5大学に1校（18大学）は未検討となっており、国立大学全体の動きから取り残されている大学群があることがわかる。

図Ⅲ-1-1 男女共同参画に関する広報や啓発活動



図Ⅲ-1-2 男女共同参画に関する広報や啓発活動（経年変化）



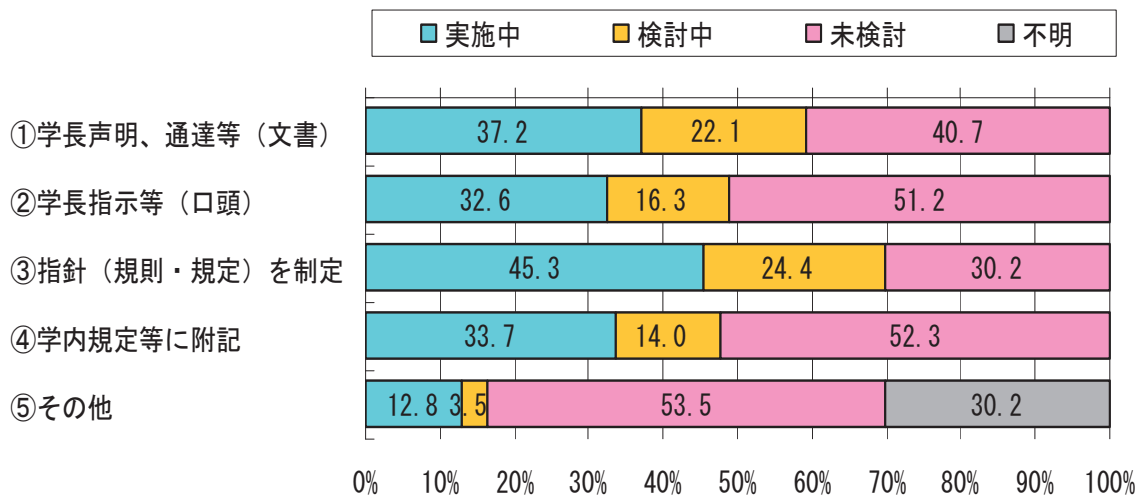
2. 男女共同参画を推進するための指針(規則・規定)等の制定

男女共同参画を推進するための指針(規則・規定)等の制定については、「学長声明、通達等(文書)」が37.2%(32大学)、「学長指示等(口頭)」が32.6%(28大学)、「指針(規則・規定)を制定」が45.3%(39大学)、「学内規定等に附記」が33.7%(29大学)であった(図Ⅲ-2-1)。

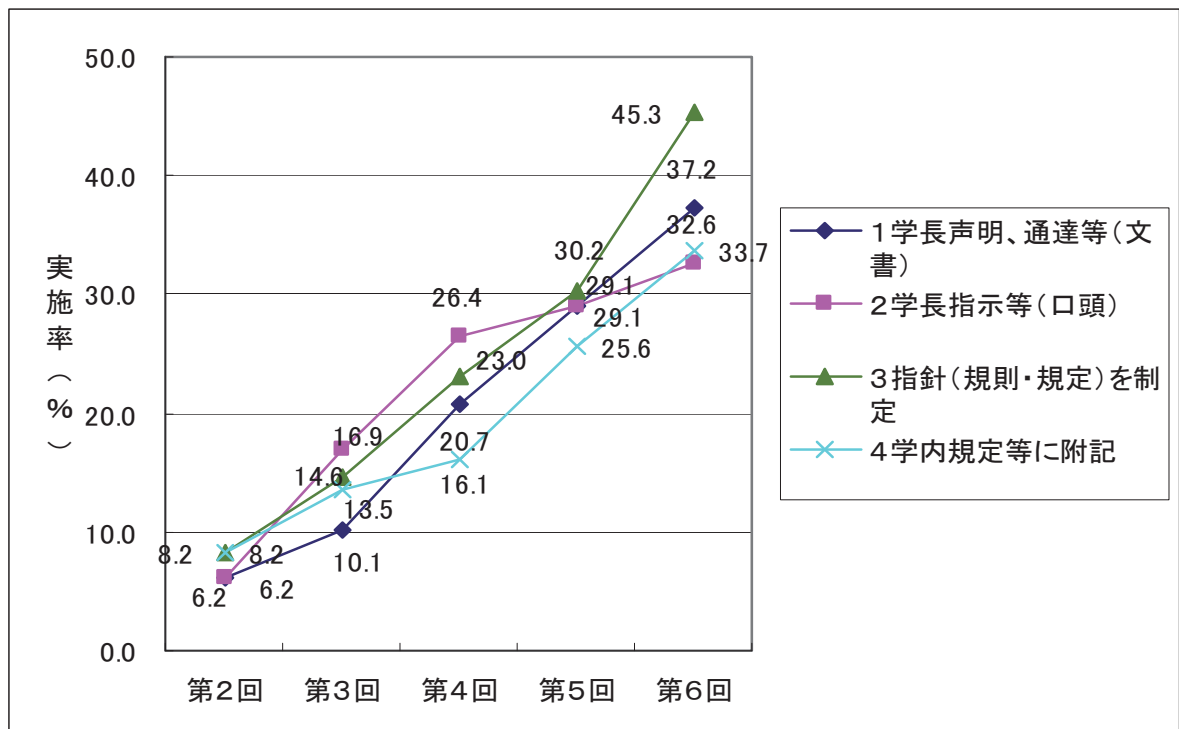
第1回追跡調査では全体で7.1%が実施していた。第2回、第3回、第4回、第5回追跡調査では、それぞれ、学長声明、通達等(文書)が6.2%、10.1%、20.7%、29.1%、学長指示等(口頭)が6.2%、16.9%、26.4%、29.1%、指針(規則・規定)を制定が8.2%、14.6%、23.0%、30.2%、学内規定等に附記が8.2%、13.5%、16.1%、25.6%であった(図Ⅲ-2-2)。

経年変化をみると、いずれの項目についても、第2回追跡調査(2002年)以降、着実に前進している。第2回調査と今回の第6回調査を比較すると、すべての項目について、実施率が4倍～5倍に増えている。組織として男女共同参画を推進していくためには「指針(規則・規程)を制定」することが重要である。この点からみると、45.3%が「実施中」、24.4%が「検討中」、30.2%が「未検討」となっている。

図Ⅲ-2-1 男女共同参画を推進するための指針(規則・規定)等の制定



図Ⅲ-2-2 男女共同参画を推進するための指針（規則・規定）等の制定（経年変化）



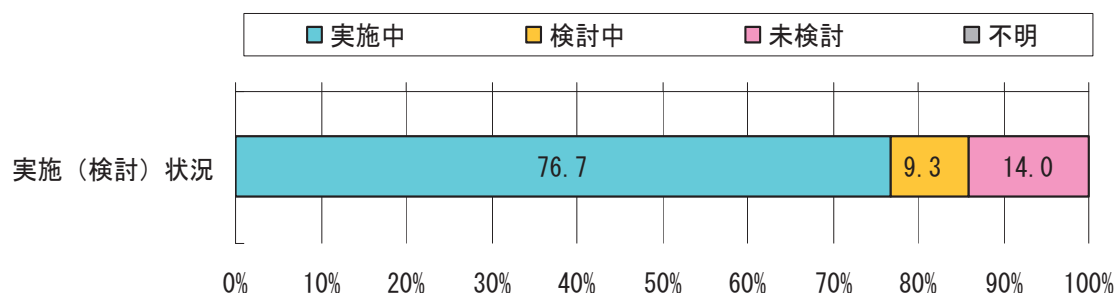
3. 男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置

「男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置」については、76.7%（66 大学）で実施され、9.3%（8 大学）が検討中、未検討は 14.0%であった（図Ⅲ-3-1）。

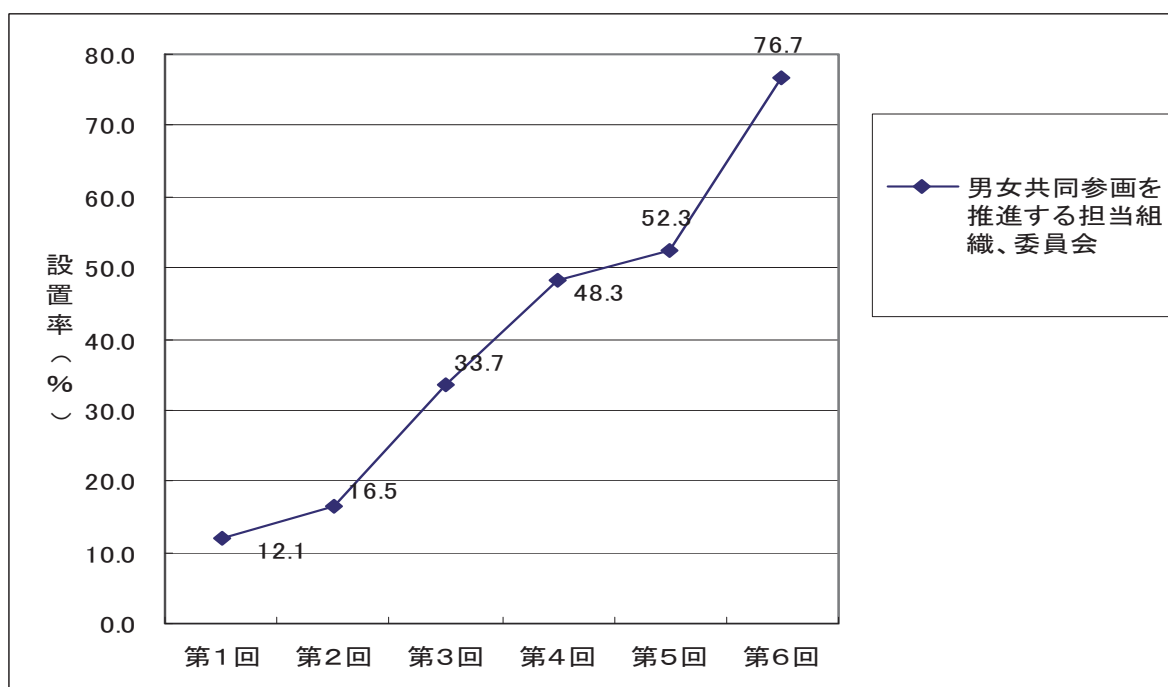
この中で、組織として整備している大学は、女性研究者支援室（北海道大学）、男女共同参画室（東京大学、名古屋大学）、女性支援室（お茶の水女子大学）のほか、筑波、千葉、東京農工、東京工業、富山、静岡、浜松医科、奈良女子、広島、九州の各大学で室やセンターなどとして整備されていた。委員会等を設置している大学が最も多く、その名称・目的は、男女共同参画推進に関する委員会、人権に関する委員会、人事に関する委員会、ハラスメントに関する委員会等、多岐にわたっていた。

担当組織や委員会の設置を経年別にみると、第 1 回調査では 12.1%、第 2 回では 16.5%、第 3 回では 33.7%、第 4 回では 48.3%、第 5 回では 52.3%の大学が整備していた。そして、第 5 回から今回の第 6 回調査にかけては、76.7%と大きく増加したことがわかる。その意味で、男女共同参画の推進体制が着実に整えられてきたといえよう（図Ⅲ-3-2）。

図Ⅲ-3-1 男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置



図Ⅲ-3-2 男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置（経年変化）



4. 統計的資料の整備と問題点の分析

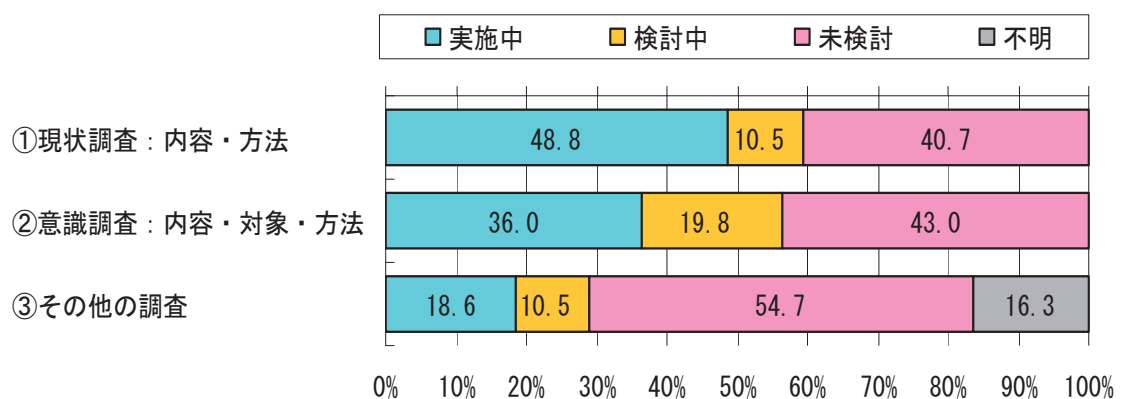
統計的資料の整備と問題点の分析については、「現状調査」が 48.8% (42 大学)、「意識調査」が 36% (31 大学) で実施され、「その他の調査」が 18.6% (16 大学) であった。検討中の大学は、「現状調査」及び「その他の調査」で 10.5% (9 大学)、「意識調査」で 19.8% (17 大学) であった (図Ⅲ-4-1)。

経年変化をみると、第1回調査での実施大学は、全体で 11.1% であった。「現状調査」をみると、第2回、第3回、第4回、第5回調査では、それぞれ 19.6%、24.7%、35.6%、

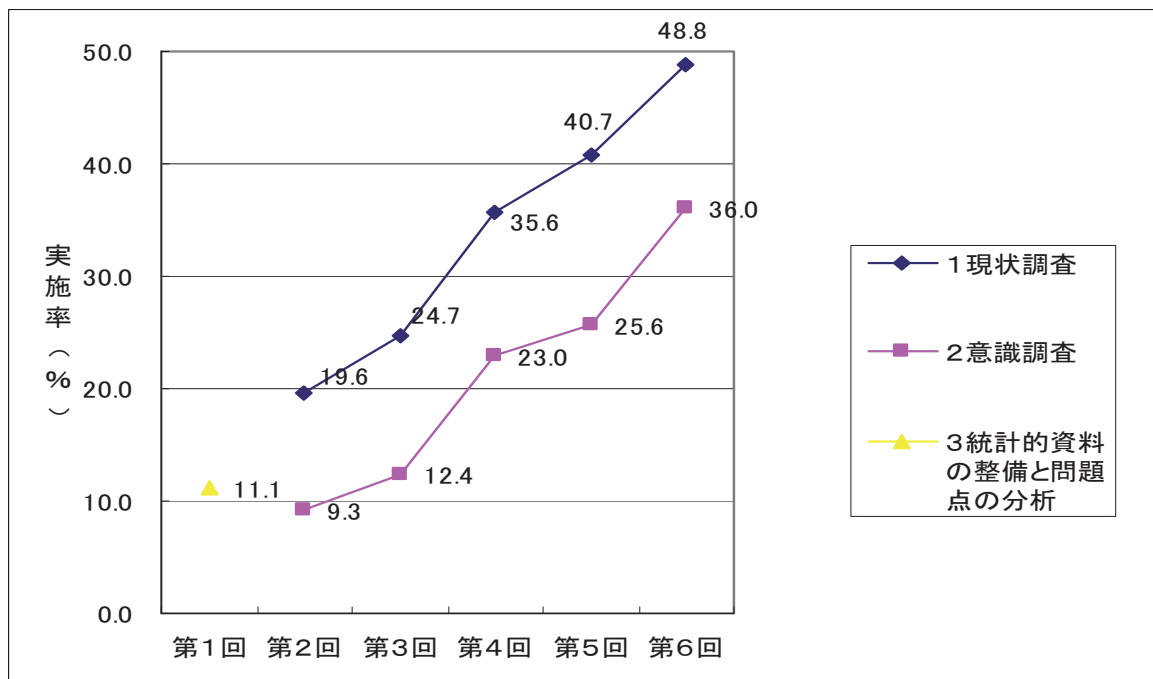
40.7%と伸びていき、今回の第6回調査では48.8%と、前回より8.1%増加した。また、「意識調査」については、9.3%、12.4%、23.0%、25.6%と数値が上昇し、今回の第6回調査では36%と、実施率がさらに10%ほど増加した（図Ⅲ-4-2）。

意識調査の対象は男性・女性、教職員、学生など、またその内容は、男女共同参画、職場環境、子育て支援、ワーク・ライフ・バランス、ハラスメントに関すること等様々であり、今後さらに男女共同参画にかかる統計的資料の整備が進むことが期待される。

図Ⅲ-4-1 統計的資料の整備と問題点の分析



図Ⅲ-4-2 統計的資料の整備と問題点の分析（経年変化）



※第1回調査では、統計的資料の整備と問題点の分析についてのみ調査を行った。

5. 教員の採用における公募システムの確立

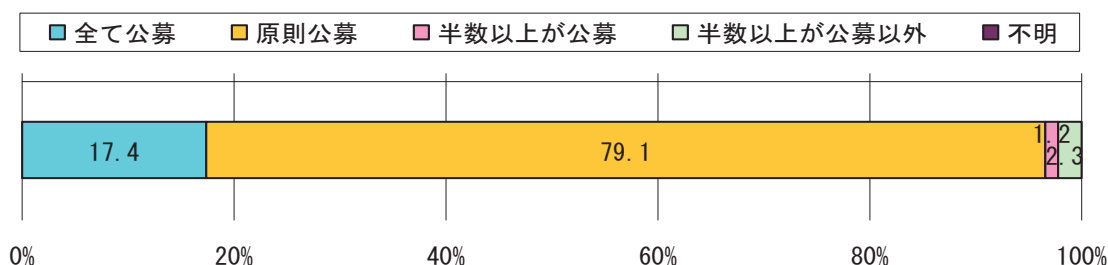
教員の採用における公募システムの確立については、「全て公募」である大学が 17.4% (15 大学)、「原則公募」である大学が 79.1% (68 大学)、「半数以上が公募」である大学が 1.2% (1 大学) であった (図Ⅲ-5-1 (1))。

公募の方法 (複数回答) としては、ホームページを利用するものが最も多く 98.8% (85 大学)、次いで科学技術振興事業団を活用するものが 89.5% (77 大学)、関係機関への公募情報の公示が 83.7% (72 大学)、学会誌への掲載が 64% (55 大学) であった (図Ⅲ-5-1 (2))。

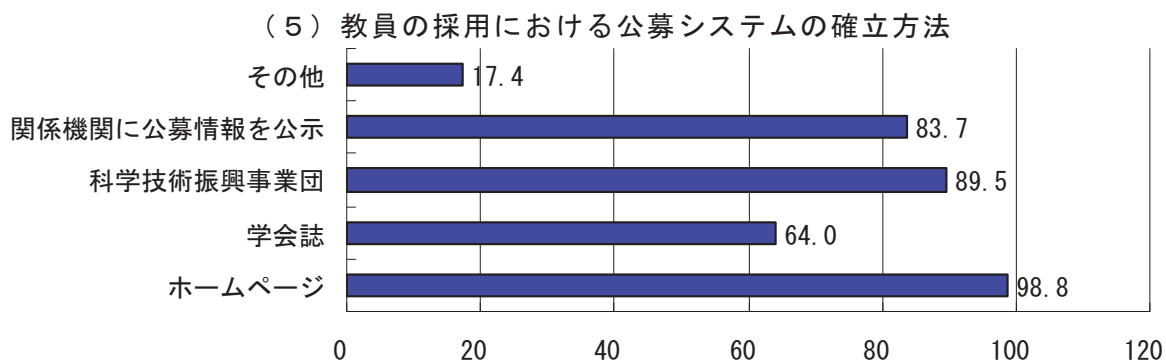
第 2 回、第 3 回、第 4 回、第 5 回追跡調査では、全て公募の大学が 24%、19.1%、24.1%、18.6%、原則公募の大学が 50%、68.5%、71.3%、76.7% であった。本調査では、全て公募および原則公募をあわせると 96.5% になり、公募システムがほぼ確立してきたといえる。

公募方法について追跡調査結果をみると、「関係機関に公募情報を公示」が、第 1 回では 71.7%、第 2 回 83.5%、第 3 回 84.3%、第 4 回 82.8%、第 5 回 82.6%、今回 83.7%、「ホームページ」への掲載が第 1 回 63.6%、第 2 回 76.3%、第 3 回 93.3%、第 4 回 98.9%、第 5 回 97.7%、そして今回 (第 6 回) が 98.8% であった。これらの結果から、従来関係機関への公示が中心であった公募情報の公開がホームページ中心に移行してきたこと、さらに各大学における公募の方法が一層多様化・複数化してきたことがわかる (図Ⅲ-5-2)。

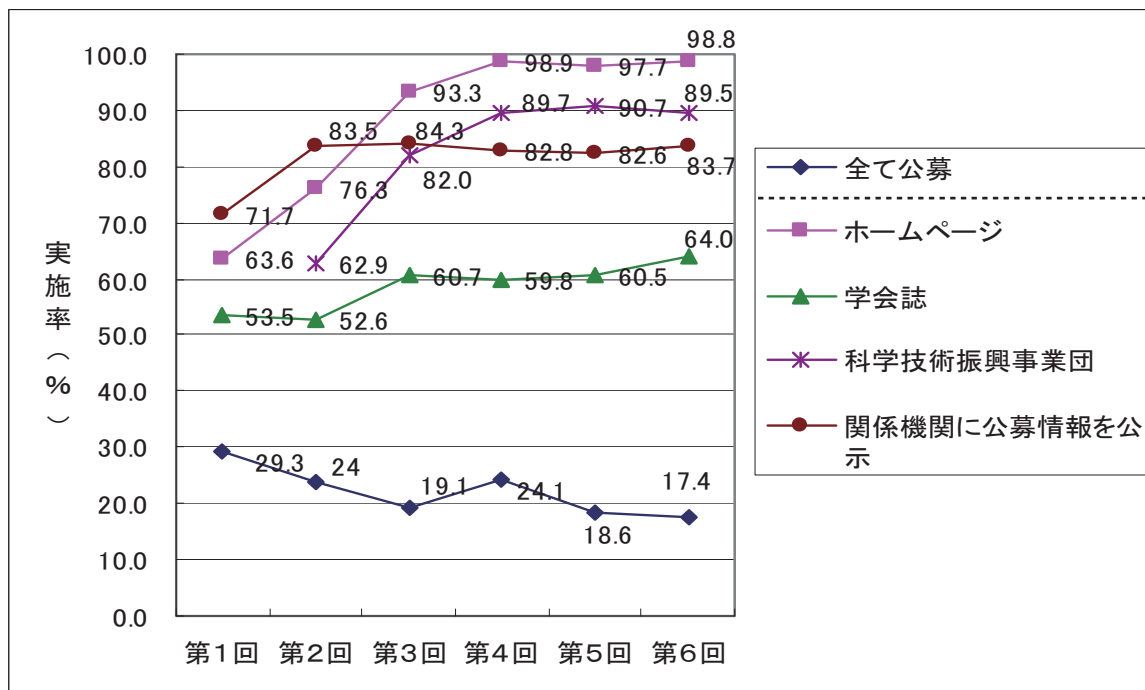
図Ⅲ-5-1 (1) 教員の採用における公募システムの確立：内容



図Ⅲ-5-1 (2) 教員の採用における公募システムの確立：方法 (複数回答)



図Ⅲ-5-2 教員の採用における公募システムの確立：内容・方法（経年変化）



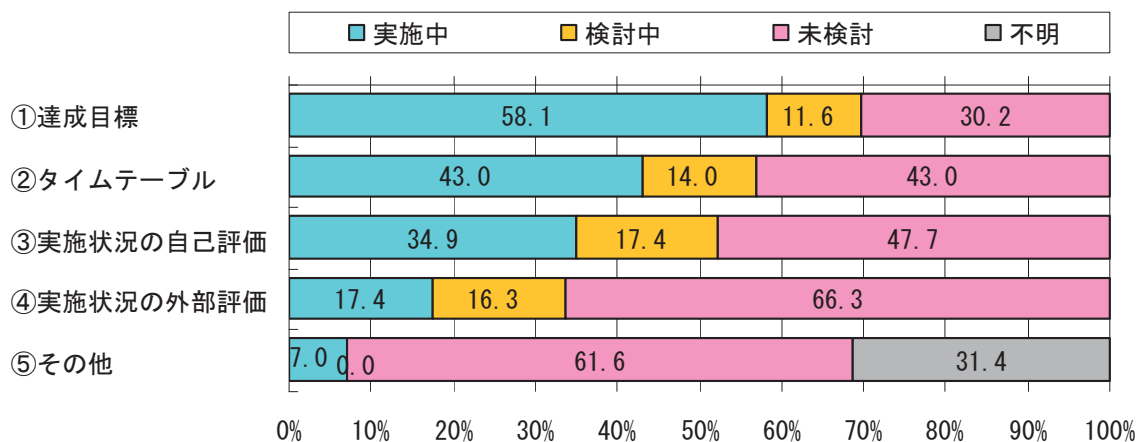
6. 女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定

女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定については、達成目標を設定した大学(部局)が58.1%(50大学)、タイムテーブルを設定した大学(部局)が43%(37大学)、実施状況の自己評価を実施している大学(部局)が34.9%(30大学)、実施状況の外部評価を実施している大学(部局)が17.4%(15大学)であった(図Ⅲ-6-1)。

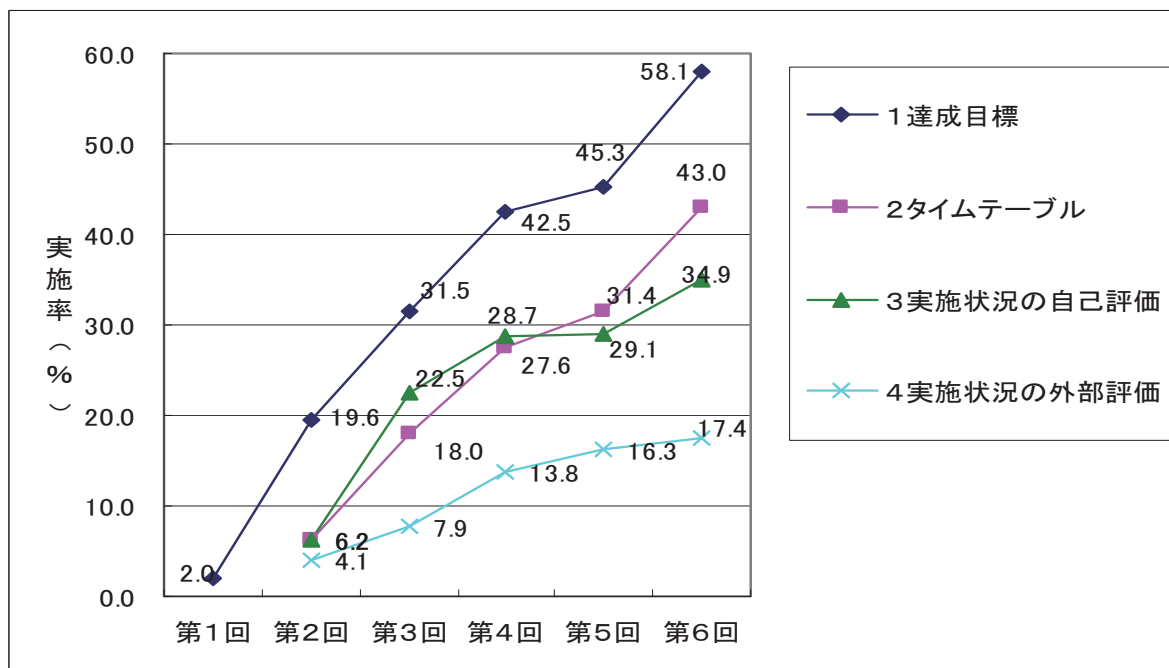
第1回追跡調査では、達成目標とタイムテーブルを策定した大学は2大学のみであった。その後、第2回、第3回、第4回、第5回追跡調査では、達成目標を設定した大学(部局)が19.6%、31.5%、42.5%、45.3%、タイムテーブルを設定した大学(部局)が6.2%、18.0%、27.6%、31.4%、実施状況の自己評価を実施している大学(部局)が6.2%、22.5%、28.7%、29.1%、実施状況の外部評価を実施している大学(部局)が4.1%、7.9%、13.8%、16.3%へと拡大していった。さらに今回調査(第6回)では、達成目標とタイムテーブルの設定および評価のいずれにおいても、実施している大学(部局)数がさらに増加していることがわかる(図Ⅲ-6-2)。

「国立大学における男女共同参画を推進するための提言」では、2010年までに、国立大学の女性教員(助手・非常勤講師を除く)比率を20%に引き上げることを掲げている。タイムテーブルと達成目標を明確化し、その評価を実施している大学数の増加は望ましいことであり、こうした手法を導入する大学が、さらに増加していくことを期待したい。

図Ⅲ-6-1 女性教員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定



図Ⅲ-6-2 女性教員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定（経年変化）



※第1回調査では、達成目標についてののみ調査を行った。

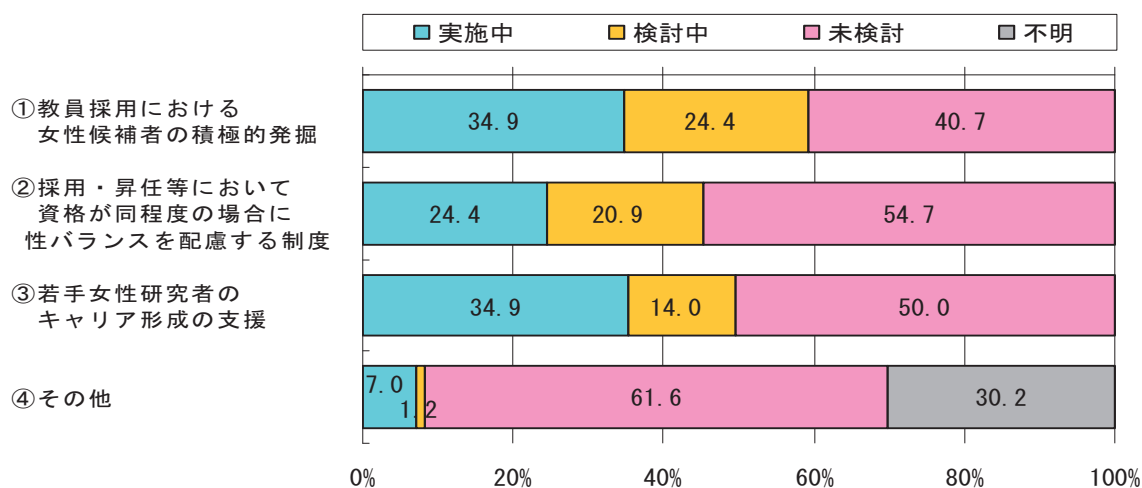
7. ポジティブ・アクション

ポジティブ・アクション（男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等）については、「教員採用における女性候補者の積極的発掘」を実施している大学が34.9%（30大学）、「採用・昇任等において資格が同程度の場合に性バランスに配慮する制度」を採用している大学が

24.4% (21 大学)、「若手女性研究者のキャリア形成の支援」を行っている大学が 34.9% (30 大学)であった (図Ⅲ-7-1)。

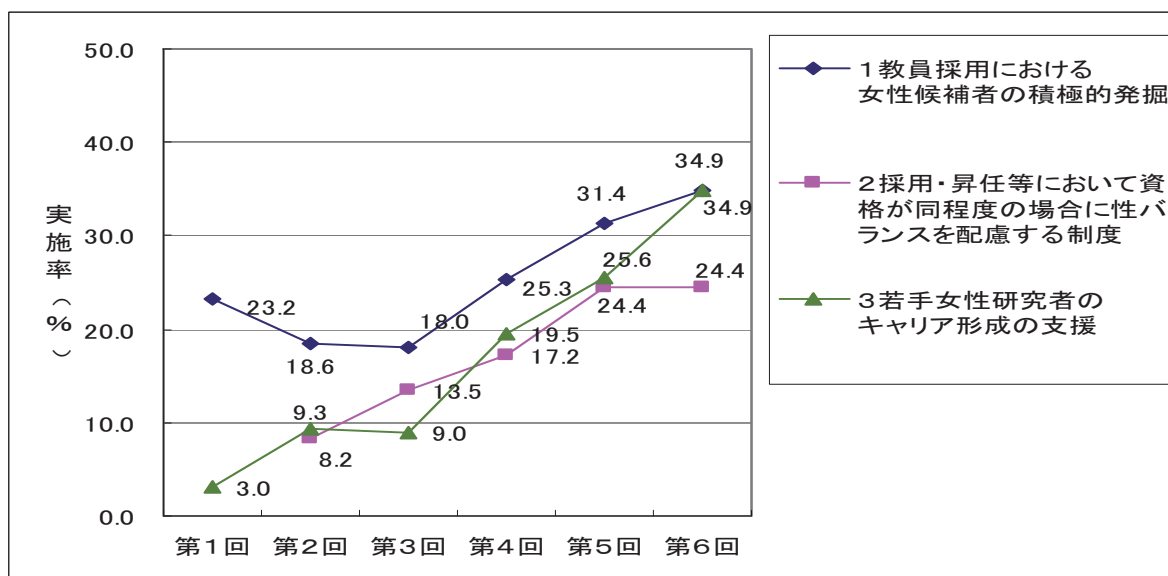
第 1 回から第 5 回までの追跡調査をみると、教員採用における積極的発掘は 23.2%、18.6%、18.0%、25.3%、31.4%であり、採用・昇任等における性バランスの配慮は (第 1 回は調査項目なし)、8.2%、13.5%、17.2%、24.4%、若手女性研究者のキャリア形成支援は 3.0%、9.3%、9.0%、19.5%、25.6%であった。キャリア形成支援の項目では、前回調査 (第 5 回) と比較して約 10 割の伸びがあったものの、全体としてみると、積極的改善措置の実施率は 3 割程度にとどまっている (図Ⅲ-7-2)。

図Ⅲ-7-1 ポジティブ・アクション (男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等)



図Ⅲ-7-2 ポジティブ・アクション (男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等)

(経年変化)

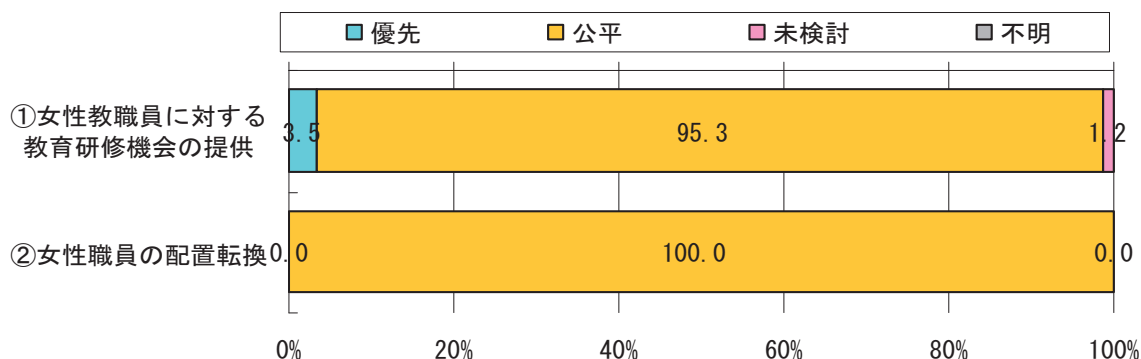


8. 女性教職員の昇進の拡大

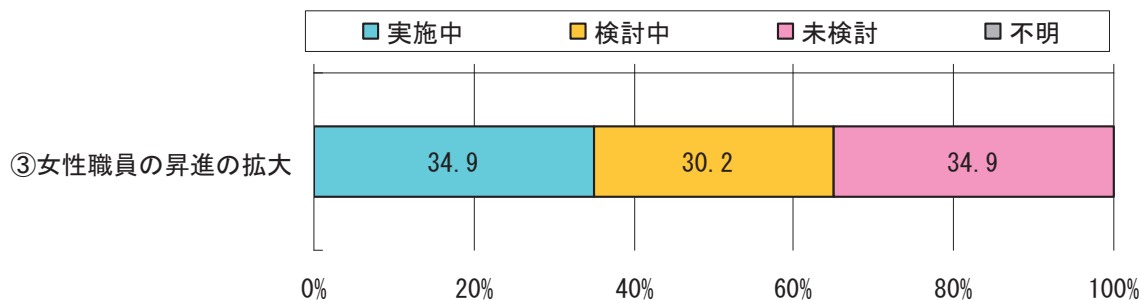
女性教職員の昇進の拡大についてみると、「女性教職員に対する教育研修機会の提供」では95.3%（82大学）が、また、「女性職員の配置転換」では実に100%（全86大学）が、男女公平であるという回答であった。また、「女性教職員の昇進の拡大」については、34.9%（30大学）が実施中、30.2%（26大学）が検討中、34.9%（30大学）が未検討であった（図Ⅲ-8-1）。

本項目は第3回追跡調査から採用された項目である。第3回では、8割強の大学が男女に公平な教育研修の機会提供や配置転換をし、約3割の大学が女性職員の昇進の拡大に取り組んでいた。第6回目となる本調査においては、それぞれおよそ10%及び5%程度上昇している（図Ⅲ-8-2）。また、女性教職員に対する教育研修機会の提供や、女性職員の配置転換についての、いわゆるポジティブ・アクションについては、過去においても現在においてもほとんど実施されていないことがわかった。

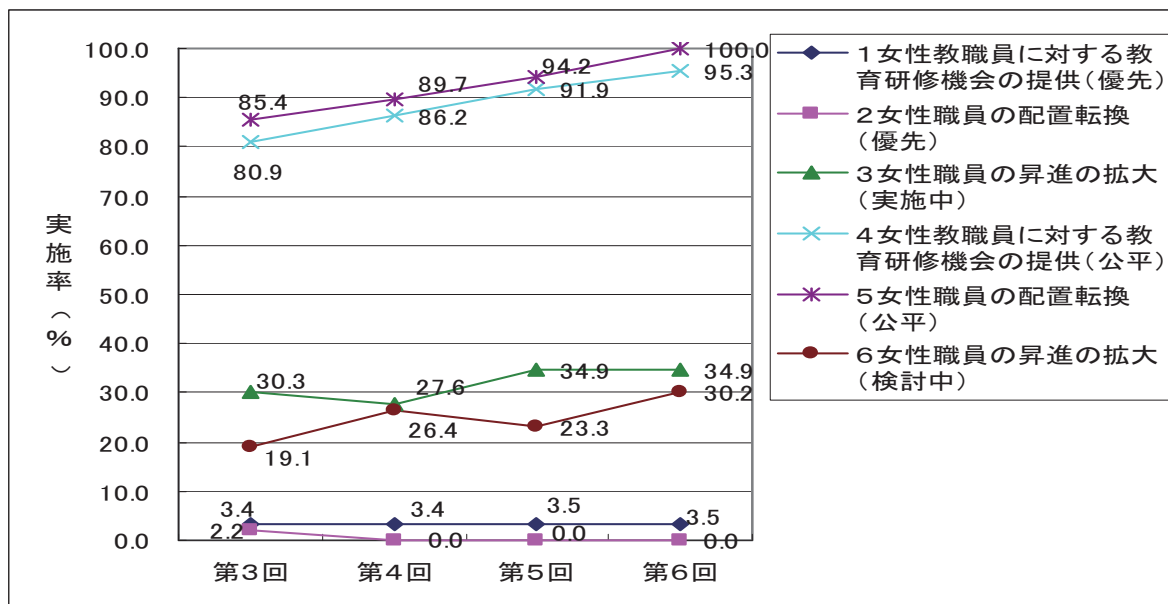
図Ⅲ-8-1（1） 女性教職員の昇進の拡大



図Ⅲ-8-1（2） 女性教職員の昇進の拡大



図Ⅲ-8-2 女性教職員の昇進の拡大（経年変化）



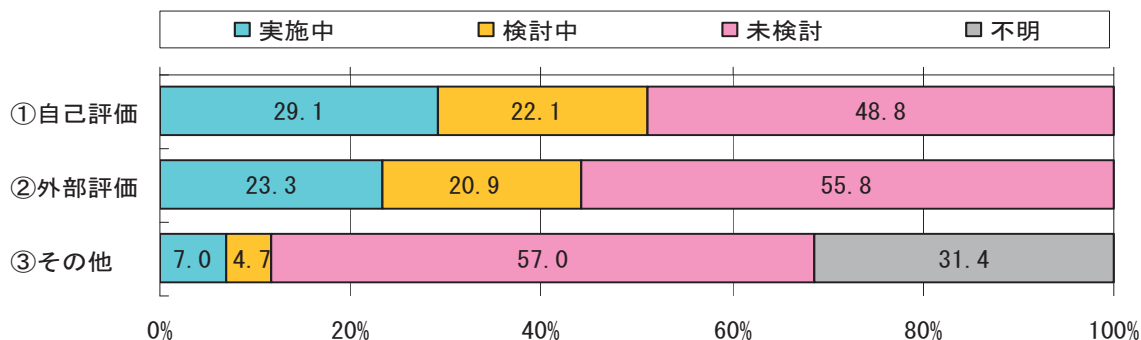
9. 女性教員数・比率の組織評価項目の組み入れ

女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れについては、自己評価への組み入れが29.1%（25 大学）、外部評価への組み入れが23.3%（20 大学）であった（図Ⅲ-9-1）。

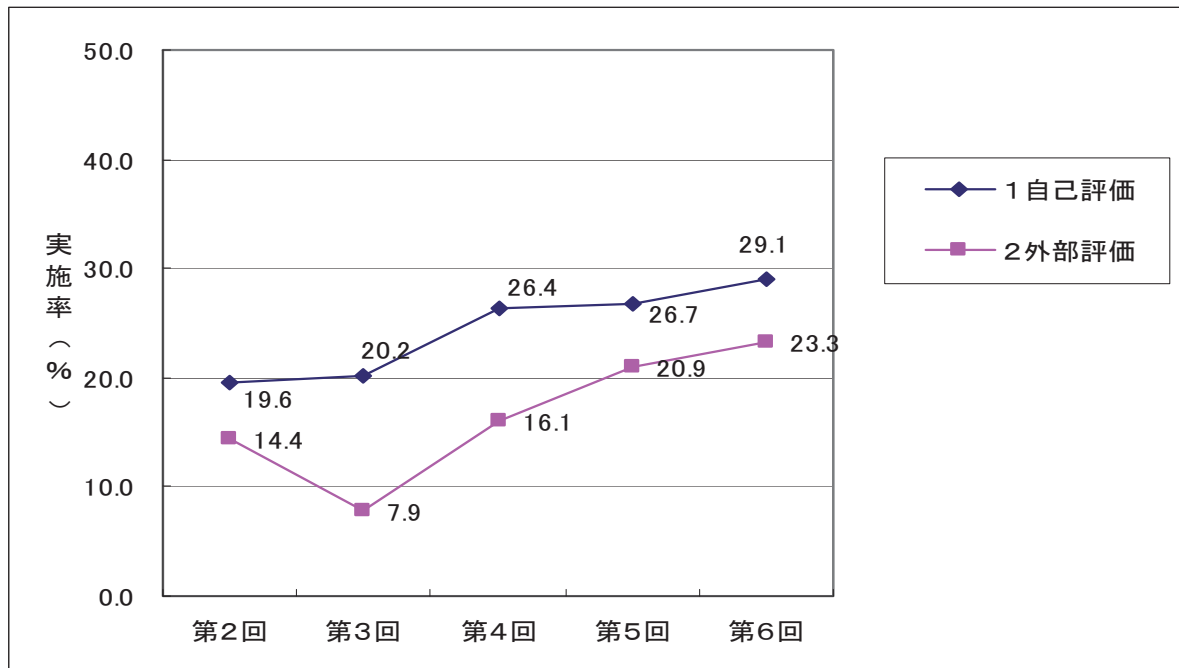
経年変化をみると、第2回、第3回、第4回、第5回調査では、「自己評価」がそれぞれ19.6%、20.2%、26.4%、26.7%、「外部評価」がそれぞれ14.4%、7.9%、16.1%、20.9%であった。したがって、前回調査（第5回）と今回調査を比較すると、女性教員数・比率を組織評価に組み入れる大学数がわずかながら増加したといえる（図Ⅲ-9-2）。

前述した「6. 女性教員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定」において、「実施状況の自己評価」が34.9%、「実施状況の外部評価」が17.4%であったことから、女性教員数・比率を評価項目に組み入れることも今後の課題といえる。

図Ⅲ-9-1 女性教員数・比率の組織評価への組み入れ



図Ⅲ-9-2 女性教員数・比率の組織評価への組み入れ（経年変化）



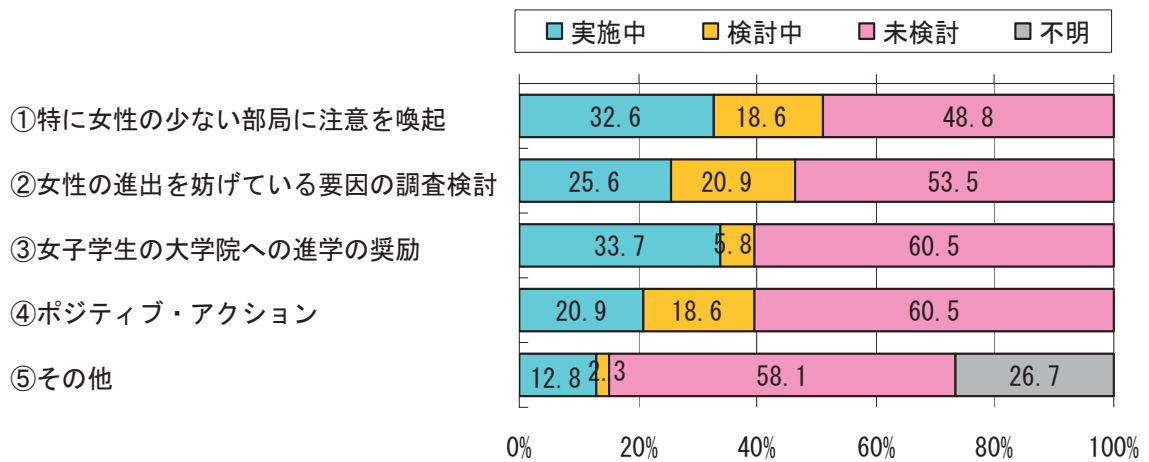
10. 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進

理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進については、「特に女性の少ない部局に注意を喚起」している大学が 32.6% (28 大学)、「女性の進出を妨げている要因の調査検討」をしている大学が 25.6% (22 大学)、「女子学生の大学院への進学奨励」をしている大学が 33.7% (29 大学)、「ポジティブ・アクション」を実施している大学が 20.9% (18 大学)であった。「その他」は 12.8% (11 大学)であり、「女子中高生の理系進路選択支援事業」、「女子高生向けのオープンキャンパス」等、次世代にむけた参画推進の取り組みがあげられていた (図Ⅲ-10-1)。

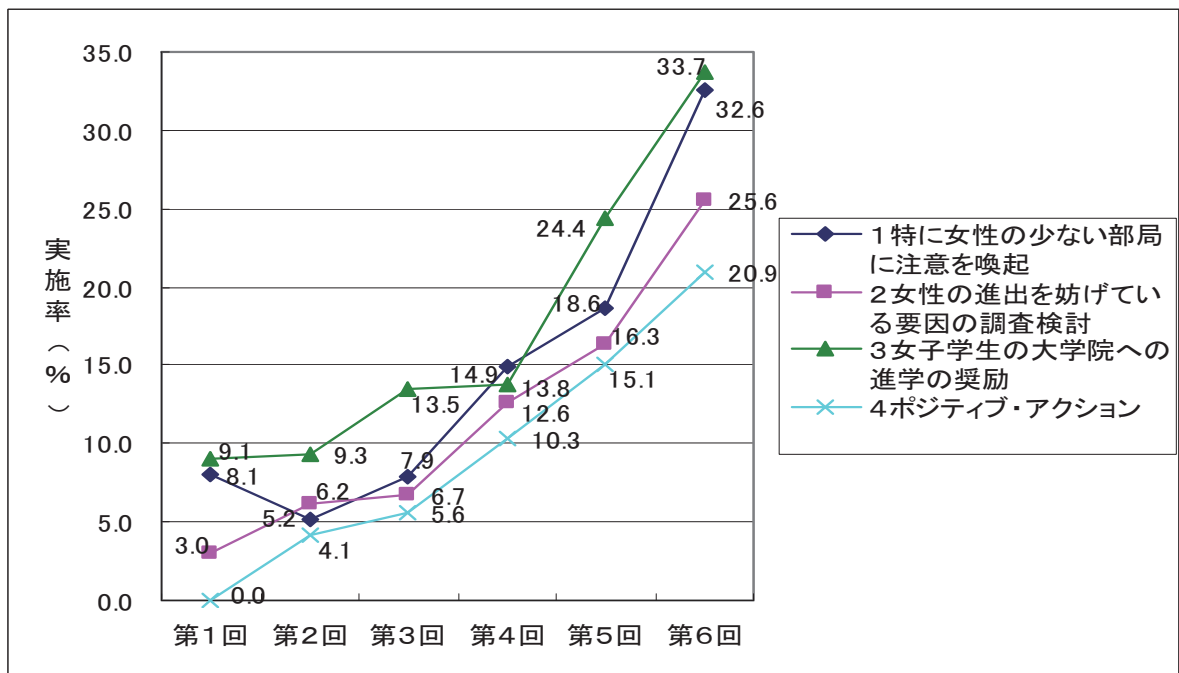
第1回から第5回までの追跡調査結果をみると、「特に女性の少ない部局に注意を喚起」が 8.1%、5.2%、7.9%、14.9%、18.6%、「女性の進出を妨げている要因の調査検討」が 3.0%、6.2%、6.7%、12.6%、16.3%、「女子学生の大学院への進学奨励」が 9.1%、9.3%、13.5%、13.8%、24.4%であった。また、「ポジティブ・アクション」については、第2回が 4.1%、第3回が 5.6%、第4回が 10.3%、第5回が 15.1%であった (図Ⅲ-10-2)。こうみえてくると、何らかの取り組みを行っている大学の数は少しずつ増加していることがわかる。

前回調査 (第5回) と今回調査を比較すると、注意喚起が 14 ㊦、要因の調査検討が 9.3 ㊦、女子学生の大学院進学奨励が 9.3 ㊦、ポジティブ・アクションが 5.8 ㊦と、いずれの項目においても高い伸びを示している。これらの事実は、各大学が男女共同参画に向けての組織的取り組みを強化していることを意味しており、各大学のさらなる取り組みに期待したい。

図Ⅲ-10-1 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進



図Ⅲ-10-2 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進（経年変化）



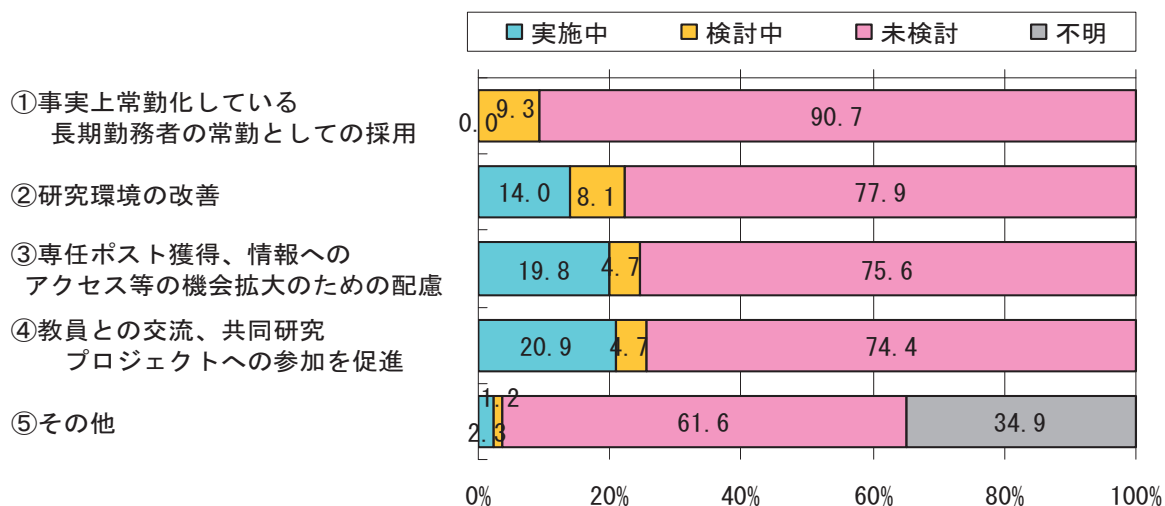
11. 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策

本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善については、事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用を行っている大学は無く、研究環境の改善を行っている大学が14%（12大学）、専任ポスト獲得、情報へのアクセス等の機会拡大のための配慮を行っている大学が19.8%（17大学）、教員との交流、共同研究プロジェクトへの参加を促進している大学が20.9%（18大学）であった（図Ⅲ-11-1）。

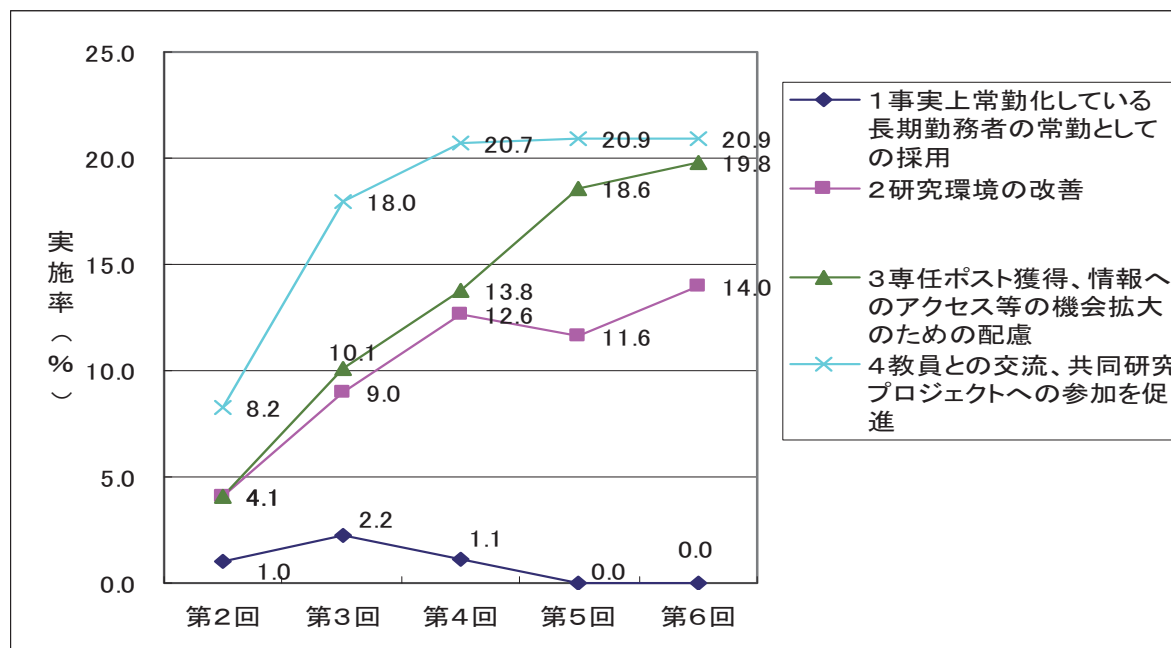
第1回追跡調査では、非常勤講師対策を行っている大学が3.0%あった。第2回、第3回、第4回、第5回追跡調査では、「事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用」を行っている大学は1.0%、2.2%、1.1%、0.0%、「研究環境の改善」を行っている大学が4.1%、9.0%、12.6%、11.6%、「専任ポスト獲得、情報へのアクセス等の機会拡大のための配慮」を行っている大学が4.1%、10.1%、13.8%、18.6%、「教員との交流、共同研究プロジェクトへの参加を促進」している大学が8.2%、18.0%、20.7%、20.9%であった（図Ⅲ-11-2）。前回調査（第5回）と今回調査とを比較すると、研究環境の改善においては2.4ポイント増加したものの、他の項目においてはほとんど変化がみられなかった。

非常勤講師対策として、常勤化した非常勤講師を常勤として採用することは、教員採用の公平性や原則公募の観点から困難である。一方、その他の対策について、何らかの取り組みを行っている大学数はわずかながら増加しているものの、その数は依然として少ないといえる。

図Ⅲ-11-1 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策



図Ⅲ-1 1-2 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策（経年変化）

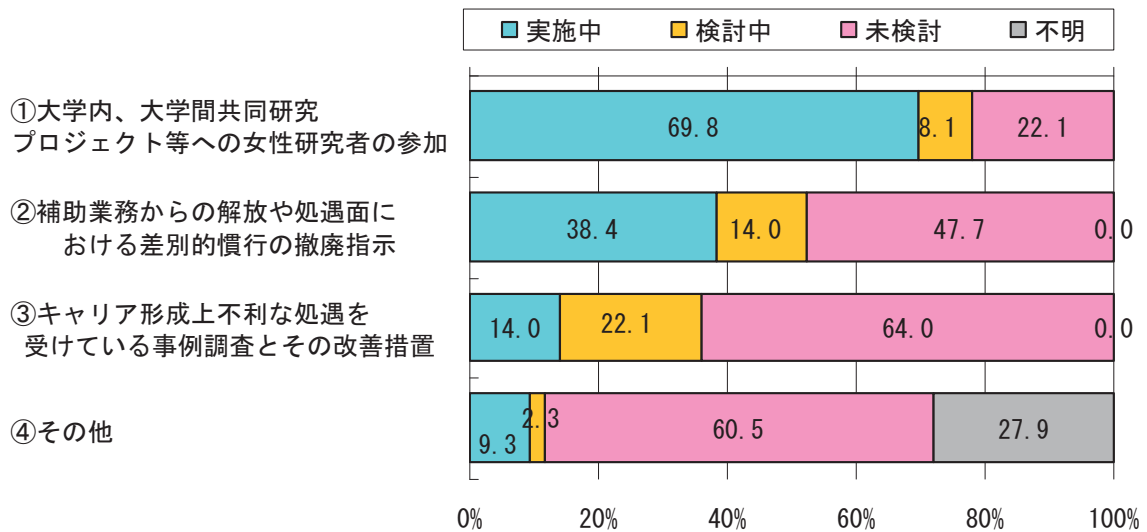


12. 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善

研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善については、「大学内、大学間共同研究プロジェクト等への女性研究者の参加」が 69.8%（60 大学）、「補助業務からの解放や処遇面における差別的慣行の撤廃指示」が 38.4%（33 大学）、「キャリア形成上不利な処遇を受けている事例調査とその改善措置」が 14%（12 大学）であった（図Ⅲ-1 2-1）。

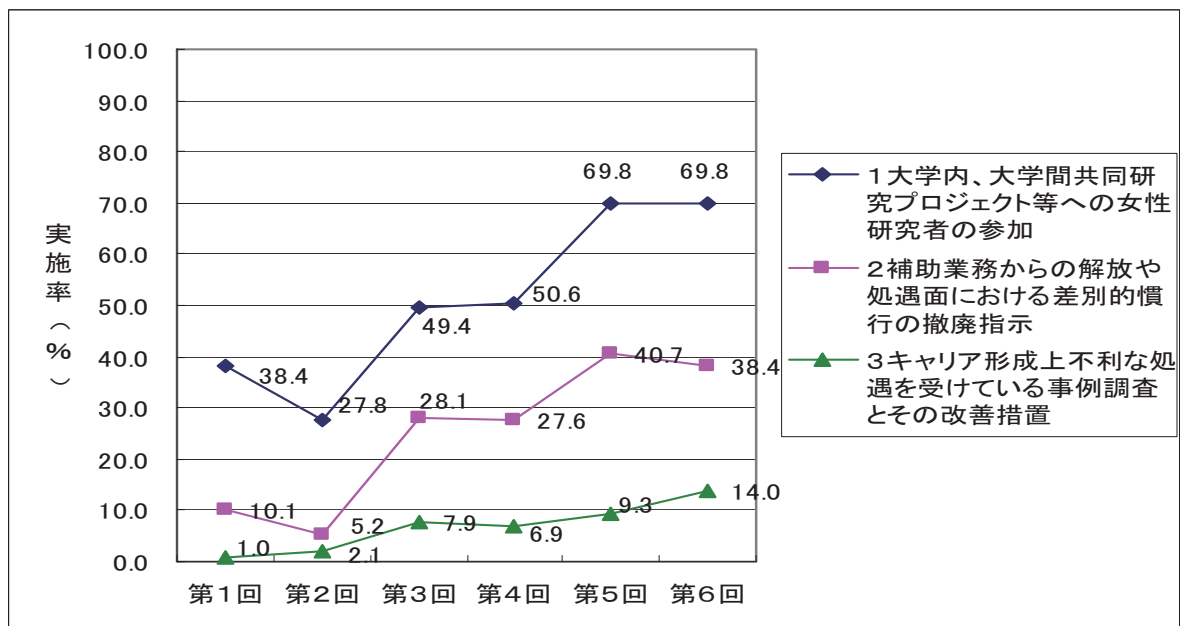
第 1 回から第 5 回までの調査を経年別にみると、研究プロジェクトへの参加が 38.4%、27.8%、49.4%、50.6%、69.8%、差別的慣行の撤廃指示が 10.1%、5.2%、28.1%、27.6%、40.7%、事例調査とその改善措置が 1.0%、2.1%、7.9%、6.9%、9.3%であった。第 3 回から第 4 回調査において取り組み大学数は横ばい状態であったが、第 4 回から第 5 回調査においてはいずれの取り組みも実施率が上昇している。そして、前回調査（第 5 回）から今回調査にかけては、事例調査とその改善措置の項目で 4.7 割の伸びを示したが、残りの項目では変化がみられなかった（図Ⅲ-1 2-2）。共同研究プロジェクト等への参加は約 7 割の大学で実施されているものの、処遇面での改善については、十分な検討が行われているとはいえないようである。

図Ⅲ-1 2-1 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善



図Ⅲ-1 2-2 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善

(経年変化)



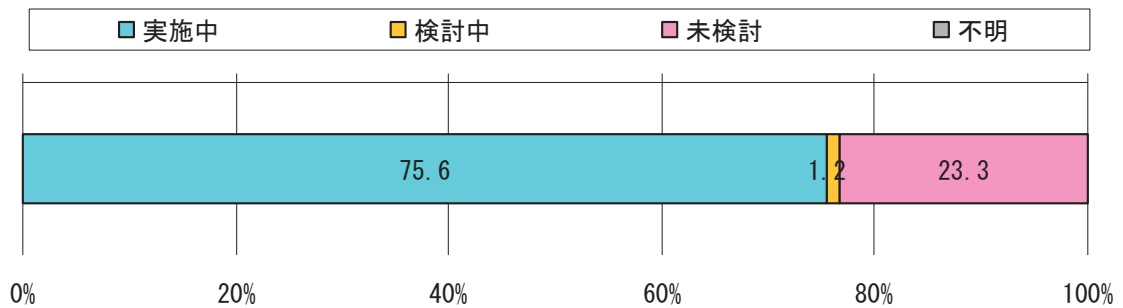
13. 大学の意思決定の場への女性の登用

大学の意思決定の場への女性の登用については、実施中の大学が75.6%（65大学）であった（図Ⅲ-13-1）。

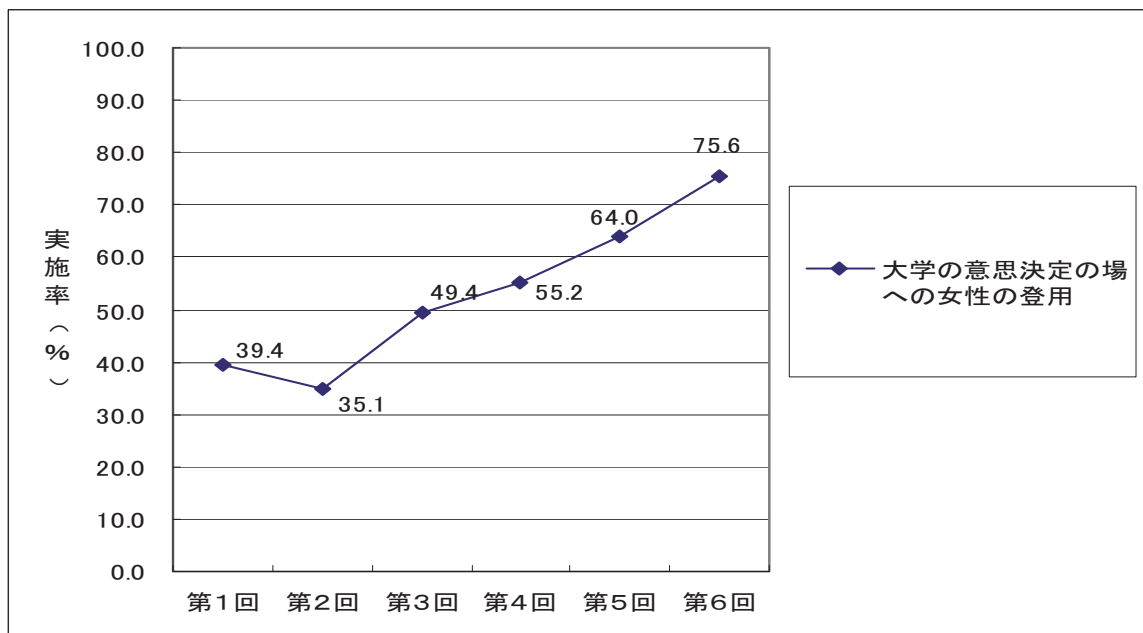
第1回追跡調査では39.4%、第2回追跡調査では35.1%、第3回追跡調査では49.4%、第4回追跡調査では55.2%、第5回調査では64%であった。今回は、前回調査（第5回）と比較しても10%以上の伸びを示しており、大学の意思決定の場に女性を登用する大学が年々増加していることが顕著である。最も実施割合の低かった第2回追跡調査と比較するとおよそ40%上昇していることがわかる（図Ⅲ-13-2）。

しかし、本調査における意思決定機関等における女性比率は、「Ⅱ. 男女共同参画の現状」でも述べたように、学長1.2%、理事2.6%、部局長等2.7%、副学長3.2%、経営協議会・教育研究評議会委員3.7%であり、学長補佐7.2%を除き、教授の女性比率7.2%をさらに下回る結果であった。『第2次男女共同参画基本計画（2005年）』に掲げられている「2020年までに指導的立場の女性比率を30%に」の目標値との差も著しく、女性を登用しているといっても実態として少なく、全体として大学の意思決定の場への女性の登用は、その人数においても、割合においても、極めて限られているといえよう。

図Ⅲ-13-1 大学の意思決定の場への女性の登用



図Ⅲ-1 3-2 大学の意思決定の場への女性の登用（経年変化）

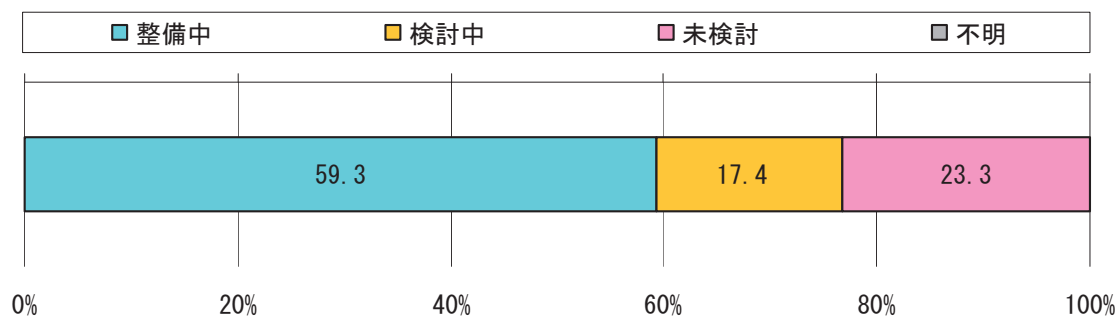


14. 教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備

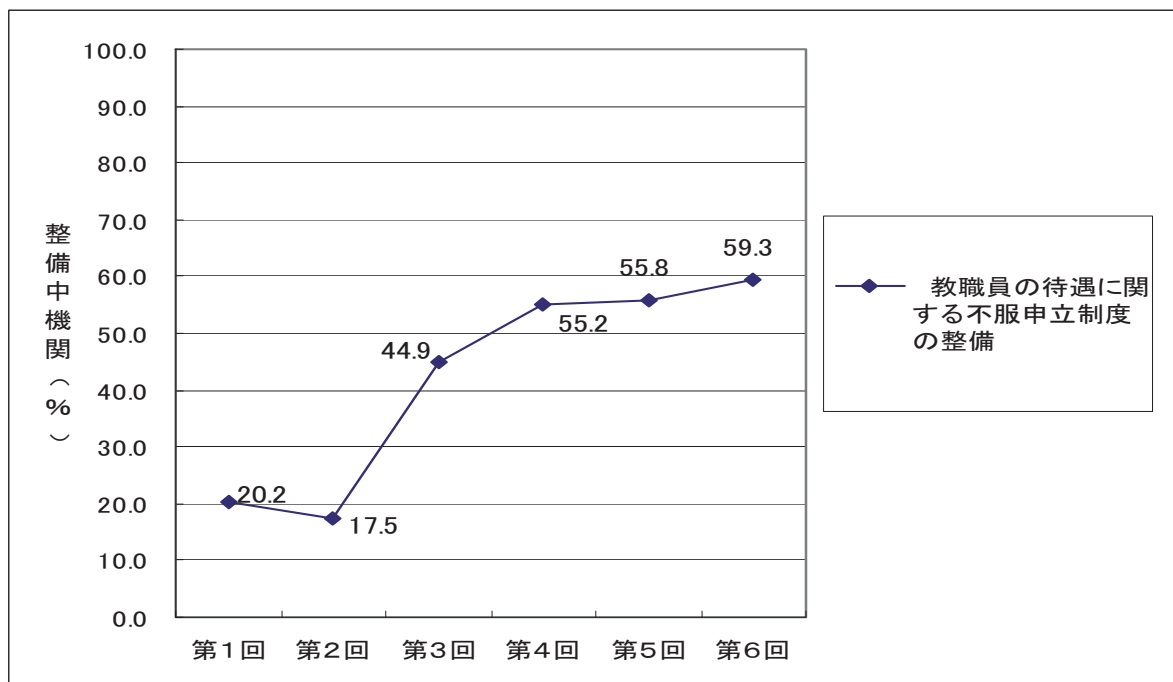
教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備については、整備済みの大学が 59.3% (51 大学)、検討中が 17.4% (15 大学) であった (図Ⅲ-1 4-1)。教職員の待遇に関する不服申し立て制度を整備している大学は約 6 割に上ったことになる。

この不服申し立て制度について、整備済みの割合を経年別にみると、第 1 回調査では 20.2%、第 2 回調査では 17.5%、第 3 回調査では 44.9%、第 4 回調査では 55.2%、第 5 回調査では 55.8% であった。今回は前回調査 (第 5 回) に比べて 3.5 割上昇したことになる。しかし、全体としての伸び率は明らかに鈍化しており、その点で、各大学の整備が期待される (図Ⅲ-1 4-2)。

図Ⅲ-1 4-1 教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備



図Ⅲ-1 4-2 教職員の待遇に関する不服申し立て制度の整備（経年変化）



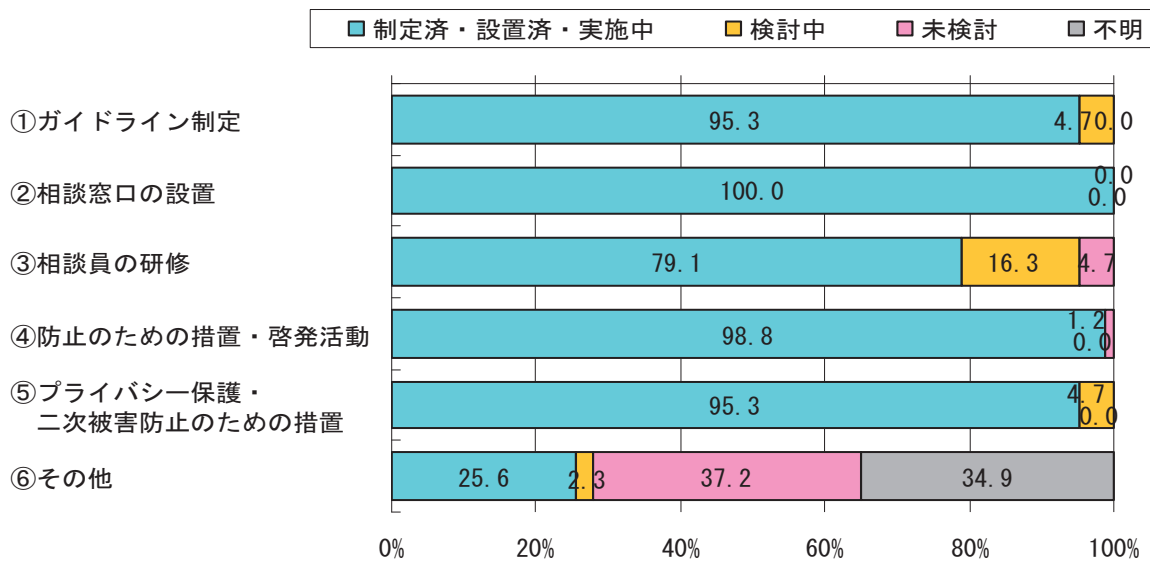
15. セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備

セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備については、ガイドライン制定が 95.3% (82 大学)、相談窓口の設置が 100% (全 86 大学)、相談員の研修が 79.1% (68 大学)、防止のための措置・啓発活動が 98.8% (85 大学)、プライバシー保護・二次被害防止のための措置が 95.3% (82 大学) であった (図Ⅲ-1 5-1)。

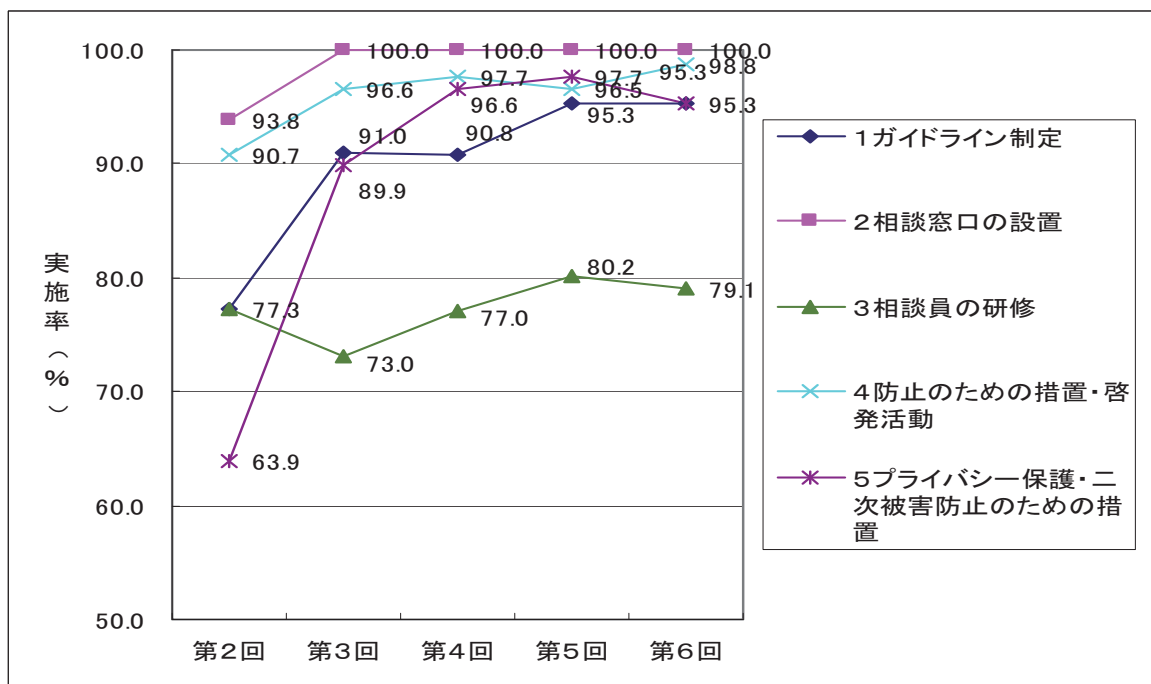
第 1 回追跡調査では、ハラスメント防止に取り組んでいる大学は 98.0% であった。第 2 回から第 5 回までの追跡調査では、ガイドライン制定が 77.3%、91.0%、90.8%、95.3%、相談窓口の設置が 93.8%、100%、100%、100%、相談員の研修が 77.3%、73.0%、77.0%、80.2%、防止のための措置・啓発活動が 90.7%、96.6%、97.7%、96.5%、プライバシー保護・二次被害防止のための措置が 63.9%、89.9%、96.6%、97.7% であった (図Ⅲ-1 5-2)。

セクシャル・ハラスメントの防止については、雇用機会均等法等においても明確に対応を求めており、無策で済ますことは許されない。そのような事情もあって、今回の設問中最も取り組まれている施策であり、それは 2005 年の第 3 回追跡調査時点においてほぼ整備され、現在に至っているものである。

図Ⅲ-15-1 セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備



図Ⅲ-15-2 セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備（経年変化）



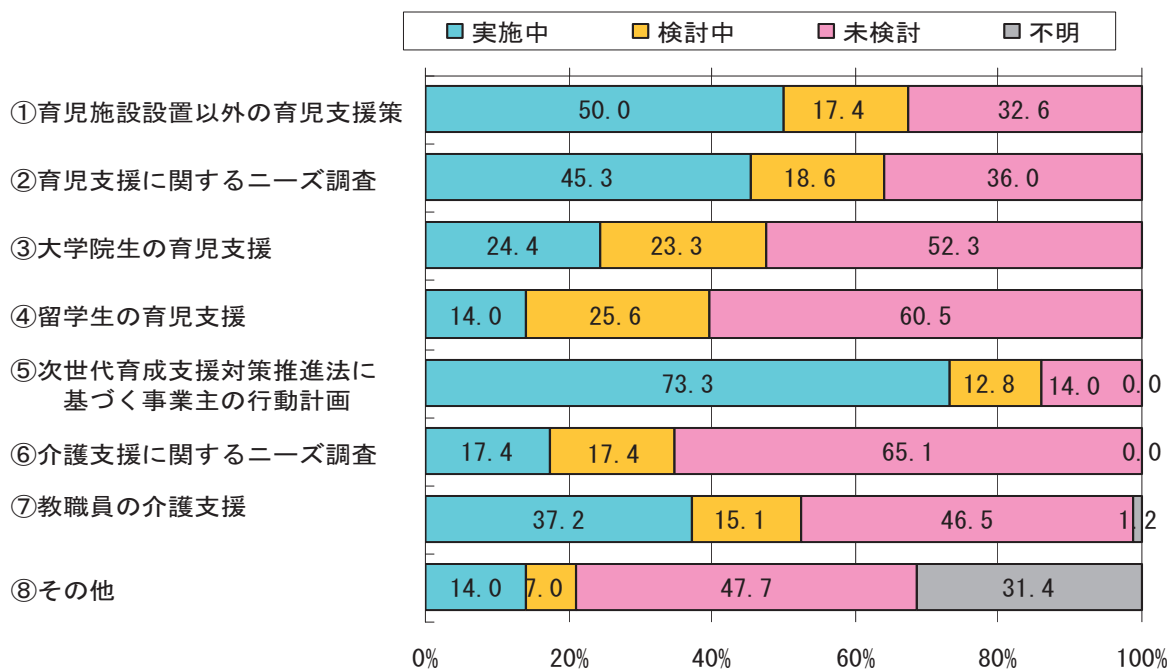
16. 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善

育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善については、次世代育成支援対策推進法に基づく事業主の行動計画の策定が最も高く、73.3%（63 大学）であった。この法律は平成 15 年に制定され、第 4 回調査においてはじめて採用された項目である。次いで、保育施設設置以外の育児支援策が 50%（43 大学）、育児支援に関するニーズ調査が 45.3%（39 大学）、教職員の介護支援が 37.2%（32 大学）、大学院生の育児支援が 24.4%（21 大学）、介護支援に関するニーズ調査が 17.4%（15 大学）、留学生の育児支援が 14%（12 大学）であった（図Ⅲ-16-1）。

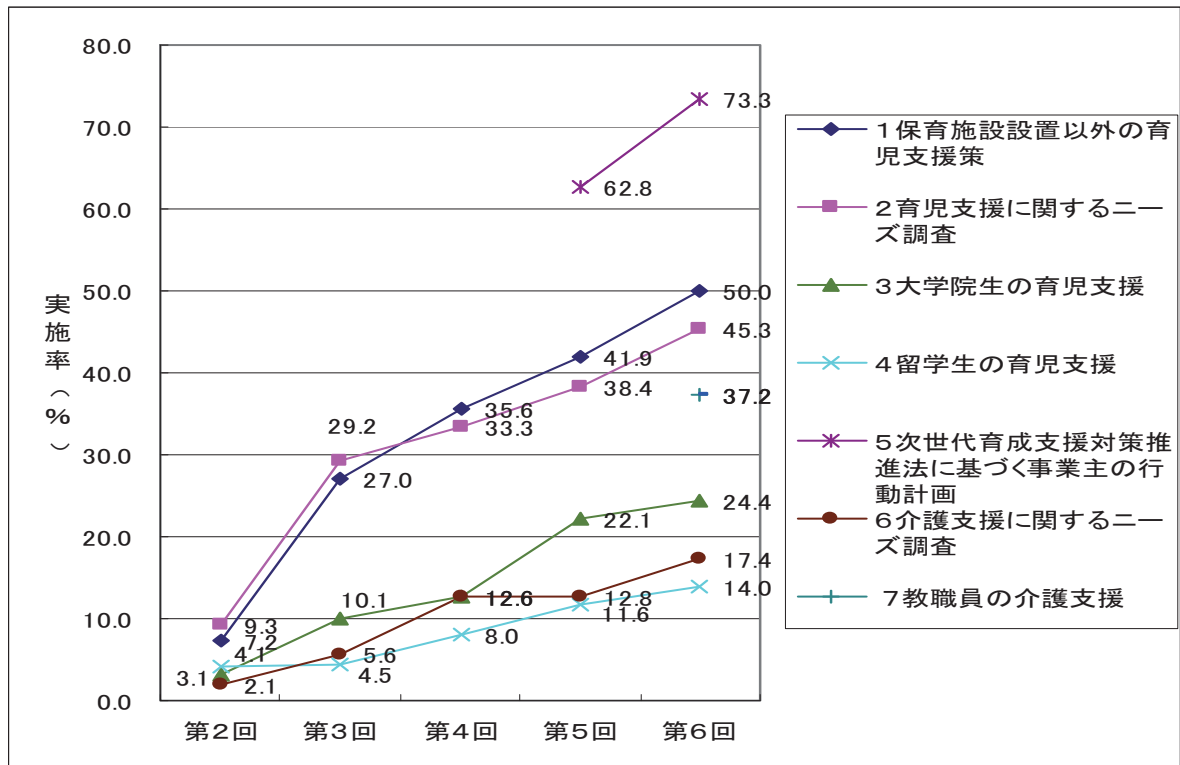
保育施設設置以外の育児支援策としては、短時間勤務制度、早出・遅出勤務制度、看護のための特別休暇制度の導入、ベビーシッター支援事業の実施が多くあげられていた。

第 2 回から第 5 回調査を経年的に追っていくと、保育施設設置以外の育児支援策がそれぞれ 7.2%、27.0%、35.6%、41.9%、育児支援に関するニーズ調査が 9.3%、29.2%、33.3%、38.4%、大学院生の育児支援が 3.1%、10.1%、12.6%、22.1%、介護支援に関するニーズ調査が 2.1%、5.6%、12.6%、12.8%、留学生の育児支援が 4.1%、4.5%、8.0%、11.6%であった（図Ⅲ-16-2）。こうしたデータからわかるように、いずれの項目においても取り組んでいる大学数が経年的に増加している。特に 2005 年の第 3 回調査以降、保育施設の設置に加えて、各大学が様々な育児支援策の実施及び検討を行っていることが明らかになった。前回調査（第 5 回）と今回調査を比較すると、保育施設設置以外の育児支援策を筆頭に、いずれの項目においても伸びを示していることがわかる。

図Ⅲ-16-1 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善



図Ⅲ-16-2 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善（経年変化）

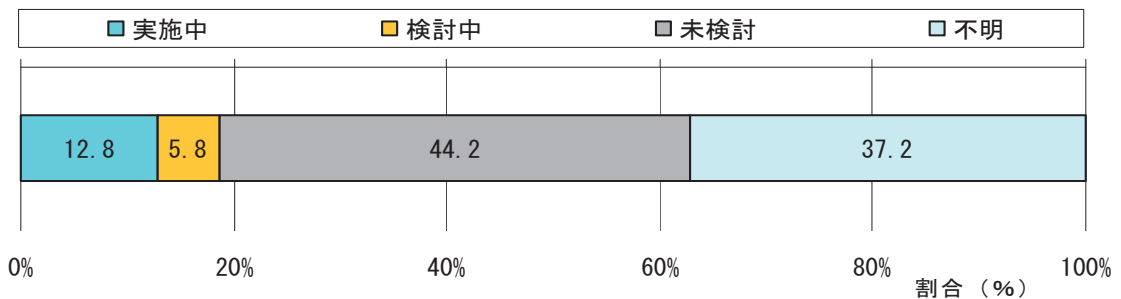


17. その他の方策

その他の方策については、12.8%（11 大学）が実施中、5.8%（5 大学）が検討中であった（図Ⅲ-17）。

「その他の方策」の具体的内容をみると、「女性研究者相談室の設置」、「理系女子キャリア支援科目の開設」、「若手研究者の自立的環境整備」、「チャレンジするキャリア形成支援」、「リーダーシップを育む女性研究者支援」等、文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル事業」にかかわる項目が多くあげられていた。

図Ⅲ-17 その他の方策



IV.各大学の新たな取り組み及び第2期中期目標・中期計画(素案)における対応

大学名	北海道大学				
学長名	佐伯 浩				
平成21年5月1日現在の女性教員比率	8.3 %	総教員数	2,240名中	女性教員数	187名
<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産休、育休等期間中にある女性教員の研究アクティビティの持続、キャリア持続のための支援策として、研究業務の代替・補助人材を雇用する経費を平成18年度から平成20年度まで科学技術振興調整費により助成していたが、科学技術振興調整費の終了した今年度以降は、学内経費による助成として当該制度を継続していく。 ・特に理工系分野については、女性教員数の比率が低い状況であったが、それに対する施策として、理・工・農分野を対象とした女性教員増員のためのプロジェクト(F3プロジェクト)(科学技術振興調整費が採択されている)を策定し、今年度より始動することとなった。 ・管理職層における女性比率が特に低い現状から、今後は、女性教員等の増加を図る方策の他、女性の教授、部局長、事務の管理職について増加を図れるよう体制を整備していくことが必要である。 					
<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>男女共同参画基本法並びに雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律の趣旨に則り、男女共同参画を推進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①「ポイント制教員人件費管理システム」を活用した女性教員の新規採用に対する人件費ポイント付与制度を強化する。 ②教職員等に対する子育て支援を強化する。 ③女性研究者の育成を推進する。特に理工系分野での次世代女性研究者の育成を強化する。 					

大学名	北海道教育大学				
学長名	本間 謙二				
平成21年5月1日現在の女性教員比率	15.5 %	総教員数	380名中	女性教員数	59名
<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ●男女共同参画啓発ポスターの掲出。(平成21年6月 札幌キャンパス) ●ハラスメント防止ポスターの掲出。(平成20年12月 函館キャンパス) ●ハラスメントに関する講演会の開催。(平成20年12月 函館キャンパス 平成21年1月 札幌キャンパス) ●採用、カリキュラム、広報、人権等作業部会の活動報告実施、平成19年度作業部会進捗状況報告書作成。 ●「業績が同等であれば女性を積極的に採用する」旨の公募情報への記載について検討中。 <p>今後はより一層の教職員の意識の向上が必要。(講演会等実施予定)(平成20年度作業部会進捗状況報告書作成・HP掲載予定)</p>					
<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>(中期目標)男女共同参画を積極的に推進するとともに、教員構成の多様化の推進に向けて環境や条件を整備する。 (中期計画)国立大学協会が掲げる女性教員の割合20%を目指し、女性教員を着実に増加させることにより、男女共同参画を推進する。</p>					

大学名	室蘭工業大学				
学長名	佐藤 一彦				
平成21年5月1日現在の女性教員比率	2.1 %	総教員数	190名中	女性教員数	4名
<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>昨年度において、北海道大学より女性研究者支援室長・男女共同参画担当副理事を招き、役員及び学科長等に対して男女共同参画に関する講演を実施した。</p>					
<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>男女共同参画推進室(仮称)を設置し、基本計画を立案して実施する。</p>					

大学名	小樽商科大学				
学長名	山本 眞樹夫				
平成21年5月1日現在の女性教員比率	10.3 %	総教員数	126名中	女性教員数	13名
<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>第2期中期目標・中期計画の策定のために将来構想ワーキンググループを組織して教員組織のあり方について検討を行っており、今後も、ジェンダーバランスについても十分に配慮したうえで検討を深めていく予定である。</p>					
<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>本学では、第2期中期目標・中期計画(素案)において、下記のとおり対応する旨記載した。</p> <p>【中期目標】 (Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標) (1 組織運営の改善に関する目標) ② 男女共同参画を推進する。</p> <p>【中期計画】 ②-ア 男女共同参画に関する法令を遵守し、ワークライフバランスとジェンダーバランスの改善に取り組む。</p>					

大学名	帯広畜産大学
-----	--------

学長名	長澤 秀行
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	7.4 %	総教員数	136名中	女性教員数	10名
--------------------	-------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>・教職員の人事の適正化に関する目標を達成するための措置</p> <p>○教員選考時、女性からの応募者があった場合には、女性教員の積極的な採用に努めるとしている中期計画を念頭において進める。</p> <p>○教職員の行動規範等に関して、ハラスメント等防止対策を検証し、必要に応じ見直しを行うとともに、人権擁護の周知徹底を図る。</p>
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>本学の中期計画にも掲げてあるとおり、女性教員の積極的な採用に努めており、研究プロジェクト等に際し、平成19年度1名、平成20年度1名、平成21年4月に3名の女性教員を採用した。</p> <p>また、女性教員の採用及び昇任人事についても、男性教職員との違いはない。</p> <p>しかしながら、従来より女性教員が少ないことから、例えば、大学の意志決定の場等において、女性の声を反映する機会が必ずしも多いとはいえないが、経営協議会、人体及びヒト試料研究倫理審査委員会において、外部の女性員を登用している。</p> <p>女性教員の増加は、雇用の平等原則に則るものであり、また優秀な人材確保・多様な知の創造と伝達からも推進されるべきものであることから、本学の学生の男女比率なども鑑み、特に女性の少ない教育研究分野での女性教員の増加に重きをおいて、独立行政法人科学技術振興機構の研究者人材データベース及び本学ホームページ等で広く公募情報を周知し、より積極的な女性教員・研究者の採用に努めるものとする。</p>

大学名	旭川医科大学
-----	--------

学長名	吉田 晃敏
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	15.2 %	総教員数	283名中	女性教員数	43名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>平成19年度に設置した復職・子育て・介護支援センターにおいて、病後児保育室の開設に向けて検討し、平成21年12月に運用を開始する予定である。</p>
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>女性等の能力の活用に向け、平成21年6月の役員会において、「復職・子育て・介護支援センター」機能の承継を決定し、第2期中期計画(素案)において、</p> <p>・女性教員の割合を増加させる施策として、『復職・子育て・介護支援センター』の機能を充実させる。</p> <p>及び</p> <p>・復職・子育て・介護支援センターの活用により、医療従事者の就労と家庭生活の両立をサポートする。</p> <p>を掲げた。</p>
--

大学名	北見工業大学
-----	--------

学長名	鮎田 耕一
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	3.8 %	総教員数	156名中	女性教員数	6名
--------------------	-------	------	-------	-------	----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>本学は工学系単科大学ということもあり、現状では女性教員の比率は低いと言わざるを得ない状況である。そこで今年度より、今後10年間に採用する教員のうち10%程度は、外国人教員または女性教員の採用を努力目標として定めている。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>上述の努力目標を達成すべく努める旨を明記した。</p>
--

大学名	弘前大学
-----	------

学長名	遠藤 正彦
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	12.1 %	総教員数	662名中	女性教員数	80名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>平成20年度においては、「2010年度までに女性教員比率を20%とする目標」の達成に向け、弘前大学男女共同参画推進準備室を設置し、企画・立案の検討を行った。今年度は本学における男女共同参画の実現化に向け、弘前大学男女共同参画推進室を設置し、弘前大学男女共同参画推進基本計画の実施に向けて取り組む。又、当面の課題となっている女性教員比率の向上のため、現状の把握及び研究・職場環境の整備等を行い、女性研究者の応募と採用数の増加等を目標とする。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の現状把握と今後の展開のため、教育・研究及び職場環境の現状調査と分析を実施する。 ・男女共同参画への意識啓発及び男女共同参画の推進を図るための諸事業を展開する。
--

大学名	岩手大学
-----	------

学長名	藤井 克己
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	8.9 %	総教員数	427名中	女性教員数	38名
--------------------	-------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>平成20年10月1日、男女共同参画の推進に関する事項について企画立案等を行うための、「岩手大学男女共同参画推進室」を設置し、21年8月までの間に会議を10回開催しており、男女共同参画推進室での検討及び取り組み状況は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動計画の立案のための現状把握(基礎データの確認) ・国立大学法人次世代育成支援対策行動計画の進捗状況確認 ・女性研究者関連シンポジウム参加 ・21年7月に岩手大学男女共同参画推進室ホームページを開設 ・同月に学内教職員及び学生を対象とし、岩手大学男女共同参画推進セミナーを開催し、この際に「岩手大学男女共同参画推進宣言」を発表 ・その他岩手大学において男女共同参画を推進するための活動計画について検討

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>若手研究者への研究費支援や女性研究者への研究遂行支援等を通じて、研究環境を整備する。ワーク・ライフ・バランスに配慮し、男女、様々な年代層が働きやすい環境を整備する。</p>

大学名	東北大学
-----	------

学長名	井上 明久
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	8.8 %	総教員数	2741名中	女性教員数	241名
--------------------	-------	------	--------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>平成20年度からは、「育児のための短時間勤務制度」、「任期付教員の育児休業等取得による任期の延長」を実施している。さらに、本学のアクションプランである「井上プラン2007(2009年度改訂版)」へは、男女共同参画に向けた取組みについてのアクションプランも盛り込んでいる。</p> <p>また、シンポジウムの開催等、本学男女共同参画委員会の活動を通じて教職員・学生の意識改革はかなりの程度進んできており、総長による部局ヒアリングに等での各部局への働きかけを通じて女性教員比率は上向きになっているものの、本学の女性教員比率は8.8%にとどまっている。そのため、平成21年度からは、科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」で採択された「都のジャンプアップ事業 for 2013」により、特に女性比率の低い理学系、工学系、農学系の女性教員を計画的に採用、養成し、女性教員比率の向上を目指す。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>『Ⅰ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 / 1 教育に関する目標 / (2)教育の実施体制に関する目標 / ①教養教育・学部専門教育・大学院教育の実施体制等を整備・充実する。』 を達成するための措置のひとつとして、「教員の多様性を確保するため、外国人教員の増員、年齢構成やジェンダー・バランス、実務経験等にも配慮した適切な教員配置を進める。」</p> <p>『Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標 / 1 組織運営の改善に関する目標 / ②大学を支える人材の確保・活用を図れる人事システムを構築する。』 を達成するための措置のひとつとして、「男女共同参画の推進に向けて、目標の設定、育児と仕事の両立支援策の導入など、総合的・計画的な取組みを推進する。」</p>
--

大学名	宮城教育大学
-----	--------

学長名	高橋 孝助
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	14.5 %	総教員数	124名中	女性教員数	18名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 男女共同参画を更に進めるため、男女共同参画推進プロジェクト(第2次)の立ち上げを行った。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応
 現在、検討中である。

大学名	秋田大学
-----	------

学長名	吉村 昇
-----	------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	15.0 %	総教員数	567名中	女性教員数	85名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 ◎平成20年3月に「男女共同参画推進のためのアクションプラン」を策定し、次に掲げる二つの事項を大きな柱として、年度計画による取り組みを実施している。
 1. 女性教員比率向上のためのポジティブアクション
 2. 教職員のワークライフバランスを改善するための環境・支援制度の整備
 【年度計画に基づき実施したもの】
 ○女性教員比率向上のためのポジティブアクションとして
 ・本学の教員選考基準に「男女共同参画の理念の尊重」を明記(20年度実施)
 ○教職員のワークライフバランスを改善するための環境・支援制度の整備として
 ・子の看護休暇を5日から10日に拡大。時間単位の取得が可能(20年度実施)
 ・産前休暇を6週間から8週間に拡大(20年度実施)
 ・所謂、育児参加休暇を5日から2週間に拡大(20年度実施)
 ◎男女共同参画を推進するため、平成21年5月に男女共同参画推進室を設置し、相談窓口の整備や講演会等の開催などを実施することとしている。
 ◎平成21年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成事業」に採択され、学内の女性研究者の研究環境の整備や秋田県内大学間の連携による女性研究者支援・育成体制の充実を図ることとしている。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応
 ワークライフバランスを考慮し、教職員の勤務環境を改善するため、仕事と生活が両立できる制度及び環境を整備充実すべく検討中である。

大学名	山形大学
-----	------

学長名	結城章夫
-----	------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	13.2 %	総教員数	793名中	女性教員数	105名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

①【貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題】

1. 男女共同参画推進のための全学アンケート調査を実施し、教職員・学生が、ワークライフ・バランスを取りながら研究活動に従事するためのニーズを把握した。今後、このアンケート調査を活かし、様々な男女共同参画推進事業を進めていく予定。
2. 山形県から「山形県男女いきいき・子育て応援宣言企業」に選定された。
3. 男女共同参画シンポジウムを開催し、山形大学の男女共同参画に取り組む姿勢を明確にした。
4. 「山形大学男女共同参画推進宣言」を行った。
5. 本学における男女共同参画推進事業を実施するための拠点として、男女共同参画推進室を開設した。
6. 男女共同参画推進室のホームページを開設し、男女共同参画推進のための積極的な情報発信を開始した。
7. 教員については、国内外・性別を問わず、公募による選考を原則とし、その方針を基に女性教員の積極的採用を図り、平成20年度には、65人中16人(約25%)の女性教員を採用した。
8. 上位ポストへの登用について、企画調整役(課長補佐級)、係長級への登用拡大を図ると共に、平成20年度には、2人を係長級へ登用した。平成21年4月1日現在、34名(約15%)の係長級以上の女性職員が在籍している。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応

第1期中期目標・中期計画の中で「教員構成の多様化を推進するため、外国人・女性等の積極的な採用や実務家教員の登用の在り方について検討し実現を図る」としており、上記のように、その成果が上がりつつある。人事等においては男女の性差別はなくなり、公平性が確保されている状態にある。第2期中期目標・中期計画においては、「男女共同参画を推進するため、ワークライフ・バランスに配慮した就業環境を整備する」と明記し、同計画に基づいて、男女共同参画推進委員会及び男女共同参画推進室を中心に、女性の就労を支援する諸制度の整備、具体策の実施等に取り組んでいる。

大学名	福島大学
-----	------

学長名	今野 順夫
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	14.3 %	総教員数	245名中	女性教員数	35名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

新たな取り組みとしては、子育て支援対策として、平成21年4月1日に産前休暇を6週間から8週間に変更する就業規則の改正を行った。また、次世代育成行動計画の具体策として、育児休業取得者等のニーズに合わせた支援を行うために、育児休業取得者等数名に対し、意見交換会を実施した。
今後の課題としては、育児休業等(産前産後休暇を含む)取得中の職員の相談を含む支援体制の整備やワークライフバランスを推進するための環境整備があげられる。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応

第2期中期目標・中期計画では、組織運営の改善に関する目標を達成するための措置として、女性が働きやすい職場環境を整備することを掲げている。具体には、相談体制の構築、次世代育成行動計画の実施、意識啓発セミナー等の開催を予定している。

大学名	茨城大学
-----	------

学長名	池田 幸雄
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	10.1 %	総教員数	524名中	女性教員数	53名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>男女共同参画社会の実現に向けて積極的に取り組むために、平成21年2月、学長から男女共同参画推進宣言がなされた。また、同年3月には、男女共同参画推進のための環境整備や意識改革を着実に進めていくため、学長の下に男女共同参画推進委員会が設置された。</p> <p>現状に関する課題として、平成21年度中に、教職員の意識改革のための講演会開催や、男女共同参画の現状分析のためのアンケート調査を実施する予定である。</p>
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>第2期中期目標・中期計画として、男女共同参画事業を推進し、女性教職員を積極的に活用する施策を導入する。施策として、以下の取組を実施する。</p> <p>①女性教員の採用促進施策の導入:女性教員の雇用促進のための施策を取り入れる。 例えば、新規採用時の特別な環境整備の実施や採用年度から2年間の雇用促進費の配分など。</p> <p>②女性教職員支援策の導入:女性教職員の活動を支援するために、支援策を導入する。 例えば、産休時に非常勤講師を手当てする制度、子育て時の勤務軽減措置制度など。</p>
--

大学名	筑波大学
-----	------

学長名	山田 信博
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	14.3 %	総教員数	1,677名中	女性教員数	240名
--------------------	--------	------	---------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>20年度には、男女共同参画の現状分析のため、本学教職員を対象としたアンケート調査を実施し、報告書(ダイジェスト版)を作成した。</p> <p>今年度は、平成21年度科学技術総合推進費補助金(女性研究者支援モデル育成「持続可能な女性研究者支援、筑波大スタイル」)が採択となったため、専任の准教授、プロジェクトマネージャー、相談員並びに心理カウンセラー等を配置し、女性教職員へのアドバイスをを行うこと、学内外を対象としたシンポジウム、学内教職員を対象とした研修会及びアンケート調査等を行う予定である。</p>
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>教育研究業績等を重視した国籍や性別にとらわれない人事を維持しつつ、外国人や女性教員率の拡大に資する諸条件の整備を推進。</p> <p>特に女性教員については、19年度に設置した男女共同参画推進委員会を活用し、女性教員率拡大のための施策を計画的に推進。</p>
--

大学名	筑波技術大学
-----	--------

学長名	村上 芳則
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	14.2 %	総教員数	113名中	女性教員数	16名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>本学における男女共同参画の推進については、「国立大学法人筑波技術大学事務系職員の人事に関する基本方針」及び「国立大学法人筑波技術大学教育職員の人事に関する基本方針」に基づき実施しているところであり、育児のための多様な勤務形態として、「育児短時間勤務制度」を導入するとともに、男女共同参画社会の担い手としての大学の役割の重要性について役員及び教職員の認識を高めることを目的に講演会を実施した。</p> <p>さらに、上記基本方針の規定に基づき、教員の公募に際しては、積極的に女性を採用していくことを明記した。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>本学は、聴覚及び視覚障害者のために創られた我が国唯一の4年制国立大学であるという性質上、教員の配置に関しても、第一に、障害に対して十分に理解がある人材が求められるという面があるが、上記基本方針に基づき、就労環境の整備等を実施し、女性の教職員の採用を更に促進することにより、男女共同参画の推進に努めることとしたい。</p>

大学名	宇都宮大学
-----	-------

学長名	進村 武男
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	12.8 %	総教員数	358名中	女性教員数	46名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>平成21年4月より、「育児休業等に関する規程」の中に「育児短時間勤務」の制度を導入した。</p> <p>また、育児時間休業の対象を「3歳に満たない子」から「小学校就学始期に達するまでの子」に拡大した。</p>
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に配慮し、出産・育児・介護等の特定期間中において代替教員、TA等を適切に配置する。 ・男女共同参画社会に配慮した人事を行う。
--

大学名	群馬大学
-----	------

学長名	高田 邦昭
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	13.7 %	総教員数	773名中	女性教員数	106名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務系職員については、採用、昇任ともに積極的に女性を登用している。 ・女性教員の採用については、公募制により行っており、ここ数年わずかではあるが増加している。
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>第2期中期計画の中で、大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置として、適切な人員配置を行うこととしている。具体的には、教員の採用について、客観性・透明性を高めるために、公募制を採用するとともに、女性、外国人等の比率を考慮しつつ、男女共同参画の推進に努める。</p>
--

大学名	埼玉大学
-----	------

学長名	上井 喜彦
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	15.0 %	総教員数	474名中	女性教員数	71名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成21年7月に学長室に男女共同参画室を置き、男女共同参画及び次世代育成支援対策の推進を図る。 ・女性教職員の採用を促す一助として、育児支援のための学内保育施設を設置。

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>男女共同参画基本計画(第2次)(平成17年12月閣議決定)等を踏まえ、男女共同参画の推進に向けた取組み等を推進する。(中期目標)</p> <p>男女共同参画等の推進に資する具体的な方策を検討するとともに、女性教職員が働きやすい職場の環境づくりを行う。(中期計画)</p>
--

大学名	千葉大学
-----	------

学長名	齋藤 康
-----	------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	16.6 %	総教員数	1,221名中	女性教員数	203名
--------------------	--------	------	---------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>(取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成19年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」プログラムに、女性研究者の支援循環型体制の強化を目的とした「支援循環型体制による女性研究者育成モデル」が採択され、女性研究者がキャリアを継続して能力発揮できる支援体制を整備する。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> 女性研究者増加への効果的取組み

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>男女共同参画推進に関して、下記の事項を第2期中期目標・中期計画(素案)に記載している。</p> <p>Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 教職員の個性及び能力を生かし得る人事システムを発展させ、優秀な人材を確保、育成する。 <p>Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 男女共同参画支援体制を充実させ、女性教員がその能力を発揮できる環境を整備し、女性教員の比率を向上させる。
--

大学名	東京大学
-----	------

学長名	濱田 純一
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	9.8 %	総教員数	3,773名中	女性教員数	368名
--------------------	-------	------	---------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 本郷、白金、駒場、柏の4キャンパスに4事業所内保育園を開園した。統一した保育園の運営を図るため、全学の「東京大学保育園運営委員会」を開催し、入園選考基準等を定めている。 課題: 大学内事業所保育園のあり方を検討する必要がある。 男女共同参画室の下に「ポジティブ・アクション推進部会」を新設し、また、「男女共同参画加速のための宣言」を発表し、大学全体としてポジティブ・アクションに取り組み、全教員の意識は高まりつつある。 課題: 特に女性研究者の採用比率の低い理・工・農学系分野の女性研究者採用比率を上げるために、総長裁量ポスト及び該当部局の採用可能数を活用していく等を検討していく必要がある。 女性研究者ネットワークの構築のため、電子会議室「コミュニティサイト“フルート”」を平成21年2月開設した。このサイトに、“理系”、“文系”、“学部生”、“子育て”等の部屋を設け、全女性教員や女子学生が無記名で話題提供、Q&Aができる良いネットワークとなっている。 課題: 全学へ周知が足りないせいか、加入率が低い。(女子学生にとって、女性だけが集まるメリットを感じていないせいもある)
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>男女共同参画の促進の観点から、女性教職員の割合を高めていくための施策を講じていく。</p>
--

大学名	東京医科歯科大学
-----	----------

学長名	大山 喬史
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	17.3 %	総教員数	684名中	女性教員数	118名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

本学における「女性研究者への革新的支援」事業は、昨年度に採択されて以降、ホームページ・掲示板の開設やキャリア支援相談室の開設、病児保育支援プログラム等の新たな取り組みにより、女性研究者の支援・推進・育成・発展を目指している。環境整備と意識改革の二点を重点推進し、2020年までに、東京医科歯科大学研究室の女性教員比率を20%にするよう努める。また、職位の向上に努める。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応

若手研究者及び女性研究者支援を積極的に行う。
女性研究者の継続的研究を支援するためのシステムを構築する。

大学名	東京外国語大学
-----	---------

学長名	亀山 郁夫
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	31.8 %	総教員数	245名中	女性教員数	78名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

女性職員の子育て環境をさらに改善するために、部分休業の取得期間を「3歳に達するまでの子」を「小学校就学の始期に達する前までの子」に改定し、平成20年度から運用している。これにともない、平成20年度においては女性職員5名が部分休業を取得している状況である。

本学におけるハラスメントの状況を把握するため、ハラスメントに関するアンケート調査を学生、常勤教職員、非常勤職員等の全構成員に実施し、平成20年度に報告書を作成し構成員に配布するとともに注意を促した。

また、これまでのハラスメントに関する指針、関連規程の見直しを図り、ハラスメント相談員及びハラスメント防止委員会の役割をより明確化するための改正を行うとともに、相談員に対する研修を実施した。

これまで本学は、学生の選抜にあたっては男女どちらかを優遇するといった制度は設けず、志願者を公平に選抜している。また、教員の採用、昇進、共同研究者の選択といった選考判断基準においても業績、能力を重視し、性別による処遇の違いを一切認めていない。結果的に、現状においては女子学生66.1%、女性教員31.8%と比較的女性の比率が大きい状況となっている。

平成21年度から、新たに教育国際化推進担当の学長特別補佐を設置し、男女共同参画推進についても担当させることとし、4月以降新たに学長特別補佐を中心とする男女共同参画の促進に向けての体制の構築、及び具体的な取り組みの検討を行えるよう整備した。今後、この体制下で具体的な議論を進め、男女共同参画推進のための効果的な方策を策定することが課題である。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応

平成21年6月30日に文部科学省へ提出した第2期中期目標・中期計画(素案)においては、以下のとおり記載している。

- 中期目標
教員人事の適正化
優れた研究に裏打ちされた豊かな学識と教育能力を有するとともに、学生と豊かな人間関係・信頼関係を構築することのできる教員を採用する。
創造的な大学経営に参加できる人材を養成する。
- 中期計画
(女性教員、外国人教員への支援に関する具体的方策)
多数在籍する女性教員、外国人教員が、働きやすい環境づくりのための取組を推進する。

大学名	東京学芸大学
-----	--------

学長名	鷲山 恭彦
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	20.1 %	総教員数	344名中	女性教員数	69名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 男女共同参画推進本部発足の平成18年度当初からの重要課題であった「学内保育所設置」は、3年間の計画期間を経て、平成21年度中に設置するとの決定がなされた。現在、保育所設置準備委員会を中心に、平成22年4月オープンに向けた準備を進めている。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応
 (素案)
 本学では、当該(素案)には明文化していないが、外国人教員及び女性教員の雇用促進のための方策を重視して、引き続き全構成員の男女共同参画推進への意識を高めて、本学の男女共同参画をさらに推進する。

大学名	東京農工大学
-----	--------

学長名	小畑 秀文
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	8.2 %	総教員数	425名中	女性教員数	35名
--------------------	-------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 ・女性キャリア支援・開発センターの後継組織として「女性未来育成機構」を設置し、女性教職員の支援等を行うこととした。
 ・男女共同参画を推進するため、「農工大式ポジティブアクション『1プラス1』」の平成21年度導入を決定した。
 ・個々の職員の働き方の多様化を認め、子育てや育児をしながらでも働き続けられる職場環境について検討し、成21年度からの短時間勤務制の導入、介護休暇延長等の規程改定を行うこととした。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応
 ・若手研究者育成のためのテニュアトラック制度、女性研究者の育成・支援システム等をより一層充実させる。
 ・各部局においては、中期目標期間における人件費管理計画に基づき、採用計画を策定する。その際、採用計画において女性教育職員の採用目標値を設定する。

大学名	東京芸術大学
-----	--------

学長名	宮田 亮平
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	17.0 %	総教員数	223名中	女性教員数	38名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
特になし

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応
任期制、公募制により教員を採用する方式を着実に実施するとともに、女性教員、外国人教員等の能力の活用に努める。

大学名	東京工業大学
-----	--------

学長名	伊賀 健一
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	5.5 %	総教員数	1,093名中	女性教員数	60名
--------------------	-------	------	---------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
<p><新たな取り組み></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度科学技術振興調整費課題「女性研究者支援プログラム」に採択 ・男女共同参画に関するポリシー、基本指針の策定 ・女性研究者増員計画の策定 ・一時保育への経費支援(平成21年度) <p><現状に対する課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する意識改革 ・女性研究者増員方策の推進

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応
<p>中期目標「Ⅱ業務運営の改善及び効率化に関する目標／1組織運営の改善に関する目標」にある「Ⅱ-1-3.組織の活力向上に資するため、優秀で多様な教職員を確保するとともに、教職員がその能力と個性を十分に発揮できる仕組みを構築する。」の欄の、「Ⅱ業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置／1組織運営の改善に関する目標を達成するための措置」の計画欄に「男女共同参画について、意識の醸成・涵養を図るとともに、環境整備を行う。」と明記した。</p>

大学名	東京海洋大学
-----	--------

学長名	松山 優治
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	11.4 %	総教員数	236名中	女性教員数	27名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年11月に「女子中学生・女子高校生のためのキャリアパスセミナー」を実施した。 ・本年度の第4回教育研究評議会において、男女共同参画推進のためのWGとして「男女共同参画推進事業会議」を立ち上げた。しかしながら、具体的取り組みについては、現在会議を開催し、検討中であり、具体的な課題を提案するまでには至っていない。

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>現在、教育研究評議会です承されて立ち上がった男女共同参画推進事業会議において、具体的方策について検討中であり、年度計画に反映を予定している。</p>

大学名	お茶の水女子大学
-----	----------

学長名	羽入 佐和子
-----	--------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	44.8 %	総教員数	212名中	女性教員数	95名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>本学は女性研究者の資質を高め、リーダーシップを身につけた女性の育成を通して、わが国の科学技術立国としての発展と国際的ステータスの向上に寄与することを目指している。昨年度にリーダーシップ養成を継続的に行う組織的基盤として、「リーダーシップ養成教育研究センター」を創設し、今年度より本格的に活動を進めている。本学の現状は女性教員の割合が45%(平成21年5月1日現在)であり、国立大学協会が設定した女性研究者割合目標(2010年までに20%)、第三期科学技術基本計画で設定された目標値(自然科学系の女性研究者割合を5年間で25%とする)のいずれも上回っている。本学は、優れた女性研究者を輩出し、わが国全体の目標達成に寄与したいと考えており、設備や制度面では、学内保育施設、育児支援奨学金制度、育児休暇を取らない教員への支援制度を以前より整え、さらに男女共同参画社会の基盤として、ワークライフ・バランスのとれた社会環境が重要であり、業務の効率を良くするために、学内の会議形態の合理化や定時帰宅の曜日を決めて、ワークライフ・バランスの実現に向けて取り組んでいる。今後は、組織的基盤をさらに整備していく。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>[大学の基本的な目標]: 世界屈指の女子大学として、21世紀の社会に必要な高度な教養と専門性を備えた女性リーダーを育成する。加えて女性のライフスタイルに即応した教育研究のあり方を開発しその成果を社会に還元することで、女性の生涯にわたる生き方に関わるモデルの供給源となって、男女共同参画社会を実現し、豊かで自由かつ校正な社会の実現に寄与する。</p> <p>[大学の教育研究等の質の向上に関する目標]: 女性が進出できる研究分野を開拓し、女性の社会進出の加速化を実現する教育システムを構築する。さらに、女性ライフスタイルに即した教育課程・方法の開発により就学環境を改善する。また、それに即した研究環境や研究体制を整備する。社会人教育については、特に社会人女性の勉学再開とその成果の社会還元を支援する。</p> <p>[業務運営の改善及び効率化に関する目標]: 女性教員比率を50%に近づける。男女共同参画推進のために職務規定等の人事制度を充実させる。</p>

大学名	電気通信大学
-----	--------

学長名	梶谷 誠
-----	------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	6.1 %	総教員数	326名中	女性教員数	20名
--------------------	-------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>平成21年7月に、学長から男女共同参画推進宣言を行い、推進組織として、「男女共同参画推進本部」を設置した。さらに、同本部にWGを置き、具体的な施策等の検討にあたることとした。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>第2期中期目標・中期計画の業務運営において、組織運営の改善のため、「男女共同参画推進のための組織体制及び環境を整備し、その実現を目指す。」ことを目標として、「男女共同参画を推進する組織体制を整備するとともに、具体的な取組方針、計画等を策定し実施する。」ことを計画している。</p>

大学名	一橋大学
-----	------

学長名	杉山 武彦
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	15.2 %	総教員数	336名中	女性教員数	51名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>特になし</p>
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>【教育内容及び教育の成果等に関する目標】 多様化する社会の連携と発展に寄与し、自由で平等な社会の建設に資する人材を育成するため、男女共同参画教育・人権教育を充実させる。</p> <p>【教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置】 既に実施されている男女共同参画教育・人権教育を集約し、大学全体のプログラムとして合理的な運営体制を作り、これらの教育をさらに充実させる。</p> <p>【研究実施体制等に関する目標】 公平な評価に基づく助成研究者の積極的採用・登用を行い、その能力を最大限に活用する環境形成を行う。</p> <p>【研究実施体制等に関する目標を達成するための措置】 ・各研究科は女性教員比率を高める数値目標を定め、女性教員採用を促進する。 ・研究との両立を図べく出産・育児支援を行う。</p>

大学名	政策研究大学院大学
-----	-----------

学長名	八田 達夫
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	21.3 %	総教員数	75名中	女性教員数	16名
--------------------	--------	------	------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

本学では、男女共同参画の推進について特に明文化や委員会の設置等を行っていないが、学内委員会等意思決定の場において女性の積極的な参画に努めているところである。

また、昇進や採用に際しては、男女といったジェンダーの観点ではなく能力による選考を行っている。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応

本学では、男女共同参画の推進について特に明文化や委員会の設置等を行っていないが、学内委員会等意思決定の場において女性の積極的な参画に努めているところである。

また、会議の開催時間や、子育て期間中の業務時間帯への配慮等、特に女性研究者に配慮した環境整備に取り組むこととしている。

また、昇進や採用に際しては、男女といったジェンダーの観点ではなく能力による選考を行っている。

大学名	横浜国立大学
-----	--------

学長名	鈴木 邦雄
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	11.6 %	総教員数	524名中	女性教員数	61名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

昨年度、男女共同参画推進委員会及び男女共同参画推進専門委員会を設置し、「横浜国立大学における男女共同参画の基本方針」を制定し、学生教職員を含めた全学的な意識啓発の実現を図った。

また、今年度末までの計画期間で策定した次世代育成行動計画の目標をすべて達成し、次期行動計画の策定に向けて検討を行っている。

今年度は学長裁量経費を獲得し、シンポジウムの開催、保育施設の整備等を計画している。

さらに、次期中期目標中期計画においてアクションプランの改定を行う。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応

教員の採用や配置に当たり「横浜国立大学における男女共同参画の基本方針」を踏まえ、関係委員会で男女共同参画の推進の在り方について検討を行う。

また、女性等の比率を考慮した教員構成に努める。

大学名	新潟大学
-----	------

学長名	下條 文武
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	13.9 %	総教員数	1,103名中	女性教員数	153名
--------------------	--------	------	---------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>本学ではこれまで女性研究者に対する学内プロジェクト研究費申請への年齢条件緩和、ベビーシッター利用の補助、産前産後休暇期間中の代替教員の任用、育児短時間勤務制度の導入等を行ってきました。</p> <p>平成20年度には、文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業に採択され、女性研究者の支援及び育成に取り組むため女性研究者支援室に3人の特任教員を配置し、子育て支援、メンター支援、アカデミック・キャリア形成支援を推進しています。また、事務系職員を対象としてセカンドスタート制度(出産、育児、介護、配偶者の転勤等により退職した職員が、本学への再就職を希望する場合、選考のうえ再採用することができる制度)を新たに導入しました。</p> <p>今後は女性研究者への支援だけでなく、男女共同参画に取り組むための環境を整備し、積極的な女性登用などのポジティブアクションへの取組を推進します。</p>
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>○中期目標 「男女共同参画の推進のための環境を整備する。」</p> <p>○中期計画 「企画戦略本部女性研究者支援室を男女共同参画推進室に再編し、積極的な女性登用などのポジティブアクションの取組を推進する。」</p>

大学名	長岡技術科学大学
-----	----------

学長名	小島 陽
-----	------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	5.2 %	総教員数	233名中	女性教員数	12名
--------------------	-------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>特になし</p>
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>①教員採用情報の公開方法等を多様化するなど、女性教員比率を高めることについて、積極的に努力している。</p> <p>②本学では、女性教員・研究者は漸増の方向にある。また、学生についても漸増の方向にある。</p>
--

大学名	上越教育大学
-----	--------

学長名	若井 彌一
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	21.1 %	総教員数	161名中	女性教員数	34名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>(現状に対する課題) 女性教員の割合について、国大協が示している20%を下回らないように努めている。 今後、適宜、教員配置の現状を確認しながら採用を行っていきたい。</p>
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>男女共同参画を推進する観点から、大学教員の2割以上が女性であることに配慮する旨を掲げた。</p>

大学名	山梨大学
-----	------

学長名	前田 秀一郎
-----	--------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	12.6 %	総教員数	593名中	女性教員数	75名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省から委託を受け、「科学技術人材養成等委託 女子中高生の理系進路選択支援事業」を実施した。 ・女子学生に対する福利厚生施設の充実のため、女子学生寮を設置した。
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の採用・昇任において、性別、国籍、年齢にかかわらず優れた人材が活かされるよう、各学部等で人事方針を取りまとめ、公表する。 ・女性教職員の能力を活かせる職場環境や機会の整備を進める。
--

大学名	信州大学
-----	------

学長名	小宮山 淳
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	11.0 %	総教員数	1,031名中	女性教員数	113名
--------------------	--------	------	---------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性教員採用に係る人件費を学長裁量経費として確保し、教育研究評議会において人事担当理事から各学部に対して女性教員採用の促進を依頼した。 ・育児支援策として、特に男性の育児休業取得を推進するため、パンフレット作成・配布等による啓発活動を行い、その結果、男性教職員2名が育児休業を取得した。 ・看護師の職場復帰支援プログラムを昨年度に引き続き実施し、同プログラムにより、離職した看護師の臨床現場への復帰を支援した。 ・附属病院教職員に限定していた保育所の利用を、松本キャンパスの教職員全体に拡大し、その結果、新たに対象となった教職員の中から2名の利用があった。 ・保育所等への送迎のために自家用車による通勤が必要となる職員は、駐車場使用許可の要件に該当しない場合も、学内駐車場の使用を許可する措置をとった。 <p>これらの取り組みを行っているが、課題としては、教員総数に占める女性比率を15%に引き上げることが挙げられる。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の採用や配置に当たり、女性、外国人、若手等の比率を考慮した教員構成を多様化することや、女性等の能力の一層の活用に努める。 ・女性教員等を支援する体制を整えることを検討する。
--

大学名	総合研究大学院大学
-----	-----------

学長名	高畑 尚之
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	23.5 %	総教員数	17名中	女性教員数	4名
--------------------	--------	------	------	-------	----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>本年度新たに、男女共同参画社会に向けて世界のワーク・ライフ・バランスを考える公開シンポジウムを、県、国際交流財団と共催で実施することとしている。</p> <p>なお、本学は、教職員の採用・昇任について能力本位で行っており、事実、教職員にしめる女性の割合も高い(管理職登用を含む)。そのため労働環境及び教育研究環境等の改善を行うことが、しいては男女共同参画推進に資する取組になるものと考えられる。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>中期計画(素案)において、「社会的に重要な問題に対して戦略的な基礎研究を展開し、その成果を社会に分かり易く伝えることにより、社会への成果の還元を図るため、次の措置を講ずる。○地域と連携した男女共同参画事業の企画と実施」と位置づけ、本年度新たに開始した公開シンポジウムをはじめとした事業を実施することを予定している。</p>
--

大学名	富山大学
-----	------

学長名	西頭 徳三
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	15.8 %	総教員数	881名中	女性教員数	139名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

男女共同参画の推進に関する検討組織として、平成20年7月に男女共同参画推進室を設置した。その後、そこでは、1. 人的資源の循環と女性研究者の裾野の拡大、2. 女性研究者の研究推進のための教育・研究環境の整備、3. 意識改革 を3つの柱として、積極的に男女共同参画を推進している。主な取り組みとしては、女性研究者のための人材バンク制度構築の検討、女性研究者の意見交換の場(集い)を毎月開催及び全学講演会・シンポジウムを3回開催した。また、平成21年7月には、学内において夏季学童保育を行う等、男女共同参画推進に関する取り組みは、急速に、発展している。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応

「男女共同参画推進室」を中心にして、今後、対応について検討予定。

大学名	金沢大学
-----	------

学長名	中村 信一
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	13.4 %	総教員数	1,011名中	女性教員数	135名
--------------------	--------	------	---------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

平成20年7月に「男女共同参画キャリアデザインラボラトリー」を設置し、女性研究者をサポートする「研究パートナー制度」の実施や「人材バンク」の設置、周囲の女性研究者を支援すると共に本人のスキルアップも図れる新たなキャリアパスとしての「スキルドスペシャリスト」職の新設、シンポジウムや講演会の開催、各種リーフレットの発行や学内外行事での広報、その他多方面で積極的な活動を展開している。また同年9月には大学病院内に病児保育室を開設した。

現状では開始から日も浅く、その意義が充分浸透してない取組もあるが、今後も様々な活動を継続的に推進し、女性研究者割合や管理運営に参画する女性数の増加及び職員の満足度向上に努めたい。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応

【中期目標の関連箇所】
優れた人材が参集する大学を目指し、優秀な人材の確保と育成を推進する。

【中期計画の関連箇所】
優秀な女性研究者の確保と育成のための研究環境の整備及び制度の構築を行う。

大学名	福井大学
-----	------

学長名	福田 優
-----	------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	13.6 %	総教員数	559名中	女性教員数	76名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>新たな取り組み(予定を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H21.4.1に開所した保育施設の設置後の検証 ・男女共同参画推進に関するアクションプランの検討 ・第2期行動計画(次世代育成法)の検証 ・第3期行動計画(")の策定 ・本学の両立支援対策について事例発表(福井労働基準局主催会議) ・育児支援制度について、各部局へ周知活動

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>学問動向、社会ニーズ、特徴的分野の変遷などに対応した教育研究組織の見直しと教育研究等の活性化に資する人員配置、人事制度の構築について、全学的な視点から機動的に推進する。</p>

大学名	岐阜大学
-----	------

学長名	森 秀樹
-----	------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	12.5 %	総教員数	759名中	女性教員数	95名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>第1期中期計画に「男女共同参画を推進し、女性教員を積極的に採用する」を掲げ、その事業年度計画の中で、次世代育成支援の行動計画として「学内託児施設の整備」を目標として検討を行い、平成20年4月に大学直営の託児施設を開園した。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>第2期中期計画の早い段階において、学長のリーダーシップの下に検討体制を整理の上、男女共同参画計画を策定し、全学的に男女共同参画を計画的に推進する。</p>
--

大学名	静岡大学
-----	------

学長名	興 直孝
-----	------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	10.9 %	総教員数	715名中	女性教員数	78名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>平成20年度に科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業に採択され、男女共同参画推進室の体制を強化するとともに</p> <p>①意識改革 ②研究環境の改善 ③女性研究者の裾野拡大 ④全国的な男女共同参画推進体制の充実を進めてきた。</p> <p>その詳細は、平成21年5月に「静岡大学 女性研究者と家族が輝くオンデマンド支援 平成20年度報告書」を刊行した。しかしながら、女性教員比率は、目標値までに距離があり、</p> <p>①女性教員採用のポジティブ・アクション ②働きやすい環境整備 ③理系の研究分野への女性の参画 ④次世代育成支援 などに一層の具体的な取り組みが必要である。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>男女共同参画憲章に基づき、男女共同参画を推進するという目標を掲げ、女性教職員の採用及び管理職への登用を推進すること、並びに仕事と家庭の両立に向けた労働環境の改善を進めることを具体的に全学を挙げて計画をしている。</p>
--

大学名	浜松医科大学
-----	--------

学長名	寺尾 俊彦
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	18.4 %	総教員数	316名中	女性教員数	58名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>仕事と育児の両立支援のために平成19年5月に設置した学内保育施設が開所以来、女医、看護師等のニーズが高く、本学担当者と委託会社との密接な連携により安定的に運営がされている。今年度(平成21年度)には、増築及び24時間保育を実施することとし、さらなる保育所の活用を計画している。(利用者数・基本保育20名<一時保育18名)</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>本学の第2期中期目標・中期計画では「適正な男女共同参画の実現を目指し、職員が安心して働くことができる労働環境を整備する」とする中期計画を項目として掲げている。保育所のさらなる活用、育児休業等における職場復帰支援及び短時間勤務制度等の構築などを主な実行内容としている。また、指針等の策定など本学における男女共同参画の基本的な体制等については現在、検討中である。</p>
--

大学名	名古屋大学
-----	-------

学長名	濱口 道成
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	12.3 %	総教員数	1,934名中	女性教員数	237名
--------------------	--------	------	---------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>平成19年度に文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」として採択された「発展型女性研究者支援名大モデル」の実施計画にある</p> <p>①多様な勤務形態に対応できる職場環境の整備、 ②発展型ポジティブ・アクションプロジェクトの展開による女性教員増加支援、 ③両立支援コミュニケーションシステムと在宅勤務支援システムの構築による両立支援の強化、 ④理系女子学生育成・支援の強化、 ⑤女性研究者ネットワークの構築を実施する予定です。</p> <p>中でも、平成21年度から実施する発展型ポジティブアクション・プロジェクトでは、過去3年間の女性教員の採用率が高かった部局に対しインセンティブを与えるもので、更なる女性教員の増加を図ることができるものと考えられます。また、7月からは学内2つめの保育園を開園し、さらに、国立大学初の学内学童保育所を設置するなど、女性研究者に対する職場環境整備を図っています。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>中期目標:組織運営システム機能強化を図る。 中期計画:国内外の多様な人材を活用する。 具体的には、男女共同参画の一層の推進を図り、女性教職員の比率を高めることとしている。</p>
--

大学名	愛知教育大学
-----	--------

学長名	松田 正久
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	14.5 %	総教員数	262名中	女性教員数	38名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>・男女共同参画に関わる大学の実情等を明らかにし、大学構成員の意識や要望等を把握するため、「愛知教育大学男女共同参画白書」を作成する。 ・学校教育・社会教育現場向けのブックレット(愛知教育大学から発信する男女平等教育)の続刊(第2～4巻)を順次発行することにより、本学及び地域等の男女共同参画教育を進める。 ・2008年4月から4年間実施している「次世代育成支援行動計画(第二次)」をいかに計画どおり実施するのが課題となっている。 ・2008年6月、次世代育成支援対策法に基づく「基準適合一般事業主」に認定されたが、今後も継続して認定されるよう、さらに男女共同参画に基づく次世代育成支援を推進する。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>特になし</p>

大学名	名古屋工業大学
-----	---------

学長名	松井 信行
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	5.0 %	総教員数	357名中	女性教員数	18名
--------------------	-------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>平成20年度</p> <p>①学長裁量経費による「本学における女性支援体制を構築するための事業」の実施 具体的な事業：講演会の実施(3回)(10月、1月、2月) 茶話会の実施(1回)(2月)</p> <p>②名古屋工業大学男女共同参画推進委員会規程、名古屋工業大学男女共同参画推進専門部会細則、名古屋工業大学男女共同参画推進室規程の制定(1月)</p> <p>③男女共同参画推進室の設置(1月)</p> <p>④男女共同参画に関するホームページの開設(1月)</p> <p>平成21年度</p> <p>①名古屋工業大学における男女共同参画に関する意識調査の実施(9月)</p>
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>中期目標 戦略的・効果的な人的資源の活用や多様な人材の登用を行う。</p> <p>中期計画 女性、外国人、若手等の比率を考慮し教員構成を多様化する。女性教員については、第一期中期目標期間終了時の女性教員比率を上回る割合で新規採用を行う。</p>

大学名	豊橋技術科学大学
-----	----------

学長名	榊 佳之
-----	------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	4.4 %	総教員数	205名中	女性教員数	9名
--------------------	-------	------	-------	-------	----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>女性教職員の採用・登用の促進に向けた取組として、平成20年度に設置した人事委員会において、平成22年度の学内再編に向けた教員配置を検討するとともに、「教員人事の進め方について」を策定し、今後の教員人事における男女共同参画推進の在り方について、再編後の新系長に対しヒアリング等を実施した。また、平成21年度科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」への申請に併せ、女性教員を積極的に採用することを確認・決定した。</p> <p>また、その他の取組として、男女共同参画社会の実現に向けた女性職員を対象とする「エンパワメントセミナー」(人事院主催)をはじめとして、各種研修に積極的に女性職員を参加させた。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>優れた教職員を確保するため、教員の人事企画、採用計画等の人事計画を策定するとともに、女性及び外国人等の採用による教員構成の多様化などを積極的に推進する。</p>

大学名	三重大学
-----	------

学長名	内田 淳正
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	14.2 %	総教員数	748名中	女性教員数	106名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

平成20年7月に文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業の「パールの輝きで、理系女性が三重を元気に」の活動を開始し、県下の6高等教育研究機関と連携協定を結び、女子学生のためのロールモデルを紹介する「アジア・コラボフォーラム」他、複数の講演会を開催して啓発活動を実施した。また、次世代育成をめざし、女子中高生を対象としたウェイクアップ・プログラム、女子大学生・院生を対象としたエンカレッジ・プログラムを実施した。平成21年4月に専任の男女共同参画コーディネーターを新設して、男女共同参画推進のための加速化を検討し始めた。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応

業務運営の改善及び効率化に係る中期目標のうち、組織運営の改善に関する目標「大学運営の専門職能集団及び教育研究活動等の機能を向上させるため、教職員の人事制度の見直しなどを行う。」(教職員人事)を掲げ、中期計画「教育研究活動等の機能や成果を高めるため、個々の教育職員が持つ能力や個性の伸長に向けた取組を充実するとともに、年齢、性別、国籍に配慮した教員人事に努め、多様で優れた教員組織を編成する。」を実施することとした。

大学名	北陸先端科学技術大学院大学
-----	---------------

学長名	片山 卓也
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	6.0 %	総教員数	150名中	女性教員数	9名
--------------------	-------	------	-------	-------	----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

学長補佐(女性政策担当)を中心に、科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」プログラムに「女性研究者・管理者のダイナミック育成」を申請した。(不採択)

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応

国内外を問わず公募制により広く人材を求めるとともに、全学的な任期制の下、活力・流動性のある教員組織を構築する。また、国際化及び男女共同参画を推進する観点から、外国人教員及び女性教員等の積極的な採用に取り組む。

大学名	滋賀大学
-----	------

学長名	成瀬 龍夫
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	17.9 %	総教員数	224名中	女性教員数	40名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 事務職員採用における女性の積極的な採用、女性教員の管理職への積極的な登用を行うとともに、育児短時間勤務制度等の導入を図り、職業と家庭の両立を行える環境づくりを行った。課題としては、男女共同参画を検討する専門の組織の設置と、全学的に啓蒙する機会の充実である。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応
 中期計画に、「社会人や現職教員など、多様な人材を教育スタッフとする制度を整備する。」という事項を設け、その取り組みのなかで、男女共同参画の推進として、女性教員の採用促進に向けた取り組みを行い、女性教員の比率の向上を目指していく。

大学名	滋賀医科大学
-----	--------

学長名	馬場 忠雄
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	16.6 %	総教員数	302名中	女性教員数	50名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
 ①保育所利用希望者が増加しているため、保育所の増築及び児童数(定員)の拡充(15名→40名)を決定した。
 ②保育所の24時間保育について検討する。
 ③保育所の病児保育について検討する。
 ④滋賀医科大学男女共同参画推進専門委員会の設置(H21年4月)

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応
 「滋賀医科大学いきいきワーク・ライフ・プラン」を提示し、教職員が充実感を感じて働ける職場環境作りに取り組む。
 ・短時間勤務制度、育児・介護休業等制度等の充実
 ・保育所の充実
 ・出産、育児等で職場から離れた女性医療スタッフ等の職場復帰研修等の実施
 ・時差出勤、フレックスタイム制

大学名	京都大学
-----	------

学長名	松本 紘
-----	------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	8.7 %	総教員数	3,247名中	女性教員数	284名
--------------------	-------	------	---------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

○平成21年度から25年度までの5年間を対象とした「京都大学男女共同参画推進アクション・プラン」を平成21年3月に策定した。同プランでは、大学の意志決定組織におけるジェンダー・バランスへの配慮、教員・研究員の採用・昇任の際に女性であることのみを理由とした不利益な評価がなされていないことの確認や、女性職員登用の数値目標を掲げると共に、教育・研究および就業と家庭生活の両立支援、男女共同参画に資する教育・学習・研究の充実、男女共同参画推進体制の整備等についての取組みを体系的にまとめた。今後は、アクションプラン実施状況について毎年度フォローアップを実施する。

○平成18年6月に設立した「女性研究者支援センター」につき、科学技術振興調整費事業の平成20年度終了後も存続させ、支援事業を継続することを京都大学として決定し、21年度に必要な予算を措置した。

○平成21年5月、科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」事業に採択された。本事業により、理工農系の女性研究者の増加が課題となったのみならず、全学的にも女性研究者の増が課題となっている。

○平成21年6月、次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」に認定された。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応

以下のとおり中期計画(素案)に記述した。

I-1 教育に関する目標を達成するための措置

- ・女子学生のニーズに応じた支援を拡充するとともに、障害のある学生に対する支援体制を強化する。

I-2 研究に関する目標を達成するための措置

- ・若手、女性、外国人等の研究者が能力を発揮しやすい環境を整備する。

II-1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

- ・能力開発や専門性向上のための研修を実施するとともに、女性や若手職員の登用を考慮しつつ、職員のモチベーションの向上を図るための人事システムを整備する。

大学名	京都教育大学
-----	--------

学長名	寺田 光世
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	18.4 %	総教員数	125名中	女性教員数	23名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

仕事と育児等の両立を支援し、女性教職員が活躍できる環境づくりに向けた取り組みを行った。

①「国立大学法人京都教育大学教職員就業規則」及び「国立大学法人京都教育大学非常勤職員就業規則」の一部を改正し、子が3歳までであった「育児短時間勤務」制度を、小学校就学の始期まで延長した。

②「国立大学法人京都教育大学教職員の労働時間、休日及び休暇等に関する規程」及び「国立大学法人京都教育大学非常勤職員の労働時間、休日及び休暇等に関する規程」の一部を改正し、小学校就学の始期までであった「子の看護休暇」制度を、中学校就学の始期まで延長した。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応

教職員の人事については、全学的・長期的視点から、人員管理を行う。また、採用にあたっては、女性、若手等の比率を考慮した教職員構成を目指す。

大学名	京都工芸繊維大学
-----	----------

学長名	江島 義道
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	7.6 %	総教員数	302名中	女性教員数	23名
--------------------	-------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>人事基本方針において、男女共同参画社会の実現に向け、女性の雇用促進を図り、当面は10%、教員以外の職員は30%を目標とすることを定めている。</p> <p>人材確保のガイドラインをHPにて公開 (http://www.kit.ac.jp/08/pdf/jinji071220.pdf)しております。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>中期目標 教育研究の持続ある発展のため、優れた人材の確保を図る。</p> <p>中期計画 女性・外国人の教職員採用を促進し、教職員構成の多様性の向上を進めるとともに、特任教員や特任専門職など多様な雇用形態を活用して教育研究及びその他の業務を充実する。</p>
--

大学名	大阪大学
-----	------

学長名	鷲田 清一
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	10.8 %	総教員数	2,956名中	女性教員数	319名
--------------------	--------	------	---------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>【取り組み】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学内啓蒙活動・・・男女共同参画セミナーを開始(20年度 2回)、男女共同参画ワークショップを開始(20年度 3回)、女性研究者の集い「café ラボ」を開始(20年度 15回) 2. 学生への講義等・・・全学共通教育科目にて講義の担当を開始した。 3. 女性教職員の妊婦健診支援・・・医学部附属病院産科婦人科において妊婦健診を予約して受けれるようにした。 4. 学内保育園を整備・・・これまで自主運営であった吹田キャンパスの2保育園を大学による運営とし、定員を2倍以上に引き上げるとともに、延長・土曜休調不良児保育の開始および上限年齢の引き上げ、保育実習等を行った。 <p>【課題】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 整備された制度や活動の学内周知が不十分である。 2. 豊中・箕面キャンパスも保育園が存在しない。

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>中期目標には、「教職員人事の活性化」として、「大学の多様な諸活動を支えるため、教職員人事の活性化と人事制度の柔軟な運用を推進する」、中期計画には「多様な人材の確保」として、「男女共同参画や障害者雇用など社会が求める雇用の環境改善に努め、多様な人材を確保する」としている。これらは、人事労務室及びその下に置かれた「多様な人材活用推進委員会」において、継続した検討を行っていく。また、男女共同参画のいっそうの推進を図るために、あらたに学内留保教授ポストを割り当て、必要な事業の継続や制度改善を行う。</p>
--

大学名	大阪教育大学
-----	--------

学長名	長尾 彰夫
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	22.3 %	総教員数	282名中	女性教員数	63名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>平成20年度から、職場と家庭生活の両立支援の具体策の一つとして、育児クーポンを発行し、ベビーシッターを利用しやすい環境を整えることが出来た。</p> <p>また、引き続き、女性教員の採用を促進し、その比率をさらに高めるとともに、管理職への登用を促進することとする。</p>
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>記述なし</p>

大学名	兵庫教育大学
-----	--------

学長名	梶田 叡一
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	17.0 %	総教員数	159名中	女性教員数	27名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>本学では、昨年度、小学校就学前の子を養育する教職員に対し、育児短時間勤務制度の導入を行った。また、育児時間制度(育児部分休業)の対象となる子の年齢を3歳から小学校就学前までに拡大した。</p> <p>本年度は多様な人材の公正な参画を図るため、6月に、男女共同参画推進等検討ワーキング・グループを設置し、現在、男女共同参画等推進のための方針の策定等に向けて、その推進を図っているところである。なお、ワーキング・グループの構成員は、学長が指名した委員5名のうち、育児休業を取得したことのある者を含め、3名を女性委員としており、男性中心の議論とならないように配慮している。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>第2期中期目標・中期計画に、特に記載はしていないが、大学の方針として男女共同参画推進を図っていく予定である。</p>

大学名	神戸大学
-----	------

学長名	福田 秀樹
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	11.0 %	総教員数	1,442名中	女性教員数	158名
--------------------	--------	------	---------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>①「女性研究者支援モデル育成」事業(科学技術振興調整費)として、学長裁量経費により「育成研究員」(プロジェクト奨励研究員)を採用し、うち1名を常勤講師として雇用した。(正規職への雇用者は累計2名)</p> <p>②女性研究者支援に関する自己評価および外部評価を実施し、「ひょうごリサーチウーマンサミット」において評価結果を公表した。同時に、地域の他大学・研究機関との連携を目指した意識啓発の場とした。</p> <p>③子育て中の男女研究者を対象に研究支援員を配置する制度を拡充し、平成21年度には女性教員9名、男性教員1名に研究支援員を配置した。</p> <p>④メンターと出会う場である「キャリアカフェ」を計8回実施した。(「メンターアワード2009」受賞) 学内外への意識啓発となった。</p> <p>⑤子育て中の男女研究者を対象として、常勤のまま職務縮減できる「常勤パート研究職」を制度化した。</p> <p>⑥工学部・理学部志望の女子高校生を対象としたオープンキャンパスを実施した。</p> <p>⑦全学共通科目として「男女共同参画とジェンダー」授業を開講し、学生の教育機会を拡充した。</p> <p>⑧女性研究者を対象として「女性研究者支援策の提案」を募り結果を公表するとともに、女性研究者支援の課題と方策を把握した。</p>
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>I 大学の教育研究等の質の向上 2 研究 (2) 研究の実施体制等</p> <p>○中期目標: 国際的教育研究拠点として、卓越した研究成果を創出するための研究実施体制等を充実させる。</p> <p>○中期計画: 若手研究者、女性研究者、外国人研究者の研究支援体制を強化する。</p> <p>II 業務運営の改善及び効率化 1 組織運営の改善</p> <p>○中期目標: 機動的かつ柔軟な大学経営を実現するため、効果的な人的資源管理を行う。</p> <p>○中期計画: 男女共同参画の取組を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスに配慮した人的資源管理を行うことで、多様な人材を活用する。</p>
--

大学名	奈良教育大学
-----	--------

学長名	柳澤 保徳
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	17.1 %	総教員数	111名中	女性教員数	19名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>本学は、人権教育を積極的に推進してきた歴史があり、男女共同参画社会作りについては、ハラスメントの防止及び対応に関する指針に規定し、実現に努めているところである。</p> <p>平成21年3月27日には、男女共同参画社会基本法及び男女共同参画推進基本計画の趣旨を踏まえ、男女共同参画社会の実現のため男女共同参画推進基本方針を定めた。また、教職員が仕事と子育てを両立させることができ、働きやすい環境をつくることにより、次の世代を担う子どもたちが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備を図ることを目的に次世代育成支援行動計画を策定した。今後さらに、大学として具体的な取組を計画的に推進し、男女共同参画、育児支援等の環境改善を順次進めていく。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>教育研究組織の柔軟かつ機動的な編成・見直しや人事制度の改善、それらの実効性を担保するための戦略的な学内資源配分など組織運営の改善に関する目標のため、男女共同参画基本方針および次世代育成支援行動計画を計画的に推進し環境改善を進めていく。</p>
--

大学名	奈良女子大学
-----	--------

学長名	野口 誠之
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	27.4 %	総教員数	215名中	女性教員数	59名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

女性研究者支援モデル育成事業である「生涯にわたる女性研究者共助システムの構築」の事業展開の中で、平成20年度から育児支援ネットワークの稼働を開始した。これは育児支援を必要とする女性研究者と登録した育児支援サポーターを仲介するデータベースをもとにして、通常の保育園でカバーできない二次保育等を中心とした育児支援事業である。また、学生支援GP「チャレンジする学生のキャリア形成支援」の中で、卒業生と在学生の人的なソーシャルネットワークの形成の充実を図るなどにより学生のキャリア形成支援の強化並びに卒業生の再チャレンジ支援に取り組んでいる。さらに女性教員増への取組において、積極的な女性教員採用の方策を定めた「人事の基本方針」に加え、平成20年10月には、各部局等の教員公募文書にポジティブ・アクションを記載するなどの更なるアクションプランを定めた。なお、理工系分野において女性教員比率の向上を図ることが従前からの課題となっており、上記アクションプランのほか、独自の人事戦略(女性教員採用・養成プログラム等)を検討中である。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応

本学の基本理念にもとづく大学の基本的な目標として、「社会のリーダーとして男女共同参画社会の実現に貢献し活躍する女性人材を育成するとともに、女性のライフサイクルに配慮した教育研究環境の整備、女性教員比率の向上を図り、男女共同参画社会実現の先行モデルとなる。」と定め、教育に関する目標においても、「教養教育・専門教育・キャリア教育等の体系的連携を推進し、社会のリーダーとして活躍できる豊かな人間性を備えた女性人材育成のための教育を実施する。」と定めている。さらに、男女共同参画推進に関する目標として、「学内外における男女共同参画を推進する。」と定め、中期計画において、それぞれの目標を達成するための具体的方策を記載している。特に、教職員の人事に関する具体的方策として、中期計画において「女性教員比率を30%以上にする。」と数値目標を定めている。

大学名	和歌山大学
-----	-------

学長名	山本 健慈
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	15.2 %	総教員数	283名中	女性教員数	43名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

男女共同参画推進委員会において、男女共同参画基本方針の策定を検討し、本学における男女共同参画推進をより明確にするよう取り組んでいる。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応

「男女共同参画の基本方針に基づく施策を推進すること。」を中期計画に掲げ、個別具体的な取組については、アクションプラン等に対応することとした。

大学名	奈良先端科学技術大学院大学
-----	---------------

学長名	磯貝 彰
-----	------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	10.1 %	総教員数	217名中	女性教員数	22名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>平成20年度から「育児短時間勤務制度」、「早出遅出勤務制度」及び「男性職員の育児参加休暇制度」を導入し、勤務時間、勤務形態の弾力化を実現した。さらに、平成20年9月18日に専任コーディネーター1名、教員15名、事務職員6名、看護師1名からなる男女共同参画準備室を設置し、2つのワーキンググループ(①支援策・制度WG、②啓発・広報WG)を立ち上げた。「支援策・制度WG」では、「育児支援のニーズ」調査及び調査結果を参考とした支援策・制度の検討、「啓発・広報WG」では、「男女共同参画シンポジウム」の開催による教職員及び大学院生への啓発活動などの取り組みを行っている。</p> <p>平成21年度からは、科学技術振興調整費 女性研究者支援モデル育成事業に着手している。なお、平成21年9月1日付けで、男女共同参画室を設置予定である。</p> <p>なお、男女共同参画室の運営にあたっては、平成21年1月の全学外部評価会議における男女共同参画に係る委員からの検証結果を反映させる予定。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>第2期中期目標(素案)「4 その他の重要目標」 23. 男女共同参画を推進する。</p> <p>第2期中期計画(素案)「4 その他の重要目標を達成するための措置」 64) 男女共同参画室を中心として、学生・ポスドクを含む女性研究者のキャリア教育、女性研究者・女性職員が活躍できる環境整備、けいはんな地区の女性研究者ネットワーク形成等に取り組み、男女共同参画を推進する。</p>

大学名	鳥取大学
-----	------

学長名	能勢 隆之
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	13.5 %	総教員数	735名中	女性教員数	99名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際化、国際貢献、男女平等の見地から外国人、女性教員の積極的な登用を行う。 ・外国人、女性教員の採用にあたっては、「鳥取大学教員選考に関する基本方針」に基づき、選考の公明性及び透明性を図り、積極的に登用する。 ・男女共同参画社会やハラスメントなど人権に関する講演会、説明会を継続開催し、学生、職員の意識改革を徹底する。

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>教員選考にあたっては、原則として公募によるものとし、部局長は選考経過を学長に説明することとしている。学長は疑義があるときは、選考のやり直しを命ずることができ、女性教員採用に関しても公平性は保たれている。</p> <p>20年度における教員採用者及び昇任者の女性の人数(割合)は次のとおりである。平成18年度は、女性の採用者及び昇任者とも増えており、女性の積極的な登用の意識が浸透されつつあった。平成20年度には、少し採用者数、割合も前年に比較して増加している。今後も積極的な登用の基本方針を堅持する。</p> <p>平成20年度採用者 74人[うち女性14人:19%]、昇任者 31人[うち女性 8人:26%] 平成19年度採用者 73人[うち女性11人:15%]、昇任者176人[うち女性42人:24%] 平成18年度採用者 75人[うち女性24人:32%]、昇任者 24人[うち女性10人:42%] 平成16年度採用者 56人[うち女性11人:20%]、昇任者 33人[うち女性10人:30%]</p>

大学名	島根大学
-----	------

学長名	山本 廣基
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	14.5 %	総教員数	731名中	女性教員数	106名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>学内における男女共同参画推進及び女性研究者支援のために昨年度、全学組織として設置した男女共同参画推進室の業務を充実させることにより、本学の全構成員が性別にかかわらず快適な労働・学業関係を楽しむことができるよう、学内における男女共同参画に関する意識の向上・変革を図るとともに、女性研究者の積極的雇用の推進に取り組む。また、昨年度実施した、学内の男女共同参画に関する全学意識調査アンケートの調査結果の分析を同室における今後の業務の方針に反映させていくとともに、男女共同参画推進に関するセミナーや講演会等のイベントを開くことで、啓発活動を進める。</p> <p>更に、昨年度導入した、育児や介護等により仕事と家庭の両立が困難な状況にある(理系の)女性研究者を対象とする研究支援員制度を発展・継続させるとともに、男女共同参画推進室の女性支援カウンセラーの積極的活用を促す。子育て支援策としては、全教職員及び学生のための派遣型病後児保育制度を開始する。また、男性の取得率が著しく低い育児休業を取得しやすくするために、既に育児休業を取得したことがある男性教職員の経験等を学内に周知し、具体的なロールモデルを示すことで、意識の向上を図り、性別にかかわらず育児休業や介護休業を取得しやすくすることにより、女性研究者のキャリア継続が容易な学内環境の整備に心がける。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進のため全学的に女性支援体制を強化するとともに、仕事と家庭の両立支援のための学内環境を整備する。 ・ハラスメント防止対策を強化するとともに、迅速・適正な措置を図るための体制を充実させる。 ・理系の女性研究者等の裾野の拡大を目的として、女子高生の進路選択を促進するための事業を行う。 ・女性研究者等の裾野の拡大を目的として、女子学生の大学院への進学を支援する。 ・全国で唯一「ISO14001」と「働きやすい病院評価」の認証を受けている大学病院として、環境に配慮し、かつ、男女共同参画を推進し、就業形態の改善を目指すとともに、病院経営企画戦略会議を中心に経営分析に基づいた戦略的なプロジェクトを展開する。

大学名	岡山大学
-----	------

学長名	千葉 喬三
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	12.1 %	総教員数	1,284名中	女性教員数	155名
--------------------	--------	------	---------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>本学では平成21年度科学技術振興調整費「女性研究者支援モデル育成」事業に採択され、「学都・岡大発 女性研究者が育つ進化プラン」を進めています。</p> <p>実施内容として</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意識啓発・広報活動 ・研究サポート体制を構築(人材登録バンクの設置等) ・女性研究者の採用に特化した雇用制度の新設(ウーマン・テニユア・トラック教員制度) ・上記の実施内容を通じて次世代女性研究者の循環型育成を保証 <p>などが挙げられ、今後はこれらをどう実施していくかということが課題となっています。</p>
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>【中期目標】 外国人・女性等の教員採用の促進に関する基本方針 外国人教員・女性教員採用促進のための人事運営上の配慮や条件整備を図る。</p> <p>【中期計画】 外国人・女性等の教員採用の促進に関する具体的方策 教育・研究の国際化や高度化、国際貢献を推進するため、公募要領の見直し等による体制の整備を行い、外国人教員を積極的に登用すると同時に、男女平等化社会を視野に入れた女性教員の受入れも促進する。</p>

大学名	広島大学
-----	------

学長名	浅原 利正
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	11.5 %	総教員数	1,710名中	女性教員数	196名
--------------------	--------	------	---------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>新たな取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進室の設置(平成20年4月) ・広島大学男女共同参画宣言に基づき、男女共同参画に関する行動の目標及び行動計画の策定 ・部局毎の女性教員採用割合の数値目標の決定、広大女性教員・研究員メーリングリストの構築 ・学内保育園の増設、学童保育の実施、広島大学女性研究者奨励賞の実施 ・女性研究者が上位職を期限付きで体験できる制度としてプロフェッサーシフト(助教2名)を実施 <p>現状に対する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画の意識改革及び取組み状況をより一層学内へ浸透させる。

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員のワーク・ライフ・バランスを推進し、大学運営における意思決定の場に女性を積極的に登用する。 ・女性教員割合を平成27年度までに14%程度にするとともに、女性管理職の割合を高くする。

大学名	山口大学
-----	------

学長名	丸本 卓哉
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	12.2 %	総教員数	892名中	女性教員数	109名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>平成20年度に、平成12年度以降の毎年度5月1日現在における職種別・男女別職員在職状況、職階別女性教職員の人数及び比率、学部・大学院女子学生の人数及び比率を調査し分析した結果を山口大学広報誌YU-Informationに掲載した。また、本学においては、大学全体の男女共同参画を推進する部署(担当幹部、男女共同参画室等)を設置していないため、委員会による男女共同参画に関する提言等を受けた後に大学全体の取り組みとして実施できていないのが現状であり、今後、委員会活動の見直しを行うとともに、体系的な取り組み体制を構築していくことが課題である。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>第二期中期目標・中期計画(素案)の中で、「男女共同参画社会の実現を目指して、女性職員がその能力を最大限に発揮できる取り組みを推進するとともに、職場環境の向上を図り、優秀な人材を確保する。」という中期計画を掲げ、男女共同参画社会の実現に向けて大学全体として取り組む姿勢を明確に打ち出したところである。この中期計画を達成するための具体的な行動計画については、現在、大学内で検討中。</p>

大学名	徳島大学
-----	------

学長名	青野 敏博
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	16.2 %	総教員数	890名中	女性教員数	144名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>本学ではこれまで、教員については公募要領に「国籍、性別及びハンディキャップ等による差別を排除し、真に優秀な人材を採用すべく、公正な選考を行う」旨明記するとともに、事務系職員についても女性職員の人材育成、役職ポストへの登用などについて、積極的に促進している。</p> <p>今年度は更に女性職員の支援を強化するため、女性研究者等支援プロジェクトチームを発足し、検討を始めたところである。</p>
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>第2期中期目標・中期計画(素案)には、女性研究者等の育成及び男女共同参画の推進を明記しており、全学的な取組を進めるよう計画している。</p>

大学名	鳴門教育大学
-----	--------

学長名	高橋 啓
-----	------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	18.4 %	総教員数	158名中	女性教員数	29名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>「男女共同参画社会の実現に向けて」(平成21年3月)として、本学の決意をウェブサイト公表した。ポジティブアクションにより、引き続き女性教員比率の引き上げを図る。</p>
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>男女共同参画推進に係る教職員の意識向上を図るとともに、職場環境整備等の未検討事項を第2期中期目標、中期計画の中に組み入れる。</p>

大学名	香川大学
-----	------

学長名	一井 眞比古
-----	--------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	15.8 %	総教員数	685名中	女性教員数	108名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
「教育の充実のため、ジェンダーバランス等を考慮した多様な人材を確保する」との方針のもとに、各部局において具体的方策について検討中である。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応
男女共同参画にあたっては、中期目標・中期計画に掲げる教員の採用・配置におけるジェンダーバランス等を考慮し、引き続き積極的に推進していくことが必要と考えている。

大学名	愛媛大学
-----	------

学長名	柳澤 康信
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	11.6 %	総教員数	859名中	女性教員数	100名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題
昨年度は「愛媛大学における男女共同参画を推進するための宣言」とその提言に基づき、「男女共同参画推進専門委員会」を中心に様々な取り組みを行った。保育需要の高い既設の学内保育施設については増築を行い、要求に対応した。また、その他の育児支援策の具体化についても検討を行っている。学内の男女共同参画の啓発活動としては、外部講師を招いてのシンポジウムを開催し、理解を深めた。このほか、各部局においても行動計画に基づいて具体的活動とその検証に努めている。
しかし、男女共同参画の推進については必ずしも十分な理解が得られていないため、継続的に啓発活動を進めていく必要がある。同時に、ジェンダーバランスに配慮した教職員の採用・登用にも積極的に取り組んでいくことが求められる。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応
中期目標・中期計画においては、さらにジェンダーバランスに配慮した登用や女性教員採用に当たっての人事運営、子育て支援の充実、女性研究者(含む大学院生等)の積極的支援等を通じて、「愛媛大学における男女共同参画を推進するための提言」に基づいて男女共同参画を推進する。
愛媛大学は、男女それぞれを対等な構成員とみなし、性別にかかわらず、個人が自らの意思によって活動に参加する機会を保障し、かつ責任を担う、真の男女共同参画社会の形成に努めていく。

大学名	高知大学
-----	------

学長名	相良 祐輔
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	13.8 %	総教員数	608名中	女性教員数	84名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

第1期中期目標

教育の質の向上、社会のニーズを考慮した教育の実現のため、全学の教育を統括する組織を構築する。これにより適正な人員配置、教育環境の整備、教育活動の評価を実施する協力体制を確立する。

①教員組織の編成方針

高知大学の使命の主たる部分である教育研究の目標を達成するために、全学的な立場に立ち、合理的かつ効率的な教員配置を行う。

第1期中期計画

男女共同参画や異文化・国際交流等を担う人材を確保し、性別、国籍に配慮した教員の人的構成を目指す。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応

第2期中期目標(素案)

優秀な人材を確保・育成して組織を活性化するために、職場環境及び各種制度を整備・充実する。

第2期中期計画(素案)

次世代育成支援に係る各種制度やワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現に向けた職場環境を整備・充実し、これらの取組をもとに次世代育成企業認証を取得する。

大学名	福岡教育大学
-----	--------

学長名	大後 忠志
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	22.5 %	総教員数	204名中	女性教員数	46名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

ノ一残業デー(毎週水曜日)の実行

効率的な会議運営(開催通知に終了時刻を明示するとともに原則として17時以降の会議はしない)

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応

次世代育成支援と男女共同参画の推進に向けて職員の採用・登用及び就業支援に関する取組体制を充実させる。

大学名	九州大学
-----	------

学長名	有川 節夫
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	8.4 %	総教員数	2,171名中	女性教員数	182名
--------------------	-------	------	---------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>◆本学の平成20年度からの新たな取り組み</p> <p>①本学における男女共同参画をなお一層推進させるため、推進体制の見直しを行い、平成21年度から部局長等を構成員とした男女共同参画推進委員会を設置するとともに、平成16年度に設置した男女共同参画推進室に業務毎に部門を組織するなど、有機的でより実行性のある組織に強化・整備した。また、体制の見直しに伴い、男女共同参画推進担当の理事のほか、総長特別補佐として女性教員を配置し、男女共同参画推進室長に任命した。</p> <p>②前年度に実施した育児に関するアンケート調査結果に基づき、学内保育施設設置に係る需要調査を行い、その結果を踏まえ、本学箱崎、伊都及び病院の3地区に学内保育施設を各1施設設置することとした。平成21年4月には箱崎乳児保育室を開室し、認可保育所に入所できない待機児童を対象に受入を開始した。他2施設については、今年度中の開園を目的としている。</p> <p>③平成20年度から、各部局における女性教員の採用の促進を後押しするため、大学運営経費等のうちインセンティブ経費としての傾斜配分の項目に「女性教員の在籍状況」が追加され、女性教員の在籍率や在籍率増加分がある一定の率を超えた部局に対し、それに応じた査定率で配分することとした。</p> <p>④平成21年度文部科学省科学技術振興調整費『女性研究者養成システム改革加速』事業に採択されたプログラムの一環として、女性教員増を目指し、女性に限定した教員公募を開始した。補助金及び大学独自予算により計10年間実施することとしており、女性に限定した教員公募を毎年一定数実施し、ポスト確保を継続していくことで、女性教員数を確実に増加させる予定である。</p> <p>◆現状に対する課題</p> <p>本学の基本方針では、男女比率の改善として平成22年3月までに女性教員数を13%にすることとしていたが、平成21年5月1日現在8.8%である。このたび平成21年度科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」事業に本学が申請したプログラムが採択されたことに伴い、当該経費及び大学独自予算により、計10年間の予定で教員ポストに女性枠を新たに設定し、部局間の競争により優れた女性教員を採用・養成するプログラムを開始した。今後は確実に女性教員が増加することが見込まれるため、強化整備された男女共同参画推進体制のもと、各組織が連携、協力を行いながら、女性も男性も働きやすい又学びやすい修学及び就業環境の整備や教職員の意識の醸成を更に推進する必要がある。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>研究に関する目標の中の研究実施体制等に関する目標について当該目標を達成するための措置として、「優れた若手研究者・女性研究者を養成するために、組織的支援体制を強化する」旨記載した。</p>
--

大学名	九州工業大学
-----	--------

学長名	下村 輝夫
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	4.9 %	総教員数	389名中	女性教員数	19名
--------------------	-------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>新たな取り組みとしては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進に関して具体のニーズを把握し、有効な支援策を検討するため、学内アンケートを実施 ・若手研究者講演会として「未来を切り開く女性科学者たち」を実施(パンフレット) ・平成20年度より内閣府「チャレンジ・キャンペーン～女子高生・学生の理工系分野への選択」の協力団体として登録、平成21年度は大学紹介及び女子高生・学生へ向けたメッセージを掲載 ・理工系大学を目指す女子高生に対する応援紙面として新聞広告を掲載(新聞見開広告)を行ったところである。 <p>現状に対する課題については、学内アンケートの結果を基に支援策を検討するとともに、引き続き女性職員が活躍できる環境づくりに取り組んでいくこととしている。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>現在、採用の際、広く公募をかけ、女性採用の促進に取り組んでいるところであるが、工学系の専門分野の現状もあり困難の面もあるが、引き続き確保に努めることとしており、第2期中期目標・中期計画においても、男女共同参画推進委員会等において検討を行うなど、大学の教育目標を達成するため、教育戦略に沿って多様な人材による柔軟な人員配置を実施するとともに、引き続き、環境づくりに取り組んでいくこととしている。</p>

大学名	佐賀大学
-----	------

学長名	長谷川 照
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	13.9 %	総教員数	689名中	女性教員数	96名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>○H20.7から男女共同参画に関するプロジェクトチーム(PT)において、佐賀大学の男女共同参画推進体制整備について検討を進めてきた。役員会のもとに「佐賀大学男女共同参画推進準備委員会」を設置した(H21.3.11)。現在、推進準備委員会において「佐賀大学男女共同参画宣言」を作成中である。</p> <p>○職場環境改善として、学内トイレの改修を進めた。</p> <p>○佐賀大学フォーラム「男女共同参画の推進に向けて ―均しく担える環境へ―」を開催した(H20.12.19)。</p> <p>○全学アンケート「男女共同参画に関するアンケート」を行った(H20.12.24～H21.1.30)。</p> <p>○科学技術振興調整費「三世代サポート型佐大女性研究者支援」によりH21.7から支援事業を開始した。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>当該事項については、本学の第2期中期目標・中期計画(素案)として、下記のとおり明記することにより対応している。</p> <p>【中期目標】</p> <p>男女共同参画の推進に関する目標</p> <p>男女共同参画の理念に基づく教育研究・職場環境を整備する。</p> <p>【中期計画】</p> <p>男女共同参画の推進に関する目標を達成するための措置</p> <p>男女共同参画の基本方針を踏まえ、男女共同参画を推進する体制を整備し、教育研究環境の整備を進める。</p>
--

大学名	長崎大学
-----	------

学長名	片峰 茂
-----	------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	14.9 %	総教員数	1,024名中	女性教員数	153名
--------------------	--------	------	---------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>男女共同参画の推進を全学的に実施するため、男女共同参画担当の副学長を配置するとともに、人事委員会の下に男女共同参画の推進方策の企画及び立案等を行う男女共同参画推進専門部会を設置した。さらに、男女共同参画推進のための具体的な支援策等を実施する中心組織である「男女共同参画推進センター(仮称)」を設置する。センターには、センター長(副学長兼務)、兼務教員(メンター)、コーディネーター、カウンセラー等を配置し相談体制を整備するとともに、意識改革に向けた啓発活動を行う予定である。</p> <p>また、平成21年度科学技術振興調整費に採択され、3年間の計画で女性教員が働きやすい環境の整備及び育成支援並びに教員公募時の広報に次のとおり取り組む予定である。</p> <p>1. 働きやすい環境の整備:①24時間保育等学内保育施設の充実②学生ボランティアによる幼児・児童の時間外一時預かり③育児休業中の研究継続のためのテクニカルスタッフの配置とインターネット配信システムによる職場・自宅間の同時双方向型情報交換環境の提供④メンター教員、カウンセラーによる相談体制の構築⑤裁量労働制の導入等勤務時間の弾力化⑥育児環境の理解促進のための男性教職員への育児休業奨励⑦男女共同参画推進のための部局長、教授をはじめとする全教職員への啓発</p> <p>2. 育成支援:海外派遣・国際交流事業等における女性枠の設定</p> <p>3. その他:①教員の採用において、女性教員の採用率30%達成に取り組む②女性教員採用部局への学長裁量経費によるインセンティブ付与</p> <p>4. 公募時の広報:教員公募時に上記のとおり本学の男女共同参画推進に対する取組姿勢をアピールし、女性研究者の積極応募を要請する</p>
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>中期目標として「研究環境や支援システムを整備し、有能な女性研究者を育成する」ことを掲げ、その目標を達成するため、「①男女共同参画推進のための啓発活動を行うとともに、男女共同参画を担当する職員を配置し、女性教員によるメンター制度を導入して、業務と家庭の両立支援や相談体制を整備する②教員の新規採用に際しては、女性採用率30%を達成する」ことを中期計画として策定した。</p>

大学名	熊本大学
-----	------

学長名	谷口 功
-----	------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	12.8 %	総教員数	933名中	女性教員数	119名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p><新たな取り組み:病児保育の実施> 昨年度、地元NPO法人との連携により、モデル事業として学内保育施設園児を対象に、病児保育を実施したが、今年度は全職員の子ども(未就学児)を対象に病児保育を実施。 <現状に対する課題:財源の確保> 継続的に男女共同参画関係の取り組みを実施するための財源の確保。</p>
--

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>【中期目標】質の高い研究及び基盤的研究を推進するため、人材を確保・育成する体制を整備・強化する。 【中期計画】女性教員の積極的参画を実現するため、熊本大学男女共同参画推進基本計画を推進する。また、女性教員の任用を促進し、中期目標期間中に女性教員の割合を概ね15%に増加させる。</p> <p>【中期目標】全学的に人材の多様性を高めて、教育研究等の活動を活発に行うために、人事・給与制度改革を継続するとともに、男女共同参画を推進する。 【中期計画】男女共同参画推進基本計画に基づく事業の組織的推進を継続して、男女の機会均等の実現や、政策・方針決定過程への女性の参画を拡大する。</p>
--

大学名	大分大学
-----	------

学長名	羽野 忠
-----	------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	13.7 %	総教員数	578名中	女性教員数	79名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>平成18年度に、教職員、学生を対象として、ハラスメント(パワハラ・アカハラ・セクハラ)に関する実態調査を実施し、その結果を踏まえ、平成19年度に「大分大学における男女共同参画の推進に関する調査報告書」としてまとめた。また、調査結果に基づき、基本方針の策定、女性研究者の採用・昇進の促進、ハラスメント対策の改善、職場環境の整備などへの取り組みを学長に提言したが、その提言の具体的な施策を講ずることが早急な課題である。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>これまでの取り組みを踏まえ、第2期中期目標・中期計画においても、さらに男女共同参画を推進させるための方策を策定した。具体的には、年度計画及びアクションプランの中で実行する。</p>

大学名	宮崎大学
-----	------

学長名	住吉 昭信
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	13.3 %	総教員数	596名中	女性教員数	79名
--------------------	--------	------	-------	-------	-----

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

女性職員の雇用については、女性職員数や配置部署及び雇用状況等の変動を考慮しながら、常勤職員採用者236人のうち、女性教職員134人を雇用し、障害者3人(非常勤職員)を雇用した。また、女性研究者に対する支援や環境整備の充実のために申請した平成20年度文部科学省・科学技術振興調整費「女性研修者支援モデル育成事業」の採択により、清武キャンパスに「清花Athenaサポート室」を設置し、育児・介護相談の専門スタッフが常駐し、女性教職員に対する仕事と家庭の両立等における支援を開始した。また、意識改革の一環として、育児に対する理解を促し、男女を問わず子育て中の教員や研究者が自信をもって職務を遂行できる環境づくりに邁進するために「子育てバッジ・シール」、「子育て応援バッジ・シール」を作成した。さらに、学内に設置している「くすのき保育園」の利用定員を30人から32人に増員し、女性教職員の雇用促進を図った。

また、今後の課題として、引き続き次世代育成支援対策推進法に基づく本学の「行動計画」等の実施により、女性教職員(特に女性研究者)の雇用促進に努める。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応

教員の採用や配置に当たり、女性の比率を考慮した教員構成の多様化や、女性等の能力の一層の活用に努めることとする。

大学名	鹿児島大学
-----	-------

学長名	吉田 浩己
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	12.3 %	総教員数	1,033名中	女性教員数	127名
--------------------	--------	------	---------	-------	------

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

- ・平成21年3月から育児に伴う勤務時間の短縮等の措置(育児部分休業)の取得可能期間を子供が満3歳に達する日までを小学校就学始期に達する日までに拡大した。
- ・新たに次世代育成支援行動計画(5年間)を策定し、
 - ①計画期間内に男性職員の育児休業の取得者を1人以上とする。
 - ②配偶者の出産時における男性職員の休暇制度を導入する。
 - ③小学校就学前の子を育てる職員が利用できる短時間勤務制度の導入を図る。
 - ④本学の育児支援に関する諸制度の周知を行う。
 といった目標を掲げ、男女問わず職員全員が働きやすい環境を整備していく。
- ・平成21年8月に男女共同参画推進作業部会を設置し、今後、男女共同参画推進にかかる組織及び計画等について検討を行う予定である。

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応

男女共同参画事業を推進するために、組織体制の整備や行動計画の策定等を行う。

大学名	鹿屋体育大学
-----	--------

学長名	福永 哲夫
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	12.7 %	総教員数	63名中	女性教員数	8名
--------------------	--------	------	------	-------	----

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>平成21年3月に男女共同参画推進室を設置し、本学における男女共同参画推進の基本方針を策定した。平成21年に入り、推進室会議を開催している。今後は、行動計画およびこれを担保する実施計画を策定する予定である。</p> <p>本学は、体育学部以外の単科大学であり、職員数が少ない。従って、女性職員も員数としては少ない。まずは、職員の意識改革を図っていくための取組が重要ではないかと考える。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>本学の第2期中期目標・中期計画(素案)においては、女性教職員の登用や教員構成の多様化等に取り組むこととしている。</p>

大学名	琉球大学
-----	------

学長名	岩政 輝男
-----	-------

平成21年5月1日現在の女性教員比率	12.7 %	総教員数	814名中	女性教員数	103名
--------------------	--------	------	-------	-------	------

<p>貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題</p> <p>本学では、男女共同参画社会基本法の趣旨に則り、教育、研究、社会貢献、均等々の観点及びワーク・ライフ・バランスの観点から、学内外生活を充実させるために、男女共同参画支援室を設置した。現在、(H21.8.31締切)男女共同参画支援について、本学がどの程度実践されているかを確認するため全教職員を対象にアンケート調査を実施中である。この調査を踏まえ、今後、男女共同参画社会の推進に向けた指針等の策定に取り組んでいきたい。</p>

<p>文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応</p> <p>研究実施体制等に関する目標を達成するため措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手研究者、女性研究者及び外国人研究者を支援するシステムを整備する。

V. 総括

国立大学協会では、『国立大学における男女共同参画を推進するために』（2000年：平成12年）を受けて、その推進状況を継続的に調査してきた。本調査は第6回目の追跡調査である。全国86大学を対象として2009年（平成21年）7月から8月に実施した結果、以下のことが明らかになった。

はじめに、男女共同参画の現状（平成21年5月1日現在）では、国立大学における女性比率は、学部学生37.5%、修士課程26.6%、博士課程24.1%、教員（助手を除く）12.1%であった。教員を職名別にみると、教授7.2%、准教授12.7%、講師17.6%、助教16.9%、（助手53.8%）となった。教員の女性比率は年々微増傾向にあるものの、博士課程在籍者の女性比率との差は縮小できていない。また、本調査において、各大学における教員の女性比率の最大値は44.8%、最小値は2.1%であった。前回調査の最大値45.9%、最小値2.0%と大差はないが、2000年の報告書に掲載されている最大値35.6%、最小値0.0%（1998年調査）と比べると、女性教員がない大学はなくなったものの、大学間格差は依然として大きい。こうした格差の背景には、それぞれの大学を構成する専門分野の違いも大きく影響しているが、それだけではなく、男女共同参画に向けての各大学の意思も関係しているように思われる。

意思決定機関等における女性比率は、学長1.2%、理事2.6%、副学長3.2%、学長補佐等7.2%、経営協議会・教育研究評議会委員3.7%、部局長等2.7%、監事0.0%でいずれも低く、さらなる改善が求められる。

専門分野別によって女性比率が大きく異なることは、今回の調査においても、これまでの調査と同様であった。したがって、分野による対応も必要とされよう。「工学」「理学」「商船」では、まずは女子学生の比率を高めるとともに、女性教員の比率を高めていくこと、「教育」「芸術」「社会科学」「保健」「農学」さらに「人文科学」「家政」の分野においても、女子学生の割合に見合った女性教員比率にすることが、それぞれ課題とされる。

職員の状況をみると、女性比率は職系によって異なるが、職階の上昇に伴う女性比率の減少が顕著であり、女性職員の登用機会拡大は依然として大きな課題である。

これまで、大学における男女共同参画を推進していくために数値目標が掲げられてきた。その代表的なものは、「2010年までに女性教員比率20%（国立大学協会；2000年）」、「2020年までに指導的立場の女性比率30%（第2次男女共同参画基本計画；2005年）」、「この5年間で自然科学系女性研究者の割合25%（第3期科学技術基本計画；2005年）」などである。しかし、これらの計画に掲げられた数値目標と現状の数値との乖離は著しく、目標達成に向けて、何らかの方策を施す必要があることが示唆される。

次に、男女共同参画の推進状況をみると、第3回の追跡調査時（2005年）以降、全体として施策の実施率が高まっていることは間違いない。各大学が、男女共同参画の推進に向

けて、さまざまな取り組みをしており、その成果を伺うことができる。

他方で、各施策を個別にみると、その進捗状況に差異がみられた。進捗状況を実施率の概ねで見ると、高位項目（実施率 61～100%）として「ハラスメント防止・対応のための整備」や「教員の採用における公募システムの確立」があげられ、ほとんどの大学で整備済みであった。また「男女共同参画を推進する担当組織・委員会の設置」（76.7%）、「大学の意思決定の場への女性の登用」（75.6%）についても、今回の調査では4分の3を超える大学で実施されていることがわかった。中位項目（実施率 31～60%）は、「男女共同参画に関する広報や啓発」、「男女共同参画を推進するために指針（規則・規程）等の制定」、「統計的資料の整備と問題点の分析」、「女性教員増加を目指した大学（部局）の達成目標等の設定」、「女性教職員の昇進の拡大」、「理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進」、「研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善」、「教職員の待遇に対する不服申し立て制度の整備」、「育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善」などである。これらの項目は、さらに細かい設問に分かれているものが多く、ある設問では6割以上実施されているが、別の設問については3割以下の実施率であるというものもある。全体としてながめれば、おおよそ「実施率 31～60%」の範囲内にあるというものである。低位項目（実施率 30%以下）には、「ポジティブ・アクション」、「女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ」、「本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策」等の項目があった。ただし、「ポジティブ・アクション」についても、「教員採用における女性候補者の積極的発掘」や「若手女性研究者のキャリア形成の支援」については3割を超える大学が「実施中」と回答している。

また、施策間の関係性をみてみると、「男女共同参画を推進する担当組織・委員会の設置」の有無と、他の施策との間に関連がみられた。すなわち、組織等を設置済の大学は 66 大学（76.7%）、未設置は 20 大学（23.3%）と前回調査より大幅に改善されたが、個別施策の実施状況について組織等の設置済・未設置別にみたところ、男女共同参画を推進するための指針等の制定は、組織設置済では 35 大学（53%）・未設置 4 大学（20%）、男女共同参画に関する現状調査の実施では、設置済 39 大学（59.1%）・未設置 3 大学（15%）、女性教員増加を目指した大学の達成目標の設定では、設置済 41 大学（62.1%）・未設置 9 大学（45%）であった。

このように、大学における女性比率を高め、男女共同参画を推進するためには、まず男女共同参画推進を担当する組織、委員会等を立ち上げ、施策について検討・実施することが望まれる。男女共同参画の推進において直面する課題は、個々の大学によってさまざまである。それぞれの大学における問題点を洗い出し、改善にむけた具体的な行動計画を立案するとともに実行に移し、それを評価していくシステムを構築していくには、担当組織・委員会の設置が不可欠である。

各大学の第2期中期目標・中期計画における男女共同参画への対応報告では、調査時期が平成21年7月～8月であったため、検討中の大学が多かった。先進大学では、男女共

同参画推進に関わる組織を常置し、男女共同参画及び次世代育成の支援対策や環境整備等、さらにはワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）推進にむけての諸活動を展開している。各大学には、その規模や構成学部の専門分野等が異なるものの、先進大学や他大学の取り組みに学びながら、第2期中期目標・中期計画の策定においても、実情に応じた対応策を見出すことが期待される。

もう一つ指摘しておかなければならないのは、政府の施策との関連である。例えば、平成18年度から始まった「女性研究者支援モデル育成」事業が文部科学省科学技術振興調整費によって開始されたこと、同じく平成18年度から「女子中高生の理系進路選択支援の取り組み」事業が開始されたことは、各大学における男女共同参画の推進にとっての起爆剤となり、多大なインパクトを与えたといえよう。この事業に採択された大学は、男女共同参画に向けてのさまざまな先導的な取り組みを実施し、それが本調査のデータにも反映されている。それぞれの国立大学が男女共同参画に向けての取組を強化していくことはもちろんであるが、全体として男女共同参画を進めていくためには、文部科学省を初めとする政府機関の支援も必要である。また、次世代育成支援対策推進法（平成15年制定）に基づいて、各事業主には行動計画の策定が求められた。この法律は少子化対策という性格を強く持っているが、各事業主にワーク・ライフ・バランスの推進を求めるものであり、大学内での育児環境の整備などにつながっていくものである。この法律は、平成20年に改正され、平成21年4月からは、従業員301人以上の企業等では行動計画の公表と従業員への周知が義務化され、平成23年4月以降は101人以上の企業等についても義務化される。そうすると、すべての国立大学にとって行動計画の公表が求められることになる。

国立大学協会の報告書が目標とした2010年を迎えた。2001年実施の第1回調査から第6回の本調査まで、各大学の担当者の協力を得て、大学における男女共同参画推進にかかわるデータベースが構築されてきた。これらのデータを基に、国立大学法人における男女共同参画推進にかかわる成果と今後の課題について、総括することが必要である。今回の調査において、男女共同参画を推進していくための体制は着実に整備されつつあるが、女性教員比率、意思決定機関等における女性の割合、事務職員における女性の登用などでは、成果はそれほど上がってはいない。それはどこに起因するのか。

社会における男女共同参画推進を取りまく課題は、ますます多様化・複雑化してきた。大学には、人材育成、知的創造の中核として男女共同参画・ダイバーシティ（多様性）の推進、その基盤としてのワーク・ライフ・バランス推進に取り組むことが、強く求められている。また、たしかに国立大学における男女共同参画は前進しているものの、その動きは緩慢であり、この動きを「加速」させることも大きな課題となっている。

それぞれの国立大学法人は22年4月より、第2期中期目標・中期計画期間に突入する。当然のことながら、男女共同参画推進にかかわる次なる方針についても、検討すべき時期にきている。志の高い目標が設定されることを期待したい。

(VI. 添付資料)

A. 第6回追跡調査の集計結果	117
B. 大学別保育施設・設備などの設置状況	125
C. 第6回追跡調査票（インターネット調査票）	156
D. 大学別女性教員比率一覧	179

A.第6回追跡調査の集計結果

表1.1 職階別・性別 教員数 単位:人

	女	男	計	女性 比率 %
学長	1	85	86	1.2
理事	9	333	342	2.6
副学長	5	150	155	3.2
教授	1,565	20,181	21,746	7.2
准教授	2,236	15,370	17,606	12.7
講師(常勤)	811	3,791	4,602	17.6
助教	2,729	13,421	16,150	16.9
小計	7,356	53,331	60,687	12.1
助手	363	312	675	53.8
計	7,719	53,643	61,362	12.6

表1.2 大学の意思決定機関等における性別構成 単位:人

	女	男	計	女性 比率 %
学長補佐等	32	410	442	7.2
経営協議会、教育研究評議会委員	103	2,660	2,763	3.7
部局長等	34	1,213	1,247	2.7
監事	0	53	53	0.0
小計	169	4,336	4,505	3.8
非常勤理事	3	44	47	6.4
大学運営に参画する外部委員等	72	617	689	10.4
非常勤監事	4	116	120	3.3
小計	79	777	856	9.2
計	248	5,113	5,361	4.6

表1.3 非常勤講師の構成 単位:人

	女	男	計	女性 比率 %
専任教員の本務を持つ者	1,758	9,882	11,640	15.1
教員以外の本務を別に持つ者	1,740	10,752	12,492	13.9
本務を持たない非常勤講師(60歳以上)	592	2,675	3,267	18.1
本務を持たない非常勤講師(60歳未満)	3,256	3,180	6,436	50.6
計	7,346	26,489	33,835	21.7

表1.4 部局別・性別教員数

単位:人

学部・学科	教員数(本務者)											
	教授				准教授				講師(常勤)			
	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%
教養部(一般教育)	5	42	47	10.6	11	37	48	22.9	2	7	9	22.2
大学院	645	10,759	11,404	5.7	914	7,982	8,896	10.3	324	1,459	1,783	18.2
附属病院	2	112	114	1.8	16	386	402	4.0	91	1,422	1,513	6.0
附置研究所	29	975	1,004	2.9	56	805	861	6.5	5	63	68	7.4
その他	148	1,543	1,691	8.8	331	1,381	1,712	19.3	126	241	367	34.3
計	1,568	20,232	21,800	7.2	2,237	15,352	17,589	12.7	812	3,794	4,606	17.6

学部・学科	教員数(本務者)											
	助教				助手				小計			
	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%
教養部(一般教育)	3	5	8	37.5	0	0	0	0.0	21	91	112	18.8
大学院	1,249	6,408	7,657	16.3	215	156	371	58.0	3,347	26,764	30,111	11.1
附属病院	555	3,283	3,838	14.5	7	9	16	43.8	671	5,212	5,883	11.4
附置研究所	151	1,053	1,204	12.5	14	25	39	35.9	255	2,921	3,176	8.0
その他	213	978	1,191	17.9	50	60	110	45.5	868	4,203	5,071	17.1
計	2,737	13,463	16,200	16.9	371	314	685	54.2	7,725	53,155	60,880	12.7

表1.5 専攻分野別 学部・大学院の卒業(修了)者数

単位:人

専攻分野	学部卒業生				修士課程修了者			
	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%
人文科学	4,874	2,398	7,272	67.0	960	673	1,633	58.8
社会科学	5,595	10,764	16,359	34.2	919	1,270	2,189	42.0
理学	1,981	5,457	7,438	26.6	980	3,216	4,196	23.4
工学	3,564	27,922	31,486	11.3	1,905	17,349	19,254	9.9
農学	2,805	4,278	7,083	39.6	1,325	2,277	3,602	36.8
保健	5,788	4,773	10,561	54.8	1,440	1,451	2,891	49.8
商船	26	228	254	10.2	13	110	123	10.6
家政	313	0	313	100.0	131	4	135	97.0
教育	12,626	8,691	21,317	59.2	4,041	7,089	11,130	36.3
芸術	456	376	832	54.8	304	312	616	49.4
その他	1,670	1,268	2,938	56.8	1,002	2,109	3,111	32.2
法科大学院								
合計	39,698	66,155	105,853	37.5	13,020	35,860	48,880	26.6

専攻分野	博士課程修了者				専門職大学院修了者			
	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%
人文科学	303	357	660	45.9	0	0	0	
社会科学	166	414	580	28.6	186	479	665	28.0
理学	211	1,063	1,274	16.6	0	0	0	
工学	407	3,165	3,572	11.4	1	27	28	3.6
農学	267	748	1,015	26.3	0	0	0	
保健	1,045	2,558	3,603	29.0	43	38	81	53.1
商船	0	0	0		0	0	0	
家政	28	4	32	87.5	0	0	0	
教育	169	225	394	42.9	42	41	83	50.6
芸術	55	51	106	51.9	0	0	0	
その他	334	811	1,145	29.2	16	94	110	14.5
法科大学院					509	1,173	1,682	30.3
合計	2,985	9,396	12,381	24.1	797	1,852	2,649	30.1

表1.6 専攻分野別 学部・大学院の教員数

単位:人

専攻分野	教授				准教授				講師(常勤)			
	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%
人文科学	216	1,451	1,667	13.0	293	861	1,154	25.4	39	62	101	38.6
社会科学	161	2,055	2,216	7.3	273	1,111	1,384	19.7	54	169	223	24.2
理学	59	2,158	2,217	2.7	108	1,828	1,936	5.6	28	204	232	12.1
工学	60	4,574	4,634	1.3	155	3,903	4,058	3.8	39	482	521	7.5
農学	37	1,564	1,601	2.3	86	1,265	1,351	6.4	16	107	123	13.0
保健	367	2,913	3,280	11.2	378	2,375	2,753	13.7	340	1,891	2,231	15.2
商船	0	17	17	0.0	2	6	8	25.0	1	1	2	50.0
家政	38	31	69	55.1	31	26	57	54.4	4	1	5	80.0
教育	398	2,749	3,147	12.6	498	1,706	2,204	22.6	131	244	375	34.9
芸術	27	251	278	9.7	36	163	199	18.1	7	25	32	21.9
その他	172	1,850	2,022	8.5	258	1,432	1,690	15.3	77	281	358	21.5
合計	1,535	19,613	21,148	7.3	2,118	14,676	16,794	12.6	736	3,467	4,203	17.5

専攻分野	助教				小計				助手			
	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%
人文科学	57	129	186	30.6	605	2,503	3,108	19.5	11	6	17	64.7
社会科学	40	103	143	28.0	528	3,438	3,966	13.3	174	28	202	86.1
理学	132	1,339	1,471	9.0	327	5,529	5,856	5.6	13	14	27	48.1
工学	187	2,889	3,076	6.1	441	11,848	12,289	3.6	34	100	134	25.4
農学	101	677	778	13.0	240	3,613	3,853	6.2	3	9	12	25.0
保健	1,713	5,792	7,505	22.8	2,798	12,971	15,769	17.7	80	80	160	50.0
商船	1	1	2	50.0	4	25	29	13.8	0	6	6	0.0
家政	11	1	12	91.7	84	59	143	58.7	1	0	1	100.0
教育	33	72	105	31.4	1,060	4,771	5,831	18.2	14	4	18	77.8
芸術	14	34	48	29.2	84	473	557	15.1	1	0	1	100.0
その他	186	1,062	1,248	14.9	693	4,625	5,318	13.0	21	19	40	52.5
合計	2,475	12,099	14,574	17.0	6,864	49,855	56,719	12.1	352	266	618	57.0

表1.7 常勤教員の採用・昇任などの異動

単位:人

任用形態	異動後の職名	女	男	計	女性比率%
採用・転入	教授	50	555	605	8.3
	准教授	167	819	986	16.9
	講師	95	279	374	25.4
	助教	545	2,377	2,922	18.7
	助手	39	69	108	36.1
	小計	896	4,099	4,995	17.9
学内昇任	教授	87	792	879	9.9
	准教授	110	652	762	14.4
	講師	51	402	453	11.3
	助教	4	8	12	33.3
	小計	252	1,854	2,106	12.0

表1.8 職系別・職名別職員数

単位:人

職名	事務系				技術技能系				医療系			
	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%
課長相当職以上	76	2,175	2,251	3.4	2	159	161	1.2	204	100	304	67.1
課長補佐、専門員等	198	1,930	2,128	9.3	22	429	451	4.9	85	195	280	30.4
係長、専門職員等	1,509	5,856	7,365	20.5	419	2,392	2,811	14.9	1,620	638	2,258	71.7
主任等	2,372	2,172	4,544	52.2	21	302	323	6.5	2,344	264	2,608	89.9
その他一般職員	3,804	3,880	7,684	49.5	777	2,541	3,318	23.4	22,815	3,165	25,980	87.8
計	7,959	16,013	23,972	33.2	1,241	5,823	7,064	17.6	27,068	4,362	31,430	86.1

職名	教務系				その他				計			
	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%	女	男	計	女性比率%
課長相当職以上	0	1	1	0.0	1	1	2	50.0	283	2,436	2,719	10.4
課長補佐、専門員等	10	34	44	22.7	0	7	7	0.0	315	2,595	2,910	10.8
係長、専門職員等	13	80	93	14.0	6	12	18	33.3	3,567	8,978	12,545	28.4
主任等	4	6	10	40.0	2	28	30	6.7	4,743	2,772	7,515	63.1
その他一般職員	153	207	360	42.5	69	299	368	18.8	27,618	10,092	37,710	73.2
計	180	328	508	35.4	78	347	425	18.4	36,526	26,873	63,399	57.6

表2.1 女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況

単位:人

課程	開講科目数	担当教員(人)				受講者概数(人)		
		女	男	専任	非常勤	女	男	受講者計
①学部	582	442	327	674	95	15,993	12,499	28,492
②博士前期(修士)課程	277	243	110	303	50	994	537	1,531
③博士後期(博士)課程	92	73	28	85	16	154	63	217
④全学共通科目	170	227	269	369	127	10,574	12,453	23,027
⑤公開講座	6	7	7	13	1	166	63	229
計	1,127	992	741	1,444	289	27,881	25,615	53,496

表3.1 育児介護休業等の利用者数(平成20年度)

		利用教員数		利用職員数		代替教員数		代替教員によるコマ数
		女	男	女	男	女	男	
育児休業	部分休業	12	1	200	3	0	0	0
	育児休業	286	18	1,930	10	129	33	410
介護休業	部分休業	0	0	9	2	0	0	0
	育児休業	7	3	38	5	2	2	4

A. 第6回追跡調査報告書の集計結果

(1) 男女共同参画に関する広報や啓蒙活動

単位: %

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①雑誌等	41.9	15.1	43.0	0.0
②ホームページ	61.6	17.4	20.9	0.0
③シンポジウム	34.9	24.4	40.7	0.0
④講習会	38.4	26.7	34.9	0.0
⑤学生ガイダンス	33.7	23.3	43.0	0.0
⑥その他	36.0	5.8	41.9	16.3

(2) 男女共同参画を推進するために指針（規則・規定）等の制定

単位: %

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①学長声明、通達等（文書）	37.2	22.1	40.7	0.0
②学長指示等（口頭）	32.6	16.3	51.2	0.0
③指針（規則・規定）を制定	45.3	24.4	30.2	0.0
④学内規定等に附記	33.7	14.0	52.3	0.0
⑤その他	12.8	3.5	53.5	30.2

(3) 男女共同参画を推進する担当組織、委員会の設置

単位: %

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
実施（検討）状況	76.7	9.3	14.0	0.0

(4) 統計的資料の整備と問題点の分析

単位: %

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①現状調査：内容・方法	48.8	10.5	40.7	0.0
②意識調査：内容・対象・方法	36.0	19.8	43.0	0.0
③その他の調査	18.6	10.5	54.7	16.3

(5) 教員の採用における公募システムの確立内容

<内容>

単位: %

	1	2	3	4	5
	全て公募	原則公募	半数以上が公募	以半数以上が公募	不明
内容	17.4	79.1	1.2	2.3	0.0

(5) 教員の採用における公募システムの確立方法

<方法>

単位: %

	1	2	3	4	5	6
	ホームページ	学会誌	国立情報学研究所	科学技術振興事業団	関係機関に公募情報を公示	その他
全体	98.8	64.0	29.1	89.5	83.7	17.4

A. 第6回追跡調査報告書の集計結果

(6) 女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定 単位:%

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①達成目標	58.1	11.6	30.2	0.0
②タイムテーブル	43.0	14.0	43.0	0.0
③実施状況の自己評価	34.9	17.4	47.7	0.0
④実施状況の外部評価	17.4	16.3	66.3	0.0
⑤その他	7.0	0.0	61.6	31.4

(7) ポジティブ・アクション(男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等) 単位:%

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①教員採用における女性候補者の積極的発掘	34.9	24.4	40.7	0.0
②採用・昇任等において資格が同程度の場合に性バランスを配慮する制度	24.4	20.9	54.7	0.0
③若手女性研究者のキャリア形成の支援	34.9	14.0	50.0	0.0
④その他	7.0	1.2	61.6	30.2

(8) 女性教職員の昇進の拡大

単位:%

	1	2	3	4
	優先	公平	未検討	不明
①女性教職員に対する教育研修機会の提供	3.5	95.3	1.2	0.0
②女性職員の配置転換	0.0	100.0	0.0	0.0

(8) 女性教職員の昇進の拡大

単位:%

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
③女性職員の昇進の拡大	34.9	30.2	34.9	0.0

(9) 女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ

単位:%

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①自己評価	29.1	22.1	48.8	100.0
②外部評価	23.3	20.9	55.8	100.0
③その他	7.0	4.7	57.0	31.4

(10) 理工系、その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進 単位:%

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①特に女性の少ない部局に注意を喚起	32.6	18.6	48.8	0.0
②女性の進出を妨げている要因の調査検討	25.6	20.9	53.5	0.0
③女子学生の大学院への進学奨励	33.7	5.8	60.5	0.0
④ポジティブ・アクション	20.9	18.6	60.5	100.0
⑤その他	12.8	2.3	58.1	26.7

A. 第6回追跡調査報告書の集計結果

(11) 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策 単位:%

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用	0.0	9.3	90.7	0.0
②研究環境の改善	14.0	8.1	77.9	0.0
③専任ポスト獲得、情報へのアクセス等の機会拡大のための配慮	19.8	4.7	75.6	0.0
④教員との交流、共同研究プロジェクトへの参加を促進	20.9	4.7	74.4	0.0
⑤その他	2.3	1.2	61.6	34.9

(12) 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善 単位:%

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①大学内、大学間共同研究プロジェクト等への女性研究者の参加	69.8	8.1	22.1	0.0
②補助業務からの解放や処遇面における差別的慣行の撤廃指示	38.4	14.0	47.7	0.0
③キャリア形成上不利な処遇を受けている事例調査とその改善措置	14.0	22.1	64.0	0.0
④その他	9.3	2.3	60.5	27.9

(13) 大学の意思決定の場への女性の登用 単位:%

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
全体	75.6	1.2	23.3	0.0

(14) 教職員の待遇に関する不服申立制度の整備 単位:%

	1	2	3	4
	整備中	検討中	未検討	不明
全体	59.3	17.4	23.3	0.0

(15) セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備 単位:%

	1	2	3	4
	実制定中・設置済	検討中	未検討	不明
①ガイドライン制定	95.3	4.7	0.0	0.0
②相談窓口の設置	100.0	0.0	0.0	0.0
③相談員の研修	79.1	16.3	4.7	0.0
④防止のための措置・啓発活動	98.8	0.0	1.2	0.0
⑤プライバシー保護・二次被害防止のための措置	95.3	4.7	0.0	0.0
⑥その他	25.6	2.3	37.2	34.9

(16) 育児環境の整備、介護との両立支援についての継続的改善 単位:%

	1	2	3	4
	実施中	検討中	未検討	不明
①育児施設設置以外の育児支援策	50.0	17.4	32.6	0.0
②育児支援に関するニーズ調査	45.3	18.6	36.0	0.0
③大学院生の育児支援	24.4	23.3	52.3	0.0
④留学生の育児支援	14.0	25.6	60.5	0.0
⑤次世代育成支援対策推進法に基づく事業主の行動計画	73.3	12.8	14.0	0.0
⑥介護支援に関するニーズ調査	17.4	17.4	65.1	0.0
⑦教職員の介護支援	37.2	15.1	46.5	1.2
⑧その他	14.0	7.0	47.7	31.4

A. 第6回追跡調査報告書の集計結果

(17) その他の対策

単位: %

	1	2	3	3
	実施中	検討中	未検討	不明
全体	12.8	5.8	44.2	37.2

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【北海道大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		国立大学法人北海道大学子どもの園保育園										認可
設置者		国立大学法人北海道大学										
運営者		国立大学法人北海道大学										
設立年/認可年		設立	2005年			認可	2005年					
施設	敷地	1639㎡		土地無償貸与								
	建坪	490㎡										
	施設等 (部屋数)	保育室	7	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1	
児童数(定員)		60人										※認可保育園のため、保育希望児童数は不明。
保育希望児童数		人										
保育児童数(現員)		67人										
対象年齢範囲		0歳～		5歳	0歳からの場合産休明けから							
職員数(人)		園長		1	保育者	12	保育士パート	2				
		主任		1	栄養師(調理師)	3	その他					
保育時間	平日	AM 7時 00分～			PM 6時 00分							
		延長			PM 7時 00分まで							
	土曜	AM 7時 00分～			PM 6時 00分							
		延長			PM 7時 00分まで							
大学等からの援助		人件費		内訳							設置時における建物等の設備費を援助した。	
		光熱水費										
		設備	援助あり									
		消耗品										
		その他		内容								
		その他		内容								
対応保育種別		病児保育										
		病後保育										
		夜間保育										
		学童保育										
利用対象者		教職員										
		学生										
		一般										
その他の特記事項		札幌市の認可保育園として支給される運営費及び補助金により運営している。										

②		内 容										備 考
保育施設名		北大病院保育園ボプラ										無認可
設置者		北海道大学病院長										
運営者		副病院長を委員長とする運営委員会										
設立年/認可年		設立	2007年			認可	年					
施設	敷地	1432㎡										
	建坪	231㎡										
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1	
児童数(定員)		30人										
保育希望児童数		30人										
保育児童数(現員)		30人										
対象年齢範囲		0歳～		6歳	0歳からの場合産休明けから							
職員数(人)		園長		1	保育者	9	保育士パート					
		主任			栄養師(調理師)		その他					
保育時間	平日	AM 0時 00分～			PM 0時 00分			24時間保育、年中無休。				
		平日延長なし			延長			PM 時 分まで				
	土曜	AM 0時 00分～			PM 0時 00分							
		土曜延長なし			延長			PM 時 分まで				
大学等からの援助		人件費		内訳								
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品										
		その他		内容								
		その他		内容								
対応保育種別		病児保育										
		病後保育										
		夜間保育	○									
		学童保育										
利用対象者		教職員										
		学生										
その他の特記事項		保育園運営業務を民間に委託している。										

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【旭川医科大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		大学の森 みどりの保育園						無認可			
設置者		旭川医科大学									
運営者		外部委託									
設立年/認可年		設立	2007年		認可	年					
施設	敷地	2470 m ²		土地無償貸与							
	建坪	282 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1
		給食室		ホール	1	休憩室		会議室		その他	1
児童数(定員)		38 人									
保育希望児童数		39 人									
保育児童数(現員)		36 人									
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数(人)		園長	1		保育者		3		保育士パート		2
		主任	1		栄養師(調理師)				その他		
保育時間	平日	AM 0時		00分～		PM 12時		00分		年中無休 24時間保育	
		平日延長なし		延長		PM 時		分まで			
	土曜	AM 0時		00分～		PM 12時		00分			
		土曜延長なし		延長		PM 時		分まで			
大学等からの援助		人件費			内訳						
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
		その他			内容						
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育	○								
		学童保育									
利用対象者		教職員									
その他の特記事項											

【弘前大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		弘前大学保育園						無認可			
設置者		国立大学法人弘前大学									
運営者		ビジョンハーツ株式会社									
設立年/認可年		設立	2008年		認可	年				敷地:大学敷地内建物を改修し利用	
施設	敷地	m ²									
	建坪	335 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂		調理室	1	事務室	1
		給食室		ホール		休憩室		会議室	1	その他	
児童数(定員)		40 人									
保育希望児童数		50 人									
保育児童数(現員)		21 人									
対象年齢範囲		0歳～		6歳							
職員数(人)		園長	1		保育者		10		保育士パート		
		主任			栄養師(調理師)		1		その他		
保育時間	平日	AM 7時		30分～		PM 7時		30分		延長保育 6:30～7:30、18:30～20:30 夜間保育 18:30～7:30	
		延長		PM 8時		30分まで					
	土曜	AM 7時		30分～		PM 7時		30分			
		延長		PM 8時		30分まで					
大学等からの援助		人件費			内訳						
		光熱水費									
		設備									
		消耗品									
		その他			内容						
		その他			内容						
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育	○								
		学童保育									
利用対象者		教職員									
		学生									
その他の特記事項		人件費、光熱水費、設備費、消耗品費等は大学が直接負担									

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【東北大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		国立大学法人東北大学「川内けやき保育園」						無認可			
設置者		総長									
運営者		理事を委員長とする運営会議									
設立年/認可年		設立	2005年		認可	年					
施設	敷地	1916 m ²		土地無償貸与						その他:読書コーナー	
	建坪	192 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室		食堂		調理室	1		事務室
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	1
児童数(定員)		25 人									
保育希望児童数		人									
保育児童数(現員)		27 人									
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから				一時保育は生後5ヶ月以降	
職員数(人)	園長			保育者		7		保育士パート		5	
	主任	1		栄養師(調理師)		1		その他		1	
保育時間	平日	AM 8時		00分～		PM 7時		00分			
				延長		PM 8時		00分まで			
	土曜	AM 8時		00分～		PM 7時		00分			
		土曜延長なし		延長		PM 時		分まで			
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		約1,946万円				
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
		その他			内容						
		その他			内容						
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員									
		学生									
その他の特記事項											

②		内 容								備 考	
保育施設名		大学病院病後児保育室「星の子ルーム」						無認可			
設置者		病院長									
運営者		病院職員で組織する運営委員会									
設立年/認可年		設立	2006年		認可	年					
施設	敷地	m ²								大学病院外来棟5階に設置。	
	建坪	m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	1	職員室	1	食堂		調理室			事務室
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	
児童数(定員)		6 人									
保育希望児童数		人									
保育児童数(現員)		人									
対象年齢範囲		0歳～		9歳							
職員数(人)	園長			保育者		3		保育士パート		1	
	主任			栄養師(調理師)				その他			
保育時間	平日	AM 7時		30分～		PM 6時		00分			
		平日延長なし		延長		PM 時		分まで			
	土曜	AM 時		分～		PM 時		分			
		土曜保育なし		延長		PM 時		分まで			
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		約722万円				
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
		その他			内容						
		その他			内容						
対応保育種別		病児保育									
		病後保育		○							
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員									
		学生									
その他の特記事項		保育対象は、原則として生後6ヶ月から小学校3年生までの病後児(「病気回復期等により、集団保育が適当でない児童で、医療行為以外の保育及び看護を必要とする者」としている。									

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【秋田大学】

①		内 容								備 考
保育施設名		千秋保育園						無認可		
設置者		秋田大学医学部附属病院								
運営者		財団法人 丁酉会								
設立年/認可年		設立	1964年		認可	年				
施設	敷地	1000㎡		土地無償貸与						
	建坪	263㎡								
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室		食堂	1	調理室	1	事務室
	給食室		ホール	1	休憩室		会議室		その他	
児童数(定員)		45人								
保育希望児童数		45人								
保育児童数(現員)		44人								
対象年齢範囲		0歳～6歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数(人)		園長	1	保育者			4	保育士パート		5
		主任		栄養師(調理師)			1	その他		
保育時間	平日	AM 7時 45分～		延長		PM 6時 30分		平日はAM7:15～7:45の時間帯も延長になっている。また、土曜日はAM7:30～8:00の時間帯が延長となっている。		
	土曜	AM 8時 00分～		延長		PM 6時 30分		分まで		
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		6人分の人件費			
		光熱水費	援助あり							
		設備	援助あり							
		消耗品								
		その他			内容					
		その他			内容					
対応保育種別		病児保育								
		病後保育								
		夜間保育								
		学童保育								
利用対象者		教職員								
その他の特記事項										

【山形大学】

①		内 容								備 考
保育施設名		山形大学医学部保育所						無認可		
設置者		山形大学医学部長								
運営者		山形大学医学部長(外部業者に委託)								
設立年/認可年		設立	2007年		認可	年				
施設	敷地	1152㎡								
	建坪	237㎡								
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室		食堂		調理室		事務室
	給食室		ホール	1	休憩室	1	会議室		その他	5
児童数(定員)		30人								
保育希望児童数		28人								
保育児童数(現員)		26人								
対象年齢範囲		0歳～6歳								
職員数(人)		園長		保育者			6	保育士パート		3
		主任		栄養師(調理師)				その他		
保育時間	平日	AM 7時 30分～		延長		PM 6時 30分		○延長保育(午前6時30分から午前7時30分まで、午後6時30分から午後8時30分まで)		
	土曜	AM 7時 30分～		延長		PM 6時 30分		○終夜保育(午後6時30分から翌日の7時30分まで)		
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		業務委託料			
		光熱水費	援助あり							
		設備	援助あり							
		消耗品								
		その他			内容					
		その他			内容					
対応保育種別		病児保育								
		病後保育								
		夜間保育	○							
		学童保育								
利用対象者		教職員								
その他の特記事項										

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【筑波大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		国立大学法人筑波大学ゆりのき保育所										無認可	
設置者		国立大学法人筑波大学											
運営者		国立大学法人筑波大学											
設立年/認可年		設立		2006年		認可		年					
施設	敷地	1302 m ²										(その他) 保健室、安静室、 沐浴室、倉庫、トイレ	
	建坪	606 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1		
		給食室		ホール	1	休憩室		会議室		その他	7		
児童数(定員)		60人										保育希望児童数については、入所申込希望者数である。	
保育希望児童数		53人											
保育児童数(現員)		41人											
対象年齢範囲		0歳～		5歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数(人)		園長	1		保育者			13		保育士パート		5	
		主任	1		栄養師(調理師)					その他		2	
保育時間	平日	AM 7時		30分～		PM 8時		30分		(下記時間帯も延長を含む (平日・土曜)) AM7時から7時30分まで			
					延長		PM 9時		00分まで				
土曜	AM 7時		30分～		PM 8時		30分		AM7時から7時30分まで				
					延長		PM 9時					00分まで	
大学等からの援助		人件費			内訳								
		光熱水費	援助あり										
		設備	援助あり										
		消耗品	援助あり				什器、備						
		その他	援助あり				内容						
		その他					内容						
対応保育種別		病児保育											
		病後保育											
		夜間保育											
		学童保育											
利用対象者		教職員											
その他の特記事項													

【宇都宮大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		宇都宮大学まなびの森保育園										認可	
設置者		社会福祉法人峰陽会											
運営者		社会福祉法人峰陽会											
設立年/認可年		設立		2006年		認可		2006年					
施設	敷地	2820 m ²											
	建坪	809 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	7	職員室		食堂	1	調理室	1	事務室	1		
		給食室		ホール		休憩室	1	会議室		その他	4		
児童数(定員)		90人											
保育希望児童数		120人											
保育児童数(現員)		111人											
対象年齢範囲		0歳～		5歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数(人)		園長	1		保育者			17		保育士パート		2	
		主任	2		栄養師(調理師)			3		その他		3	
保育時間	平日	AM 7時		00分～		PM 6時		00分		(下記時間帯も延長を含む (平日・土曜)) AM7時から7時30分まで			
					延長		PM 7時		00分まで				
土曜	AM 時		分～		PM 時		分		AM7時から7時30分まで				
					延長		PM 時					分まで	
大学等からの援助		人件費			内訳								
		光熱水費											
		設備											
		消耗品											
		その他					内容						
		その他					内容						
対応保育種別		病児保育											
		病後保育											
		夜間保育											
		学童保育											
利用対象者		教職員											
		学生											
		一般											
その他の特記事項													

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【群馬大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		ゆめの子保育園						無認可			
設置者		学長									
運営者											
設立年/認可年		設立	2007年		認可	年					
施設	敷地	376 m ²									
	建坪	199 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	2
児童数(定員)		25 人									
保育希望児童数		21 人									
保育児童数(現員)		16 人									
対象年齢範囲		0歳～6歳									
職員数(人)		園長	1	保育者	4	保育士パート	8				
		主任		栄養師(調理師)		その他	4				
保育時間	平日	AM 7時 30分～			PM 7時 30分						
		平日延長なし			延長	PM 時 分まで					
	土曜 土曜保 育なし	AM 時 分～			PM 時 分						
		延長			PM 時 分まで						
大学等からの援助		人件費		内訳							
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり			管理運					
		その他	援助あり			内容					
		その他				内容					
		その他		内容							
対応保育種別		病児保育	○								
		病後保育	○								
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員									
		学生									
		一般									
その他の特記事項											

【埼玉大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		そよかぜ保育室						無認可			
設置者		特定非営利活動法人そよかぜ									
運営者		特定非営利活動法人そよかぜ									
設立年/認可年		設立	2009年		認可	年					
施設	敷地	876 m ² 土地無償貸与									
	建坪	146 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	1
児童数(定員)		30 人									
保育希望児童数		32 人									
保育児童数(現員)		28 人									
対象年齢範囲		0歳～5歳 0歳からの場合産休明けから									
職員数(人)		園長	1	保育者	6	保育士パート	4				
		主任	1	栄養師(調理師)		その他					
保育時間	平日	AM 8時 30分～			PM 5時 30分						
		延長			PM 8時 00分まで			午前7時30～8時30分 までも延長時間			
	土曜 土曜保 育なし	AM 時 分～			PM 時 分						
		延長			PM 時 分まで						
大学等からの援助		人件費		内訳							
		光熱水費									
		設備									
		消耗品									
		その他				内容					
		その他				内容					
		その他		内容							
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員									
		学生									
		一般									
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【千葉大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		千葉大学やよい保育園						無認可			
設置者		千葉大学									
運営者		サクセスプロスタッフ株式会社									
設立年/認可年		設立	2006年		認可	年					
施設	敷地	410 m ²									
	建坪	127 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	1
児童数(定員)		20 人									
保育希望児童数		12 人									
保育児童数(現員)		12 人									
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数(人)		園長	1		保育者		4		保育士パート		4
		主任			栄養師(調理師)				その他		
保育時間	平日	AM 8時 00分～			PM 6時 00分						
		延長			PM 10時 00分まで						
	土曜 土曜保 育なし	AM 時 分～			PM 時 分						
		延長			PM 時 分まで						
大学等からの援助		人件費			内訳						
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
		その他			内容						
	その他			内容							
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員		研究従事者							
		学生									
		その他									
その他の特記事項		なし									

②		内 容								備 考	
保育施設名		千葉大学医学部附属病院さつき保育園						無認可			
設置者		附属病院長									
運営者		サクセスプロスタッフ株式会社									
設立年/認可年		設立	2003年		認可	年					
施設	敷地	510 m ²									
	建坪	273 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	1
児童数(定員)		40 人									
保育希望児童数		55 人									
保育児童数(現員)		40 人									
対象年齢範囲		0歳～		6歳							
職員数(人)		園長	1		保育者		6		保育士パート		2
		主任			栄養師(調理師)				その他		1
保育時間	平日	AM 7時 30分～			PM 10時 00分						
		延長			PM 7時 30分まで						
	土曜	AM 7時 30分～			PM 5時 50分						
		土曜延長なし			延長 PM 時 分まで						
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		フルタイム看護師1名分				
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
		その他			内容						
	その他			内容							
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員									
		学生									
		その他									
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【東京大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		東大本郷けやき保育園									
設置者		東京大学									
運営者		民間業者に委託									
設立年/認可年		設立	2008年		認可				年		
施設	敷地	270 m ²									
	建坪	200 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂		調理室	1	事務室	1
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	1
児童数(定員)		30人									
保育希望児童数		66人									
保育児童数(現員)		26人									
対象年齢範囲		0歳～3歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数(人)		園長	1	保育者			8	保育士パート		3	
		主任		栄養師(調理師)			2	その他			
保育時間	平日	AM 8時 30分～		延長		PM 7時 00分		延長時間は7時30分～21時			
						PM 9時 00分まで		までで左記時間外			
土曜	平日	AM 8時 30分～		延長		PM 7時 00分		基本保育A 8:30～18:30			
		土曜延長なし		延長		PM 時 分まで		基本保育B 9:00～19:00			
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		職員分				
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
		その他			内容						
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員									
		学生									
その他の特記事項											

②		内 容								備 考	
保育施設名		東大病院いちょう保育園									
設置者		東京大学医学部付属病院									
運営者		民間業者に委託									
設立年/認可年		設立	2007年		認可				年		
施設	敷地	430 m ²									
	建坪	430 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1
		給食室		ホール	1	休憩室		会議室	1	その他	1
児童数(定員)		40人									
保育希望児童数		34人									
保育児童数(現員)		27人									
対象年齢範囲		0歳～5歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数(人)		園長	1	保育者			6	保育士パート			
		主任		栄養師(調理師)				その他			
保育時間	平日	AM 7時 00分～		延長		PM 6時 00分		コアタイムA			
						PM 8時 00分まで		7時30分～17時30分			
土曜	平日	AM 時 分～		延長		PM 時 分		コアタイムB			
		土曜保育なし		延長		PM 時 分まで		8時00分～18時00分			
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		職員分				
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
		その他			内容						
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員									
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

③		内 容										備 考	
保育施設名		たんぼぼ保育園											
設置者		社会福祉法人											
運営者		社会福祉法人											
設立年/認可年		設立		1964年			認可		1978年				
施設	敷地	681 m ²		土地無償貸与									
	建坪	738 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	10	職員室		食堂		調理室		事務室	1		
		給食室	1	ホール	1	休憩室	1	会議室		その他			
児童数(定員)		108 人											
保育希望児童数		人											
保育児童数(現員)		人											
対象年齢範囲		0歳～		5歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数(人)		園長	1	保育者			23	保育士パート					
		主任		栄養師(調理師)			3	その他			11		
保育時間	平日	AM 7時		15分～			PM 6時		15分				
				延長			PM 7時		15分まで				
	土曜	AM 7時		15分～			PM 6時		00分				
		土曜延長なし		延長			PM 時		分まで				
大学等からの援助		人件費		内訳									
		光熱水費											
		設備											
		消耗品											
		その他					内容						
		その他					内容						
対応保育種別		病児保育											
		病後保育											
		夜間保育											
		学童保育											
利用対象者		教職員											
		学生											
		一般											
その他の特記事項													

④		内 容										備 考	
保育施設名		東大駒場地区保育所								無認可		東京都認証保育所	
設置者		NPO法人											
運営者		NPO法人											
設立年/認可年		設立		2004年			認可		年				
施設	敷地	676 m ²		土地無償貸与									
	建坪	313 m ²											
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室		食堂		調理室		事務室	1		
		給食室		ホール		休憩室	1	会議室		その他	3		
児童数(定員)		30 人											
保育希望児童数		人											
保育児童数(現員)		人											
対象年齢範囲		0歳～		5歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数(人)		園長	1	保育者			10	保育士パート			4	その他は事務補助員	
		主任	1	栄養師(調理師)			2	その他			1		
保育時間	平日	AM 7時		30分～			PM 6時		00分				
				延長			PM 8時		30分まで				
	土曜	AM 7時		30分～			PM 6時		00分				
				延長			PM 8時		30分まで				
大学等からの援助		人件費		内訳									
		光熱水費											
		設備					建物無						
		消耗品											
		その他	援助あり				内容						
		その他					内容						
対応保育種別		病児保育											
		病後保育											
		夜間保育											
		学童保育											
利用対象者		教職員											
		学生											
		一般											
その他の特記事項													

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【お茶の水女子大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		いずみナーサリー						無認可			
設置者		国立大学法人 お茶の水女子大学									
運営者		国立大学法人 お茶の水女子大学									
設立年/認可年		設立	2002年		認可	年					
施設	敷地	337 m ²		土地無償貸与							
	建坪	175 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室		食堂		調理室		事務室	1
		給食室		ホール		休憩室	1	会議室		その他	3
児童数(定員)		26 人									
保育希望児童数		16 人									
保育児童数(現員)		16 人									
対象年齢範囲		0歳～		2歳							
職員数(人)		園長		1	保育者		3	保育士パート		6	
		主任		1	栄養師(調理師)			その他			
保育時間	平日	AM 8時		30分～		PM 5時		30分		平日の延長、土曜日の保育は実施せず。	
		平日延長なし		延長		PM 時		分まで			
	土曜	AM 時		分～		PM 時		分まで			
	土曜保育なし			延長		PM 時		分まで			
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育士3名				
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他					内容				
		その他					内容				
	その他					内容					
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員 科目等履修生、聴講生、研究生等									
		学生									
		一般									
		その他									
その他の特記事項		利用対象者の一般の方は、学内関係者の紹介が必要									

【新潟大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		あゆみ保育園						無認可			
設置者		国立大学法人新潟大学									
運営者		運営委員会									
設立年/認可年		設立	1968年		認可	年					
施設	敷地	439 m ²									
	建坪	332 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	5	職員室		食堂		調理室		事務室	1
		給食室		ホール	1	休憩室		会議室		その他	1
児童数(定員)		60 人									
保育希望児童数		23 人									
保育児童数(現員)		23 人									
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数(人)		園長			保育者		1	保育士パート		4	
		主任			栄養師(調理師)			その他			
保育時間	平日	AM 7時		30分～		PM 8時		00分			
		平日延長なし		延長		PM 時		分まで			
	土曜	AM 7時		30分～		PM 6時		00分			
	土曜延長なし			延長		PM 時		分まで			
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		契約職員1人分、パート4人分				
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品					内容				
		その他					内容				
		その他					内容				
	その他					内容					
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員									
		学生									
		一般									
		その他									
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【山梨大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		国立大学法人山梨大学どんぐり保育園								無認可	
設置者		国立大学法人山梨大学学長									
運営者		国立大学法人山梨大学どんぐり保育園管理委員会									
設立年/認可年		設立		2007年		認可		0年			
施設	敷地	1271.2 m ²									
	建坪	224.135 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1
		給食室		ホール	1	休憩室		会議室		その他	2
児童数(定員)		20人									
保育希望児童数		22人									
保育児童数(現員)		22人									
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数(人)		園長		1	保育者	6	保育士パート	2			
		主任		1	栄養師(調理師)	1	その他	1			
保育時間	平日	AM 7時		00分～		PM 6時		00分			
	土曜 土曜保 育なし	AM 時		分～		PM 8時		00分まで			
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳						
		光熱水費	援助あり								
対応保育種別		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
		その他			内容						
利用対象者		教職員									
その他の特記事項		一時保育(非定型的保育):保護者の就労、就学などにより家族での保育が継続的に困難な場合に原則週3日を限度に保育しています。									

【信州大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		信州大学医学部附属病院授乳所								無認可	
設置者		信州大学医学部附属病院									
運営者		財団法人信和会								業務委託	
設立年/認可年		設立		1965年		認可		年			
施設	敷地	805 m ²									
	建坪	325 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	6	職員室	1	食堂		調理室	1	事務室	
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	
児童数(定員)		65人									
保育希望児童数		52人									
保育児童数(現員)		40人									
対象年齢範囲		0歳～		4歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数(人)		園長		1	保育者	7	保育士パート	11			
		主任			栄養師(調理師)	1	その他	1			
保育時間	平日	AM 7時		30分～		PM 6時		00分			
	土曜 土曜保 育なし	AM 時		分～		PM 7時		30分まで			
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		18名		業務委託		
		光熱水費	援助あり								
対応保育種別		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
		その他			内容						
利用対象者		教職員	診療を担当する大学院生								
		その他									
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【富山大学】

①		内 容										備 考			
保育施設名		富山大学附属病院保育所										無認可			
設置者		国立大学法人富山大学附属病院 遠藤 俊郎													
運営者		国立大学法人富山大学附属病院 遠藤 俊郎													
設立年/認可年		設立		2007年		認可		年							
施設	敷地	899 m ²													
	建坪	278 m ²													
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1				
		給食室		ホール	1	休憩室		会議室		その他	1				
児童数(定員)		30 人													
保育希望児童数		23 人													
保育児童数(現員)		23 人													
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから									
職員数(人)		園長		保育者				保育士パート				外部委託(保育士9名, その他2名)			
		主任		栄養師(調理師)				その他							
保育時間	平日	AM 7時		30分～		PM 6時		30分							
	延長					PM 8時		30分まで							
土曜	土曜保育なし	AM 時		分～		PM 時		分							
	延長					PM 時		分まで							
大学等からの援助		人件費						内訳							
		光熱水費		援助あり											
		設備		援助あり											
		消耗品		援助あり											
		その他		援助あり				内容							
		その他						内容							
その他						内容									
対応保育種別		病児保育													
		病後保育													
		夜間保育		○											
		学童保育													
利用対象者		教職員													
その他の特記事項															

【金沢大学】

①		内 容										備 考			
保育施設名		つくしんぼ保育園										認可			
設置者		社会福祉法人 すぎなの会													
運営者		社会福祉法人 すぎなの会													
設立年/認可年		設立		1967年		認可		1975年							
施設	敷地	472 m ²													
	建坪	192 m ²													
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室		食堂		調理室		事務室	1				
		給食室	1	ホール		休憩室	1	会議室		その他					
児童数(定員)		40 人													
保育希望児童数		46 人													
保育児童数(現員)		44 人													
対象年齢範囲		0歳～		3歳		0歳からの場合産休明けから									
職員数(人)		園長		1 保育者				12 保育士パート				4			
		主任		1 栄養師(調理師)				2 その他							
保育時間	平日	AM 7時		00分～		PM 6時		00分							
	延長					PM 8時		30分まで							
土曜	土曜延長なし	AM 7時		00分～		PM 5時		30分							
	延長					PM 時		分まで							
大学等からの援助		人件費						内訳							
		光熱水費													
		設備													
		消耗品													
		その他						内容							
		その他						内容							
その他						内容									
対応保育種別		病児保育													
		病後保育													
		夜間保育													
		学童保育													
利用対象者		教職員 (保護者急病等の際の一時的保育を想定)													
		学生													
		一般													
		その他													
その他の特記事項		金沢大学病院と協力して院内に設置されている病児保育室の運営を行っている。													

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【福井大学】

①		内 容								備 考		
保育施設名		はなみずき保育園								無認可		
設置者		国立大学法人 福井大学										
運営者		国立大学法人 福井大学								業務委託先:民間企業		
設立年/認可年		設立	2009年		認可	年						
施設	敷地	1935 m ²										
	建坪	235 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1	
児童数(定員)		20人										
保育希望児童数		20人										
保育児童数(現員)		10人										
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数(人)		園長	1		保育者	3		保育士パート	3			
		主任			栄養師(調理師)	2		その他				
保育時間	平日	AM 8時		30分～		PM 6時		30分		早朝保育 AM7:00～8:00 夜間保育(週1回) PM10:00～翌AM8:00		
	土曜 土曜保 育なし	AM 時		分～		PM 時		分まで				
大学等からの援助		人件費			内訳							
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり				運営委					
		その他	援助あり				内容					
		その他					内容					
対応保育種別		病児保育										
		病後保育										
		夜間保育	○									
		学童保育										
利用対象者		教職員										
その他の特記事項												

【岐阜大学】

①		内 容								備 考		
保育施設名		国立大学法人岐阜大学保育園								無認可		
設置者		国立大学法人岐阜大学										
運営者		国立大学法人岐阜大学										
設立年/認可年		設立	2008年		認可	年						
施設	敷地	1450 m ²										
	建坪	271 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	1	食堂		調理室	2	事務室	1	
児童数(定員)		30人										
保育希望児童数		24人										
保育児童数(現員)		24人										
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから						
職員数(人)		園長	1		保育者	4		保育士パート	6			
		主任			栄養師(調理師)	1		その他	2			
保育時間	平日	AM 7時		30分～		PM 8時		00分		現園長は教育学部准教授が 併任		
	土曜	AM 8時		00分～		PM 6時		00分				
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		全額					
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他					内容					
		その他					内容					
対応保育種別		病児保育										
		病後保育										
		夜間保育										
		学童保育										
利用対象者		教職員										
		学生										
その他の特記事項												

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【浜松医科大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		医大保育所さきり						無認可			
設置者		国立大学法人浜松医科大学									
運営者		サクセスプロスタッフ株式会社									
設立年/認可年		設立	2007年		認可	年					
施設	敷地	265 m ²									
	建坪	196 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂		調理室	1	事務室	
		給食室		ホール	1	休憩室		会議室		その他	1
児童数(定員)		20人									
保育希望児童数		30人									
保育児童数(現員)		20人									
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数(人)	園長	1		保育者		4		保育士パート		5	
	主任			栄養師(調理師)		2		その他		1	
保育時間	平日	AM 7時		30分～		PM 6時		30分			
				延長		PM 8時		30分まで			
	土曜	AM 7時		30分～		PM 6時		30分			
				延長		PM 8時		30分まで			
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		21世紀職業財団助成金				
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
		その他			内容						
		その他			内容						
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員									
その他の特記事項											

【名古屋大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		こすもす保育園(東山地区)						無認可			
設置者		名古屋大学									
運営者		名古屋大学									
設立年/認可年		設立	2006年		認可	年					
施設	敷地	489 m ²		土地無償貸与							
	建坪	235 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	1
児童数(定員)		30人									
保育希望児童数		人									
保育児童数(現員)		27人									
対象年齢範囲		0歳～		5歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数(人)	園長			保育者		6		保育士パート		5	
	主任	1		栄養師(調理師)		1		その他		2	
保育時間	平日	AM 7時		30分～		PM 7時		00分			
				延長		PM 9時		00分まで			
	土曜	AM 7時		30分～		PM 7時		00分			
				延長		PM 9時		00分まで			
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育業務委託料				
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
		その他			内容						
		その他			内容						
対応保育種別		病児保育									
		病後保育		○							
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員									
		学生									
その他の特記事項		保育に係る業務は託児事業者に委託									

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

②		内 容								備 考	
保育施設名		どんぐり保育園(東山地区)						認可			
設置者		社会福祉法人緑の丘福祉会									
運営者		社会福祉法人緑の丘福祉会									
設立年/認可年		設立	1968年			認可	1976年				
施設	敷地	1125 m ²		土地無償貸与							
	建坪	468 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	8	職員室		食堂	1	調理室	1	事務室	1
		給食室	1	ホール	1	休憩室	1	会議室	1	その他	1
児童数(定員)		90 人									
保育希望児童数		人									
保育児童数(現員)		96 人									
対象年齢範囲		0歳～		5歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数(人)	園長	1			保育者			16		保育士パート	10
	主任	1			栄養師(調理師)			2		その他	4
保育時間	平日	AM 7時			15分～			PM 8時			15分
		平日延長なし			延長			PM 時			分まで
	土曜	AM 7時			15分～			PM 6時			15分
		土曜延長なし			延長			PM 時			分まで
大学等からの援助		人件費				内訳					
		光熱水費									
		設備				土地の無償貸与					
		消耗品									
		その他	援助あり			内容					
		その他				内容					
対応保育種別		病児保育									
		病後保育	○								
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者											
		一般									
その他の特記事項											

③		内 容								備 考	
保育施設名		ひまわり保育園(鶴舞地区)						認可			
設置者		社会福祉法人緑の丘福祉会									
運営者		社会福祉法人緑の丘福祉会									
設立年/認可年		設立	1968年			認可	1976年				
施設	敷地	739 m ²		土地無償貸与							
	建坪	496 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	7	職員室	1	食堂		調理室	1	事務室	1
		給食室	1	ホール	1	休憩室	1	会議室		その他	2
児童数(定員)		60 人									
保育希望児童数		人									
保育児童数(現員)		73 人									
対象年齢範囲		0歳～		5歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数(人)	園長	1			保育者			14		保育士パート	6
	主任	1			栄養師(調理師)			2		その他	
保育時間	平日	AM 7時			15分～			PM 7時			15分
		平日延長なし			延長			PM 時			分まで
	土曜	AM 7時			30分～			PM 6時			30分
		土曜延長なし			延長			PM 時			分まで
大学等からの援助		人件費				内訳					
		光熱水費									
		設備				土地の					
		消耗品									
		その他	援助あり			内容					
		その他				内容					
対応保育種別		病児保育									
		病後保育	○								
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者											
		一般									
その他の特記事項		名古屋市全体で約600名の待機児がいる(現在)。ひまわり保育園も約半数は名古屋大学関係者だが、内外を問わず入園希望者が多い。									

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

④		内 容								備 考
保育施設名		あすなろ保育園(鶴舞地区)								無認可
設置者		共同保育所(職員組合が主体となって運営、大学も運営に関与)								
運営者		共同保育所(職員組合が主体となって運営、大学も運営に関与)								
設立年/認可年		設立	1977年		認可				年	
施設	敷地	46.9 m ²								
	建坪	46.9 m ²								
	施設等 (部屋数)	保育室	1	職員室		食堂		調理室	1	事務室
	給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	
児童数(定員)		6人								
保育希望児童数		人								
保育児童数(現員)		9人								
対象年齢範囲		0歳～		2歳		0歳からの場合産休明けから				
職員数(人)	園長			保育者				保育士パート	2	
	主任			栄養師(調理師)				その他	5	
保育時間	平日	AM 7時		30分～		PM 6時		00分		
				延長		PM 9時		00分まで		
	土曜 土曜保育なし	AM 時		分～		PM 時		分まで		
				延長		PM 時		分まで		
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		非常勤職員分人件費			
		光熱水費	援助あり							
		設備	援助あり							
		消耗品								
		その他					内容			
		その他					内容			
	その他					内容				
対応保育種別		病児保育								
		病後保育								
		夜間保育								
		学童保育								
利用対象者		教職員								
		学生								
その他の特記事項		昭和52年看護婦授乳所として職員娯楽室を利用して開設(前身であるひまわり共同保育所の認可に伴い、産休明け等の年度途中での入園ができなくなったことから、職員組合と親が病院に働きかけて開園した。)本年7月から学内保育所として新たに開園することになっている。								

【三重大学】

①		内 容								備 考
保育施設名		三重大学医学部附属病院内授乳所(さつき保育園)								無認可
設置者		医学部附属病院長								
運営者		父母会								
設立年/認可年		設立	1973年		認可				年	
施設	敷地	1557.8 m ²								
	建坪	203.93 m ²								
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂		調理室	1	事務室
	給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	1
児童数(定員)		40人								
保育希望児童数		36人								
保育児童数(現員)		36人								
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから				
職員数(人)	園長			保育者				2	保育士パート	10
	主任			1		栄養師(調理師)				その他
保育時間	平日	AM 7時		30分～		PM 6時		15分		
				延長		PM 8時		30分まで		
	土曜	AM 8時		00分～		PM 6時		00分		
		土曜延長なし		延長		PM 時		分まで		
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		主任1名、保育士3名分			
		光熱水費	援助あり							
		設備	援助あり							
		消耗品								
		その他					内容			
		その他					内容			
	その他					内容				
対応保育種別		病児保育								
		病後保育								
		夜間保育		○						
		学童保育								
利用対象者		教職員								
その他の特記事項										

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【滋賀医科大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		国立大学法人滋賀医科大学保育所「愛称:あゆっこ」										無認可	
設置者		国立大学法人滋賀医科大学											
運営者		学長(運営委託 民間法人)											
設立年/認可年		設立		2007年		認可		年					
施設	敷地	319 m ²		土地無償貸与								大学が施設新築敷地面積は園庭等を含む保育所専有面積	
	建坪	106 m ²											
	施設等(部屋数)	保育室	2	職員室		食堂		調理室		1	事務室		
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他			
児童数(定員)		15 人											
保育希望児童数		15 人											
保育児童数(現員)		9 人											
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数(人)		園長		保育者				保育士パート				運営委託(現在7人の保育士が交代で担当)	
		主任		栄養師(調理師)				その他					
保育時間	平日	AM 7時		30分～		PM 8時		00分				7:00からの早預かりも実施(毎月第2、第4土曜日は休所)	
				延長		PM 9時		00分まで					
土曜	AM 7時		30分～		PM 8時		00分						
			延長		PM 9時		00分まで						
大学等からの援助		人件費		内訳								運営費については利用者負担の保育料を除き全額大学が負担	
		光熱水費											
		設備											
		消耗品											
		その他		内容									
		その他		内容									
対応保育種別		病児保育											
		病後保育											
		夜間保育											
		学童保育											
利用対象者		教職員											
その他の特記事項													

【京都大学】

①		内 容										備 考	
保育施設名		朱い実保育園										認可	
設置者		社会福祉法人											
運営者		樹々福祉会											
設立年/認可年		設立		1965年		認可		1969年					
施設	敷地	1577 m ²		土地無償貸与									
	建坪	m ²											
	施設等(部屋数)	保育室	10	職員室	1	食堂	1	調理室		事務室	1		
		給食室	1	ホール	1	休憩室	2	会議室		その他			
児童数(定員)		120 人											
保育希望児童数		人											
保育児童数(現員)		131 人											
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数(人)		園長		1 保育者				21 保育士パート				5	
		主任		1 栄養師(調理師)				3 その他					
保育時間	平日	AM 7時		30分～		PM 6時		00分					
				延長		PM 7時		30分まで					
土曜	AM 7時		30分～		PM 6時		00分						
	土曜延長なし		延長		PM 時		分まで						
大学等からの援助		人件費		内訳								土地の無償貸与	
		光熱水費											
		設備											
		消耗品											
		その他		援助あり				内容					
		その他						内容					
対応保育種別		病児保育											
		病後保育											
		夜間保育											
		学童保育											
利用対象者		教職員											
		学生											
		一般											
その他の特記事項													

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

②		内 容								備 考	
保育施設名		風の子保育園						認可			
設置者		社会福祉法人									
運営者		樹々福祉会									
設立年/認可年		設立	1970年		認可	1973年					
施設	敷地	1568 m ²		土地無償貸与							
	建坪	633 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	8	職員室	1	食堂	1	調理室	1		事務室
		給食室	1	ホール	1	休憩室	1	会議室	1	その他	1
児童数(定員)		90人									
保育希望児童数		人									
保育児童数(現員)		99人									
対象年齢範囲		0歳～		5歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数(人)		園長	1		保育者			15		保育士パート	10
		主任	1		栄養師(調理師)			3		その他	
保育時間	平日	AM 7時		10分～		PM 7時		10分			
				延長		PM 7時		30分まで			
	土曜	AM 7時		20分～		PM 6時		00分			
		土曜延長なし		延長		PM 時		分まで			
大学等からの援助		人件費			内訳						
		光熱水費									
		設備			土地の無償貸与						
		消耗品									
		その他	援助あり		内容						
		その他			内容						
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員									
		学生									
		一般									
その他の特記事項											

③		内 容								備 考	
保育施設名		病児保育室						無認可			
設置者		京都大学									
運営者		女性研究者支援センター									
設立年/認可年		設立	2007年		認可	年					
施設	敷地	m ²								京都大学医学部附属 病院 外来棟5F	
	建坪	m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	1	職員室		食堂		調理室			事務室
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	
児童数(定員)		5人									
保育希望児童数		人									
保育児童数(現員)		人									
対象年齢範囲		0歳～		9歳							
職員数(人)		園長			保育者			保育士パート			
		主任			栄養師(調理師)			その他			
保育時間	平日	AM 8時		15分～		PM 7時		00分			
		平日延長なし		延長		PM 時		分まで			
	土曜	AM 時		分～		PM 時		分			
		土曜保育なし		延長		PM 時		分まで			
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		看護師、保育士		看護師2名 保育士3名が2交替勤務		
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
		その他			内容						
対応保育種別		病児保育	○								
		病後保育	○								
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員									
		学生									
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

④		内 容								備 考
保育施設名		保育園入園待機乳児保育室							無認可	
設置者		京都大学								
運営者		女性研究者支援センター								
設立年/認可年		設立	2007年		認可	年				
施設	敷地	㎡								女性研究者支援センター内2室を保育室としている。
	建坪	㎡								
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室		食堂		調理室		
	給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	
児童数(定員)		9人								
保育希望児童数		人								
保育児童数(現員)		人								
対象年齢範囲		0歳～		歳	0歳からの場合産休明けから			生後15ヶ月まで対象		
職員数(人)		園長		保育者			保育士パート		派遣の保育士を乳児数により、依頼している。	
		主任		栄養師(調理師)			その他			
保育時間	平日	AM 7時		30分～		PM 6時		00分		
				延長		PM 9時		00分まで		
	土曜 土曜保 育なし	AM 時		分～		PM 時		分		
				延長		PM 時		分まで		
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育士2～3名			
		光熱水費	援助あり							
		設備	援助あり							
		消耗品	援助あり							
		その他					内容			
		その他					内容			
	その他					内容				
対応保育種別		病児保育								
		病後保育								
		夜間保育								
		学童保育								
利用対象者		教職員								
		学生								
その他の特記事項		年度途中の出産のため保育園に入園できない乳児のための施設								

【大阪大学】

①		内 容								備 考
保育施設名		たけのこ保育園							無認可	
設置者		大阪大学								
運営者		大阪大学								
設立年/認可年		設立	2008年		認可	年				
施設	敷地	1730㎡								その他:保健室、安静室
	建坪	662㎡								
	施設等 (部屋数)	保育室	6	職員室		食堂		調理室	1	
	給食室		ホール		休憩室	1	会議室	2	その他	1
児童数(定員)		75人								
保育希望児童数		53人								
保育児童数(現員)		53人								
対象年齢範囲		0歳～		5歳	0歳からの場合産休明けから			5歳とは、就学前まで		
職員数(人)		園長	1		保育者		11		保育士パート	7
		主任	1		栄養師(調理師)		5		その他	4
保育時間	平日	AM 8時		00分～		PM 6時		00分		
				延長		PM 8時		00分まで		
	土曜	AM 8時		00分～		PM 6時		00分		
				延長		PM 8時		00分まで		
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育業務委託費			
		光熱水費	援助あり							
		設備	援助あり							
		消耗品	援助あり				警備費			
		その他	援助あり				内容		リース(寝具、カーテン)	
		その他	援助あり				内容			
	その他					内容				
対応保育種別		病児保育								
		病後保育								
		夜間保育								
		学童保育								
利用対象者		教職員								
		学生								
その他の特記事項		運営は、外部委託費(民間の受託運営会社)「まきは保育園」も同じ会社								

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

②		内 容								備 考
保育施設名		まきば保育園								無認可
設置者		大阪大学								
運営者		大阪大学								
設立年/認可年		設立	2008年		認可				年	
施設	敷地	427 m ²								
	建坪	158 m ²								
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂		調理室	1	事務室
	給食室		ホール	1	休憩室		会議室		その他	
児童数(定員)		24人								
保育希望児童数		19人								
保育児童数(現員)		19人								
対象年齢範囲		0歳～		2歳		0歳からの場合産休明けから				
職員数(人)		園長	1		保育者	4		保育士パート	5	
		主任	1		栄養師(調理師)	1		その他		
保育時間	平日	AM 8時 00分～			PM 6時 00分			職員は、全員が受託運営会社の社員 早朝保育あり(7:30～8:00) 警備費		
		延長			PM 8時 00分まで					
	土曜	AM 8時 00分～			PM 6時 00分					
		延長			PM 8時 00分まで					
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育業務委託費			
		光熱水費	援助あり							
		設備	援助あり							
		消耗品	援助あり							
		その他	援助あり		内容		リース(寝具、カーテン)			
		その他	援助あり		内容					
		その他	援助あり		内容					
対応保育種別		病児保育								
		病後保育								
		夜間保育								
		学童保育								
利用対象者		教職員								
		学生								
その他の特記事項										

【神戸大学】

①		内 容								備 考
保育施設名		はとぼぼ保育所								無認可
設置者		神戸大学教職員組合								
運営者		運営委員会(保母, 保護者, 組合)								
設立年/認可年		設立	1968年		認可				年	
施設	敷地	399 m ² 土地無償貸与								
	建坪	245 m ²								
	施設等 (部屋数)	保育室	5	職員室	1	食堂		調理室	1	事務室
	給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	
児童数(定員)		40人								
保育希望児童数		24人								
保育児童数(現員)		24人								
対象年齢範囲		0歳～		5歳		0歳からの場合産休明けから				
職員数(人)		園長			保育者	6		保育士パート	2	
		主任	1		栄養師(調理師)	1		その他	1	
保育時間	平日	AM 7時 30分～			PM 6時 00分			保育士の給与		
		延長			PM 7時 00分まで					
	土曜	AM 8時 00分～			PM 6時 00分					
		土曜延長なし			延長 PM 時 分まで					
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育士の給与			
		光熱水費	援助あり							
		設備	援助あり							
		消耗品	援助あり							
		その他			内容					
		その他			内容					
		その他			内容					
対応保育種別		病児保育								
		病後保育								
		夜間保育								
		学童保育								
利用対象者		教職員								
		学生								
その他の特記事項										

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【鳥取大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		鳥取大学医学部附属病院すぎのこ保育所						無認可			
設置者		医学部附属病院長									
運営者		医学部附属病院長(実際の運営は業者へ委託)									
設立年/認可年		設立	2007年		認可	年					
施設	敷地	1656 m ²								設置者が病院長であるため、貸与ではない	
	建坪	515.23 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室		食堂		調理室	1		事務室
		給食室		ホール	1	休憩室	1	会議室		その他	1
児童数(定員)		60人									
保育希望児童数		44人									
保育児童数(現員)		44人									
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数(人)	園長	1		保育者		6		保育士パート		7	
	主任	1		栄養師(調理師)		1		その他			
保育時間	平日	AM 7時		30分～		PM 8時		00分		週3回(月、水、金)を 24時間保育日としている	
				延長		PM 7時		30分まで			
	土曜	AM 7時		30分～		PM 8時		00分			
		土曜延長なし		延長		PM 時		分まで			
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		運営委託費として支払い				
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
		その他			内容						
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育	○								
		学童保育									
利用対象者		教職員	病院長が特に認めた者								
		学生									
		その他									
その他の特記事項											

【鳥根大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		鳥根大学医学部附属病院うさぎ保育所						無認可			
設置者		国立大学法人鳥根大学									
運営者		国立大学法人鳥根大学									
設立年/認可年		設立	2006年		認可	年					
施設	敷地	1370 m ²									
	建坪	178 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	1	職員室		食堂		調理室	1		事務室
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	1
児童数(定員)		50人									
保育希望児童数		27人									
保育児童数(現員)		27人									
対象年齢範囲		0歳～		6歳							
職員数(人)	園長			保育者		10		保育士パート			
	主任			栄養師(調理師)		1		その他			
保育時間	平日	AM 7時		30分～		PM 6時		00分			
				延長		PM 8時		00分まで			
	土曜	AM 7時		30分～		PM 6時		00分			
				延長		PM 8時		00分まで			
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳						
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
		その他			内容						
対応保育種別		病児保育	○								
		病後保育	○								
		夜間保育	○								
		学童保育									
利用対象者		教職員									
		学生									
		その他									
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【岡山大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		なかよし園								無認可	
設置者		岡山大学病院長									
運営者		病院長を委員長とする運営委員会									
設立年/認可年		設立		1976年		認可		年			
施設	敷地	959 m ²									
	建坪	458 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室		食堂	1	調理室	1	事務室	1
		給食室		ホール	1	休憩室		会議室		その他	2
児童数(定員)		60人									
保育希望児童数		58人									
保育児童数(現員)		58人									
対象年齢範囲		0歳～6歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数(人)		園長	1	保育者		5	保育士パート		6		
		主任		栄養師(調理師)		2	その他				
保育時間	平日	AM 7時 30分～		延長		PM 6時 00分					
	土曜 土曜保育なし	AM 時 分～		延長		PM 時 分まで					
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		人件費不足分補填				
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
		その他			内容						
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員		研究生等							
		学生									
		その他									
その他の特記事項											

【広島大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		広島大学病院保育園								無認可	
設置者		広島大学病院									
運営者		広島大学病院									
設立年/認可年		設立		1971年		認可		年			
施設	敷地	554 m ²									
	建坪	257 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂		調理室	1	事務室	
		給食室		ホール	1	休憩室		会議室		その他	
児童数(定員)		60人									
保育希望児童数		68人									
保育児童数(現員)		55人									
対象年齢範囲		0歳～6歳									
職員数(人)		園長	1	保育者		9	保育士パート		3		
		主任		栄養師(調理師)		3	その他		1		
保育時間	平日	AM 7時 30分～		延長		PM 5時 45分					
	土曜	AM 7時 30分～		延長		PM 5時 45分					
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育士(契約職員)2名分				
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
		その他			内容						
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員									
		その他									
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

②		内 容								備 考		
保育施設名		広島大学ひまわり保育園						無認可				
設置者		広島大学										
運営者		広島大学										
設立年/認可年		設立	2008年		認可	年						
施設	敷地	1293 m ²										
	建坪	252 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室	1	食堂	1	調理室	1		事務室	1
児童数(定員)		30人										
保育希望児童数		27人										
保育児童数(現員)		27人										
対象年齢範囲		0歳～6歳										
職員数(人)		園長	1		保育者	2		保育士パート	3			
		主任			栄養師(調理師)	1		その他				
保育時間	平日	AM 7時 30分～			延長		PM 7時 00分					
	土曜 土曜保 育なし	AM 時 分～			延長		PM 時 分まで					
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育士等人件費を含め保育園の運営を業務委託					
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他			内容							
対応保育種別		病児保育										
		病後保育										
		夜間保育										
		学童保育										
利用対象者		教職員										
その他の特記事項												

【山口大学】

①		内 容								備 考		
保育施設名		山口大学医学部附属病院保育所 (たんぼぼ保育園)						無認可				
設置者		国立大学法人山口大学(医学部附属病院)病院長										
運営者		病院長が指名する診療科長等を委員長とする同保育所運営委員										
設立年/認可年		設立	1982年		認可	年						
施設	敷地	655 m ² 土地無償貸与								敷地面積655.26m ² 【内訳】 建坪262.08m ² , 園庭(遊戯場)373.02m ² , 中庭20.16m ²		
	建坪	262 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室		食堂	1	調理室	1		事務室	1
児童数(定員)		30人										
保育希望児童数		30人										
保育児童数(現員)		27人										
対象年齢範囲		0歳～4歳 0歳からの場合産休明けから										
職員数(人)		園長			保育者			保育士パート	10			
		主任			栄養師(調理師)			その他				
保育時間	平日	AM 7時 00分～			延長		PM 6時 30分					
	土曜	AM 7時 30分～			延長		PM 8時 00分まで					
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		給与, 健康保険, 介護保険					
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品	援助あり									
		その他			内容							
対応保育種別		病児保育										
		病後保育										
		夜間保育										
		学童保育										
利用対象者		教職員 本院入院患者(一時的に利用可能)										
		学生										
		その他										
その他の特記事項												

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【徳島大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		特定非営利活動法人徳島大学あゆみ保育園						無認可			
設置者		特定非営利活動法人徳島大学あゆみ保育園理事長									
運営者		特定非営利活動法人徳島大学あゆみ保育園園長									
設立年/認可年		設立	2008年		認可	年					
施設	敷地	1303㎡		土地無償貸与							
	建坪	364㎡									
	施設等 (部屋数)	保育室	5	職員室	1	食堂		調理室		事務室	
		給食室	1	ホール	1	休憩室		会議室		その他	
児童数(定員)		45人									
保育希望児童数		61人									
保育児童数(現員)		54人									
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数(人)	園長	1		保育者		6		保育士パート		6	
	主任			栄養師(調理師)		2		その他			
保育時間	平日	AM 7時		45分～		PM 6時		30分		土曜の保育はなし	
	土曜 土曜保 育なし	AM 時		分～		PM 8時		00分まで			
大学等からの援助		人件費		内訳							
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり			運営補					
		その他	援助あり			内容		乳児室増設			
		その他	援助あり			内容					
		その他				内容					
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員 大学院卒業後、大学外に就職している人									
		学生									
		その他									
その他の特記事項		利用対象者の学生は、大学院生を含む。									

【香川大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		いちご保育園						無認可			
設置者		国立大学法人香川大学									
運営者		(株)マミーズファミリー									
設立年/認可年		設立	2008年		認可	年			4月1日		
施設	敷地	733㎡									
	建坪	232㎡									
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	1	食堂		調理室		1	事務室
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	1
児童数(定員)		30人									
保育希望児童数		37人								保育希望児童数については、8月1日現在	
保育児童数(現員)		30人									
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数(人)	園長	1		保育者		6		保育士パート			
	主任			栄養師(調理師)				その他		1	
保育時間	平日	AM 7時		30分～		PM 6時		30分		24時間保育 水曜日の18時30分～翌日の7時30分まで	
	土曜 土曜保 育なし	AM 時		分～		PM 8時		30分まで			
大学等からの援助		人件費		内訳							
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品									
		その他				内容					
		その他				内容					
		その他				内容					
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員									
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【愛媛大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		あいあいキッズ						無認可			
設置者		国立大学法人 愛媛大学									
運営者		株式会社マミーズファミリー									
設立年/認可年		設立	2007 年		認可	年					
施設	敷地	912 m ²									
	建坪	327 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	5	職員室		食堂		調理室	1		事務室
		給食室		ホール	2	休憩室		会議室		その他	1
児童数(定員)		41 人									
保育希望児童数		27 人									
保育児童数(現員)		27 人									
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数 (人)		園長		保育者		6		保育士パート			
		主任		栄養師(調理師)		1		その他			
保育時間	平日	AM 6 時		30 分 ~		PM 6 時		30 分		6:30~7:30も延長保育。 水・金のみ夜間保育あり (18:30~翌朝7:30)	
				延長		PM 8 時		30 分まで			
	土曜	AM 6 時		30 分 ~		PM 6 時		30 分			
				延長		PM 8 時		30 分まで			
大学等からの援助		人件費		内訳							
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品		委託料, 備品							
		その他	援助あり	内容							
		その他		内容							
対応保育種別		病児保育		○							
		病後保育		○							
		夜間保育		○							
		学童保育									
利用対象者		教職員									
その他の特記事項											

【高知大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		こはすキッズ						無認可			
設置者		国立大学法人高知大学									
運営者		病院長を会長とする運営協議会									
設立年/認可年		設立	2006 年		認可	年					
施設	敷地	m ²								保育施設は病院建物の一部 を改修したものであり、独立 した敷地に設立したものでない。	
	建坪	154 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室		食堂		調理室	1		事務室
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	3
児童数(定員)		22 人									
保育希望児童数		39 人									
保育児童数(現員)		39 人									
対象年齢範囲		0 歳 ~		6 歳						6ヶ月から入所可	
職員数 (人)		園長		1 保育者		4		保育士パート		3	
		主任		栄養師(調理師)				その他			
保育時間	平日	AM 7 時		30 分 ~		PM 6 時		30 分		延長6:30~7:30、 18:30~20:30 24時間保育 水・木 休所日 毎月第三土曜日及びそ の翌日の日曜日 12/29~1/3	
				延長		PM 8 時		30 分まで			
	土曜	AM 7 時		30 分 ~		PM 6 時		30 分			
				延長		PM 8 時		30 分まで			
大学等からの援助		人件費		内訳							
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品		業務委託費							
		その他	援助あり	内容							
		その他		内容							
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育		○							
		学童保育									
利用対象者		教職員									
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【九州大学】

①		内 容										備 考
保育施設名		まつぼっくり保育園										認可
設置者		社会福祉法人 わらべ福祉会										
運営者		社会福祉法人 わらべ福祉会										
設立年/認可年		設立	1954 年			認可	1977 年					
施設	敷地	744 m ²		土地無償貸与								
	建坪	476 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	6	職員室	1	食堂		調理室		事務室	1	授乳室 1
		給食室	1	ホール	1	休憩室		会議室		その他		
児童数(定員)		90 人										
保育希望児童数		11 人										
保育児童数(現員)		96 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~ 6 歳										0歳=生後3ヶ月
職員数 (人)		園長	1 保育者			18 保育士パート		9				
		主任	1 栄養師(調理師)			4 その他		3				
保 育 時 間	平日	AM 7 時 00 分 ~				PM 6 時 00 分						
		延長				PM 9 時 00 分まで						
	土曜	AM 7 時 00 分 ~				PM 4 時 00 分						
		延長				PM 6 時 00 分まで						
大学等からの援助		人件費				内訳						
		光熱水費										
		設備										
		消耗品										
		その他				内容						
		その他				内容						
対応保育種別		病児保育										
		病後保育										
		夜間保育										
		学童保育										
利用対象者		福岡市民										
		その他										
その他の特記事項												

②		内 容										備 考
保育施設名		杉の子保育園										認可
設置者		社会福祉法人 わらべ福祉会										
運営者		社会福祉法人 わらべ福祉会										
設立年/認可年		設立	1961 年			認可	1977 年					
施設	敷地	1167 m ²		土地無償貸与								
	建坪	644 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	8	職員室	1	食堂		調理室		事務室	1	
		給食室	1	ホール		休憩室		会議室		その他	1	
児童数(定員)		120 人										
保育希望児童数		13 人										
保育児童数(現員)		132 人										
対象年齢範囲		0 歳 ~ 6 歳										0歳=生後3ヶ月
職員数 (人)		園長	1 保育者			20 保育士パート		10				
		主任	2 栄養師(調理師)			2 その他		6				
保 育 時 間	平日	AM 7 時 00 分 ~				PM 6 時 00 分						
		延長				PM 10 時 00 分まで						
	土曜	AM 7 時 00 分 ~				PM 4 時 00 分						
		延長				PM 8 時 00 分まで						
大学等からの援助		人件費				内訳						
		光熱水費										
		設備										
		消耗品										
		その他				内容						
		その他				内容						
対応保育種別		病児保育										
		病後保育										
		夜間保育										
		学童保育										
利用対象者		福岡市民										
		その他										
その他の特記事項												

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

③		内 容								備 考	
保育施設名		箱崎乳児保育室								無認可	
設置者		国立大学法人九州大学									
運営者		(株)テノ、コーポレーション								運営委託事業者	
設立年/認可年		設立	2009年		認可	年					
施設	敷地	㎡								大学敷地内	
	建坪	69㎡									
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室		食堂		調理室			事務室
給食室				ホール		休憩室		会議室		その他	2
児童数(定員)		10人								月極保育で定員に空きがある場合に限り、0歳(生後57日以降)～就学前の児童の一時預かりを実施	
保育希望児童数		人									
保育児童数(現員)		人									
対象年齢範囲		0歳～		2歳	0歳からの場合産休明けから			生後57日以降2歳未満			
職員数(人)		園長		1	保育者			保育士パート		入室児童数にあわせて保育士を配置	
保育時間	平日	AM 7時		00分～		PM 6時		00分		大学による設置	
				延長		PM 7時		00分まで			
	土曜	AM 7時		00分～		PM 6時		00分			
				延長		PM 7時		00分まで			
大学等からの援助		人件費		内訳							
		光熱水費									
		設備									
		消耗品									
		その他		内容							
		その他		内容							
		その他		内容							
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員									
		学生									
その他の特記事項		対象児童は全学の教職員・学生等の児童のうち認可保育所に入所できなかった児童									

【佐賀大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		こどもの杜保育園								認可	
設置者		社会福祉法人 緑光舎									
運営者		社会福祉法人 緑光舎									
設立年/認可年		設立	2008年		認可	2008年					
施設	敷地	2149㎡								土地無償貸与	
	建坪	304㎡									
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室	1	食堂		調理室			事務室
給食室				ホール		休憩室		会議室		その他	
児童数(定員)		30人									
保育希望児童数		45人									
保育児童数(現員)		41人									
対象年齢範囲		0歳～		5歳	0歳からの場合産休明けから						
職員数(人)		園長		1	保育者			10	保育士パート		
		主任		1	栄養師(調理師)				その他	1	
保育時間	平日	AM 7時		00分～		PM 6時		00分		大学による設置	
				延長		PM 10時		00分まで			
	土曜	AM 7時		00分～		PM 6時		00分			
				延長		PM 10時		00分まで			
大学等からの援助		人件費		内訳							
		光熱水費									
		設備	援助あり								
		消耗品		建物							
		その他	援助あり	内容							
		その他		内容							
		その他		内容							
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育	○								
		学童保育									
利用対象者		教職員									
		学生									
		一般									
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【長崎大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		長崎大学病院内保育所						無認可			
設置者		国立大学法人長崎大学長 片峰 茂									
運営者		国立大学法人長崎大学									
設立年/認可年		設立		1971年		認可		年			
施設	敷地	185 m ²									
	建坪	104 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	1	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1
		給食室		ホール	1	休憩室		会議室		その他	1
児童数(定員)		20人									
保育希望児童数		11人									
保育児童数(現員)		11人									
対象年齢範囲		0歳～		3歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数(人)		園長		保育者		保育士パート		4			
		主任		栄養師(調理師)		その他					
保育時間	平日	AM 8時		00分～		PM 6時		30分		※土曜保育なし	
		平日延長なし		延長		PM 時		分まで			
	土曜	AM 時		分～		PM 時		分まで			
	土曜保育なし			延長		PM 時		分まで			
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育士人件費分				
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
		その他			内容						
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員		院内業務委託者							
		学生									
		その他									
その他の特記事項											

【熊本大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		国立大学法人熊本大学こぼと保育園						無認可			
設置者		国立大学法人熊本大学長									
運営者		国立大学法人熊本大学								大学直営	
設立年/認可年		設立		2009年		認可		年		前身の医学部附属病院設置のこぼと保育園は昭和45年設立	
施設	敷地	1708 m ²									
	建坪	356 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室	1	食堂		調理室	1	事務室	1
		給食室		ホール	1	休憩室	1	会議室		その他	
児童数(定員)		42人									
保育希望児童数		37人									
保育児童数(現員)		37人									
対象年齢範囲		0歳～		6歳		0歳からの場合産休明けから		小学校就学前まで			
職員数(人)		園長		1保育者		8保育士パート		3		園長は、理事。その他2は、事務支援	
		主任		1栄養師(調理師)		1その他		2			
保育時間	平日	AM 7時		10分～		PM 6時		00分			
		延長		PM 8時		00分まで					
	土曜	AM 時		分～		PM 時		分まで			
	土曜保育なし			延長		PM 時		分まで			
大学等からの援助		人件費			内訳				大学直営のため、保育料等の収入でまかなえないすべての経費について大学が支出する。		
		光熱水費									
		設備									
		消耗品									
		その他			内容						
		その他			内容						
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員									
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【大分大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		大分大学なかよし保育園								無認可	
設置者											
運営者											
設立年/認可年		設立		2007年		認可		年			
施設	敷地	2541 m ²									
	建坪	260 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1
		給食室		ホール	1	休憩室		会議室		その他	2
児童数(定員)		37人									
保育希望児童数		37人									
保育児童数(現員)		37人									
対象年齢範囲		0歳～6歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数(人)		園長		保育者		15		保育士パート			
		主任		栄養師(調理師)				その他			
保育時間	平日	AM 7時 00分～		PM 7時 00分							
		延長		PM 8時 00分まで							
	土曜	AM 7時 00分～		PM 7時 00分							
		延長		PM 8時 00分まで							
大学等からの援助		人件費		内訳							
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり			設置費					
		その他	援助あり			内容		業務委託費			
		その他	援助あり			内容					
		その他	援助あり			内容					
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育	○								
		学童保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員									
その他の特記事項											

【宮崎大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		くすのき保育園								無認可	
設置者											
運営者											
設立年/認可年		設立		2007年		認可		年			
施設	敷地	751 m ²									
	建坪	224 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室		食堂		調理室		事務室	
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	
児童数(定員)		32人									
保育希望児童数		25人									
保育児童数(現員)		25人									
対象年齢範囲		0歳～6歳		0歳からの場合産休明けから							
職員数(人)		園長	1	保育者		13		保育士パート			
		主任		栄養師(調理師)				その他		2	
保育時間	平日	AM 7時 00分～		PM 6時 00分							
		延長		PM 7時 00分まで							
	土曜	AM 7時 00分～		PM 6時 00分							
		延長		PM 7時 00分まで							
大学等からの援助		人件費	援助あり	内訳		保育士、看護師					
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他				内容					
		その他				内容					
		その他				内容					
対応保育種別		病児保育									
		病後保育	○								
		夜間保育	○								
		学童保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員									
		学生									
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【鹿児島大学】

①		内 容								備 考	
保育施設名		鹿児島大学授乳所(あおぞら保育園)						無認可			
設置者		教職員組合									
運営者		教職員組合									
設立年/認可年		設立	1971年		認可	年					
施設	敷地	167 m ²		土地無償貸与							
	建坪	58 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	2	職員室		食堂		調理室	1	事務室	
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	1
児童数(定員)		10 人									
保育希望児童数		11 人									
保育児童数(現員)		9 人									
対象年齢範囲		0歳～		3歳		0歳からの場合産休明けから					
職員数(人)		園長		保育者			保育士パート			3	
		主任		栄養師(調理師)			その他				
保育時間	平日	AM 8時 30分～			PM 5時 30分			※平日延長無し、土曜保育無し			
	土曜 土曜保育なし	平日延長なし			延長			PM 時 分まで			
		AM 時			分～			PM 時 分			
					延長			PM 時 分まで			
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		2名分			※労災、雇用保険含む	
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品									
		その他			内容						
		その他			内容						
対応保育種別		病児保育									
		病後保育									
		夜間保育									
		学童保育									
利用対象者		教職員									
		学生									
その他の特記事項											

②		内 容								備 考	
保育施設名		鹿児島大学さくらっ子保育園						無認可			
設置者		国立大学法人鹿児島大学									
運営者		鹿児島大学さくらっ子保育園運営委員会									
設立年/認可年		設立	2008年		認可	年					
施設	敷地	731 m ²									
	建坪	223.1 m ²									
	施設等 (部屋数)	保育室	3	職員室		食堂		調理室	1	事務室	
		給食室		ホール		休憩室		会議室		その他	
児童数(定員)		30 人									
保育希望児童数		21 人									
保育児童数(現員)		18 人									
対象年齢範囲		0歳～		5歳							
職員数(人)		園長		1 保育者			1 保育士パート			6	
		主任		栄養師(調理師)			その他				
保育時間	平日	AM 7時 00分～			PM 7時 00分			(水)のみ24時間保育有			
	土曜	AM 7時 00分～			PM 7時 00分						
					延長			PM 9時 00分まで			
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育士2名相当分				
		光熱水費	援助あり								
		設備	援助あり								
		消耗品	援助あり								
		その他			内容						
		その他			内容						
対応保育種別		病児保育									
		病後保育	○								
		夜間保育	○								
		学童保育									
利用対象者		教職員									
その他の特記事項											

B. 大学別保育施設・設備などの設置状況

【琉球大学】

①		内 容								備 考		
保育施設名		琉球大学医学部附属病院授乳施設						無認可				
設置者		琉球大学医学部附属病院授乳施設長										
運営者		いずみ保育所父母会										
設立年/認可年		設立		1976年		認可		年				
施設	敷地	164 m ²		土地無償貸与								
	建坪	164 m ²										
	施設等 (部屋数)	保育室	4	職員室		食堂		調理室	1	事務室	1	
		給食室		ホール		休憩室	1	会議室		その他	2	
児童数(定員)		40人										
保育希望児童数		20人										
保育児童数(現員)		20人										
対象年齢範囲		0歳～3歳		0歳からの場合産休明けから								
職員数(人)	園長			保育者				保育士パート		3		
	主任			栄養師(調理師)		1		その他		2		
保育時間	平日	AM 7時 30分～		延長		PM 6時 30分						
						PM 7時 00分まで						
	土曜	AM 8時 30分～				PM 12時 30分						
		土曜延長なし		延長		PM 時 分まで						
大学等からの援助		人件費	援助あり		内訳		保育士:3人分の給与負担					
		光熱水費	援助あり									
		設備	援助あり									
		消耗品										
		その他					内容					
		その他					内容					
対応保育種別		病児保育										
		病後保育										
		夜間保育										
		学童保育										
利用対象者		教職員		非常勤職員								
		学生										
		その他										
その他の特記事項												

国大協企画第52号
平成21年7月31日

各会員代表者 様

社団法人国立大学協会
教育・研究委員会男女共同参画小委員会
委員長 濱口 道成
(名古屋大学長)

『国立大学における男女共同参画の推進状況に関する調査----ご協力のお願い』

国立大学協会は、平成12年6月の総会において『国立大学における男女共同参画を推進するために----報告書----』を採択し、さらに翌年の6月総会時に開催された第3常置委員会において、今後10年間にわたって男女共同参画の推進状況を継続的に調査することを決定いたしました。これに基づき、これまでに平成13年10月、平成14年12月、平成17年9月、平成19年7月及び平成20年7月の5回にわたり、追跡調査を実施しております。

本追跡調査は、開始時の第3常置委員会から企画委員会等を経て、平成18年度より現在の教育・研究委員会男女共同参画小委員会に引き継がれていることから、昨年を引き続き、本小委員会により、第6回の追跡調査を実施することとなりました。

各国立大学学長の皆様におかれましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、アンケートの以下の各構成部分につき、それぞれ適任の方にご指示いただき、別添ファイル（男女共同参画調査票）の回答欄にご記入の上、来る平成21年8月31日（月）までに、国立大学協会事務局宛てご回答いただきますよう、協力方よろしくお願い申し上げます。

<本件担当>

(社) 国立大学協会 企画部 吉盛
TEL : 03-4212-3515
FAX : 03-4212-3519
E-mail : chosa@janu.jp

C. 第6回追跡調査票（インターネット調査票）

◎ アンケートの構成

第Ⅰ部 統計調査・1（男女共同参画の現状）

学内の人事構成の状況を把握されている事務担当者に数値等をご記入いただくことを期待しています。

第Ⅰ部 統計調査・2（女性学・ジェンダー研究関連授業開講状況）

学内の授業開講状況を把握できる立場におられる方に、客観的な状況をご記入いただくことを期待しています。

第Ⅰ部 統計調査・3（育児・介護支援制度の利用と施設・設備の整備状況）

学内の育児・介護支援制度の利用状況や保育施設の状況を把握できる立場におられる方に、客観的な状況をご記入いただくことを期待しています。

第Ⅱ部 男女共同参画の推進状況に関する質問調査

学内で男女共同参画の推進を担当しておられる責任者（理事・副学長、学長補佐、担当委員会の委員長など）にご記入いただくことを期待しています。

第Ⅲ部 男女共同参画の推進状況に関する報告

学内で男女共同参画の推進を担当しておられる責任者（理事・副学長、学長補佐、担当委員会の委員長など）にご記入いただくことを期待しています（学長自らご執筆いただいても構いません）。

なお、この部分につきましては、原則としてご記入いただいたものをそのまま報告書に掲載いたしますので、ご了承願います。

- ◎ なお、男女共同参画の推進や女性研究者支援等の施策、また、それに伴う財務省への予算折衝等に活用するため、文部科学省から、調査データの提供依頼があった場合は、各大学の個別データを提供することについてあらかじめご了承願います。

回答ご担当者

『男女共同参画の推進状況に関する調査』

貴大学名、ご担当者名等をご記入ください。

大 学 名		大学名を選択してください。
-------	--	---------------

全体取りまとめ、協会への回答(送信)ご担当者

部 署		部署名を入力してください。
役 職		役職名を入力してください。
氏 名		お名前を入力してください。
T E L	-	TEL番号を入力してください。
F A X	-	FAX番号を入力してください。
E-メールアドレス		E-メールアドレスを入力してください。

各シートの回答(記入)等ご担当者をご記入ください。

I. 1 現状	役職		役職名を入力してください。
	氏名		お名前を入力してください。
I. 2 科目名	役職		役職名を入力してください。
	氏名		お名前を入力してください。
I. 3 育児関係	役職		役職名を入力してください。
	氏名		お名前を入力してください。
II 推進状況	役職		役職名を入力してください。
	氏名		お名前を入力してください。
III 状況報告	役職		役職名を入力してください。
	氏名		お名前を入力してください。

I. 1 現状

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【I. 統計調査】 1. 男女共同参画の現状

大学の教員および意思決定機関の構成員、非常勤講師、学生、職員の現状について平成21年5月1日現在で記入してください。

表1.1 職階別・性別 教員数 単位:人

	男	女	計	女性 比率 %
学長				
理事 *				
副学長 **				
教授				
准教授				
講師(常勤)				
助教				
小計				
助手				
計				

* 非常勤理事は除いてください。

* 理事が副学長を兼ねている場合は、理事の欄にのみ記入し、副学長の欄には記入しないでください。

** 理事又は副学長が教授を兼ねている場合は、理事あるいは副学長の欄にのみ記入し、教授の欄には記入しないでください。

表1.2 大学の意思決定機関等における性別構成 単位:人

	男	女	計	女性 比率 %
学長補佐等 *				
経営協議会、教育研究評議会委員**				
部局長等				
監事 **				
小計				
非常勤理事				
大学運営に参画する外部委員等 ***				
非常勤監事				
小計				
計				

* 理事及び副学長は除いてください。

** 学外委員、非常勤理事等は除いてください。

*** 経営協議会の学外委員等の数を記入してください。

表1.3 非常勤講師の構成 単位:人

	男	女	計	女性 比率 %
専任教員の本務を持つ者				
教員以外の本務を別に持つ者*				
本務を持たない非常勤講師(60歳以上)**				
本務を持たない非常勤講師(60歳未満)**				
計				

* 企業、国公立研究機関、予備校その他の機関における常勤の勤務者数を記入してください。

** 勤務先が全て非常勤の場合はここに入れてください。

I. 1 現状

表1.4 部局別・性別教員数

単位:人

学部・学科	教員数(本務者)													
	教授		准教授		講師(常勤)		助教		助手		小計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	女性比率%
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
学部														
計														
教養部(一般教育)														
大学院														
附属病院														
附置研究所														
その他														

平成21年度学校基本調査 様式第7号「学生教職員等状況表 4 教員数(本務者) Bカード」に記載した人数を記入してください。

表1.5 専攻分野別 学部・大学院の卒業(修了)者数

単位:人

専攻分野*	学部卒業者				修士課程修了者				博士課程修了者				専門職大学院修了者			
	男	女	計	女性比率%	男	女	計	女性比率%	男	女	計	女性比率%	男	女	計	女性比率%
人文科学																
社会科学																
理学																
工学																
農学																
保健																
商船																
家政																
教育																
芸術																
その他																
合計																
合計(自動計算)																

* 専攻分野の分類は、学校基本調査「V参考資料 2学科系統分類表」に従って記入してください。

** 法科大学院の修了者は表右下のピンク色の欄に、その他の社会科学分野の専門職大学院の修了者については、表の社会科学の欄にご記入ください。

I. 1 現状

表1.6 専攻分野別 学部・大学院の教員数

単位:人

専攻分野 **	教授		准教授		講師(常勤)		助教		小計				助手	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	女性比率%	男	女
人文科学														
社会科学														
理学														
工学														
農学														
保健														
商船														
家政														
教育														
芸術														
その他														
合計														
合計(自動計算)														

* 専攻分野の分類は、学校基本調査「V参考資料 2学科系統分類表」に従って記入してください。

** 同上。担当する学生の分類に従って、学部・大学院の教員の合計を記入してください。

表1.7 常勤教員の採用・昇任などの異動

単位:人

任用形態	異動後の職名	男	女	計
採用・転入 *	教授			
	准教授			
	講師			
	助教			
	助手			
	小計			
学内昇任 **	教授			
	准教授			
	講師			
	助教			
	助手			
	小計			

平成20年度中に異動した教員数を記入してください

* 他機関からの昇任・転任を含めて記入してください。

** 学内者であっても、技官や非常勤教員等、本務教員以外からの異動の場合は採用に入れてください。

表1.8 職系別・職名別職員数

単位:人

職名	事務系 *		技術技能系 *		医療系 *		教務系 *		その他 *		計			
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計	女性比率%
課長相当職以上														
課長補佐、専門員等														
係長、専門職員等														
主任等														
その他一般職員														
計														

* 職系の分類は、学校基本調査に従ってください。

** 技術長、技術部主任、看護師長、看護主任等の役職者は、対応する職名(課長、係長、主任等)の欄に、その外は「その他の一般職員」の欄に記入してください。対応する職名の判断は各大学組織の実情に合わせて決めてください。

(参考例)

	事務系	技術技能系	医療系		
課長相当職以上	一般職	級以上	看護部長、副看護部長	技師長	
課長補佐、専門員等	〃	級以上	技術専門官	副技師長	副薬剤部長
係長、専門職員等	〃	級以上	技術専門職員、主任技術職員	看護師長	主任技師 薬剤主任
主任等	〃	級以上		副看護師長	
その他一般職員			看護師、看護助手	技師	薬剤師

「案内」へ

「このシートの先頭」へ

「回答状況」へ

I.3 育児関係

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【I.統計調査】 3. 育児・介護支援制度の利用と施設・設備の整備状況

育児介護休業等の利用者数及び代替教員数を、表3.1に記入してください。

保育施設・設備等の設置状況を、表3.2に記入してください。

学内保育施設又は提携保育施設のそれぞれの具体的な状況を、表3.3に記入してください。

表3.2及び表3.3に記載した保育施設・設備等以外に、学外の保育機関との協力体制があれば、その内容を表3.4に記入してください。

表3.1 育児介護休業等の利用者数(平成20年度)

	制度名		利用教員数		利用職員数		代替教員数*		代替教員によるコマ数
			男	女	男	女	男	女	
20年度	育児休業	部分休業							
		育児休業							
	介護休業**	部分休業							
		介護休業							

* 休業期間中の講義、演習、実験等教育を代行する教員(非常勤含む)を採用した場合に記入してください。

** 介護休業を取得した延べ人数を記入してください。

表3.2 保育施設・設備等の設置状況

施設の種類	設置数	名称または特徴等
(1)学内保育所(室)及び提携保育所(室) *		
(2)その他の学内保育施設・設備 **		

* 父母会、運営委員会等大学が関与している保育所(室)及び社会福祉法人等が運営している大学関連の保育所(室)

** 上記以外の施設・設備(例:授乳室等)

C.第6回追跡調査票(インターネット調査票)

I.3 育児関係

表3.3 各保育施設・設備等の具体的な状況

表3.2の(1)について、保育施設毎に記入してください。(①～④)

○、□ボタンは該当項目をクリックしてください。

平成21年5月1日現在でご記入ください。

①		内 容					備 考
保育施設名					<input type="checkbox"/> 認可 <input type="checkbox"/> 無認可		
設置者*							
運営者*							
設立年/認可年		設立 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦	年	認可 <input type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 西暦	年		
施設	敷地	m ²	<input type="checkbox"/> 土地無償貸与				
	建坪	m ²					
	施設等 (部屋数)	保育室 給食室	職員室 ホール	食堂 休憩室	調理室 会議室	事務室 その他	
児童数(定員)		人					
保育希望児童数		人					
保育児童数(現員)		人					
対象年齢範囲		歳 ~ 歳	<input type="checkbox"/> 0歳からの場合産休明けから				
職員数(人)		園長	保育者		保育士パート		
		主任	栄養師(調理師)		その他		
保育時間	平日	<input type="checkbox"/> AM 時 分 ~		<input type="checkbox"/> AM 時 分			
		<input type="checkbox"/> PM 時 分 ~		<input type="checkbox"/> PM 時 分			
	延長		<input type="checkbox"/> AM 時 分まで		<input type="checkbox"/> PM 時 分まで		
	土曜	<input type="checkbox"/> AM 時 分 ~		<input type="checkbox"/> AM 時 分			
<input type="checkbox"/> PM 時 分 ~		<input type="checkbox"/> PM 時 分					
		延長		<input type="checkbox"/> AM 時 分まで		<input type="checkbox"/> PM 時 分まで	
大学等からの援助 (複数回答可)		人件費	<input type="checkbox"/> 援助あり	内訳			
		光熱水費	<input type="checkbox"/> 援助あり				
		設備	<input type="checkbox"/> 援助あり				
		消耗品	<input type="checkbox"/> 援助あり				
		その他	<input type="checkbox"/> 援助あり	内容			
		その他	<input type="checkbox"/> 援助あり	内容			
対応保育種別 (複数回答可)		<input type="checkbox"/> 病児保育					
		<input type="checkbox"/> 病後保育					
		<input type="checkbox"/> 夜間保育					
		<input type="checkbox"/> 学童保育					
利用対象者 (複数回答可)		<input type="checkbox"/> 教職員					
		<input type="checkbox"/> 学生					
		<input type="checkbox"/> 一般					
		<input type="checkbox"/> その他					
その他の特記事項							

* 設置者や運営の主体者の組織等を記入してください。

(例 設置者:共同保育所、運営:病院長を委員長とする運営委員会、父母会、教職員組合 など)

I.3 育児関係

表3.4 その他の学外保育機関との協力体制

その他の学外保育機関との協力体制 *

* 表3.2, 3.3に記載した以外の学外保育機関との協力体制について記入してください。

「案内」へ

「このシートの先頭」へ

「回答状況」へ

Ⅱ. 推進状況

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【Ⅱ. 男女共同参画の推進状況に関する調査】

貴学における男女共同参画を推進するための取組について、調査日現在又は平成20年度の実施状況を記入してください。

設問は、第5回追跡調査から変更はなく、17項目あります。それぞれの項目について「実施中」、「検討中」、「未検討」のいずれか該当する○又は□をクリックしてください。

特記事項欄には、より具体的内容、問題点や課題、意見、経験に基づく助言等を自由に記入してください。

設問の内容は、国立大学協会報告書『国立大学における男女共同参画を推進するために』(2000年:平成12年5月)第2部「国立大学における男女共同参画を推進するための提言」に基づいています。この報告書については全文を本協会ホームページに掲載していますので、ご参照ください。

報告書URL http://www.janu.jp/active/txt6-2/h12_5.html

(1) 男女共同参画に関する広報や啓発活動

1	報誌等	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
2	ホームページ	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
3	シンポジウム	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
4	講習会	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
5	学生ガイダンス等	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
6	その他	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
	内容				

設問(1)についての特記事項

--

Ⅱ. 推進状況

(2) 男女共同参画を推進するための指針(規則・規定)等の制定

1	学長声明, 通達等(文書)	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
2	学長指示等(口頭)	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
3	指針(規則・規程)を制定	<input type="radio"/> 制定済	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
4	学内規定等に附記	<input type="radio"/> 附記済	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
5	その他	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
		内 容			

設問(2)についての特記事項

--

(3) 男女共同参画を推進する担当組織, 委員会等の設置

実施(検討)状況	<input type="radio"/> 設置済					<input type="radio"/> 検討中		<input type="radio"/> 未検討		<input type="radio"/> 回答取り消し	
組織名, 構成等											
設置時期	平成		年		月						
構成人数		人									
担当委員長等の職名*											
年間の開催回数		回/年									
調査報告書等の有無	<input type="radio"/> 有		<input type="radio"/> 無			<input type="radio"/> 回答取り消し					
活動内容											

* (例: 理事(総務担当)、学長補佐、教授 など)

[検討中]及び[未検討]の場合ご回答ください。
男女共同参画を推進する組織、委員会等を設置することができない理由

--

設問(3)についての特記事項

--

II. 推進状況

(4) 統計的資料の整備と問題点分析

1	現状調査:内容・方法	<input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 検討中 <input type="radio"/> 未検討 <input type="radio"/> 回答取り消し			
	内容				
2	意識調査:内容・対象・方法	<input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 検討中 <input type="radio"/> 未検討 <input type="radio"/> 回答取り消し			
	内容				
3	その他の調査	<input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 検討中 <input type="radio"/> 未検討 <input type="radio"/> 回答取り消し			
	内容				

設問(4)についての特記事項

--

(5) 教員の採用における公募システムの確立 【平成20年度】

内容	<input type="radio"/> 全て公募 <input type="radio"/> 原則公募 <input type="radio"/> 半数以上が公募 <input type="radio"/> 半数以上が公募以外 <input type="radio"/> 回答取り消し			
方法 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> ホームページ <input type="checkbox"/> 学会誌 <input type="checkbox"/> 国立情報学研究所 <input type="checkbox"/> 科学技術振興機構(機構の研究者人材データベースシステムを含む) <input type="checkbox"/> 関係機関に公募情報を公示			
	<input type="checkbox"/> その他	その他内容		

設問(5)についての特記事項

--

Ⅱ. 推進状況

(6) 女性教員増加を目指した大学(部局)の達成目標等の設定

1	達成目標	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
	内容				
2	タイムテーブル	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
	内容				
3	実施状況の自己評価	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
	内容				
4	実施状況の外部評価	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
	内容				
5	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
	内容				

設問(6)についての特記事項

--

Ⅱ. 推進状況

(7) ポジティブ・アクション(男女教員数の著しい格差の積極的改善措置等)

1	教員採用における女性候補者の積極的発掘	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内容			
2	採用・昇任等において資格が同程度の場合に性バランスを配慮する制度	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内容			
3	若手女性研究者のキャリア形成の支援	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内容			
4	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内容			

設問(7)についての特記事項

--

(8) 女性教職員の昇進の拡大【平成20年度】

1	女性教職員に対する教育研修機会の提供	○ 優先	○ 公平	○ 未検討	○ 回答取り消し
2	女性職員の配置転換	○ 優先	○ 公平	○ 未検討	○ 回答取り消し
3	女性教職員の昇進の拡大	○ 実施中	○ 検討中	○ 未検討	○ 回答取り消し

設問(8)についての特記事項

--

Ⅱ. 推進状況

(9) 女性教員数・比率の組織評価項目への組み入れ

1	自己評価	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
2	外部評価	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
3	その他	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
		内 容			

設問(9)についての特記事項

--

(10) 理工系, その他特に女性の少ない分野への女性の参画の推進

1	特に女性の少ない部局に注意を喚起	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
2	女性の進出を妨げている要因の調査検討	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
3	女子学生の大学院への進学奨励	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
		内 容			
4	ポジティブ・アクション	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
		内 容			
5	その他	<input type="radio"/> 実施中	<input type="radio"/> 検討中	<input type="radio"/> 未検討	<input type="radio"/> 回答取り消し
		内 容			

設問(10)についての特記事項

--

Ⅱ. 推進状況

(11) 本務校のない非常勤教員の処遇・研究環境の改善の対策

1	事実上常勤化している長期勤務者の常勤としての採用	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		人数 名【平成20年度】			
2	研究環境の改善	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
3	専任ポスト獲得, 情報へのアクセス等の機会拡大のための配慮	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
4	教員との交流, 共同研究プロジェクトへの参加を促進	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
5	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			

設問(11)についての特記事項

--

(12) 研究における男女共同参画の推進と女性研究者の研究環境の改善

1	大学内, 大学間共同研究プロジェクト等への女性研究者の参加	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
2	補助業務からの解放や処遇面における差別的慣行の撤廃指示	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
3	キャリア形成上不利な処遇を受けている事例調査とその改善措置	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
4	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			

設問(12)についての特記事項

--

C.第6回追跡調査票(インターネット調査票)

II. 推進状況

(13) 大学の意思決定の場への女性の登用

<input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 検討中 <input type="radio"/> 未検討 <input type="radio"/> 回答取り消し	
内 容	

設問(13)についての特記事項

--

(14) 教職員の待遇に関する不服申立制度の整備

<input type="radio"/> 整備済 <input type="radio"/> 検討中 <input type="radio"/> 未検討 <input type="radio"/> 回答取り消し	
申立件数	件【平成20年度】

設問(14)についての特記事項

--

(15) セクシャル・ハラスメント防止・対応のための制度の整備

1	ガイドライン制定	<input type="radio"/> 制定済 <input type="radio"/> 検討中 <input type="radio"/> 未検討 <input type="radio"/> 回答取り消し
2	相談窓口の設置	<input type="radio"/> 設置済 <input type="radio"/> 検討中 <input type="radio"/> 未検討 <input type="radio"/> 回答取り消し
3	相談員の研修	<input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 検討中 <input type="radio"/> 未検討 <input type="radio"/> 回答取り消し
4	防止のための措置・啓発活動	<input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 検討中 <input type="radio"/> 未検討 <input type="radio"/> 回答取り消し
5	プライバシー保護・二次被害防止のための措置	<input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 検討中 <input type="radio"/> 未検討 <input type="radio"/> 回答取り消し
6	その他	<input type="radio"/> 実施中 <input type="radio"/> 検討中 <input type="radio"/> 未検討 <input type="radio"/> 回答取り消し
	内容	

相談件数	件	うち	学部生	件	【平成20年度】
			大学院生	件	
			教員	件	
			職員	件	

C.第6回追跡調査票(インターネット調査票)

II. 推進状況

(16) 育児環境の整備, 介護との両立支援についての継続的改善

1	保育施設設置以外の育児支援策 (5に掲げる次世代育成支援対策推進法に基づく事業主の行動計画に関する事柄を除く。)	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			
2	育児支援に関するニーズ調査	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
3	大学院生の育児支援	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
4	留学生の育児支援	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
5	次世代育成支援対策推進法に基づく事業主の行動計画	○ 策定済 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
6	介護支援に関するニーズ調査	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
7	教職員の介護支援	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
8	その他	○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し			
		内 容			

(17) その他の対策(女性教員比率の向上に効果のあった施策があればご記入ください)

○ 実施中 ○ 検討中 ○ 未検討 ○ 回答取り消し	
内 容	

(18) 自由回答欄 国立大学協会の取組みに関する質問、提案、意見、その他お気づきの点をご記入ください。

『回答ご担当者』シートの大学名を選択してください！

【Ⅲ. 男女共同参画の推進状況に関する報告】

男女共同参画に関する現状・課題及び第2期中期目標・計画に向けた取り組み

貴大学は男女共同参画の推進に向けて、これまでどのような取り組みを行ってこられ、今後の課題についてどのようにお考えですか。また、第2期中期目標・中期計画の策定に向け、どのような取り組みをなさるご予定ですか。

以下の「現在の女性教員比率」の欄に数値を記入した上で、「男女共同参画の推進に関する貴学の現状と今後の課題」及び「第2期中期目標・中期計画の策定に向けた男女共同参画推進の取り組み」について、ご自由にご記入ください。

なお、この部分につきましては、これを原稿として、そのまま報告書に掲載いたしますので、ご了承ください。

大学名	
-----	--

学長名	
-----	--

平成21年5月1日現在の女性教員比率		%	総教員数		名中	女性教員数		名
--------------------	--	---	------	--	----	-------	--	---

女性教員比率(自動計算) % ※「総教員数」及び「女性教員数」は役員を含め、助手を除いた数を記入してください。

貴学における男女共同参画の推進に関する昨年度からの新たな取り組み並びに現状に対する課題

文部科学省に提出した第2期中期目標・中期計画(素案)における男女共同参画推進への対応

ご協力ありがとうございました。

貴学における男女共同参画に関する調査資料、報告書、学長声明、指針、規則等の関連資料、広報活動のポスターや配付資料など、参考にさせて頂ける資料がありましたら国立大学協会事務局宛 1部 お送りください。

国立大学の女性比率一覧

平成21年5月1日現在

	合計(助手を除く)		学長		理事		副学長		教授		准教授		講師(常勤)		助教		助手		
	男	女	女性比率(%)	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
国立大学全体	53,331	7,356	12.1%	85	1	333	9	150	5	20,181	1,565	15,370	2,236	3,791	811	13,421	2,729	312	363
お茶の水女子大学	117	95	44.8	0	1	2	1	2	0	64	40	47	34	1	11	1	8	0	12
東京外国語大学	168	78	31.7	1	0	2	0	3	0	87	34	68	34	5	5	2	5	0	0
奈良女子大学	156	59	27.4	1	0	2	1	0	0	81	18	63	18	3	5	6	17	0	0
総合研究大学院大学	13	4	23.5	1	0	2	0	0	0	6	2	4	1	0	0	0	1	0	0
大阪教育大学	219	63	22.3	1	0	4	0	0	1	125	20	79	32	8	10	2	0	0	0
福岡教育大学	160	46	22.3	1	0	3	0	0	0	93	21	52	22	10	2	1	1	0	0
政策研究大学院大学	59	16	21.3	1	0	2	0	2	1	31	8	21	4	1	1	1	2	0	0
上越教育大学	127	34	21.1	1	0	2	0	4	0	56	13	50	14	14	5	0	2	0	0
東京学芸大学	275	69	20.1	1	0	2	1	2	0	150	28	96	26	17	14	7	0	0	0
浜松医科大学	258	58	18.4	1	0	3	0	2	0	54	5	43	6	32	11	123	36	0	0
鳴門教育大学	129	29	18.4	1	0	3	0	0	0	62	11	59	12	3	5	1	1	0	4
京都教育大学	103	23	18.3	1	0	3	0	0	0	54	9	41	10	4	4	0	0	0	0
滋賀大学	184	40	17.9	1	0	4	0	0	0	103	19	63	17	13	4	0	0	1	3
東京医科歯科大学	566	118	17.3	1	0	5	0	7	0	119	18	103	15	77	16	254	69	0	0
東京芸術大学	185	38	17.0	1	0	3	0	0	0	101	12	61	15	4	2	15	9	0	1
兵庫教育大学	132	27	17.0	1	0	2	0	1	0	73	4	46	18	6	5	3	0	0	0
奈良教育大学	93	19	17.0	1	0	2	0	4	0	48	10	35	8	2	1	1	0	0	0
千葉大学	1,018	203	16.6	1	0	5	0	0	0	408	52	286	58	76	16	242	77	0	6
滋賀医科大学	252	50	16.6	1	0	4	0	0	0	48	7	34	5	35	8	130	30	4	7
徳島大学	748	144	16.1	1	0	5	0	0	0	252	18	180	22	87	18	223	86	1	0
香川大学	577	108	15.8	1	0	6	0	0	0	247	18	144	30	50	6	129	54	0	9
富山大学	743	139	15.8	1	0	6	0	0	0	291	31	212	46	66	16	167	46	12	11
北海道教育大学	321	59	15.5	1	0	4	0	5	0	173	25	121	28	17	6	0	0	0	0
旭川医科大学	240	43	15.2	1	0	3	0	2	0	42	8	37	6	41	4	114	25	0	0
和歌山大学	240	43	15.2	1	0	4	0	0	0	133	12	77	20	11	5	14	6	1	4
一橋大学	286	51	15.1	1	0	3	0	2	0	188	27	67	19	23	5	2	0	9	62
秋田大学	482	85	15.0	1	0	3	0	0	0	152	15	136	18	68	8	122	44	0	0
埼玉大学	403	71	15.0	1	0	3	0	1	0	215	24	128	31	13	8	42	8	2	1
長崎大学	872	153	14.9	1	0	6	0	7	1	285	19	215	37	73	18	285	78	6	0
島根大学	622	106	14.6	1	0	5	0	2	0	253	15	169	28	56	27	136	36	0	0

国立大学の女性比率一覧

平成21年5月1日現在

	合計(助手を除く)		女性比率(%)		学長		理事		副学長		教授		准教授		講師(常勤)		助教		助手	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
宮城教育大学	106	18	14.5	14.5	1	0	3	0	1	0	66	10	31	7	3	0	1	1	0	0
愛知教育大学	224	38	14.5	14.5	1	0	3	0	0	0	118	18	83	15	17	5	2	0	2	1
筑波大学	1,437	240	14.3	14.3	1	0	6	1	2	0	558	50	437	86	331	75	102	28	1	0
福島大学	210	35	14.3	14.3	1	0	1	0	3	0	109	17	94	17	1	1	1	0	0	1
三重大学	642	106	14.2	14.2	1	0	5	0	4	0	226	36	180	30	64	7	162	33	0	0
筑波技術大学	97	16	14.2	14.2	1	0	1	0	1	0	53	6	32	5	3	0	6	5	0	0
佐賀大学	593	96	13.9	13.9	1	0	3	0	0	0	209	16	194	26	55	10	131	44	2	1
新潟大学	950	153	13.9	13.9	1	0	5	0	5	0	350	23	321	48	63	14	205	68	1	6
高知大学	524	84	13.8	13.8	1	0	5	0	9	0	200	14	144	23	51	13	114	34	3	1
群馬大学	667	106	13.7	13.7	1	0	4	0	0	0	201	22	171	15	64	12	226	57	3	0
大分大学	500	79	13.6	13.6	1	0	5	0	2	0	174	21	123	18	46	9	149	31	1	7
福井大学	484	76	13.6	13.6	1	0	3	0	3	0	178	13	128	17	52	16	119	30	3	5
鳥取大学	636	99	13.5	13.5	1	0	4	0	6	0	204	12	171	18	64	20	186	49	0	1
金沢大学	876	135	13.4	13.4	1	0	4	1	0	0	355	37	233	47	83	6	200	44	4	3
宮崎大学	517	79	13.3	13.3	1	0	4	0	2	0	162	18	157	16	36	13	155	32	1	2
山形大学	694	105	13.1	13.1	1	0	5	0	0	0	271	24	201	28	52	10	164	43	5	0
宇都宮大学	312	46	12.8	12.8	1	0	4	0	0	0	154	14	108	24	12	8	33	0	1	0
熊本大学	814	119	12.8	12.8	1	0	5	0	2	0	319	21	232	44	63	9	192	45	3	2
鹿屋体育大学	55	8	12.7	12.7	1	0	2	0	0	0	24	3	12	2	9	1	7	2	0	0
琉球大学	711	103	12.7	12.7	1	0	5	0	0	0	279	19	217	31	48	15	161	38	1	1
山梨大学	518	75	12.6	12.6	1	0	5	0	1	0	162	15	149	22	39	3	161	35	5	8
岐阜大学	664	95	12.5	12.5	1	0	5	0	2	0	263	20	198	32	45	6	150	37	0	1
鹿児島大学	906	127	12.3	12.3	1	0	5	0	3	1	340	14	252	35	72	18	233	59	0	3
名古屋大学	1,697	237	12.3	12.3	1	0	4	0	0	0	627	39	463	82	141	24	461	92	2	6
山口大学	783	109	12.2	12.2	1	0	4	0	2	0	306	28	232	33	71	18	167	30	2	10
弘前大学	582	80	12.1	12.1	1	0	5	0	0	0	202	15	170	32	72	16	132	17	9	13
岡山大学	1,129	155	12.1	12.1	1	0	6	0	0	0	416	31	331	46	90	10	285	68	4	9
愛媛大学	760	100	11.6	11.6	1	0	4	0	4	0	273	20	242	32	64	9	172	39	2	5
横浜国立大学	464	61	11.6	11.6	1	0	3	0	1	0	265	23	172	31	17	5	172	5	2	0
広島大学	1,514	196	11.5	11.5	1	0	5	0	0	0	556	38	419	47	103	15	430	96	12	2

国立大学の女性比率一覧

平成21年5月1日現在

	合計(助手を除く)		女性比率(%)	学長		理事		副学長		教授		准教授		講師(常勤)		助教		助手	
	男	女		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
東京海洋大学	209	27	11.4	1	0	3	0	0	0	102	3	72	16	1	1	30	7	18	1
信州大学	918	113	11.0	1	0	6	0	1	0	344	18	275	29	55	13	236	53	7	5
神戸大学	1,284	158	11.0	1	0	7	0	0	0	528	35	382	52	72	16	294	55	9	22
静岡大学	637	78	10.9	1	0	3	0	2	1	328	23	227	39	4	4	72	11	2	0
大阪大学	2,637	319	10.8	1	0	7	1	0	0	840	47	736	92	153	31	900	148	4	10
小樽商科大学	113	13	10.3	1	0	2	0	1	0	62	7	43	5	0	0	4	1	0	4
奈良先端科学技術大学院大学	195	22	10.1	1	0	3	0	2	0	55	1	44	2	0	0	90	19	4	0
茨城大学	471	53	10.1	1	0	3	0	1	0	237	15	168	32	45	5	16	1	3	3
東京大学	3,413	369	9.8	1	0	7	1	2	0	1,223	54	825	82	213	37	1,142	195	47	28
岩手大学	389	38	8.9	1	0	4	0	2	0	190	9	145	23	6	5	41	1	0	0
東北大学	2,500	241	8.8	1	0	5	0	7	0	791	37	630	55	132	16	934	133	68	45
京都大学	2,963	284	8.7	1	0	6	1	0	0	996	45	758	72	171	17	1,031	149	4	6
九州大学	1,989	182	8.4	1	0	7	1	7	0	686	29	600	43	84	21	604	88	13	14
北海道大学	2,053	187	8.3	1	0	7	0	0	0	752	25	579	58	100	14	614	90	13	13
東京農工大学	392	35	8.2	1	0	4	0	0	0	164	9	133	19	26	1	64	6	2	0
京都工芸繊維大学	280	23	7.6	1	0	4	0	0	0	129	7	97	14	2	0	47	2	6	1
帯広畜産大学	126	10	7.4	1	0	2	0	3	0	56	0	39	4	4	1	21	5	0	0
電気通信大学	306	20	6.1	1	0	3	0	3	0	113	4	110	7	9	1	67	8	0	0
北陸先端科学技術大学院大学	141	9	6.0	1	0	3	0	1	0	50	1	36	2	8	2	42	4	0	0
東京工業大学	1,034	60	5.5	1	0	4	0	0	0	367	7	318	18	10	3	334	32	0	0
長岡技術科学大学	221	12	5.2	1	0	3	0	4	0	69	2	83	2	4	3	57	5	3	0
名古屋工業大学	339	18	5.0	1	0	2	0	3	0	137	5	132	10	0	0	64	3	0	0
九州工業大学	370	19	4.9	1	0	4	0	4	0	149	0	128	7	7	3	77	9	0	0
豊橋技術科学大学	196	9	4.4	1	0	3	0	3	0	74	0	59	5	12	1	44	3	6	3
北見工業大学	150	6	3.8	1	0	2	0	2	0	51	1	56	3	6	2	32	0	0	0
室蘭工業大学	191	4	2.1	1	0	3	0	3	0	74	1	61	2	20	0	29	1	0	0

教育・研究委員会 男女共同参画小委員会

平成22年1月6日現在

委員長	濱口道成	名古屋大学長
専門委員	長沼誠子	秋田大学教育文化学部教授
〃	加野芳正	香川大学教育学部教授